

# 令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

## - 目次 -

都道府県名

静岡県

市区町村名      ページ

静岡市	2	菊川市	42			
浜松市	4	伊豆の国市	44			
沼津市	6	牧之原市	46			
熱海市	8	東伊豆町	48			
三島市	10	河津町	50			
富士宮市	12	南伊豆町	52			
伊東市	14	松崎町	54			
島田市	16	西伊豆町	56			
富士市	18	函南町	58			
磐田市	20	清水町	60			
焼津市	22	長泉町	62			
掛川市	24	小山町	64			
藤枝市	26	吉田町	66			
御殿場市	28	川根本町	68			
袋井市	30					
下田市	32					
裾野市	34					
湖西市	36					
伊豆市	38					
御前崎市	40					

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県静岡市  
団体コード 221007

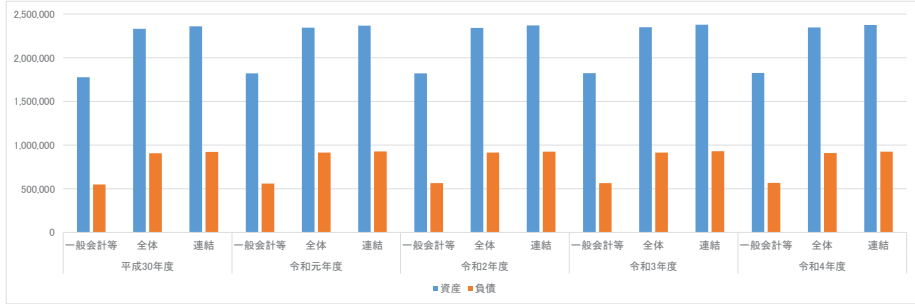
人口	683,739 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	7,880 人
面積	1,411.93 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	193,465.064 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	34.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,776,339	1,821,705	1,822,047	1,823,733	1,826,248
	負債	548,107	558,464	563,177	564,291	568,300
全体	資産	2,330,593	2,344,153	2,342,170	2,349,237	2,347,145
	負債	907,321	913,681	913,893	913,902	908,300
連結	資産	2,358,880	2,368,211	2,369,675	2,378,170	2,376,146
	負債	921,060	927,410	925,500	929,205	923,406

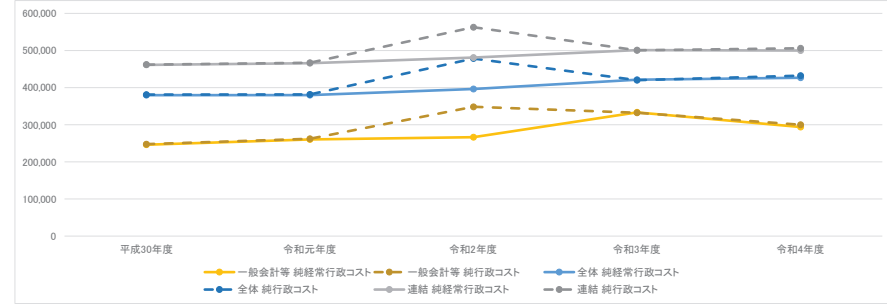


**分析:**  
一般会計等では前年度と比較し、資産合計は2,515百万円の増加、負債合計は4,009百万円の増加となった。資産合計が増加した主な要因は、減価償却等の影響で有形固定資産が74億円減少したものの、市債管理基金の積立や電気事業経営記念基金内の有価証券の期末評価額の増加により投資その他の資産が87億円、現金預金(資金)が16億円増加したことやその他の増差額6億円の減少により、流動資産が10億円増加したことによるものである。また、負債合計が増加した主な要因は、その他負債等9億円減少したものの、地方債(1年内償還予定地方債含む)が臨時財政対策債の増などにより49億円増加したことによるものである。その結果、資産合計と負債合計の差である純資産合計は前年度と比較し15億円の減少となった。  
全体会計は、前年度と比較し、資産合計が2,092百万円、負債合計は5,602百万円の減少となった。  
連結会計は、前年度と比較し、資産合計が2,024百万円、負債合計は5,799百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	246,158	260,532	266,369	333,279	293,896
	純行政コスト	247,772	261,969	348,420	332,417	300,037
全体	純経常行政コスト	379,652	380,059	396,221	421,154	426,610
	純行政コスト	381,254	381,486	478,377	420,200	432,447
連結	純経常行政コスト	461,245	465,701	481,162	501,093	500,011
	純行政コスト	461,846	467,130	562,749	500,477	505,790

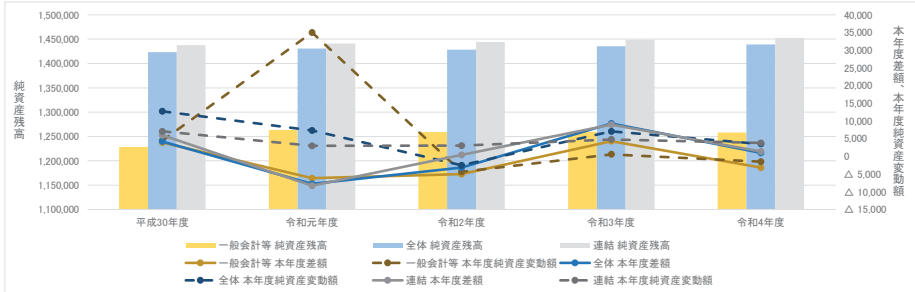


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は309,423百万円となり、前年度比39,459百万円の減少(△11.3%)となった。これは主に一般会計への繰出金の減少(△35,986百万円)によるものである。経常費用のうち、人件費等の業務費用は166,830百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は142,593百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。移転費用で最も金額が大きいものは社会保障給付(75,071百万円、前年度比+3,622百万円)で、そのほかに補助金等(48,226百万円、前年度比△5,545百万円)があり、純行政コストの41.1%(前年度比+3.4%)を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
全体会計は、前年度と比較し、純経常行政コストが5,456百万円の増加、純行政コストが12,247百万円の増加となった。  
連結会計は、前年度と比較し、純経常行政コストが1,082百万円の減少、純行政コストが5,313百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	3,940	△ 6,160	△ 5,045	4,283	△ 3,166
	本年度純資産変動額	4,443	35,008	△ 4,370	571	△ 1,493
	純資産残高	1,228,232	1,263,241	1,258,871	1,259,442	1,257,948
全体	本年度差額	4,218	△ 7,782	△ 3,180	9,293	973
	本年度純資産変動額	12,723	7,338	△ 2,524	7,058	3,510
	純資産残高	1,423,272	1,430,610	1,428,277	1,435,335	1,438,845
連結	本年度差額	5,954	△ 8,293	412	8,963	1,370
	本年度純資産変動額	7,077	2,981	3,047	4,790	3,775
	純資産残高	1,437,820	1,440,801	1,444,175	1,448,965	1,452,740

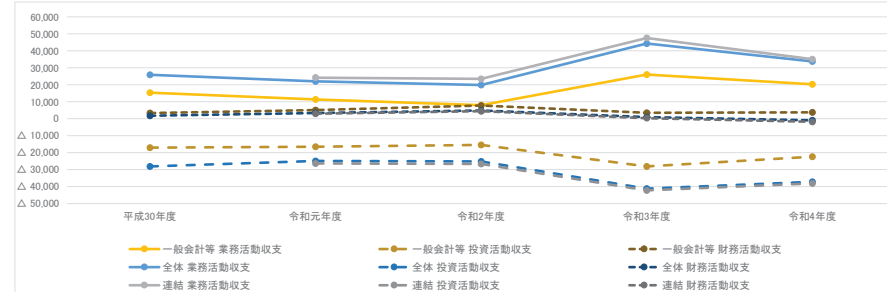


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(296,871百万円)が純行政コスト(300,037百万円)を下回ったことから、本年度差額は△3,166百万円(前年度比△7,449百万円)となったものの、無償借換等による増加により純資産残高は1,493百万円の減少となった。  
全体会計は、前年度と比較し、本年度差額が8,320百万円、本年度純資産変動額が3,548百万円の減少、純資産残高が3,510百万円の増加となった。  
連結会計は、前年度と比較し、本年度差額が7,593百万円、本年度純資産変動額が1,015百万円の減少、純資産残高が3,775百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	15,330	11,279	7,956	26,008	20,252
	投資活動収支	△ 17,113	△ 16,539	△ 15,454	△ 28,121	△ 22,403
	財務活動収支	3,316	5,116	7,759	3,460	3,706
全体	業務活動収支	25,877	22,014	19,839	44,296	33,757
	投資活動収支	△ 28,141	△ 24,896	△ 25,221	△ 41,223	△ 37,156
	財務活動収支	1,730	3,278	4,835	917	△ 971
連結	業務活動収支		24,193	23,472	47,527	35,025
	投資活動収支		△ 26,359	△ 26,629	△ 42,233	△ 38,123
	財務活動収支		2,912	4,428	329	△ 1,823



**分析:**  
一般会計等においては、各収支の合計である本年度資金収支額が1,555百万円となり、前年度と比較し208百万円の増加となった。増加の理由としては、災害復旧事業費支出の増加等により業務活動収支が前年度と比較し5,756百万円減少したものの、基金積立金支出の減少等により投資活動収支が5,718百万円、地方債発行収入の増加等により財務活動収支が246百万円増加したことによるものである。  
全体会計は、前年度と比較し、業務活動収支が10,539百万円の減少、投資活動収支が4,067百万円の増加、財務活動収支が1,888百万円の減少となった。  
連結会計は、前年度と比較し、業務活動収支が12,502百万円の減少、投資活動収支が4,110百万円の増加、財務活動収支が2,152百万円の減少となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	177,633,934	182,170,456	182,204,722	182,373,306	182,624,823
人口	702,395	698,275	694,296	689,079	683,739
当該値	252.9	260.9	262.4	264.7	267.1
類似団体平均値	240.5	240.7	241.4	243.8	245.1

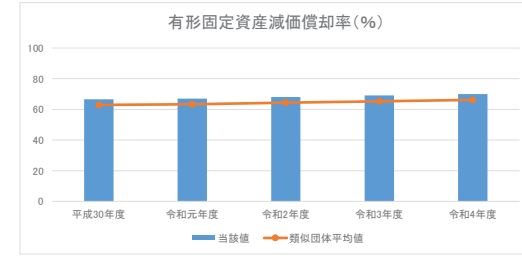
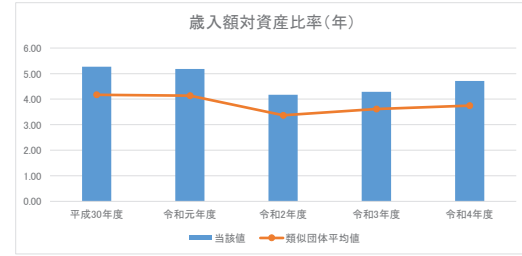
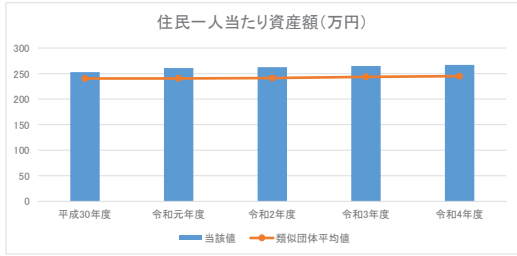
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,776,339	1,821,705	1,822,047	1,823,733	1,826,248
歳入総額	337,117	351,647	436,633	425,564	387,541
当該値	5.27	5.18	4.17	4.29	4.71
類似団体平均値	4.17	4.14	3.37	3.61	3.75

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	853,526	880,509	904,998	929,284	953,976
有形固定資産 ※1	1,281,153	1,314,915	1,331,154	1,344,581	1,362,704
当該値	66.6	67.0	68.0	69.1	70.0
類似団体平均値	62.9	63.4	64.3	65.3	66.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

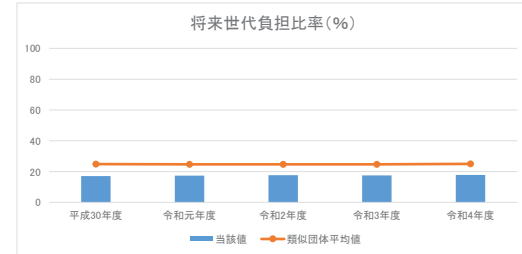
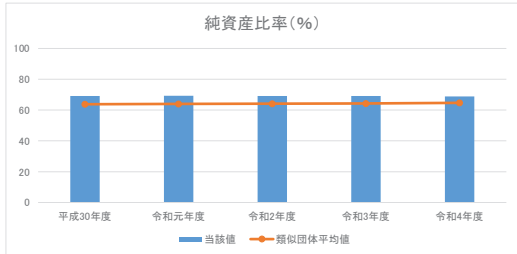
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	1,228,232	1,263,241	1,258,871	1,259,442	1,257,948
資産合計	1,776,339	1,821,705	1,822,047	1,823,733	1,826,248
当該値	69.1	69.3	69.1	69.1	68.9
類似団体平均値	63.8	64.0	64.1	64.3	64.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	285,890	292,208	296,289	294,273	297,062
有形・無形固定資産合計	1,682,631	1,691,397	1,686,628	1,677,145	1,669,979
当該値	17.0	17.3	17.6	17.5	17.8
類似団体平均値	24.9	24.7	24.7	24.7	25.0

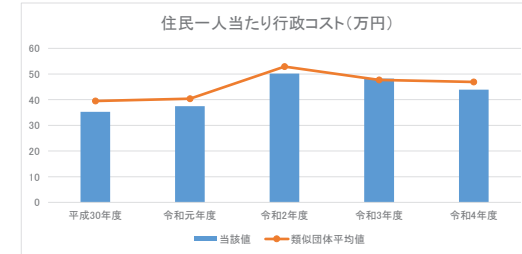
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	24,777,152	26,196,882	34,841,957	33,241,718	30,003,712
人口	702,395	698,275	694,296	689,079	683,739
当該値	35.3	37.5	50.2	48.2	43.9
類似団体平均値	39.5	40.4	52.9	47.7	46.9



4. 負債の状況

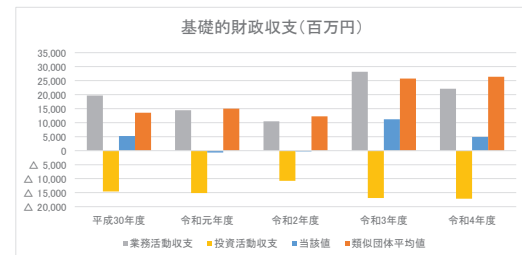
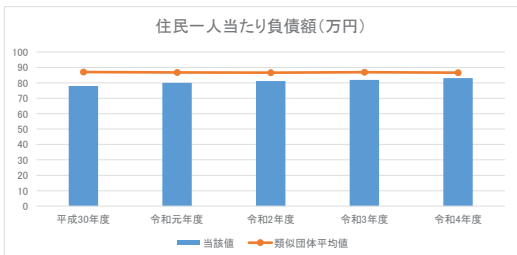
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	54,810,694	55,846,370	56,317,669	56,429,140	56,829,997
人口	702,395	698,275	694,296	689,079	683,739
当該値	78.0	80.0	81.1	81.9	83.1
類似団体平均値	87.0	86.7	86.6	86.9	86.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	19,733	14,439	10,519	28,154	22,087
投資活動収支 ※2	△14,538	△15,146	△10,788	△16,927	△17,171
当該値	5,195	△707	△269	11,227	4,916
類似団体平均値	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0

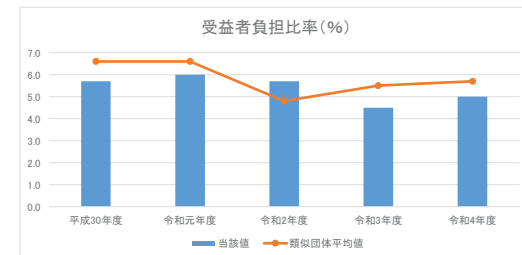
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	14,755	16,522	16,207	15,603	15,527
経常費用	260,913	277,054	282,576	348,882	309,423
当該値	5.7	6.0	5.7	4.8	5.0
類似団体平均値	6.6	6.6	4.8	5.5	5.7



分析欄:

1. 資産の状況

各指標(住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率)とも類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定し令和6年7月に改訂した社会共済資産利活用基本方針(旧アセットマネジメント基本方針)に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度に比べ地方債残高が増加したため、0.3ポイント増加した。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど地方債の残高の縮減に努め、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度に比べ4.3ポイント減少している。これは新型コロナウイルスワクチン集団接種会場設置運営等による物件費の減少などによる「物件費等」の減少や、子育て世帯臨時特別給付金による補助金等の減少による「移転費用」の減少が影響している。今後も、事業の見直し等を図り、経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較し1.2ポイント増加している。これは、地方債(一年以内償還予定地方債含む)のうち臨時財政対策債の増加等が主な要因である。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに地方債の繰上償還を行うなど地方債の残高の縮減に努めるとともに、負債額の削減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているものの、前年度から0.5ポイント増加している。これは、主に新型コロナウイルスワクチン集団接種会場設置運営等による物件費の減少などによる「物件費等」の減少や、子育て世帯臨時特別給付金による補助金等の減少による「移転費用」の減少等により、経常費用が減少したためである。今後も事業の見直し等を図り、経費の抑制に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

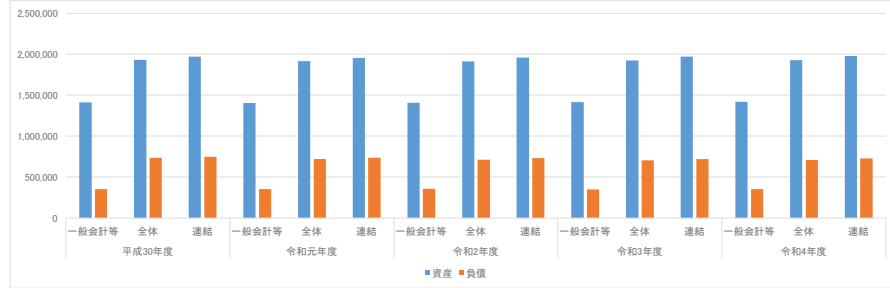
団体名 静岡県浜松市  
団体コード 221309

人口	792,704人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	8,881人
面積	1,558.06km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	218,550,571千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	4.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

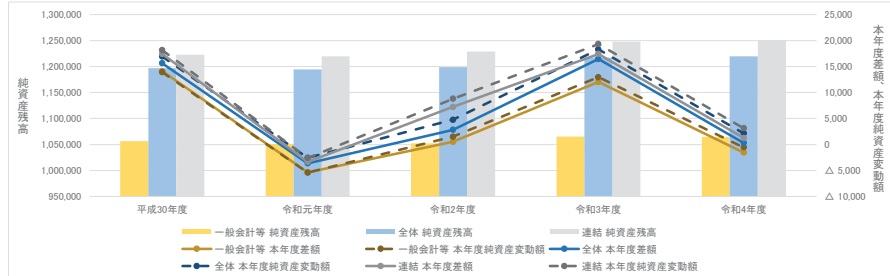
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,410,395	1,403,662	1,408,671	1,416,568	1,418,794
	負債	354,118	352,787	351,257	351,257	354,049
全体	資産	1,931,707	1,916,270	1,913,306	1,922,117	1,927,570
	負債	734,911	714,313	704,811	704,811	708,117
連結	資産	1,972,154	1,956,235	1,960,425	1,970,312	1,977,979
	負債	749,660	736,338	731,718	722,295	726,828



**分析:**  
 ・一般会計等において、資産総額は前年度末から22億円の増(0.2%)となった。有形固定資産のうち、事業用資産は89億円の減(△1.4%)、インフラ資産は51億円の増(0.8%)となっており、減の主な理由は、建物・工作物等の新設が前年度より減少したことによるもの。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が90%であり、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、平成27年度に策定した浜松市公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として、施設保有量の適正化に取り組んでいる。  
 ・一般会計等における負債総額は、計画的な地方債の償還などにより、28億円の増(0.8%)となった。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体の資産総額は、前年度末から55億円増加(0.3%)した。また、負債総額は地方債の償還等により前年度末から33億円増加(0.5%)した。  
 ・浜名湖遊艇企業団、(公財)浜松市医療公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から77億円増加(0.4%)し、負債総額は前年度末から45億円増加(0.6%)した。

3. 純資産変動の状況

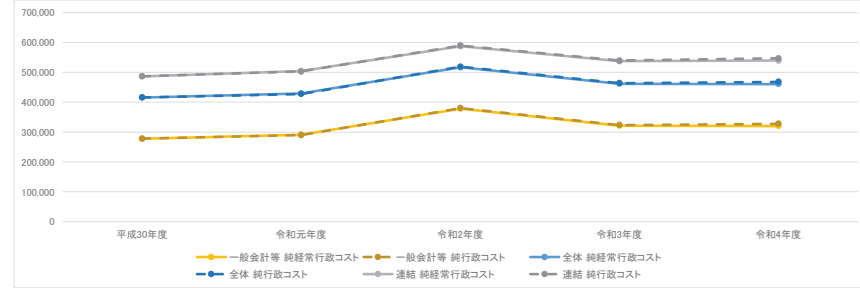
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	14,113	△ 5,363	502	12,022	△ 1,550
	本年度純資産変動額	13,908	△ 5,402	1,489	12,946	△ 566
	純資産残高	1,056,277	1,050,876	1,052,365	1,065,311	1,064,745
全体	本年度差額	15,621	△ 3,631	2,834	16,458	295
	本年度純資産変動額	16,938	△ 2,565	4,763	18,310	2,147
	純資産残高	1,196,795	1,194,231	1,198,994	1,217,306	1,219,453
連結	本年度差額	17,423	△ 3,339	7,226	17,405	1,246
	本年度純資産変動額	18,143	△ 2,598	8,810	19,310	3,133
	純資産残高	1,222,495	1,219,897	1,228,707	1,248,017	1,251,152



**分析:**  
 ・一般会計等においては、純行政コスト(3,276億円)が収税等の財源(3,260億円)を上回っており、本年度差額は△16億円、純資産残高は1兆647億円となった。純資産残高は前年度比6億円の減となっており、減の主な理由としては豪雨や台風の影響により災害が増加したことによる行政コストの増によるもの。  
 ・全体では国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税、介護保険事業特別会計の介護保険料等が収税等に含まれることから、一般会計等と比較して収税等が392億円多くなっている。本年度差額は3億円、純資産残高は1兆2,195億円となった。  
 ・連結では、静岡県高齢者産業圏広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,220億円多くなっている。本年度差額は12億円、純資産残高は1兆2,512億円となった。

2. 行政コストの状況

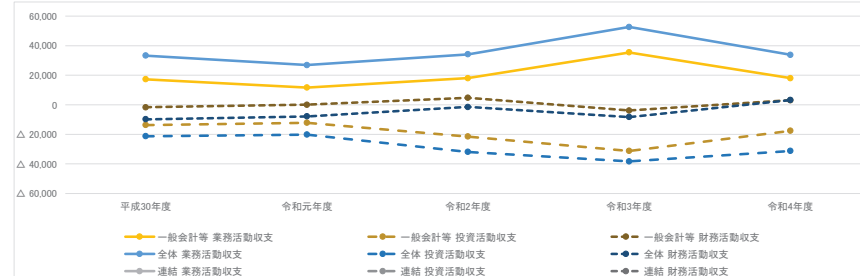
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	277,770	291,335	378,531	321,442	320,061
	純行政コスト	278,144	289,982	380,139	323,568	327,593
全体	純経常行政コスト	415,563	429,175	517,123	461,576	461,001
	純行政コスト	416,018	427,709	519,160	463,757	468,393
連結	純経常行政コスト	486,441	504,324	587,711	537,123	539,396
	純行政コスト	486,881	502,922	589,747	539,403	546,748



**分析:**  
 ・一般会計等では、純行政コストが前年度比40億円増となっており、主に豪雨や台風の影響により災害が増加したことによるもの。内訳では、経常費用は3,470億円、人件費等の業務費用は2,085億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,386億円、業務費用のうち人件費が935億円、維持補修費を含む物件費等が1,086億円となっている。  
 ・全体では、経常費用は5,338億円と一般会計等に対し約1.5倍となっている。主に国民健康保険事業や介護保険事業などが加算されることによるもの。また、純行政コストは、4,684億円であり、一般会計等に対し、約1.4倍となっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,355億円多くなっている。後期高齢者医療広域連合における社会保障給付など、経常費用が7,019億円、純行政コストは5,467億円となっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	17,217	11,652	18,004	35,391	18,009
	投資活動収支	△ 13,703	△ 12,178	△ 21,499	△ 31,235	△ 17,631
	財務活動収支	4,750	49	4,750	△ 3,810	3,074
全体	業務活動収支	33,217	26,924	34,118	52,678	33,826
	投資活動収支	△ 21,288	△ 20,181	△ 31,807	△ 38,256	△ 31,294
	財務活動収支	△ 9,855	△ 7,887	△ 1,462	△ 8,323	3,187
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 ・一般会計等では、業務活動収支は180億円、投資活動収支については、△176億円、また財務活動収支については、31億円となった。業務活動収支及び財務活動収支の黒字をもって投資活動収支の赤字を補てんし、本年度末資金残高は前年度から35億円増加し、148億円となった。  
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より158億円多い330億円となっている。投資活動収支は、水道管の耐震化等により、△313億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、32億円となっている。本年度末資金残高は前年度から57億円増加し、488億円となった。基礎的財政収支は黒字であり、政策に必要な経費を収支等でまかなえている。  
 ・連結資金収支計算書は、連結対象団体の事務負担等を考慮し作成していない。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	141,039,488	140,366,216	140,867,133	141,656,821	141,879,361
人口	804,780	802,527	799,966	795,771	792,704
当該値	175.3	174.9	176.1	178.0	179.0
類似団体平均値	240.5	240.7	241.4	243.8	245.1

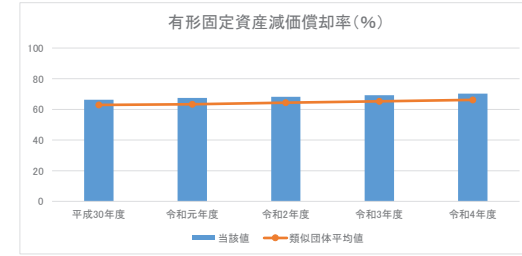
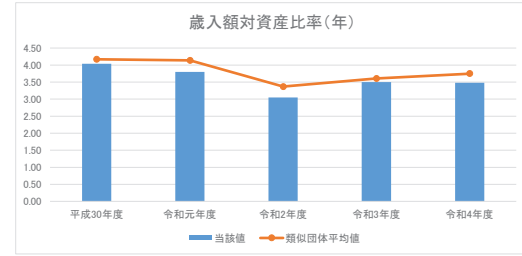
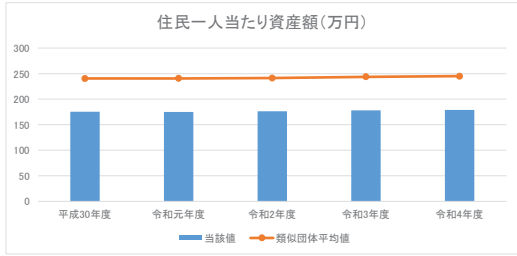
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,410,395	1,403,662	1,408,671	1,416,568	1,418,794
歳入総額	349,227	369,677	461,729	404,938	407,372
当該値	4.04	3.80	3.05	3.50	3.48
類似団体平均値	4.17	4.14	3.37	3.61	3.75

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	861,528	887,812	913,746	941,183	968,190
有形固定資産 ※1	1,300,007	1,317,413	1,340,077	1,358,527	1,378,384
当該値	66.3	67.4	68.2	69.3	70.2
類似団体平均値	62.9	63.4	64.3	65.3	66.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

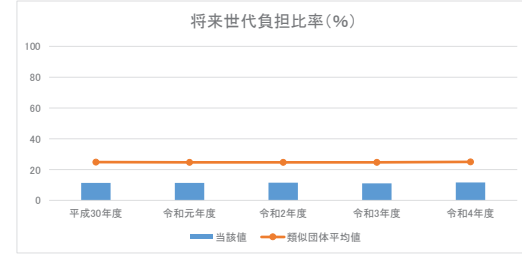
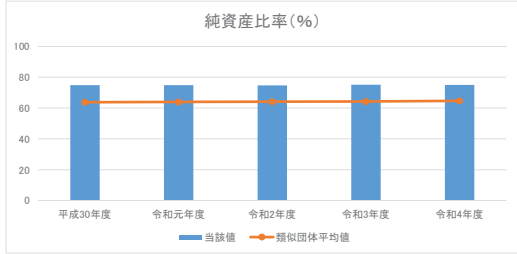
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	1,056,277	1,050,876	1,052,365	1,065,311	1,064,745
資産合計	1,410,395	1,403,662	1,408,671	1,416,568	1,418,794
当該値	74.9	74.9	74.7	75.2	75.0
類似団体平均値	63.8	64.0	64.1	64.3	64.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	147,167	144,601	148,234	142,264	148,792
有形・無形固定資産合計	1,292,671	1,284,792	1,287,157	1,280,311	1,276,957
当該値	11.4	11.3	11.5	11.1	11.7
類似団体平均値	24.9	24.7	24.7	24.7	25.0

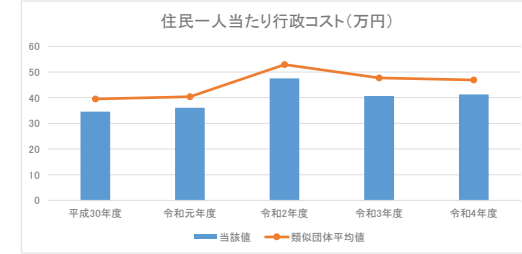
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	27,814,364	28,998,249	38,013,856	32,356,754	32,759,269
人口	804,780	802,527	799,966	795,771	792,704
当該値	34.6	36.1	47.5	40.7	41.3
類似団体平均値	39.5	40.4	52.9	47.7	46.9



4. 負債の状況

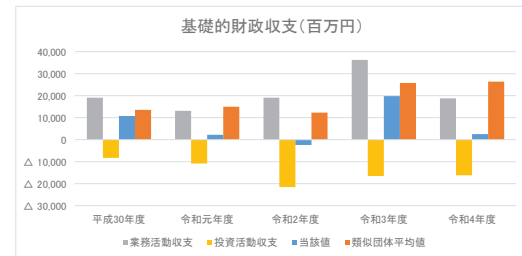
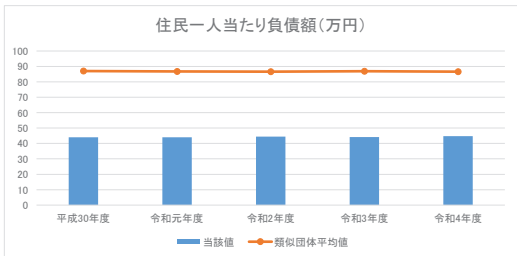
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	35,411,777	35,278,658	35,630,658	35,125,740	35,404,909
人口	804,780	802,527	799,966	795,771	792,704
当該値	44.0	44.0	44.5	44.1	44.7
類似団体平均値	87.0	86.7	86.6	86.9	86.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	19,031	13,104	19,128	36,292	18,738
投資活動収支 ※2	△ 8,296	△ 10,896	△ 21,518	△ 16,503	△ 16,177
当該値	10,735	2,208	△ 2,390	19,789	2,561
類似団体平均値	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0

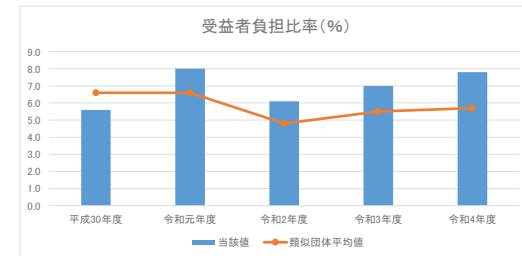
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	16,515	25,211	24,584	24,323	26,982
経常費用	294,285	316,546	403,115	345,765	347,043
当該値	5.6	8.0	6.1	7.0	7.8
類似団体平均値	6.6	6.6	4.8	5.5	5.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

- ・歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度であるが、住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。
- ・平成27年度に策定した浜松市公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として、施設保有量の適正化に取り組んでいるとともに、浜松市公共建築物長寿命化指針に基づき、市が保有する公共建築物の改修を計画的に実施することで、建築物の長寿命化を図っている。

**2. 資産と負債の比率**

- ・純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。
- ・平成27年度から令和6年度までを対象とした中期財政計画では、一人あたり市債残高を令和6年度までに55万円/人以下とすることを財政指標の目標としており、一人あたり市債残高の削減目標を達成するため、市債の借入額を償還額以下に抑制している。

**3. 行政コストの状況**

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。
- ・主に豪雨や台風の影響により災害が増加したことにより純行政コストが40億円増となったことにより、住民一人当たりの行政コストは前年度と比較して0.6万円増加している。
- ・定員適正化計画による職員数の削減や3年おきの補助金見直しなどによりコストを抑え、効率的な行政サービスに取り組んでいる。

**4. 負債の状況**

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているものの、前年度から横ばいで推移している。
- ・業務活動収支の黒字をもって投資活動収支の赤字を補てんし、基礎的財政収支は26億円となっている。

**5. 受益者負担の状況**

- ・主に学校給食費の公会計化による学校給食費保護者等負担金の増に伴う経常収益の増により、令和4年度の受益者負担比率は0.8ポイント改善している。
- ・公共施設の使用料における公共開与の必要性や利用者間の公平性の観点から、受益者負担水準及び減免対象について、定期的に見直しを行っている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県沼津市  
団体コード 222038

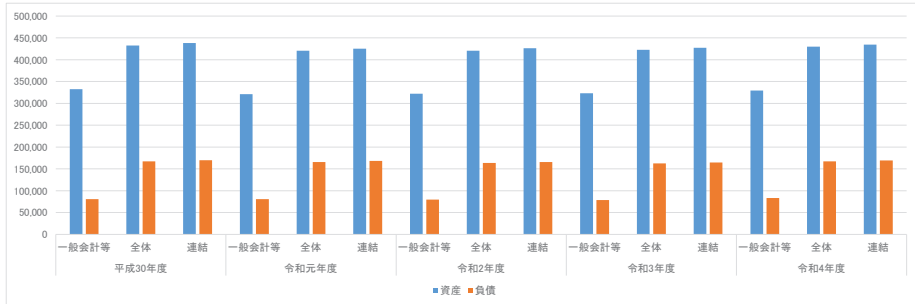
人口	189,632 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,057 人
面積	186.82 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,402,281 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	21.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	332,765	321,338	322,356	323,331	329,686
	負債	80,723	80,984	79,850	78,949	83,617
全体	資産	432,725	420,564	420,873	422,541	430,153
	負債	167,272	165,912	163,779	162,558	167,318
連結	資産	438,337	425,581	426,201	427,589	434,866
	負債	169,974	168,245	165,913	164,581	169,476

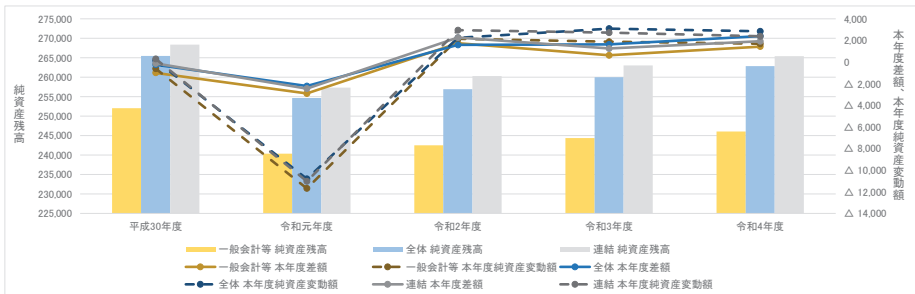


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,355百万円の増(+2.0%)となった。金額変動の主な要因は、有形固定資産が総合体育館整備などにより4,611百万円増加したことや、投資その他の資産がふるさと納税寄附金の増などにより1,465百万円増加したことなどによる。  
一方、負債総額は前年度末から4,668百万円の増(+5.9%)となった。増加した主な要因は、固定負債の増であり、地方債元金、PFI及びリース資産において、支出予定が1年超となるものの対象額が増となったことなどによるものである。  
全体の資産については、国民健康保険事業特別会計及び下水道事業会計で資産の減少があったものの、一般会計などによる増が上回ったことにより、資産総額は増となった。また、連結については、静岡県後期高齢者医療広域連合における現金預金の減少などにより資産増加額は全体よりも小さくなった。(全体:+7,612百万円(+1.8%)、連結:+7,277百万円(+1.7%))  
全体及び連結の負債総額については、下水道事業会計などで減少した額を、病院事業会計、水道事業会計などで増加した額が上回ったことにより、結果として一般会計等よりも増加した。(全体:+4,760百万円(+2.9%)、連結:+4,895百万円(+3.0%))

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 994	△ 2,902	1,743	630	1,435
	本年度純資産変動額	△ 800	△ 11,687	2,151	1,876	1,687
	純資産残高	252,041	240,355	242,506	244,382	246,069
全体	本年度差額	△ 239	△ 2,216	1,595	1,637	2,400
	本年度純資産変動額	154	△ 10,801	2,242	3,090	2,852
	純資産残高	265,453	254,652	256,894	259,983	262,835
連結	本年度差額	△ 116	△ 2,456	2,270	1,263	1,933
	本年度純資産変動額	293	△ 11,027	2,952	2,720	2,382
	純資産残高	268,363	257,336	260,288	263,008	265,390

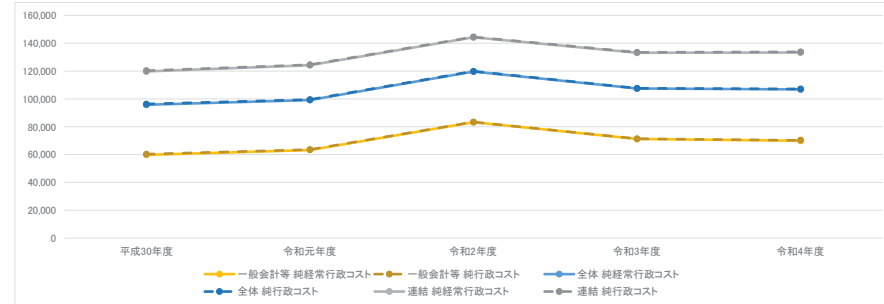


**分析:**  
一般会計等においては、収税等の財源(71,764百万円)が純行政コスト(70,328百万円)を上回っており、本年度差額は1,435百万円となった。これは地方消費税交付金の増や、ふるさと納税の寄付金が増となったことによるものである。  
また、全体及び連結における本年度差額についても、一般会計等と同様に剰余が生じているが、全体においては、国民健康保険事業特別会計を除く他5会計で剰余が生じているため、剰余額は一般会計等よりも更に大きくされており、連結においては、沼津市社会福祉協議会を除く他8団体で不足したことにより、剰余額は一般会計等と比べては大きいが、全体と比べて小さくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	59,763	63,334	83,273	71,190	69,965
	純行政コスト	60,318	63,555	83,398	71,388	70,328
全体	純経常行政コスト	95,775	99,247	119,650	107,450	106,814
	純行政コスト	96,330	99,468	119,892	107,648	107,167
連結	純経常行政コスト	119,732	124,149	144,263	133,200	133,299
	純行政コスト	120,283	124,494	144,512	133,408	133,800

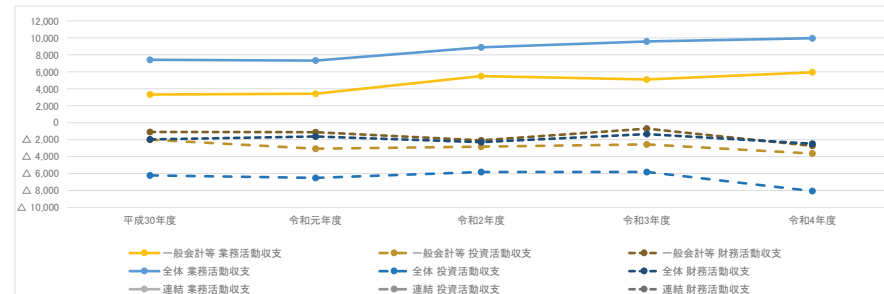


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は73,039百万円となり、前年度比1,686百万円の減少(△2.3%)となった。このうち、移転費用の社会保障給付は1,850百万円の減であるが、これは子育て世帯への臨時特別給付金に係る経費が事業終了により減となったことが主な要因で、補助金等は489百万円の増となっているが、これは価格高騰緊急支援給付金の給付などが主な要因であり、いずれも国の制度が主な要因となっている。なお、社会保障給付は、今後も高齢化の進展や子育て支援の強化などにより引き続き見込まれることから、事業の見直しやフレイル対策など介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
純行政コストについては、一般会計等で社会保障給付の減などにより前年度から1,059百万円の減少(△1.5%)となった。  
全体では、一般会計等の減に対し、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計における補助金の増などにより、一般会計等よりも減少幅が小さくなった。(△481百万円(△0.5%))  
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付の増などにより、前年度から392百万円の増(+0.3%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,318	3,422	5,500	5,098	5,934
	投資活動収支	△ 1,997	△ 3,062	△ 2,821	△ 2,549	△ 3,640
	財務活動収支	△ 1,102	△ 1,131	△ 2,071	△ 702	△ 2,734
全体	業務活動収支	7,410	7,316	8,867	9,562	9,952
	投資活動収支	△ 6,209	△ 6,510	△ 5,810	△ 5,805	△ 8,057
	財務活動収支	△ 1,981	△ 1,634	△ 2,297	△ 1,346	△ 2,477
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

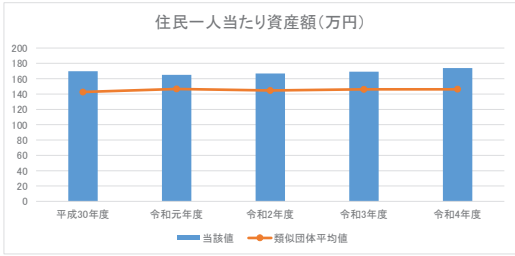


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は5,934百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと納税寄附金の増加に伴う基金積立金支出の増加により、△3,640百万円となった。財務活動収支については、PFIで整備した総合体育館に係る経費の増などから△2,734百万円となった。  
これにより、本年度末資金残高は前年度から440百万円減少し、3,204百万円となった。  
また、全体における本年度資金残高についても、前年度に比べて582百万円減少し、8,379百万円となった。  
これは、上記一般会計等の減少要因に加え、介護保険事業会計で介護準備基金繰入金が増となったほか、下水道事業会計で公共施設等整備費支出が増となったことなどが要因である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

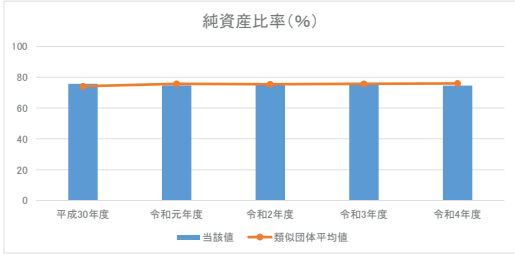
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	33,276,450	32,133,838	32,235,581	32,333,056	32,968,606
人口	195,986	194,869	193,375	191,256	189,632
当該値	169.8	164.9	166.7	169.1	173.9
類似団体平均値	142.7	146.6	144.7	146.2	146.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

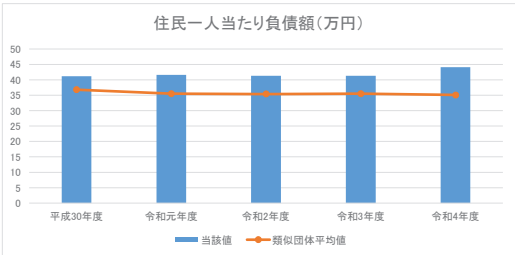
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	252,041	240,355	242,506	244,382	246,069
資産合計	332,765	321,338	322,356	323,331	329,686
当該値	75.7	74.8	75.2	75.6	74.6
類似団体平均値	74.2	75.8	75.5	75.7	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

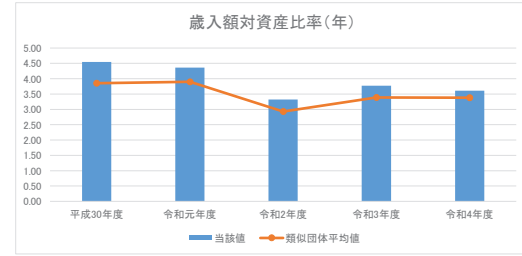
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	8,072,322	8,098,365	7,985,027	7,894,888	8,361,690
人口	195,986	194,869	193,375	191,256	189,632
当該値	41.2	41.6	41.3	41.3	44.1
類似団体平均値	36.8	35.5	35.4	35.5	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

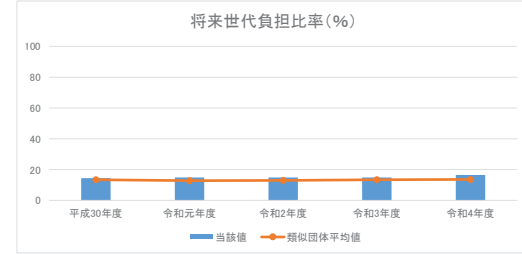
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	332,765	321,338	322,356	323,331	329,686
歳入総額	73,111	73,721	97,198	85,763	91,224
当該値	4.55	4.36	3.32	3.77	3.61
類似団体平均値	3.85	3.90	2.93	3.39	3.38



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	42,329	42,271	42,487	42,216	47,483
有形・無形固定資産合計	294,769	284,694	284,749	283,286	287,891
当該値	14.4	14.8	14.9	14.9	16.5
類似団体平均値	13.4	12.8	13.0	13.4	13.6

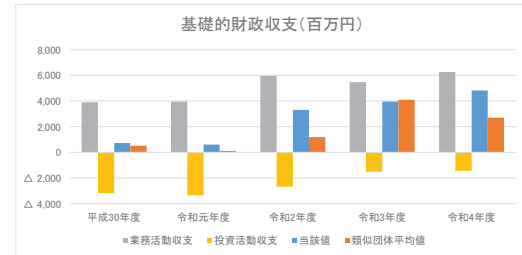
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,909	3,948	5,965	5,479	6,268
投資活動収支 ※2	△ 3,172	△ 3,340	△ 2,665	△ 1,517	△ 1,442
当該値	737	608	3,300	3,962	4,826
類似団体平均値	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6

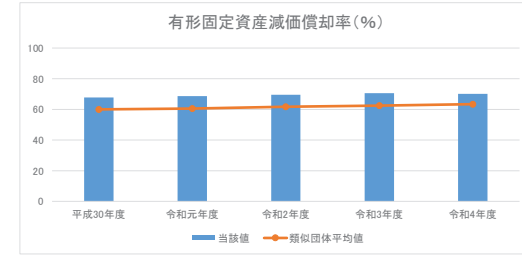
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	233,874	239,944	246,077	251,842	256,658
有形固定資産 ※1	345,377	349,337	354,017	356,866	365,970
当該値	67.7	68.7	69.5	70.6	70.1
類似団体平均値	60.0	60.5	61.7	62.5	63.4

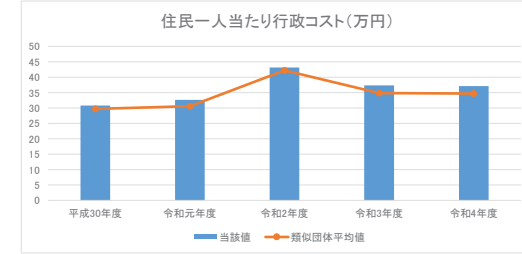
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

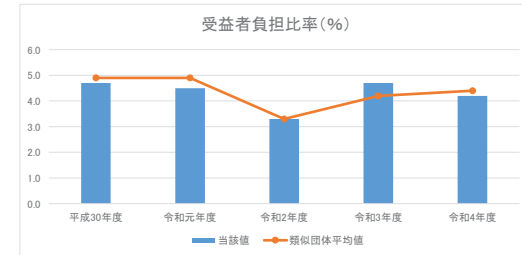
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	6,031,777	6,355,499	8,339,822	7,138,759	7,032,833
人口	195,986	194,869	193,375	191,256	189,632
当該値	30.8	32.6	43.1	37.3	37.1
類似団体平均値	29.7	30.6	42.2	34.8	34.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,975	2,984	2,845	3,535	3,074
経常費用	62,738	66,318	86,118	74,725	73,039
当該値	4.7	4.5	3.3	4.7	4.2
類似団体平均値	4.9	4.9	3.3	4.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

本市の有する長大な海岸線や居住区の分散から、道路及び港湾の資産が多いことなどにより、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、ともに類似団体平均値を上回っており、資産形成が進んでいるものと思われる。  
また、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っていることから、資産の老朽化が進んでいることを示しているため、平成28年度に策定した公共施設マネジメント計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化や長寿命化などに取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干下回るものの、同程度で推移している。  
また、将来世代負担比率は、横ばい若しくは微増で推移していたが、総合体育館整備のため地方債残高の増加により、前年度より1.6%上昇した。  
過去及び現世代と将来世代の間での適正な負担を図るため、両数値の推移を注視しつつ、引き続き施設保有量の適正化や長寿命化などに取り組むとともに、経費の圧縮や収入の確保に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を若干上回っているが、社会保障給付や他会計への繰出金が減ったことなどにより、前年度より減少した。  
また、純行政コストについては、都市の面積や拠点性など様々な要因により必要となる経費が左右されるため、類似団体の動向にも注視しながら適性規模を模索していく。  
今後、高齢化の進展により、引き続き、社会保障給付等の増加が見込まれることから、事業の見直しやフレイル対策など介護予防の推進などにより、経費の抑制に努めている。

4. 負債の状況

総合体育館整備のため地方債残高が増加したことにより、住民一人当たり負債額は、前年度から2.8%上昇し、類似団体平均値も上回っているが、住民一人当たり資産額も類似団体平均値を上回っていることから、類似団体に比べて資産形成が進んでいるものと考えられる。  
基礎的財政収支は、基金積立及び取崩を除いた投資活動収支の赤字分を、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が上回ったことにより4,826百万円となり、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、子育て世帯への臨時特別給付金に係る経費が事業終了により減ったことなどにより前年度から0.5%減少した。  
類似団体平均値を下回っており、引き続き、数値の推移を注視しつつ、資産の老朽化に伴う維持補修費の負担などが過度とならないよう公共施設マネジメント計画に基づく取組を進めるとともに、遊休資産の貸付などによる収入の確保による数値の改善に努めている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県熱海市  
団体コード 222054

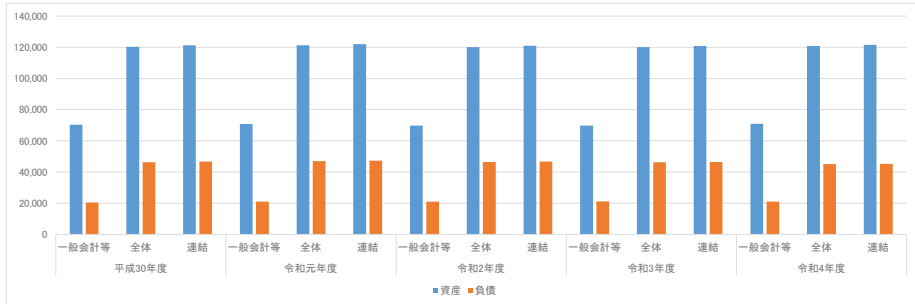
人口	34,433 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	440 人
面積	61.77 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,360,765 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	70,383	70,773	69,823	69,782	70,863
	負債	20,369	21,044	20,961	21,198	21,016
全体	資産	120,240	121,326	120,176	120,977	120,899
	負債	46,292	47,055	46,467	46,247	45,136
連結	資産	121,211	121,981	120,994	120,828	121,504
	負債	46,724	47,274	46,653	46,404	45,253

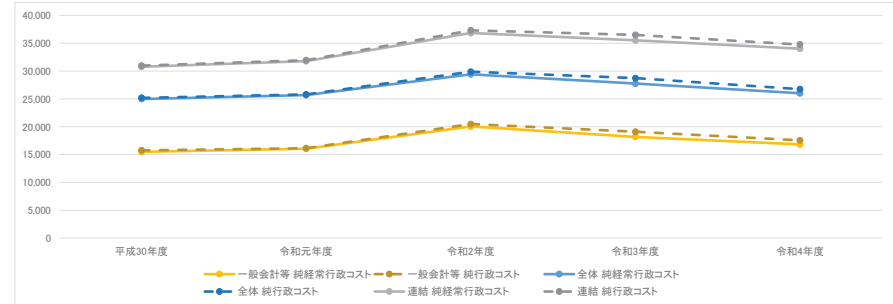


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が令和3年度末から1,081百万円の増加(+1.5%)となった。これは有形固定資産は減少したものの、現金預金及び基金が増加したことによるものである。現金預金については令和4年度決算に係る収支が増加したことにより増加し、また基金については財政調整基金と環境衛生施設等整備基金が増加したことにより増加した。  
 ・全体についても783百万円の増加(0.7%)となった。これは上水道管、下水道管等のインフラ資産の老朽化による減価償却累計額が増加しているが、それを上回って現金預金が増加したことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,492	16,051	20,057	18,172	16,831
	純行政コスト	15,757	16,147	20,487	19,115	17,576
全体	純経常行政コスト	24,977	25,706	29,415	27,763	26,020
	純行政コスト	25,182	25,815	29,889	28,719	26,756
連結	純経常行政コスト	30,772	31,775	37,316	36,843	34,031
	純行政コスト	30,976	31,950	37,316	36,499	34,771

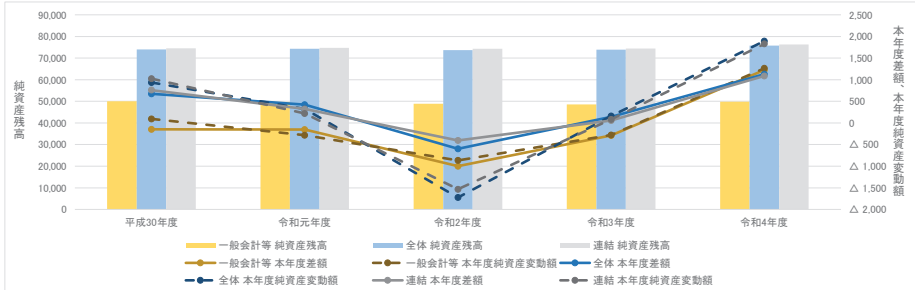


**分析:**  
 ・一般会計等において、経常費用は17,788百万円となり前年度から1,244百万円の減少(△6.5%)となった。特に、住民税非課税世帯等に対する特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金等の減少により、扶助費である社会保障給付(335百万円、△11.7%)が大きく減少した。また、総行政コストは、令和3年7月熱海市伊豆山土石流災害等による令和3年度からの繰越分の災害復旧事業費(815百万円、前年度比△332百万円)が増加し、全体では1,539百万円の減少(△8.1%)となった。  
 ・全体においては、一般会計等に加えて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,197百万円多くなっている。一方で、国民健康保険事業や介護保険事業の負担金を計上しているため移転費用が8,385百万円多くなり、純行政コストは9,180百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べ連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,363百万円多くなっている一方で、経常費用が20,563百万円多くなっていることから、純行政コストも17,195百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 146	△ 151	△ 999	△ 290	1,225
	本年度純資産変動額	94	△ 285	△ 867	△ 278	1,263
	純資産残高	50,014	49,729	48,862	48,584	49,847
全体	本年度差額	672	422	△ 598	140	1,127
	本年度純資産変動額	837	322	△ 1,724	160	1,894
	純資産残高	73,948	74,271	73,709	73,869	75,763
連結	本年度差額	760	322	△ 405	56	1,087
	本年度純資産変動額	1,025	220	△ 1,532	82	1,827
	純資産残高	74,487	74,707	74,342	74,424	76,251

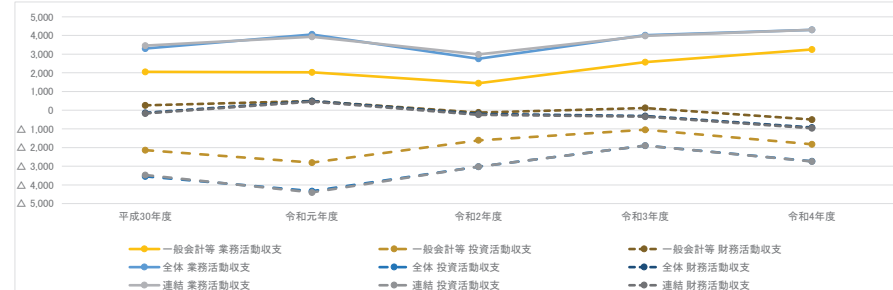


**分析:**  
 ・一般会計等においては、財源(18,801百万円、前年度比△24百万円)は僅かに減少したが、純行政コストが前年度から1,539百万円と大きく減少(△8.1%)したことから、本年度差額は1,225百万円となり、純資産残高は前年度比で1,263百万円(+2.6%)の増加となった。  
 ・全体においては、国民健康保険税や介護保険料等が収収等収入に含まれることから、一般会計等と比べて3,671百万円多くなっているが、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから本年度差額は1,127百万円となり、純資産残高は前年度比で1,894百万円(+2.6%)の増加となった。  
 ・連結においては、静岡県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べ財源が17,057百万円多くなっているが、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから本年度差額は1,087百万円となり、純資産残高は前年度比で1,827百万円(+2.5%)の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,050	2,026	1,443	2,577	3,252
	投資活動収支	△ 2,137	△ 2,806	△ 1,612	△ 1,045	△ 1,824
	財務活動収支	256	490	△ 121	121	△ 499
全体	業務活動収支	3,298	4,059	2,755	4,016	4,303
	投資活動収支	△ 3,544	△ 4,334	△ 3,024	△ 1,895	△ 2,738
	財務活動収支	△ 143	495	△ 205	△ 308	△ 923
連結	業務活動収支	3,462	3,931	2,988	3,978	4,303
	投資活動収支	△ 3,477	△ 4,402	△ 3,025	△ 1,898	△ 2,742
	財務活動収支	△ 176	459	△ 243	△ 348	△ 967



**分析:**  
 ・一般会計等においては、住民税非課税世帯等に対する特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金等の減少により、扶助費である社会保障給付が前年度から335百万円減少(△11.7%)したことなどから、業務活動収支は675百万円増加した(26.2%)。投資活動収支については、財政調整基金積立金及び環境衛生施設等整備基金積立金の増加により基金積立金支出が前年度から1,024百万円増加(+96.0%)したことなどから、779百万円減少(△74.5%)した。財務活動収支は地方債等償還支出が増加したことに加え、地方債等発行収入が減少したことにより620百万円減少(△512.4%)した。今後も後年度の公債費負担と償還能力に配慮した地方債の発行に努める必要がある。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,607百万円多い4,303百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△923百万円となり、本年度末資金残高は前年度比で642百万円増加(+1.1%)し、6,407百万円となった。  
 ・連結では、本年度末資金残高は前年度から594百万円増加(+9.7%)し、6,742百万円となった。



1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,038,310	7,077,302	6,982,263	6,978,162	7,086,290
人口	37,042	36,607	36,036	35,167	34,433
当該値	190.0	193.3	193.8	198.4	205.8
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1

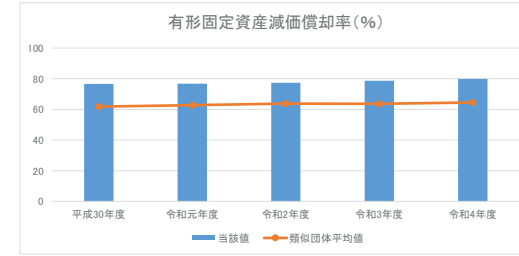
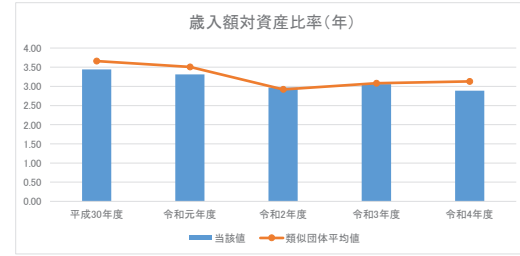
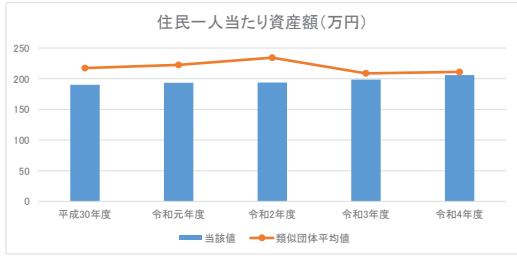
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	70,383	70,773	69,823	69,782	70,863
歳入総額	20,448	21,380	23,471	22,826	24,489
当該値	3.44	3.31	2.97	3.06	2.89
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	102,520	104,364	105,999	107,344	109,414
有形固定資産 ※1	133,883	136,003	137,007	136,334	137,180
当該値	76.6	76.7	77.4	78.7	79.8
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

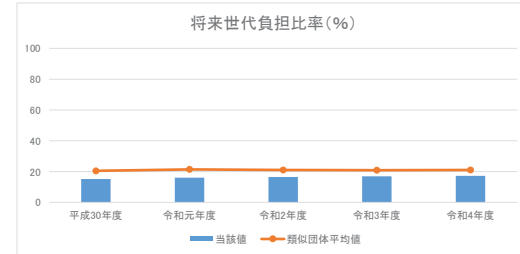
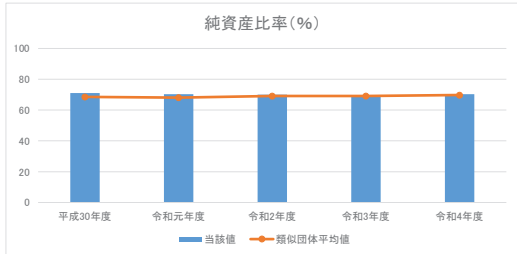
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	50,014	49,729	48,862	48,584	49,847
資産合計	70,383	70,773	69,823	69,782	70,863
当該値	71.1	70.3	70.0	69.6	70.3
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,123	9,797	9,842	9,682	9,624
有形・無形固定資産合計	60,495	61,013	59,889	57,412	55,852
当該値	15.1	16.1	16.5	16.9	17.2
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.1

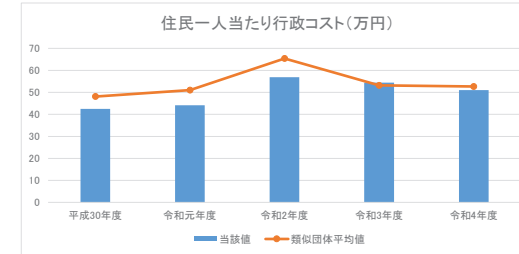
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,575,698	1,614,670	2,048,705	1,911,509	1,757,574
人口	37,042	36,607	36,036	35,167	34,433
当該値	42.5	44.1	56.9	54.4	51.0
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

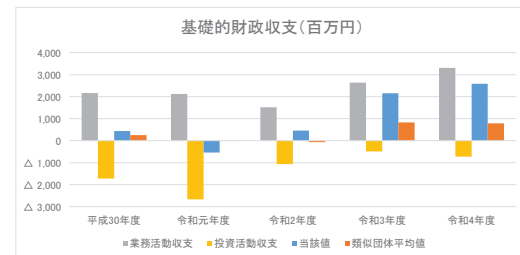
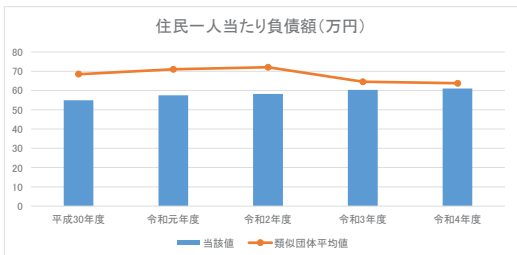
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,036,929	2,104,376	2,096,077	2,119,802	2,101,605
人口	37,042	36,607	36,036	35,167	34,433
当該値	55.0	57.5	58.2	60.3	61.0
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,165	2,123	1,521	2,641	3,308
投資活動収支 ※2	△ 1,727	△ 2,667	△ 1,067	△ 488	△ 725
当該値	438	△ 544	454	2,153	2,583
類似団体平均値	250.0	△ 11.2	△ 70.1	826.9	784.3

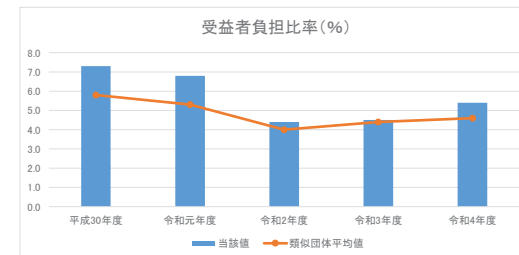
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,215	1,166	916	861	957
経常費用	16,707	17,217	20,972	19,032	17,788
当該値	7.3	6.8	4.4	4.5	5.4
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

- ・住民一人当たり資産額について、現金預金及び基金が増加したことに加えて、人口が減少したことにより、7.4万円の増加となった。
- ・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に建設された公営住宅が多く、更新時期を迎えていることから類似団体より高い水準にある。
- ・将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**

- ・純資産比率は類似団体平均値を若干上回っており、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから、純資産が増加した前年度から0.7%増加した。
- ・将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っており、地方債償還元金を上回らない地方債発行に努めてきたことが要因のひとつである。今後は公共施設の建替や修繕等による投資的経費が増大することが想定されることから、借入と償還のバランスを考慮し、計画的な運用に努めていく。

**3. 行政コストの状況**

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回り、昨年度からは3.4万円減少した。これは、住民税非課税世帯等に対する特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金等の減少により、純行政コストが昨年度から1,539百万円の減少(△8.1%)したことによるものである。

**4. 負債の状況**

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。負債合計は地方債元金償還額を上回らない地方債発行に努めていることから、前年度から若干減少(△18百万円)したが、人口が減少したことにより7万円増加した。
- ・基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回り、583百万円となっている。投資活動を税収等の収入で賄っている状況ではあるが、必要に応じて公共施設に対する投資を行っていく必要がある。

**5. 受益者負担の状況**

- ・受益者負担比率は昨年度から増加し類似団体比率を上回っている状況である。
- ・住民税非課税世帯等に対する特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金等の減少により、経常費用が減少したことが主な要因である。
- ・今後は受益者負担とのバランスをとりながら財政運営に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県三島市  
団体コード 222062

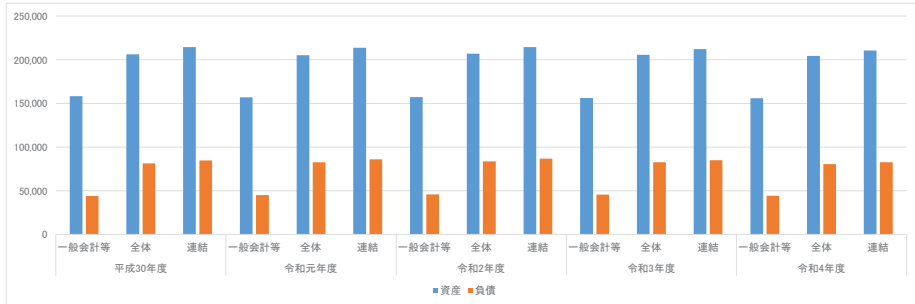
人口	107,204人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	641人
面積	62.02 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	22,300.070千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	6.2%
		将来負担比率	26.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	158,292	157,000	157,188	156,247	155,925
	負債	43,982	44,999	45,752	45,469	44,332
全体	資産	206,270	205,138	206,919	205,554	204,472
	負債	81,432	82,543	83,691	82,607	80,635
連結	資産	214,551	213,711	214,359	212,061	210,472
	負債	84,713	85,944	86,637	84,970	82,718

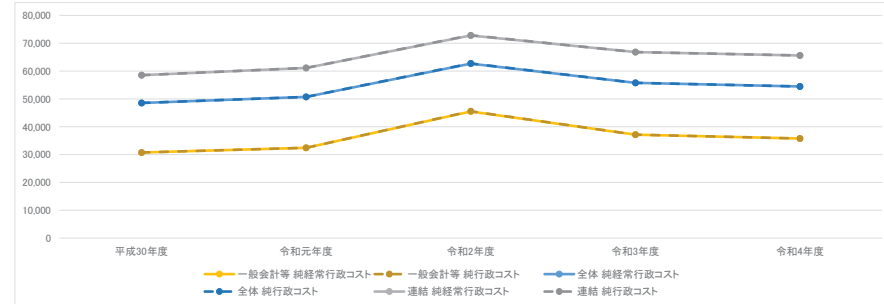


**分析:**  
一般会計等においては、資産合計が前年度末から322百万円の減少(-0.2%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、減価償却による資産の減少(4,390百万円)が都市計画道路事業用地や小学校校長舎寿命化改修工事などに伴う資産の取得(3,459百万円)を上回った。また、負債総額が前年度末から1,137百万円の減少(-2.5%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、臨時財政対策債の減額などにより1,356百万円減少した。  
全体会計では資産合計が前年度末から1,082百万円の減少(-0.5%)、負債総額は1,972百万円の減少(-2.4%)、連結会計では資産総額が1,589百万円の減少(-0.7%)、負債総額が2,252百万円の減少(-2.7%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,752	32,458	45,483	37,145	35,739
	純行政コスト	30,749	32,469	45,566	37,130	35,744
全体	純経常行政コスト	48,536	50,751	62,662	55,759	54,443
	純行政コスト	48,546	50,762	62,744	55,744	54,447
連結	純経常行政コスト	58,519	61,143	72,786	66,788	65,591
	純行政コスト	58,529	61,154	72,868	66,791	65,630

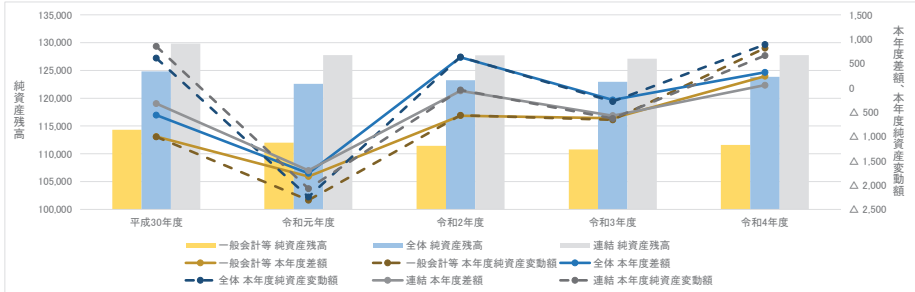


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストは35,739百万円となり、前年度末から1,406百万円の減少(-3.8%)、純行政コストは35,744百万円となり、前年度末から1,386百万円の減少(-3.7%)となった。これは、補助金等において、臨時特別給付金が1,940百万円減少し、市街地再開発事業費補助金が132百万円減少したことが大きな要因である。また、社会保障給付においては、125百万円(1.3%)の増となっている。今後も、高齢者や児童、障がい者福祉の更なる充実などにより支出の増加が見込まれるため、既存事業の見直しや補助金等における支出の適正化を図り、経費の抑制に努める。  
全体会計では純経常行政コストが前年度末から1,316百万円の減、純行政コストが1,297百万円の減、連結会計では純経常行政コストが前年度末から1,197百万円の減、純行政コストが1,161百万円の減となっている。いずれも一般会計等の変動の影響を受けた額となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,003	△1,823	△572	△624	238
	本年度純資産変動額	△1,007	△2,309	△566	△658	815
	純資産残高	114,310	112,001	111,435	110,778	111,593
全体	本年度差額	△561	△1,757	△248	△248	318
	本年度純資産変動額	813	△2,243	833	△281	889
	純資産残高	124,836	122,595	123,228	122,947	123,836
連結	本年度差額	△325	△1,698	△64	△572	55
	本年度純資産変動額	853	△2,072	△45	△631	663
	純資産残高	129,839	127,767	127,722	127,091	127,754

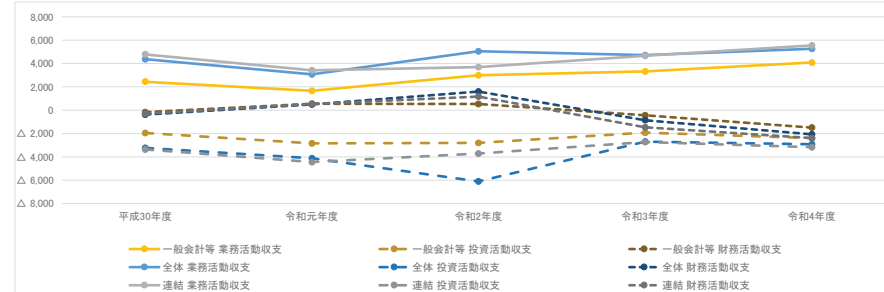


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(35,982百万円)が純行政コスト(35,744百万円)を上回り、本年度差額は238百万円となったことから、本年度末純資産残高は815百万円の増加となった。今後も、三島駅南口再開発事業や新たな企業誘致を進めることで税収等の増加を図る。  
全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が8,134百万円多くなっており、本年度差額は318百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,442	1,661	2,996	3,326	4,089
	投資活動収支	△1,946	△2,842	△2,802	△1,923	△2,402
	財務活動収支	△170	553	526	△430	△1,492
全体	業務活動収支	4,368	3,074	5,058	4,728	5,265
	投資活動収支	△3,228	△4,118	△6,102	△2,695	△2,927
	財務活動収支	△379	498	1,597	△854	△2,069
連結	業務活動収支	4,788	3,417	3,687	4,669	5,552
	投資活動収支	△3,359	△4,443	△3,717	△2,730	△3,163
	財務活動収支	△306	536	1,165	△1,465	△2,389



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は4,089百万円、財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債の償還支出を下回ったことから、△1,492百万円となったが、投資活動収支については、市民温水プールにおける設備等改修工事や小中学校における長寿命化改修工事などにより、△2,402百万円となった。従って本年度末資金残高は、前年度から195百万円増加し、2,384百万円となった。現在は、投資活動に必要な資金を税収等収入や地方債の発行収入によって確保できているものの、地方債の発行は将来の償還支出増加につながることから、事業の適正化を図り、計画的な投資活動を進めていく必要がある。  
全体会計では本年度末資金残高が269百万円の増加の4,761百万円、連結会計では本年度末資金残高が6百万円の減少し、6,099百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,829,223	15,700,046	15,718,765	15,624,668	15,592,549
人口	110,352	109,445	109,051	108,350	107,204
当該値	143.4	143.5	144.1	144.2	145.4
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9

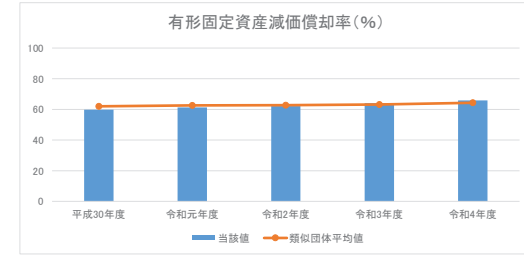
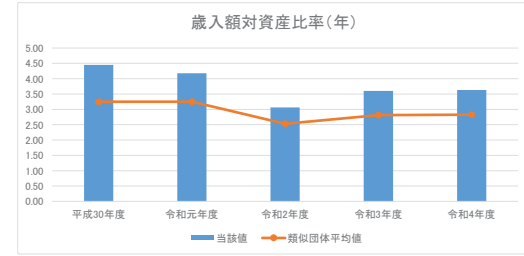
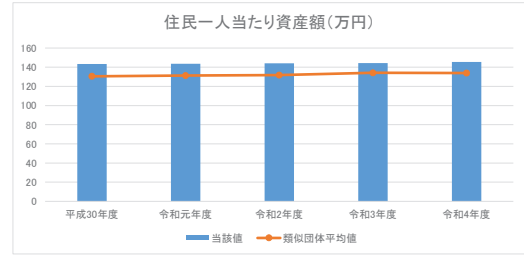
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	158,292	157,000	157,188	156,247	155,925
歳入総額	35,557	37,534	51,440	43,385	42,958
当該値	4.45	4.18	3.06	3.60	3.63
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	113,768	117,500	121,423	125,632	129,400
有形固定資産 ※1	190,272	192,096	195,108	196,006	196,445
当該値	59.8	61.2	62.2	64.1	65.9
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

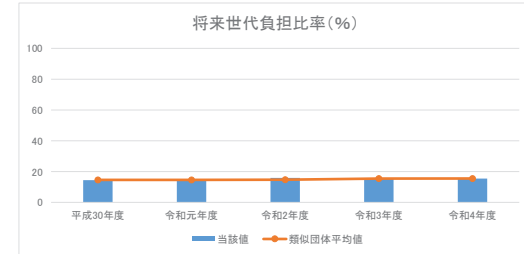
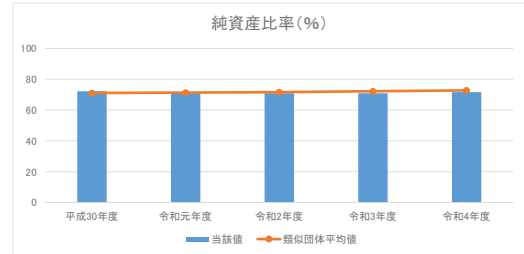
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	114,310	112,001	111,435	110,778	111,593
資産合計	158,292	157,000	157,188	156,247	155,925
当該値	72.2	71.3	70.9	70.9	71.6
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	21,992	22,918	23,836	23,031	22,610
有形・無形固定資産合計	151,709	150,834	150,377	147,848	146,666
当該値	14.5	15.2	15.9	15.6	15.4
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

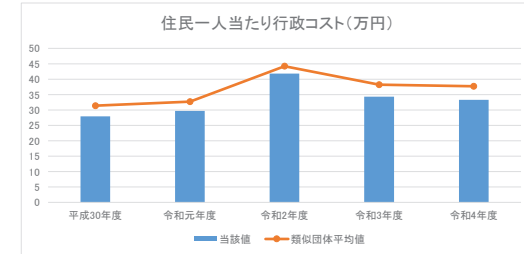
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,074,852	3,246,910	4,556,584	3,713,014	3,574,396
人口	110,352	109,445	109,051	108,350	107,204
当該値	27.9	29.7	41.8	34.3	33.3
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

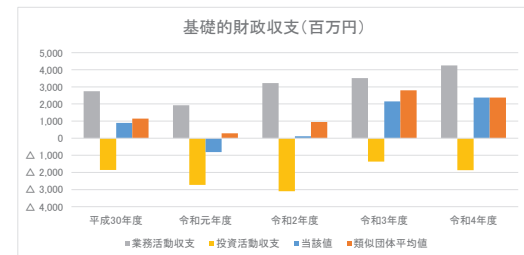
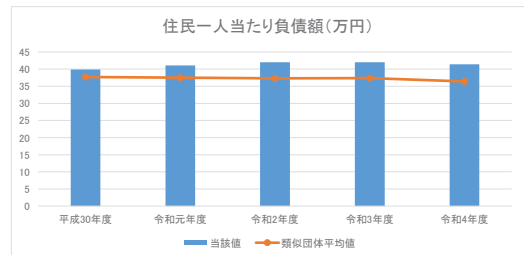
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,398,228	4,499,938	4,575,215	4,546,876	4,433,239
人口	110,352	109,445	109,051	108,350	107,204
当該値	39.9	41.1	42.0	42.0	41.4
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,741	1,922	3,221	3,517	4,256
投資活動収支 ※2	△ 1,850	△ 2,731	△ 3,103	△ 1,371	△ 1,873
当該値	891	△ 809	118	2,146	2,383
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

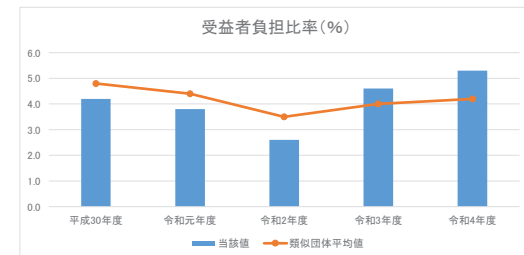
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,344	1,293	1,202	1,800	2,009
経常費用	32,096	33,751	46,686	38,945	37,748
当該値	4.2	3.8	2.6	4.6	5.3
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っている。これは、市民温水プール施設工事や小中学校設備等改修工事などを実施したことによって、類似団体よりも資産額が多いことが要因である。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る結果となった。類似団体平均より伸びが大きく、平均との差が広がっており、全体としての施設の老朽化が進んでいるといえる。今後は、公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化や長寿命化等を計画的に実施することで公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、地方消費税交付金等の伸びにより前年度と比較して微増となったが、類似団体平均を下回るものになった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「三島市補助金ガイドライン」に基づいた補助金等支出の見直しを図り、行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は、類似団体平均とほぼ同水準であり、前年度と比べて0.2ポイント減少している。今後、三島駅南口再開発事業や公共施設等総合管理計画に基づいた施設の大規模改修等を予定していることから地方債発行額の増加が見込まれるものの、高利率の地方債の借入れや新規事業は優先順位が高いものに限定するなど、将来世代の負担の軽減に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、前年度末から1ポイント減少し、類似団体平均値を下回っている。純行政コストのうち26.5%を占める社会保障給付は前年に引き続き増加しており、今後も高齢化への対応や子育て施策の充実など支出の増加が想定されることから、支援対象の見極めや健康事業の普及を図ること等将来的な社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。令和4年度については臨時財政対策債の減少(864百万円)等があり、負債合計は1,136百万円の減少(-2.5%)となった。基礎的財政収支については、前年度から237百万円増加し2,383百万円となったことで類似団体平均値を上回った。これは業務収入において、税金等収入が増加し、業務活動収支が4,256百万円(+739百万円)となったことが要因である。今後も、企業誘致や三島駅南口再開発事業を推進することで安定的な収入確保に努めるとともに、投資活動については、優先順位の高い事業に限定するなど、負債の増加を抑えたい。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。経常費用については、臨時特別給付金の縮減により補助金等で大幅に数値が減少したが、物件費等が209百万円(-1.8%)増加しており、日々の業務や施設維持に係る費用は増加している。公共施設等の使用料等の適正化や利用回数を上げるための取組に加え、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な施設管理を行い、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県富士宮市  
団体コード 222071

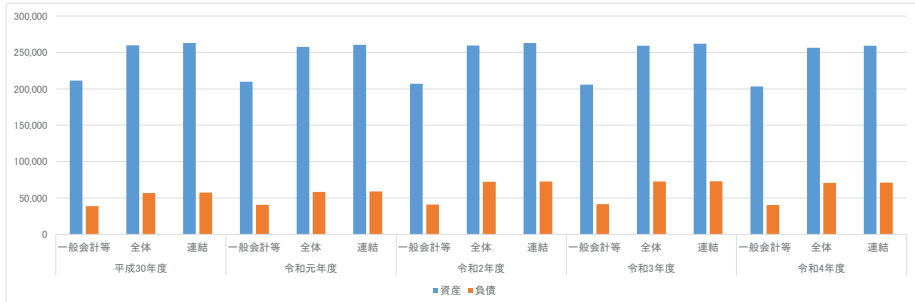
人口	129,250 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	860 人
面積	389.08 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,759.179 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	3.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	211,240	209,817	206,906	205,817	203,282
	負債	38,836	40,660	41,005	41,485	40,502
全体	資産	259,879	257,598	259,887	259,200	256,505
	負債	56,920	58,523	72,511	72,734	70,915
連結	資産	262,869	260,530	262,809	262,092	259,284
	負債	57,360	58,958	72,833	73,008	71,163

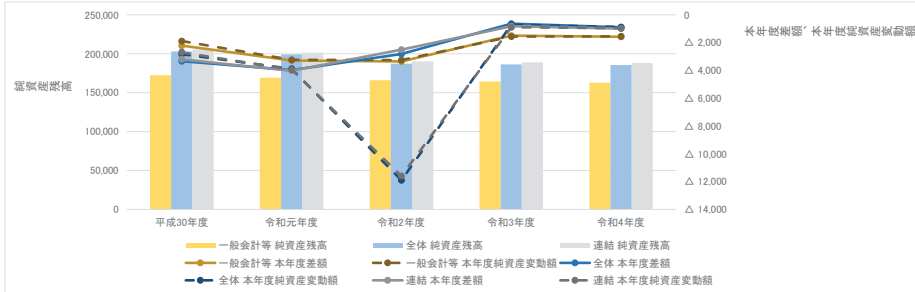


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,535百万円の減少(-1.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が工作物等の資産取得額を大きく上回ったことにより、4,882百万円減少した。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.2%となっており、これらの資産は維持管理・更新等に係る将来の支出を伴うものであることから、富士宮市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額が前年度末から983百万円の減少(-2.4%)となった。地方債の新規借入額より償還額の方が多かったことにより地方債現在高が減少したためである。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,695百万円減少(-1.0%)し、負債総額は前年度末から1,819百万円減少(-2.5%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて53,223百万円多くなるが、負債総額も30,413百万円多くなっている。富士宮市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,808百万円減少(-1.1%)し、負債総額は前年度末から1,845百万円減少(-2.5%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,220	△ 3,289	△ 3,354	△ 1,496	△ 1,579
	本年度純資産変動額	△ 1,884	△ 3,246	△ 3,255	△ 1,570	△ 1,552
	純資産残高	172,403	169,157	165,902	164,332	162,780
全体	本年度差額	△ 3,343	△ 3,975	△ 2,821	△ 637	△ 903
	本年度純資産変動額	△ 2,837	△ 3,883	△ 11,900	△ 711	△ 876
	純資産残高	202,959	199,076	187,176	186,465	185,589
連結	本年度差額	△ 3,201	△ 4,029	△ 2,515	△ 821	△ 990
	本年度純資産変動額	△ 2,696	△ 3,938	△ 11,595	△ 892	△ 964
	純資産残高	205,510	201,572	189,977	189,085	188,120

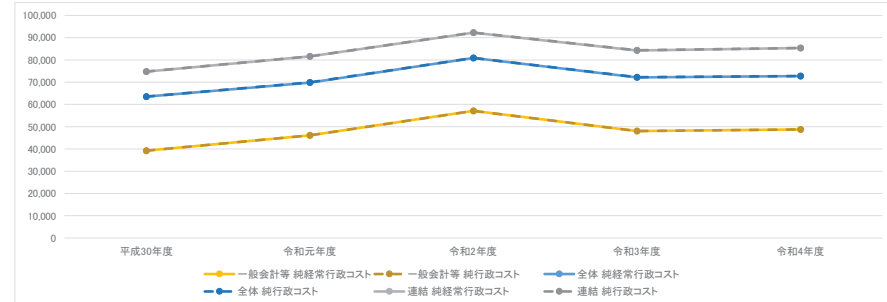


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(47,160百万円)が純行政コスト(48,738百万円)を下回っており、本年度差額は△1,579百万円となり、純資産残高は1,552百万円の減少となった。市税等の徴収状況を検証し、財源確保と徴収率の向上に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が△10,691百万円多くなっており、本年度差額は△903百万円となり、純資産残高は876百万円の減少となった。連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が△37,160百万円多くなっており、本年度差額は△990百万円となり、資産残高は964百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	39,222	46,136	57,126	48,006	48,769
	純行政コスト	39,230	46,149	57,092	48,067	48,738
全体	純経常行政コスト	63,514	69,820	80,873	72,101	72,794
	純行政コスト	63,533	69,855	80,889	72,192	72,778
連結	純経常行政コスト	74,750	81,586	92,215	84,240	85,331
	純行政コスト	74,769	81,621	92,286	84,324	85,316

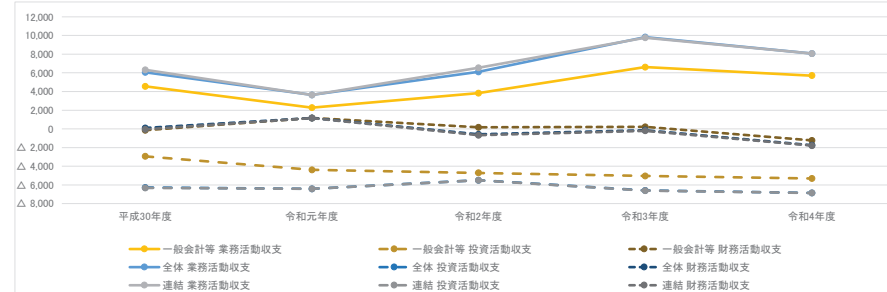


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は50,525百万円となり、前年度比801百万円の増加(1.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、30,022百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は20,503百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(11,733百万円、前年比+1,459百万円)、次いで社会保障給付(10,056百万円、前年度比+301百万円)であり、純行政コストの44.7%を占めている。社会保障給付については今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,669百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が19,837百万円多くなり、純行政コストは24,040百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が12,260百万円多くなっている一方、補助金等が23,585百万円多くなっているため、経常費用が48,822百万円多くなり、純行政コストは36,578百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,563	2,272	3,835	6,622	5,707
	投資活動収支	△ 2,946	△ 4,381	△ 4,714	△ 5,049	△ 5,314
	財務活動収支	△ 154	1,169	176	211	△ 1,233
全体	業務活動収支	6,058	3,644	6,098	9,827	8,079
	投資活動収支	△ 6,285	△ 6,420	△ 5,494	△ 6,589	△ 6,861
	財務活動収支	95	1,161	△ 584	△ 135	△ 1,749
連結	業務活動収支	6,334	3,631	6,536	9,764	8,074
	投資活動収支	△ 6,333	△ 6,431	△ 5,507	△ 6,626	△ 6,867
	財務活動収支	△ 40	1,151	△ 688	△ 205	△ 1,788

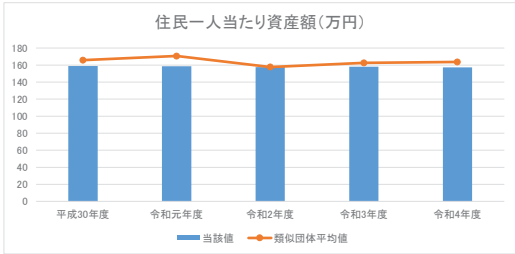


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は5,707百万円であったが、投資活動収支については、市営野住宅建替事業や芝川中学校校舎改築事業を行ったことから、△5,314百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入より地方債償還支出が上回ったことから、△1,233百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から840百万円減少し、3,084百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保しており、今後も公共施設の長寿命化対策等を予定しているため、行政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より2,372百万円多い8,079百万円となっている。投資活動収支は、△6,861百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,749百万円となり、本年度末資金残高は前年度から532百万円減少し、7,424百万円となった。連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合の税収等収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,367百万円多い8,074百万円となっている。投資活動収支は、△6,867百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,788百万円となり、本年度末資金残高は前年度から576百万円減少し、7,963百万円となった。

1. 資産の状況

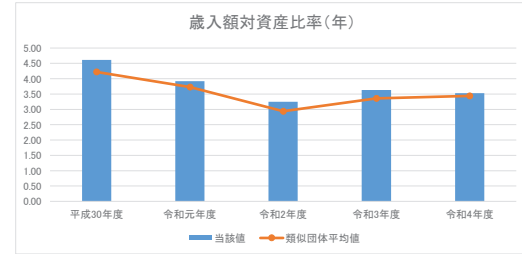
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,123,954	20,981,698	20,690,624	20,581,690	20,328,177
人口	132,961	132,299	131,223	130,153	129,250
当該値	158.9	158.6	157.7	158.1	157.3
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6



②歳入額対資産比率(年)

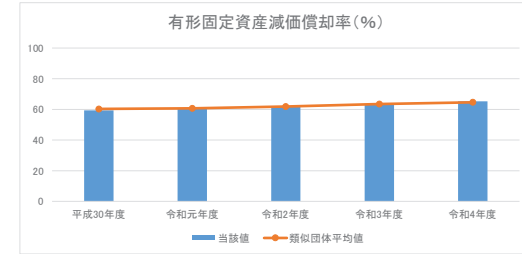
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	211,240	209,817	206,906	205,817	203,282
歳入総額	45,848	53,589	63,633	56,749	57,579
当該値	4.61	3.92	3.25	3.63	3.53
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	214,830	222,215	229,857	237,273	244,917
有形固定資産 ※1	361,632	366,419	370,250	372,402	375,180
当該値	59.4	60.6	62.1	63.7	65.3
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

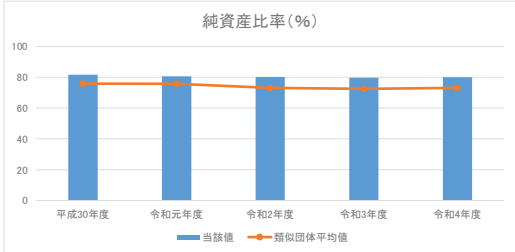
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

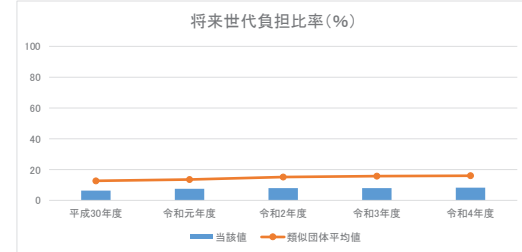
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	172,403	169,157	165,902	164,332	162,780
資産合計	211,240	209,817	206,906	205,817	203,282
当該値	81.6	80.6	80.2	79.8	80.1
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,015	13,905	14,578	14,204	14,226
有形・無形固定資産合計	188,257	186,246	182,891	177,976	173,618
当該値	6.4	7.5	8.0	8.0	8.2
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

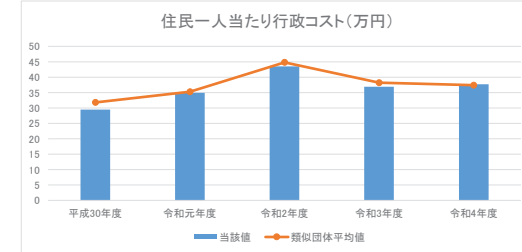
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

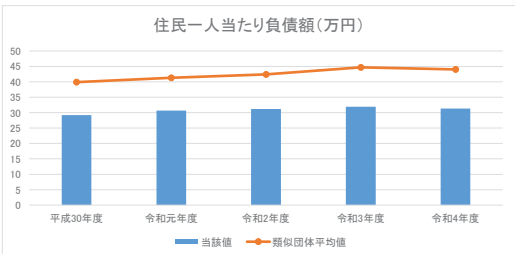
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,922,977	4,614,933	5,709,209	4,806,698	4,873,836
人口	132,961	132,299	131,223	130,153	129,250
当該値	29.5	34.9	43.5	36.9	37.7
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

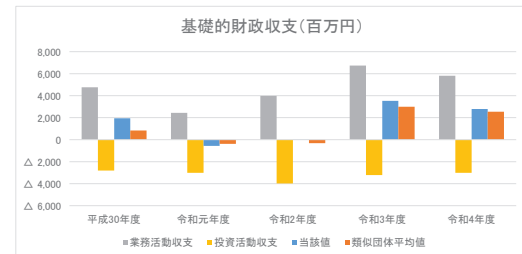
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,883,647	4,066,001	4,100,463	4,148,532	4,050,211
人口	132,961	132,299	131,223	130,153	129,250
当該値	29.2	30.7	31.2	31.9	31.3
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,768	2,437	3,979	6,738	5,808
投資活動収支 ※2	△ 2,817	△ 3,005	△ 3,982	△ 3,219	△ 3,013
当該値	1,951	△ 568	△ 3	3,519	2,795
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1

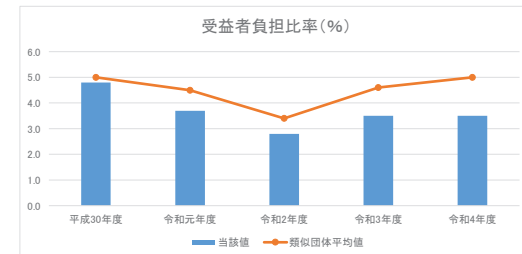
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,971	1,796	1,643	1,718	1,756
経常費用	41,194	47,931	58,769	49,724	50,525
当該値	4.8	3.7	2.8	3.5	3.5
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末に比べて0.8万円減少しており、類似団体平均を下回っている。  
 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した富士宮市公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の長寿命化等を進めるなどにより、施設保有の適正化に取り組む。  
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。  
 有形固定資産減価償却率については、昭和50年代頃に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より少し高い水準にある。  
 富士宮市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少したが、負債の減り幅が大きかったため、純資産比率が昨年度より0.3%増加した。  
 純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、富士宮市行政経営プランに基づく人員費の削減などにより、行政コストの削減に努める。  
 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後も本市の財政規律である中期的に市債年間発行額30億円以下を目安に市債発行額の適正化を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、少子高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が行政コストを押し上げる要因となっている。  
 今後少子高齢化対策に係る社会保障費は増加傾向にあることから、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して、0.6万円減少している。  
 これは、臨時財政対策債の抑制により地方債の発行額が減少し、償還額が増ったためである。  
 地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が18,435百万円(地方債残高の56.2%)となっている。  
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,795百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小学校投等整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。  
 経常収益が昨年度から38百万円増加しているが、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。  
 また、経常費用が昨年度から801百万円増加しているが、今後経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、富士宮市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県伊東市  
団体コード 222089

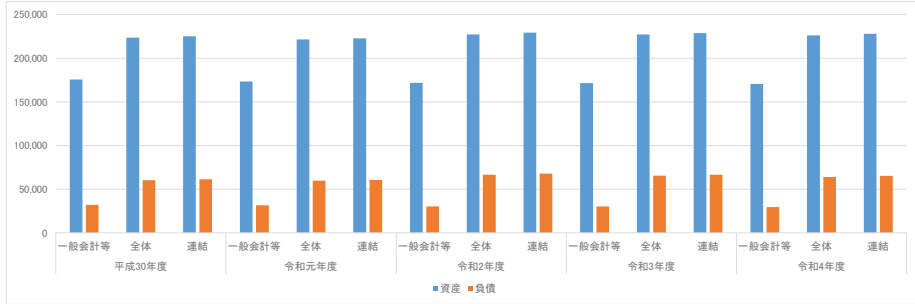
人口	66,286 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	534 人
面積	124.02 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,421.195 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	1.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	175,621	173,393	171,669	171,550	170,306
	負債	32,072	31,641	30,193	30,150	29,435
全体	資産	223,583	221,338	227,095	227,067	226,085
	負債	60,413	59,692	66,592	65,615	64,054
連結	資産	225,095	222,786	229,113	228,763	227,894
	負債	61,359	60,643	67,738	66,654	65,169

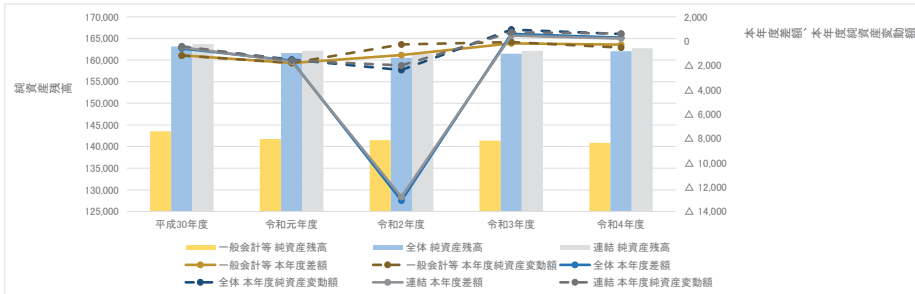


**分析:**  
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約12億44百万円(0.7%)の減少、純資産は約5億28百万円(0.4%)の減少、負債は約7億15百万円(2.4%)の減少となりました。また、全体会計では資産は約9億82百万円(0.4%)の減少、純資産は約5億79百万円(0.4%)の増加、負債は約15億61百万円(2.4%)の減少、連結会計では資産は約8億69百万円(0.4%)の減少、純資産は約6億17百万円(0.4%)の増加、負債は約14億85百万円(2.2%)の減少となりました。一般会計等において、資産減少の主な要因は、減価償却費の増加です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約29億41百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約11億64百万円と減価償却費が公共施設の設備投資よりも上回っています。負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債償還支出が約24億21百万円、財務活動収入／地方債発行収入が約11億42百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,159	△ 1,797	△ 1,144	△ 184	△ 289
	本年度純資産変動額	△ 1,189	△ 1,797	△ 276	△ 77	△ 528
	純資産残高	143,550	141,752	141,476	141,399	140,871
全体	本年度差額	△ 596	△ 1,604	△ 13,106	599	293
	本年度純資産変動額	△ 513	△ 1,524	△ 2,373	949	579
	純資産残高	163,170	161,646	160,503	161,452	162,031
連結	本年度差額	△ 505	△ 1,681	△ 12,811	451	221
	本年度純資産変動額	△ 416	△ 1,593	△ 1,995	732	617
	純資産残高	163,736	162,143	161,377	162,109	162,725

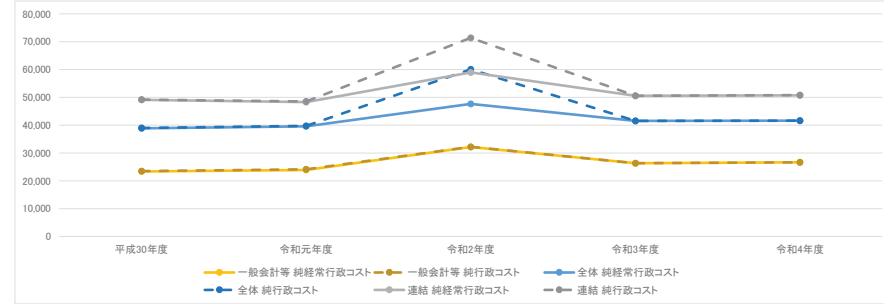


**分析:**  
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約5億28百万円(0.4%)減少、全体会計では約5億79百万円(0.4%)増加、連結会計では約6億17百万円(0.4%)増加となっています。一般会計等における純資産残高の減少は資産・負債の状況でも先述した通り、老朽化による資産減少が主な要因です。今後は施設の投資等を通じて純資産を形成していく必要があります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,357	23,918	32,146	26,339	26,683
	純行政コスト	23,492	24,090	32,212	26,344	26,681
全体	純経常行政コスト	38,851	39,593	47,639	41,562	41,605
	純行政コスト	38,986	39,778	60,059	41,567	41,604
連結	純経常行政コスト	49,059	48,290	58,956	50,586	50,755
	純行政コスト	49,195	48,520	71,376	50,592	50,759

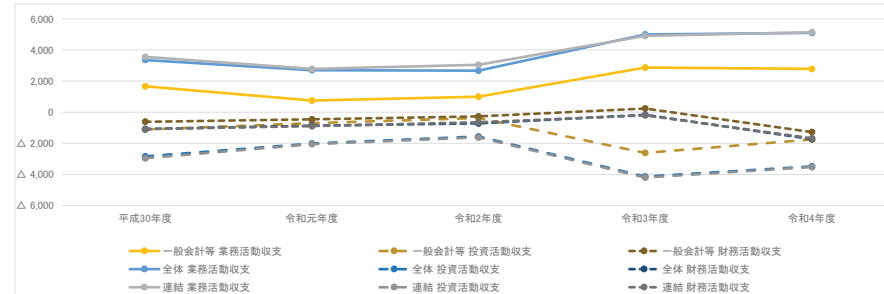


**分析:**  
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3億69百万円(1.3%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約25百万円(1.8%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3億44百万円(1.3%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約3億37百万円(1.3%)増加となっています。また、純行政コストは、全体会計では約37百万円(0.1%)増加、連結会計では約1億67百万円(0.3%)増加となっています。物件費の増加により経常費用が増加しており、今後計画的な維持管理を行っていく必要があります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,667	750	991	2,869	2,790
	投資活動収支	△ 1,109	△ 710	△ 373	△ 2,616	△ 1,759
	財務活動収支	△ 611	△ 455	△ 267	237	△ 1,278
全体	業務活動収支	3,358	2,705	2,669	4,995	5,100
	投資活動収支	△ 2,842	△ 2,014	△ 1,559	△ 4,136	△ 3,478
	財務活動収支	△ 1,085	△ 861	△ 726	△ 167	△ 1,731
連結	業務活動収支	3,561	2,784	3,050	4,910	5,132
	投資活動収支	△ 2,957	△ 2,051	△ 1,617	△ 4,202	△ 3,521
	財務活動収支	△ 1,082	△ 896	△ 649	△ 204	△ 1,674



**分析:**  
令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2億48百万円のマイナスで、資金残高は約11億9百万円に減少しました。全体会計では約1億10百万円のマイナスで、資金残高は約60億22百万円に減少、連結会計では約63百万円のマイナスで、資金残高は約68億29百万円に減少しました。令和4年度は地方債発行収入が減少したことによりマイナスとなっております。しかし将来的には地方債償還支出を抑えることにつながるため引き続き抑えていきます。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,562,132	17,339,316	17,166,900	17,154,982	17,030,588
人口	69,215	68,487	67,718	67,074	66,286
当該値	253.7	253.2	253.5	255.8	256.9
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

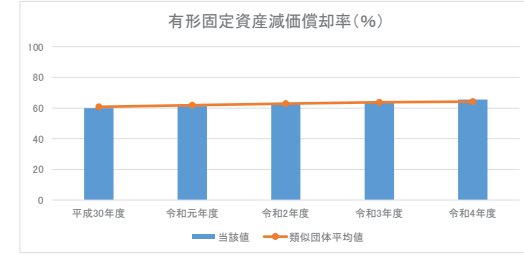
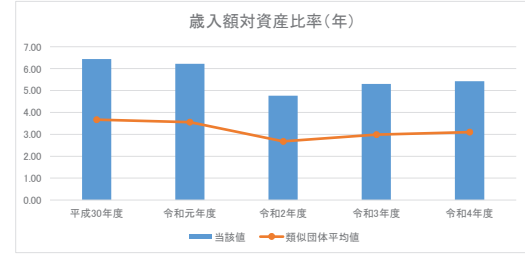
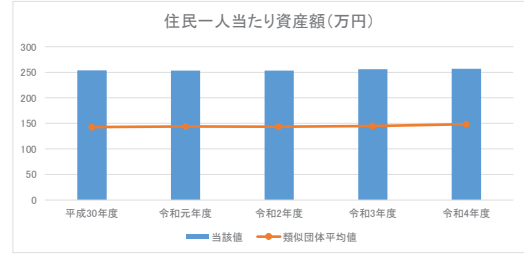
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	175,621	173,393	171,669	171,550	170,306
歳入総額	27,259	27,857	36,060	32,380	31,337
当該値	6.44	6.22	4.76	5.30	5.43
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	82,557	85,269	87,993	90,703	93,445
有形固定資産 ※1	137,812	139,148	140,080	141,742	142,768
当該値	59.9	61.3	62.8	64.0	65.9
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

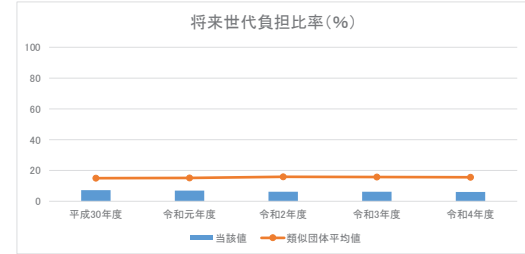
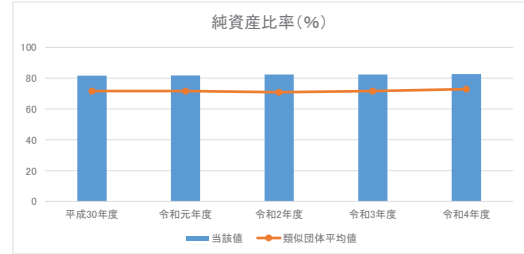
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	143,550	141,752	141,476	141,399	140,871
資産合計	175,621	173,393	171,669	171,550	170,306
当該値	81.7	81.8	82.4	82.4	82.7
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,604	11,096	9,850	9,724	9,485
有形・無形固定資産合計	160,983	159,527	158,086	157,032	155,251
当該値	7.2	7.0	6.2	6.2	6.1
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

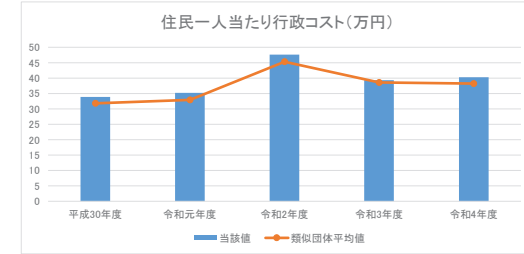
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,349,248	2,408,978	3,221,200	2,634,413	2,668,120
人口	69,215	68,487	67,718	67,074	66,286
当該値	33.9	35.2	47.6	39.3	40.3
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

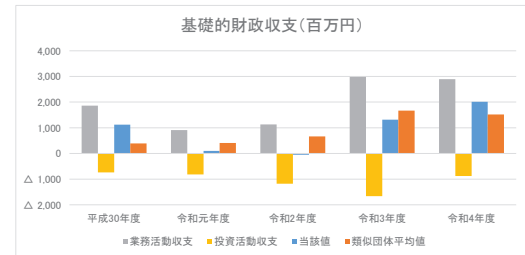
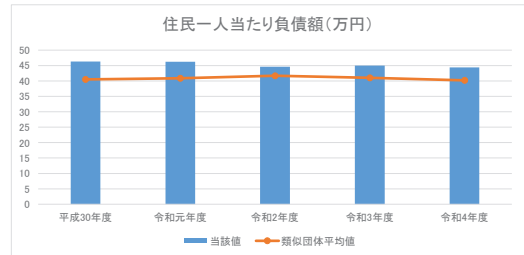
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,207,159	3,164,084	3,019,300	3,015,037	2,943,463
人口	69,215	68,487	67,718	67,074	66,286
当該値	46.3	46.2	44.6	45.0	44.4
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,862	913	1,129	2,984	2,891
投資活動収支 ※2	△ 737	△ 816	△ 1,175	△ 1,666	△ 874
当該値	1,125	97	△ 46	1,318	2,017
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

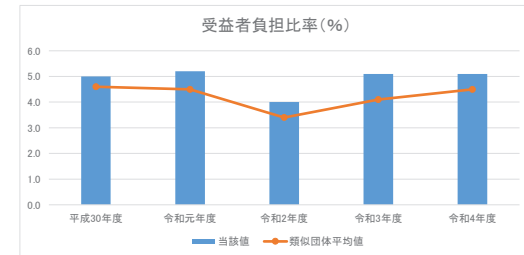
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,228	1,324	1,330	1,413	1,439
経常費用	24,585	25,242	33,477	27,752	28,121
当該値	5.0	5.2	4.0	5.1	5.1
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

伊東市の「住民一人当たりの資産額」は256.9万円で、類似団体平均値の148.4万円よりも高い水準です。これには伊東市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。また減価償却累計額の増加に対して有形固定資産の増加が低くなっており、今後老朽化が進行することを考えると計画的な資産更新が必要になります。

2. 資産と負債の比率

伊東市の純資産比率は82.7%と類似団体平均値と比較すると高い水準です。これは、地方債の償還が進む一方で、大規模事業等の実施が少なく新規の借入額が抑制されていることにより、類似団体と比較して地方債現在高が低いためだと考えられます。

将来世代への負担は現時点では小さいため、財政運営は健全であるといえますが、今後も計画的に地方債の償還を進めていくことが望ましいと言えます。

資産の老朽化が進めば純資産比率が低下していくことになるため、今後は世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。伊東市は40.3万円と、住民一人当たりのコストは類似団体平均値を若干上回っています。

引き続き支出額の変動を注視し、適正なコスト管理を行うことが望ましいです。

4. 負債の状況

伊東市においては44.4万円で、類似団体平均値の40.2万円よりも高い水準です。これは、当市では幼稚園、保育園や清掃事業を直営で運営していることなどにより類似団体と比較して人口当たりの職員数が多く、退職手当引当金の金額が大きいことが要因であると考えられます。

伊東市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約20億1700万円で、類似団体平均値を上回っています。

負債の多くは地方債が占めているため、今後も計画的な起債と償還を行うことが望ましいです。

5. 受益者負担の状況

伊東市の受益者負担割合は5.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は類似団体平均値の4.5%より高い水準になります。今後は公営企業会計を含め料金や使用料改定を検討していく必要がございます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県島田市  
団体コード 222097

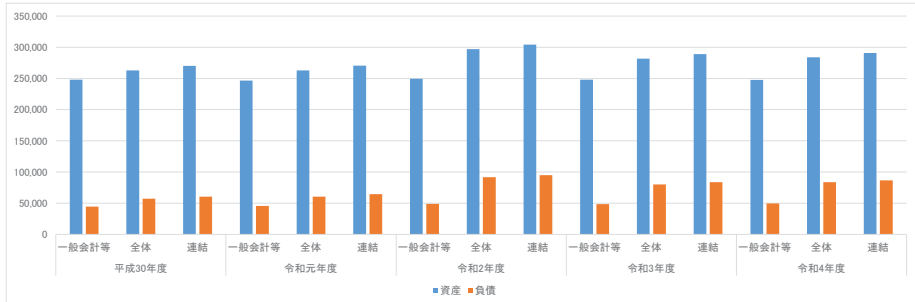
人口	96,996人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	635人
面積	315.70 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	22,965,825千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	5.8%
		将来負担比率	5.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	247,996	246,753	249,483	248,080	247,736
	負債	44,730	45,835	49,055	48,651	49,755
全体	資産	262,928	262,904	297,173	281,742	283,907
	負債	57,104	60,401	91,869	80,192	83,769
連結	資産	270,002	270,482	304,375	288,949	290,760
	負債	60,622	64,471	95,147	83,623	86,598

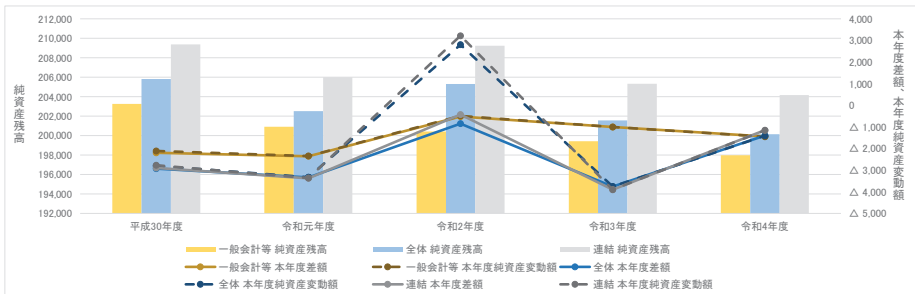


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から344百万円の減少(△0.1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が84%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,165百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から3,577百万円増加(+4.5%)した。病院事業会計における新病院建設による固定資産(建物)の増加が影響している。資産総額は、新病院の建物や上下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて36,171百万円多くなるが、負債総額も新病院建設事業に地方債(固定負債)を充当したことや病院建設における流動負債(未払金)が発生したことから、34,014百万円多くなっている。  
島田市土地開発公社、大井上水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,811百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から2,975百万円増加(+3.6%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地や水道施設に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて43,024百万円多くなっているが、負債総額も土地開発公社の借入金等があることなどから、36,843百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,197	△ 2,357	△ 519	△ 1,004	△ 1,441
	本年度純資産変動額	△ 2,114	△ 2,347	△ 490	△ 1,000	△ 1,448
	純資産残高	203,265	200,918	200,428	199,429	197,981
全体	本年度差額	△ 2,924	△ 3,330	△ 849	△ 3,759	△ 1,404
	本年度純資産変動額	△ 2,803	△ 3,321	2,801	△ 3,755	△ 1,411
	純資産残高	205,824	202,503	205,304	201,550	200,138
連結	本年度差額	△ 2,892	△ 3,373	△ 426	△ 3,901	△ 1,151
	本年度純資産変動額	△ 2,774	△ 3,370	3,217	△ 3,901	△ 1,163
	純資産残高	209,388	206,010	209,227	205,326	204,163

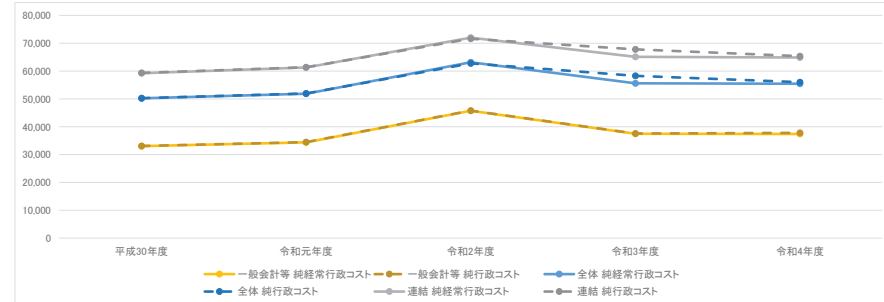


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(36,385百万円)が純行政コスト(37,826百万円)を下回っており、本年度差額は△1,441百万円となり、純資産残高は1,448百万円の減少となった。減価償却費や維持補修費を含む物価費等が純行政コストの45%と前年度から2%上昇したが、マイナポイント事業の委託料や第四小学校解体費用等の影響によるものである。引き続き施設の集約化・複合化事業に着手するなど、施設保有量の適正化に取り組み、経費の削減に努める。  
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれること、病院事業会計の除却損が純行政コストに影響していることから、一般会計等と比べて財源が1,192百万円多くなっており、本年度差額は△1,404百万円となっている。純資産残高は1,411百万円の減少となった。前年度には、病院事業会計での資産売却損が大きくなり、本年度の減額が大きくなり、前年度比では本年度純資産変動額が2,344百万円増加した。  
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,819百万円多くなっており、本年度差額は△1,151百万円となり、純資産残高は1,163百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,037	34,357	45,739	37,473	37,375
	純行政コスト	33,087	34,456	45,785	37,524	37,826
全体	純経常行政コスト	50,214	51,856	63,162	55,614	55,467
	純行政コスト	50,265	51,954	62,768	58,270	55,981
連結	純経常行政コスト	59,220	61,296	72,004	65,141	64,841
	純行政コスト	59,351	61,397	71,611	67,797	65,354

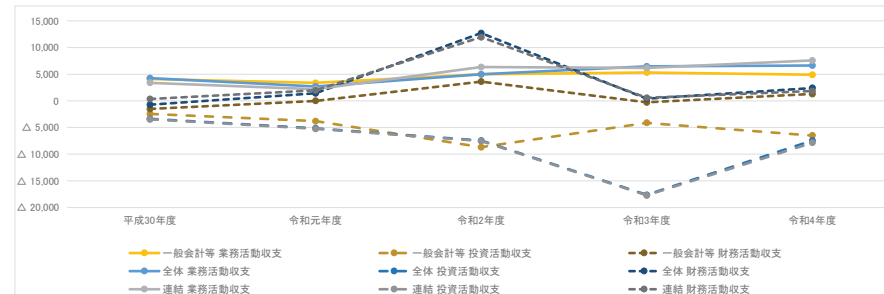


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は38,921百万円となり、前年度比91百万円の減少(△0.2%)となった。これは、補助金等で1,323百万円が減少したためである。子育て世帯への臨時給付金の減少によるところが大きく影響している。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金や入院・外来収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が14,501百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が14,608百万円多くなっていることや、病院事業会計でのコスト増加等により物件費が8,796百万円多くなっていることなど、経常費用が32,593百万円多くなり、純行政コストは18,155百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が16,138百万円、移転費用が24,015百万円多くなっているなど、経常費用が43,604百万円多くなり、純行政コストは27,528百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,103	3,385	5,000	5,314	4,910
	投資活動収支	△ 2,442	△ 3,788	△ 8,675	△ 4,113	△ 6,488
	財務活動収支	△ 1,512	0	3,606	△ 289	1,279
全体	業務活動収支	4,265	2,694	4,988	6,451	6,626
	投資活動収支	△ 3,387	△ 5,130	△ 7,437	△ 17,610	△ 7,427
	財務活動収支	△ 721	1,418	12,713	394	2,421
連結	業務活動収支	3,395	2,185	6,360	6,163	7,584
	投資活動収支	△ 3,456	△ 5,251	△ 7,536	△ 17,706	△ 7,846
	財務活動収支	346	1,983	11,957	563	1,859



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は4,910百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業や島田第四小学校改築事業、島田第一小学校改築事業等を行ったことから、△6,488百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回り、+1,279百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から298百万円減少し、1,888百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金や入院・外来収益等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,716百万円多い6,626百万円となっている。投資活動収支は、前年度に引き続き新病院建設工事等を実施したため、△7,427百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回り、2,421百万円となっている。これらのことから、本年度末資金残高は前年度から1,620百万円増加し、8,500百万円となった。



1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,799,588	24,675,300	24,948,297	24,807,995	24,773,556
人口	98,757	98,282	97,748	97,028	96,496
当該値	251.1	251.1	255.2	255.7	256.7
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2

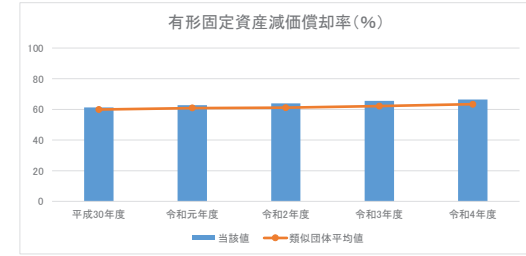
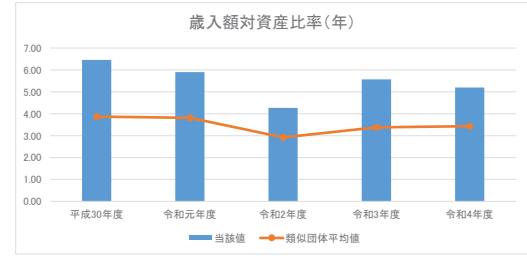
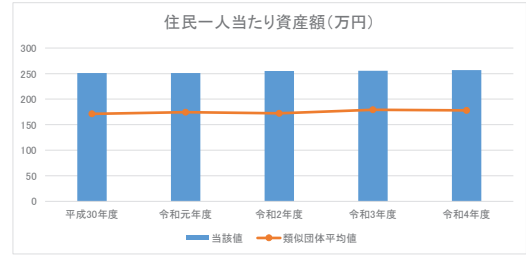
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	247,996	246,753	249,483	248,080	247,736
歳入総額	38,372	41,814	58,383	44,506	47,639
当該値	6.46	5.90	4.27	5.57	5.20
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	190,270	196,866	202,443	207,766	212,137
有形固定資産 ※1	310,815	313,830	316,601	316,766	318,784
当該値	61.2	62.7	63.9	65.6	66.5
類似団体平均値	59.9	60.9	61.0	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

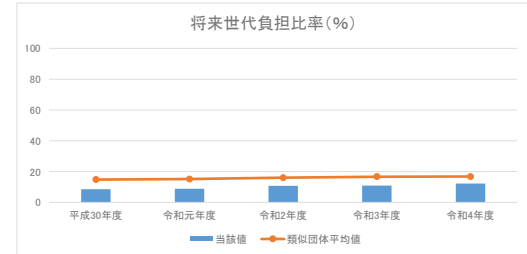
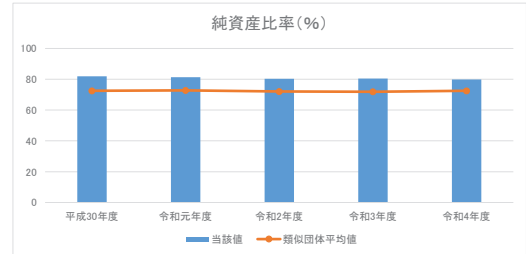
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	203,265	200,918	200,428	199,429	197,981
資産合計	247,996	246,753	249,483	248,080	247,736
当該値	82.0	81.4	80.3	80.4	79.9
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	18,467	18,900	23,159	22,859	25,508
有形・無形固定資産合計	215,840	214,024	213,692	209,816	208,463
当該値	8.6	8.8	10.8	10.9	12.2
類似団体平均値	14.3	15.1	16.0	16.7	16.8

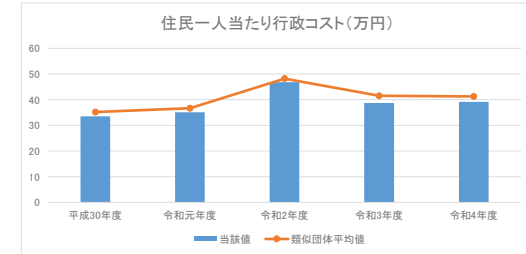
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,308,657	3,445,568	4,578,483	3,752,404	3,782,595
人口	98,757	98,282	97,748	97,028	96,496
当該値	33.5	35.1	46.8	38.7	39.2
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

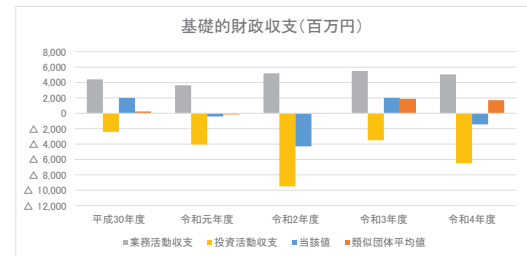
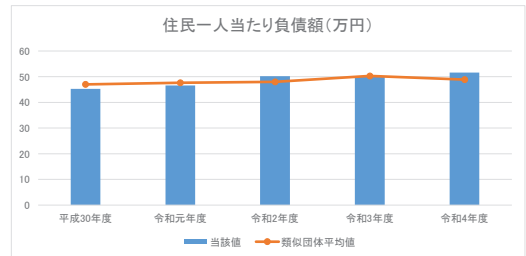
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,473,038	4,583,461	4,905,467	4,865,117	4,975,505
人口	98,757	98,282	97,748	97,028	96,496
当該値	45.3	46.6	50.2	50.1	51.6
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,413	3,634	5,192	5,478	5,055
投資活動収支 ※2	△ 2,413	△ 4,047	△ 9,492	△ 3,487	△ 6,505
当該値	2,000	△ 413	△ 4,300	1,991	△ 1,450
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,891.4	1,690.8

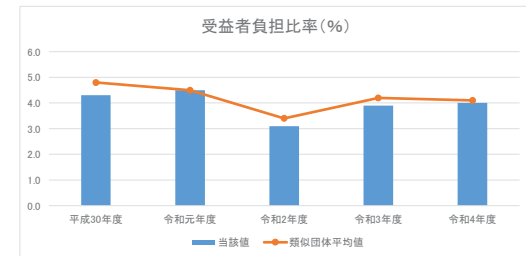
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,502	1,620	1,482	1,539	1,546
経常費用	34,539	35,978	47,221	39,012	38,921
当該値	4.3	4.5	3.1	3.9	4.0
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前旧市町ごと調整した公共施設があるため保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設が多く、住民一人当たり資産額は前年度末からほぼ横ばいで推移しているもの、歳入額対資産比率は前年度末に比べて0.37年減少した。減価償却による有形固定資産の減や大型事業実施のための市債借入による歳入の増等が要因である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担軽減のため、平成28年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、2060年までに公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年以上が経過して更新時期を迎えていることから、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.9ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産は前年度に比べて1,448百万円の減少(△0.7%)となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の適正管理に基づく物件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度から3ポイント上昇している。分母となる有形・無形固定資産は1,953百万円の減少(△0.9%)した。一方で、新庁舎建設事業や第一小学校改築事業、第四小学校改築事業の実施のため、分子となる地方債残高が2,649百万円増加(+11.6%)したことが比率上昇の要因となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回ったものの、前年度から0.5万円の増加となった。マイナポイント事業の委託料の増や、第四小学校の解体工事の影響で物件費等が上昇したこと、台風15号により臨時損失として災害復旧費が上昇したことが影響している。また、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が純行政コストの49%と前年度から2%上昇したが、これについても物件費等の上昇が大きく影響している。引き続き公共施設等の適正管理により、経費の削減に努める。また、社会保障給付については、高齢化の進展などにより増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から1.5万円増加したものの、前年度に引き続き類似団体平均を上回った。負債額が増加している要因は新庁舎建設事業、第一小学校改築事業、第四小学校改築事業のため、起債を借入れたことが要因となる。また、これらの借入により地方債発行額が償還額を上回ったため、地方債残高は前年度から1,417百万円増加している。地方債の多くを占める臨時財政対策債は、平成13年度から発行が続いており、残高が1,750.3百万円(地方債残高の39%)となっている。基礎的財政収支は、基金積立金支出及び投資活動収支の赤字分が基金取崩収入を除いた業務活動収支の赤字分を上回ったため、1,450百万円の赤字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設事業や第一小学校改築事業、島田第四小学校改築事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であり、前年度から0.1ポイント上昇とほぼ横ばいで推移している。減価償却費や維持補修費を含む物件費等が経常費用の45%と前年度から2%上昇したもののマイナポイント事業の委託や第四小学校の解体工事等の影響が大きいため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県富士市  
団体コード 222101

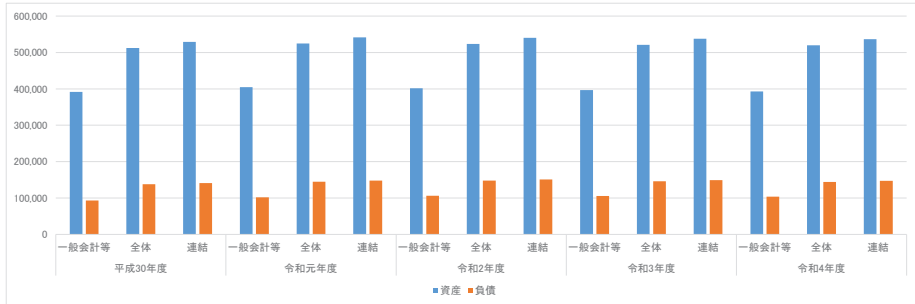
人口	249,094 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,874 人
面積	244.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	51,290,360 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	3.3 %
		将来負担比率	69.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	391,527	404,611	401,854	396,860	392,632
	負債	93,304	101,939	106,246	105,860	103,752
全体	資産	512,356	524,827	523,177	520,787	519,865
	負債	137,802	144,963	147,934	146,035	143,904
連結	資産	529,185	541,274	540,329	537,598	536,259
	負債	141,155	148,112	151,106	149,329	147,374

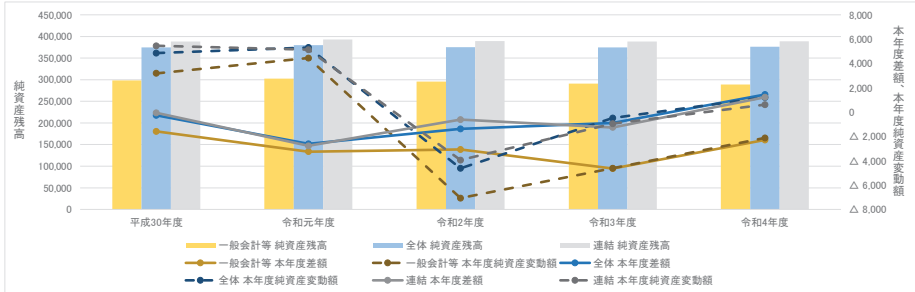


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,228百万円の減少(△1.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産で、減価償却が進んだことなどから4,125百万円減少した。一般会計等における資産総額のうち有形固定資産の割合が92.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく。  
水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から922百万円減少(△0.2%)し、負債総額については、前年度末から2,131百万円減少(△1.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて127,233百万円多くなるが、負債総額も公営企業の建設改良事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、40,192百万円多くなっている。  
土地開発公社、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,339百万円減少(△0.2%)し、負債総額は前年度末から1,955百万円減少(△1.3%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて143,627百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、43,622百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,581	△ 3,246	△ 3,074	△ 4,638	△ 2,285
	本年度純資産変動額	3,190	4,449	△ 7,064	△ 4,608	△ 1,210
	純資産残高	298,223	302,673	295,608	291,000	288,880
全体	本年度差額	△ 266	△ 2,608	△ 1,373	△ 886	1,446
	本年度純資産変動額	4,861	5,310	△ 4,821	△ 492	1,208
	純資産残高	374,554	379,865	375,244	374,752	375,961
連結	本年度差額	△ 54	△ 2,768	△ 608	△ 1,257	1,221
	本年度純資産変動額	5,457	5,131	△ 3,938	△ 956	616
	純資産残高	388,030	393,162	389,224	388,268	388,884

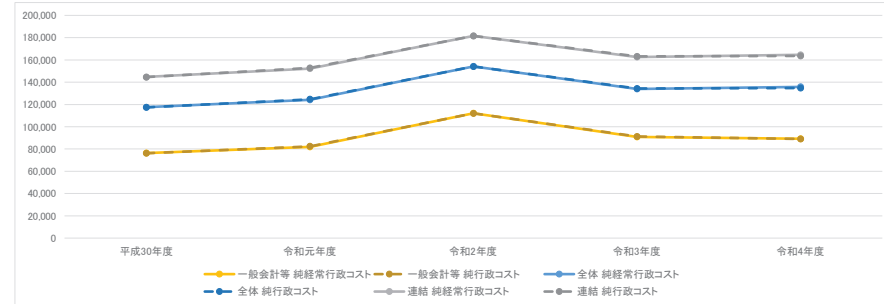


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源については、コロナ禍の影響による減少から徐々に回復し前年度比145百万円の増となる86,820百万円であり、純行政コストの89,105百万円を下回ったことから、本年度差額は△2,285百万円(前年度比△2,353百万円)となっている。資産評価差額(2百万円)は減少し無償所管換等(164百万円)は増加した結果、純資産残高は288,880百万円(前年度比△1,210百万円、△0.7%)となった。  
純資産と資産の割合により純資産構成比率の健全性に影響を与えるが、前年度より健全性が高い状況となっているため、本年度差額含めた金額の変動を継続して注視する。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が49,461百万円多くなっており、本年度差額は1,446百万円となり、純資産残高は375,961百万円となった。  
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,072百万円多くなっており、本年度差額は1,221百万円となり、純資産残高は388,884百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	76,341	81,949	112,089	90,799	89,218
	純行政コスト	76,183	82,415	112,052	91,314	89,105
全体	純経常行政コスト	117,561	124,222	154,148	133,864	135,860
	純行政コスト	117,382	124,684	154,141	134,344	134,835
連結	純経常行政コスト	144,767	152,277	181,582	162,650	164,685
	純行政コスト	144,592	152,805	181,568	163,106	163,670

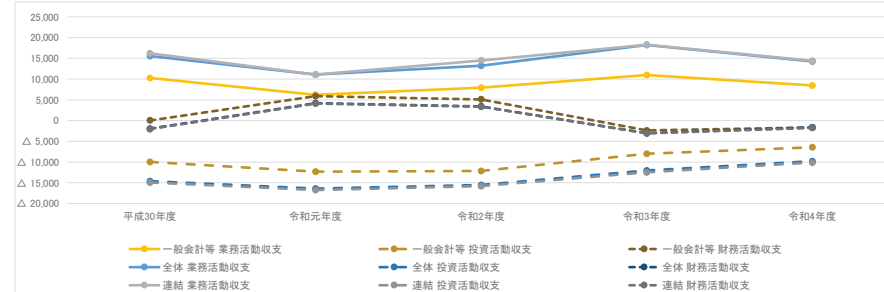


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は92,021百万円となり、前年度より1,433百万円の減少(△1.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は51,085百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は40,936百万円となった。  
業務費用のうち最も大きな経費は、減価償却費や維持補修費を含む物費等は31,802百万円であり、前年度末から885百万円の増(+2.9%)であり、純行政コストに対し35.6%を占めている。今後は施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努めていく必要がある。移転費用は、補助金等が1,219百万円であり、前年度より2,444百万円減少(△17.9%)し、社会保障給付は21,289百万円であり、前年度比391百万円の増加(+4.9%)となり、大きな金額を占めている。今後少子高齢化の進行等により、移転費用の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の削減に努めていく必要がある。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が19,637百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が40,992百万円多くなり、純行政コストは45,730百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上することにより、経常収益が25,452百万円、移転費用が7,606百万円多くなるなど、経常費用が100,918百万円、純行政コストが74,565百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	10,292	6,206	7,947	10,981	8,455
	投資活動収支	△ 9,973	△ 12,312	△ 12,140	△ 7,985	△ 6,441
	財務活動収支	42	5,887	5,115	△ 2,359	△ 1,676
全体	業務活動収支	15,538	11,088	13,192	18,218	14,261
	投資活動収支	△ 14,587	△ 16,391	△ 15,528	△ 12,050	△ 9,789
	財務活動収支	△ 1,955	4,199	3,424	△ 3,044	△ 1,820
連結	業務活動収支	16,199	11,086	14,494	18,278	14,437
	投資活動収支	△ 14,943	△ 16,740	△ 15,781	△ 12,456	△ 10,104
	財務活動収支	△ 2,066	4,093	3,328	△ 3,079	△ 1,758



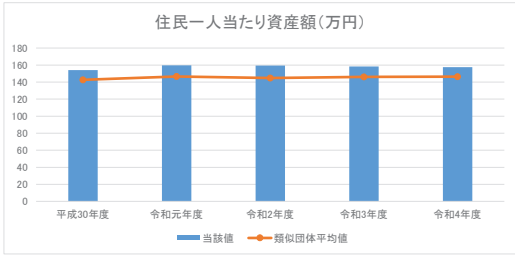
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は8,455百万円であったが、投資活動収支については、富士川第二小学校や岩松まつりセンターの改築工事等が完成したことから、△6,441百万円となった。財務活動収支については、富士川第二小学校改築事業債及び臨時財政対策債が減少したことから△1,676百万円となった。本年度末資金残高は4,721百万円であり、前年度から330百万円の増加(+7.7%)となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることなどから、水道料金を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,806百万円多い14,261百万円となっている。投資活動収支では、公営企業の建設改良事業等の実施により、△9,789百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△1,620百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,852百万円増加(+22.8%)し、15,377百万円となった。  
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等や共立蒲原総合病院組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,982百万円多い14,437百万円となり、投資活動収支では△10,104百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△1,758百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,575百万円増加(+17.4%)し、17,366百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

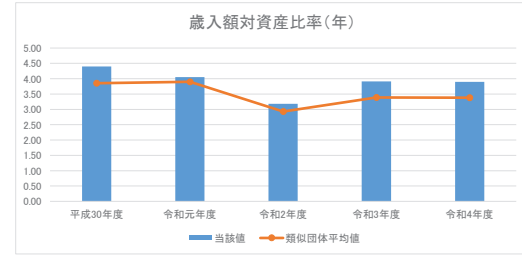
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	39,152,747	40,461,140	40,185,405	39,685,998	39,263,200
人口	254,110	253,354	252,243	250,709	249,094
当該値	154.1	159.7	159.3	158.3	157.6
類似団体平均値	142.7	146.6	144.7	146.2	146.3



②歳入額対資産比率(年)

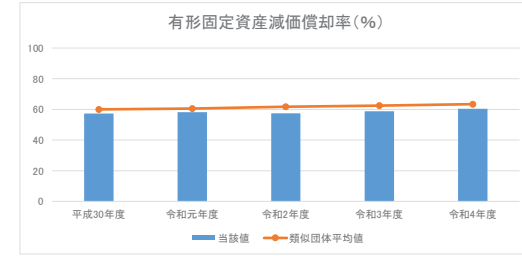
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	391,527	404,611	401,854	396,860	392,632
歳入総額	89,024	100,009	126,320	101,568	100,748
当該値	4.40	4.05	3.18	3.91	3.90
類似団体平均値	3.85	3.90	2.93	3.39	3.38



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	275,398	286,768	296,383	303,239	312,887
有形固定資産 ※1	480,836	492,893	516,022	516,617	517,733
当該値	57.3	58.2	57.4	58.7	60.4
類似団体平均値	60.0	60.5	61.7	62.5	63.4

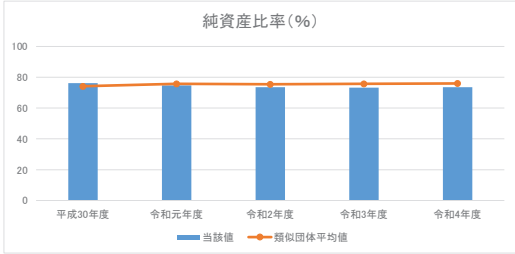
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

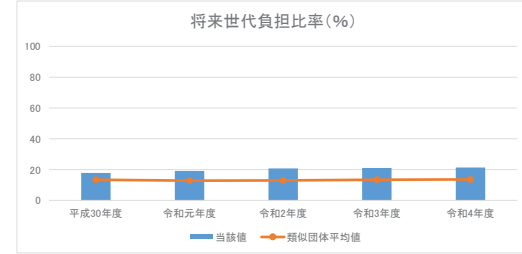
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	298,223	302,673	295,608	291,000	288,880
資産合計	391,527	404,611	401,854	396,860	392,632
当該値	76.2	74.8	73.6	73.3	73.6
類似団体平均値	74.2	75.8	75.5	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	65,492	72,924	78,875	77,911	78,037
有形・無形固定資産合計	367,874	381,884	378,441	371,696	364,222
当該値	17.8	19.1	20.8	21.0	21.4
類似団体平均値	13.4	12.8	13.0	13.4	13.6

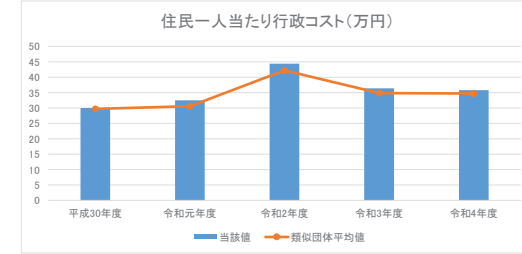
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

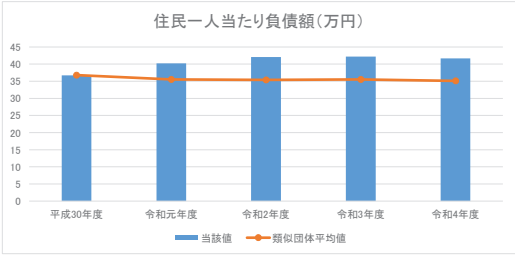
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	7,618,329	8,241,454	11,205,219	9,131,351	8,910,508
人口	254,110	253,354	252,243	250,709	249,094
当該値	30.0	32.5	44.4	36.4	35.8
類似団体平均値	29.7	30.6	42.2	34.8	34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

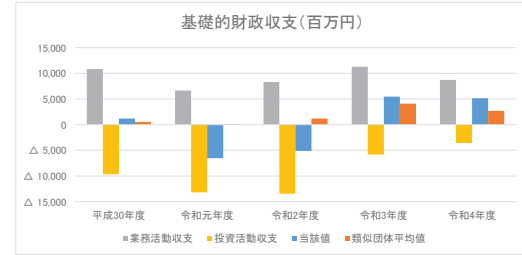
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	9,330,399	10,193,863	10,624,573	10,586,014	10,375,191
人口	254,110	253,354	252,243	250,709	249,094
当該値	36.7	40.2	42.1	42.2	41.7
類似団体平均値	36.8	35.5	35.4	35.5	35.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	10,834	6,663	8,314	11,287	8,719
投資活動収支 ※2	△ 9,635	△ 13,202	△ 13,438	△ 5,817	△ 3,558
当該値	1,199	△ 6,539	△ 5,124	5,470	5,161
類似団体平均値	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6

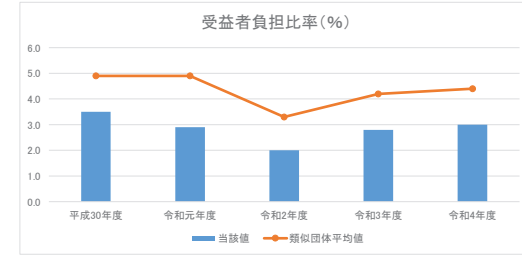
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,761	2,485	2,318	2,655	2,803
経常費用	79,102	84,344	114,407	93,454	92,021
当該値	3.5	2.9	2.0	2.8	3.0
類似団体平均値	4.9	4.9	3.3	4.2	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、本市では合併前旧市町毎に整備した公共施設があることや、小学校単位でまちづくりセンター(旧公民館)を配置していることなどから保有する施設数が多く、類似団体平均値を上回っている。  
 歳入額対資産比率は、前年度と同程度であり、類似団体平均値を上回る結果となった。今後、人口減少による歳入(歳入額)の減少や大型事業である総合体育館建設事業の進捗に伴い、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率とも増加することが見込まれるため、より一層の財源確保に努める必要がある。

有形固定資産減価償却率は、新環境クリーンセンターの減価償却額の反映に伴い前年度と比べ1.7ポイント増加した。また、老朽化している施設も多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、施設の統廃合や集約・複合化等の検討を進めていく。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、前年から0.3ポイント増加したものの、類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。  
 今後、地方債の活用による総合体育館の建設、老朽化が進んでいる公共施設の大規模改修などが予定されているため、純資産比率が低下し、将来世代負担比率についても類似団体平均値よりさらに距離すること考えられる。  
 公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、「公共施設等総合管理計画」に基づいた施設規模の適正化や施設の長寿命化、集約化・複合化による既存施設の活用を図っていくとともに、地方債残高の圧縮など、将来世代の負担の減少に努めていく。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っているが、前年度から0.6ポイント減少している。  
 今後、人口減少による住民一人当たりの行政コストの増大や、高齢化の進行により、行政コストに占める社会保障給付の割合が高まることも考えられるため、職員給与の適正化や、公共施設の管理運営の合理化など経費の削減に努めるとともに、業務活動レデュースの実施による歳出削減などの財源確保を通して、純行政コストの削減に努めていく。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているが、前年度から0.5万円減少しており、負債合計は21億円減少している。これは主に、地方債残高の減少によるものである。  
 今後、人口減少や地方債の活用による公共施設の大規模改修など、住民一人当たり負債額は増加する可能性があるため、地方債の発行にあたっては、世代間の公平性及び将来負担とのバランスを取りながら計画的に行っていく必要がある。  
 基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を上回り、5,161百万円となり、類似団体平均値を上回っている。これは、大規模事業による一時的な収支バランスの崩れが改善されたことによるものであるが、今後も持続可能な財政運営を継続させるとともに、税収や国県等補助金の安定的な確保及び投資活動支出の抑制に努めていく。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、前年度に比べ0.2ポイント増加したが、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。  
 今後、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、老朽化が進む施設の統廃合や集約化・複合化等の検討を進め、経常費用の削減に努めていく。  
 また、使用料及び手数料についても、定期的に見直しを行い、受益者負担の適正化に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県磐田市  
団体コード 222119

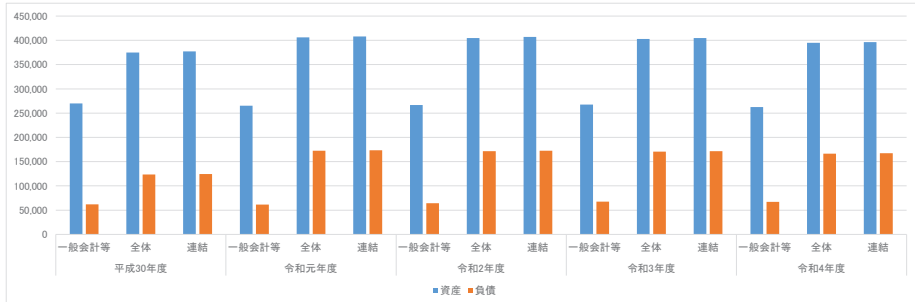
人口	167,520 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,080 人
面積	163.45 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	39,268.295 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費比率	1.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	270,057	265,300	266,773	267,423	262,507
	負債	61,970	61,364	64,205	67,417	66,973
全体	資産	374,698	406,106	404,710	402,809	395,029
	負債	123,542	172,482	171,547	170,808	166,468
連結	資産	376,973	408,141	406,916	404,567	396,451
	負債	124,647	173,475	172,388	171,526	167,179

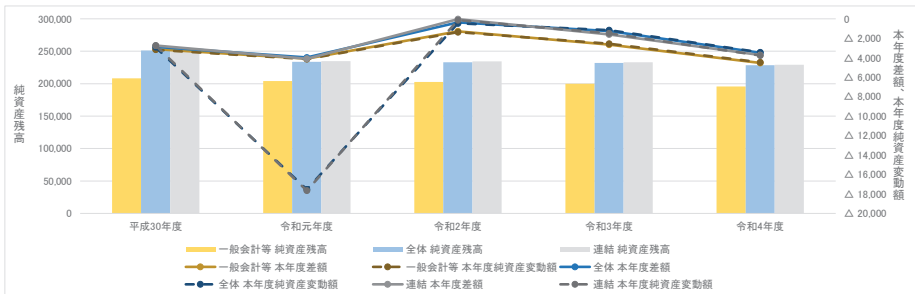


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,916百万円の減少(-1.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、公共施設整備等による資産の取得額より減価償却による資産の減少が上回ったこと等から5,084百万円減少した。負債総額は、前年度末から444百万円の減少(-0.7%)となった。負債の減少額のうち、最も金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債の借入現在高の減少等により、前年度に比べて1,839百万円減少した。今後は公共施設の更新など大型事業の進捗に伴い地方債が増加することが想定されるが、将来世代負担比率は、類似団体より低い状態となっており、引き続き資産と負債のバランスに留意する。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から7,780百万円の減少(-1.9%)し、負債総額も前年度末から4,340百万円の減少(-2.5%)した。資産総額は、上下水道等のインフラ資産を計上していることなどから一般会計等と比べて132,522百万円多くなるが、負債総額も上下水道事業や病院事業に企業債を活用していることから、99,495百万円多くなっている。  
連結では、資産総額は前年度末から8,116百万円減少(-2.0%)し、負債総額も前年度末から4,347百万円減少(-2.5%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,128	△ 4,096	△ 1,288	△ 2,660	△ 4,534
	本年度純資産変動額	△ 3,177	△ 4,151	△ 1,368	△ 2,562	△ 4,472
	純資産残高	208,087	203,936	202,568	200,007	195,534
全体	本年度差額	△ 2,873	△ 3,971	△ 368	△ 1,261	△ 3,484
	本年度純資産変動額	△ 2,922	△ 17,533	△ 460	△ 1,163	△ 3,440
	純資産残高	251,156	233,623	233,164	232,001	228,561
連結	本年度差額	△ 2,753	△ 4,106	△ 34	△ 1,601	△ 3,716
	本年度純資産変動額	△ 2,745	△ 17,660	△ 138	△ 1,486	△ 3,769
	純資産残高	252,325	234,665	234,527	233,041	229,272

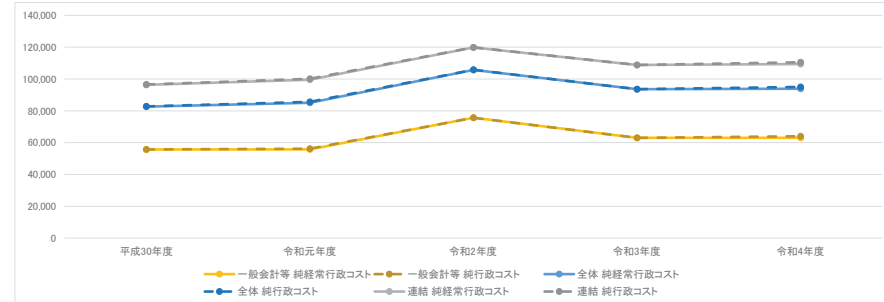


**分析:**  
一般会計等においては、前年度より税収は増加したものの、国県等補助金が減少したため、税収等の財源(59,556百万円)が純行政コスト(64,090百万円)を下回っており、本年度差額は△4,534百万円となり、純資産残高は、4,472百万円の減少となった。純資産残高が減るとは傾向が続いていることから、引き続きコストの縮減に努める。全体では、国民健康保険の国民健康保険税や介護保険の介護保険料が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が12,140百万円多くなっており、本年度差額は、△3,484百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べて33,027百万円の増加となった。  
連結では、静岡県後高齢者医療広域連合の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が19,787百万円多くなっており、本年度差額は△3,716百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べて33,738百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	55,678	55,732	75,667	63,086	63,074
	純行政コスト	55,768	56,230	75,639	63,056	64,090
全体	純経常行政コスト	82,645	85,140	105,737	93,652	93,946
	純行政コスト	82,814	85,598	105,795	93,677	95,052
連結	純経常行政コスト	96,354	99,625	119,839	108,796	109,462
	純行政コスト	96,551	100,087	119,924	108,871	110,603

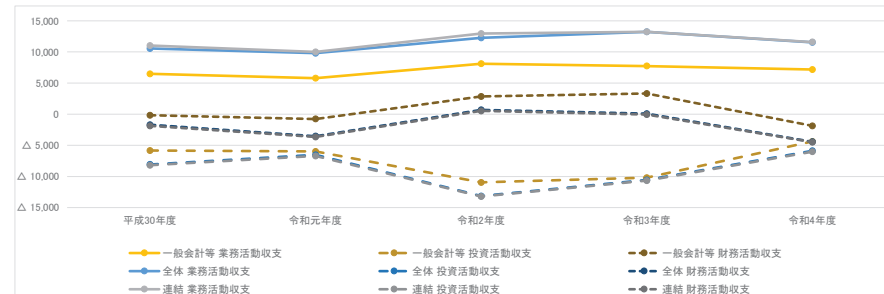


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は、65,507百万円となり、前年度比30百万円の増加(+0.05%)となった。増となった主な要因としては、職員給与や退職手当の増によるもので、人件費は、12,502百万円となり、前年度に比べて900百万円の増となった。一方で、プレミアム商品券事業等の増などにより、物件費等は27,201百万円、前年度比1,025百万円の増となり、経常費用の約42%を占めている。  
全体では、上下水道料金や病院の入院・外来診療収入等を使用料及び手数料に計上しており、経常収益が一般会計等に比べ20,816百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付を社会保障に計上しているため、一般会計等に比べ経常費用が5,168百万円多くなり、一般会計等より多くくなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が21,193百万円多くなっている一方、静岡県後高齢者医療広域連合の保険給付を社会保障に計上していることから、一般会計等に比べ経常費用が67,583百万円多くなり、純行政コストは、46,513百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	6,482	5,788	8,106	7,742	7,176
	投資活動収支	△ 5,841	△ 5,985	△ 10,949	△ 10,185	△ 4,380
	財務活動収支	△ 156	△ 763	2,862	3,328	△ 1,869
全体	業務活動収支	10,553	9,812	12,274	13,230	11,556
	投資活動収支	△ 8,070	△ 6,518	△ 13,142	△ 10,575	△ 5,886
	財務活動収支	△ 1,886	△ 3,529	691	74	△ 4,437
連結	業務活動収支	11,041	10,005	12,971	13,234	11,594
	投資活動収支	△ 8,213	△ 6,717	△ 13,221	△ 10,667	△ 6,028
	財務活動収支	△ 1,867	△ 3,654	539	△ 53	△ 4,487



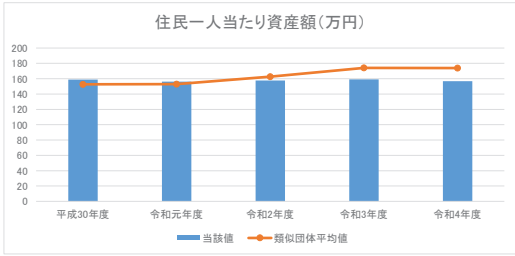
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は7,176百万円であったが、投資活動収支については、海岸堤防整備事業などの大型事業の進捗により、△4,380百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、△1,869百万円となり、本年度末資金残高は前年度から927百万円増加し、2,522百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることや、上下水道料金等が手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,380百万円多い11,556百万円となり、投資活動収支は公営企業の建設改良事業等の実施により△5,886百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等と比べて2,568百万円減の△4,437百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,233百万円増加し8,700百万円となった。  
連結では、静岡県後高齢者医療広域連合の保険料が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は、一般会計等と比べて4,418百万円多い11,594百万円となり、投資活動収支は、△6,028百万円となっている。財務活動収支は、一般会計と比べて2,618百万円の減の△4,487百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,079百万円増加し9,644百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

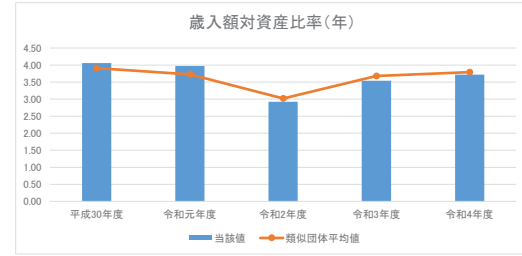
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,005,671	26,529,964	26,677,322	26,742,347	26,250,684
人口	170,038	169,818	169,274	168,175	167,520
当該値	158.8	156.2	157.6	159.0	156.7
類似団体平均値	152.7	153.0	162.7	174.1	173.9



②歳入額対資産比率(年)

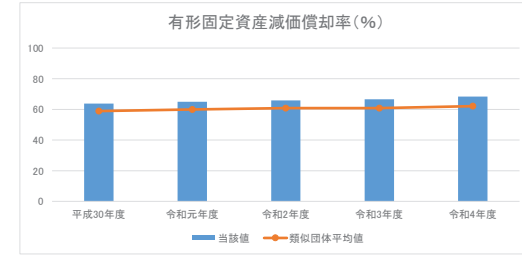
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	270,057	265,300	266,773	267,423	262,507
歳入総額	66,597	66,750	91,288	75,461	70,526
当該値	4.06	3.97	2.92	3.54	3.72
類似団体平均値	3.91	3.73	3.02	3.68	3.79



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	305,821	315,762	325,939	336,370	345,421
有形固定資産 ※1	479,196	486,639	495,178	504,697	505,009
当該値	63.8	64.9	65.8	66.6	68.4
類似団体平均値	58.9	59.9	60.8	60.8	62.1

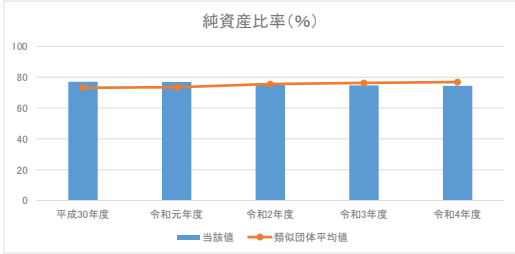
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

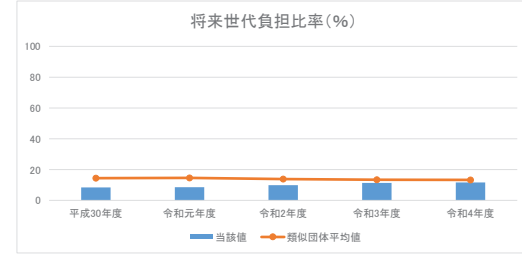
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	208,087	203,936	202,568	200,007	195,534
資産合計	270,057	265,300	266,773	267,423	262,507
当該値	77.1	76.9	75.9	74.8	74.5
類似団体平均値	73.2	73.5	75.6	76.3	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	20,547	20,451	23,898	27,028	26,798
有形・無形固定資産合計	244,255	241,429	241,017	238,124	230,831
当該値	8.4	8.5	9.9	11.4	11.6
類似団体平均値	14.4	14.6	13.8	13.4	13.3

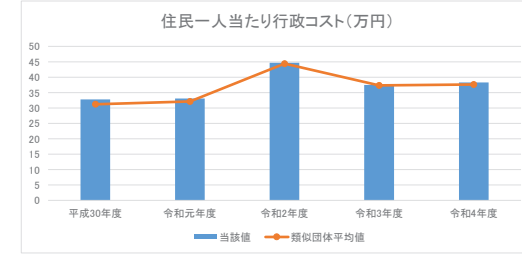
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

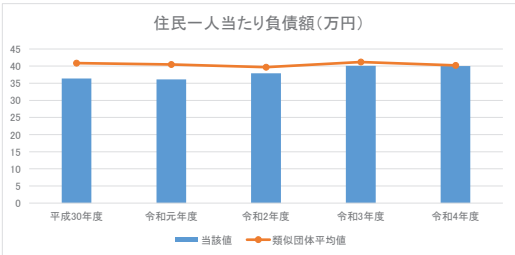
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	5,576,778	5,623,015	7,563,948	6,305,627	6,408,982
人口	170,038	169,818	169,274	168,175	167,520
当該値	32.8	33.1	44.7	37.5	38.3
類似団体平均値	31.2	32.1	44.4	37.3	37.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

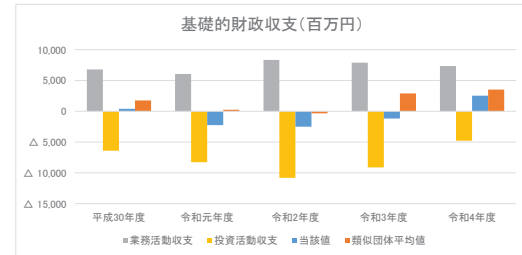
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,197,019	6,136,370	6,420,508	6,741,683	6,697,255
人口	170,038	169,818	169,274	168,175	167,520
当該値	36.4	36.1	37.9	40.1	40.0
類似団体平均値	40.9	40.5	39.7	41.2	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	6,791	6,048	8,316	7,910	7,331
投資活動収支 ※2	△ 6,391	△ 8,285	△ 10,819	△ 9,102	△ 4,794
当該値	400	△ 2,237	△ 2,503	△ 1,192	2,537
類似団体平均値	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1

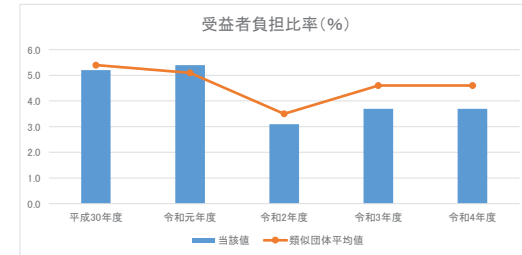
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,059	3,176	2,410	2,391	2,434
経常費用	58,737	58,908	78,077	65,477	65,507
当該値	5.2	5.4	3.1	3.7	3.7
類似団体平均値	5.4	5.1	3.5	4.6	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、人口が減ったものの、分子となる資産合計が減少したことなどから前年度に比べ減(2.3万円)となった。  
 歳入額対資産比率は、(仮称)豊田市文化会館整備事業による文化振興施設整備事業費の増により地方債が増になったことなど、歳入総額の減により歳入額対資産比率は増加した。  
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも高く上昇傾向にある。当市が所有する公共施設は、昭和40年代から50年代に建設されたものが多く、その更新時期が20~30年後に集中することが予想される。令和4年3月に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や更新、長寿命化対策などを計画的に進め、将来に過度な負担が生じないよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ増となった。これは、インフラ資産の増による増と40年~60年に設置されていることから減価償却累計額の増などにより資産合計が減少傾向にあることが考えられる。  
 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度に比べ増となった。これも、インフラ資産の減価償却累計額の増などにより有形・無形固定資産合計が減少傾向にあることが考えられる。また、地方債残高については、海岸堤防整備事業などの大規模事業の進捗による影響を受け、開始年度より増加傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回り、前年度に比べて増加(+0.8万円)した。プレミアム商品券事業の増など物件費等の増加に加え、災害復旧事業費の増による臨時損失が増となったことなどによるものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度に比べて減少(-0.1万円)した。地方債には、多額の臨時財政対策債が含まれており、地方債残高に占める臨時財政対策債の割合は約51%となっている。仮にこれを除くと住民一人当たり負債額は23.3万円となる。今後も大規模な公共施設整備が予定されており、負債額は増加する見込みであるが、類似団体比較等を参考に低い水準を維持するよう努める。  
 基礎的財政収支は、基金の取崩し収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を下回ったため+2,537百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、海岸堤防整備事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と同数値となり、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。  
 経常費用については、開始年度と比べて増加(+6,770百万円)しており、コロナ禍・物価高騰の影響などにより物件費の増が顕著であるため、今後も負担の公平性も考慮しつつ、定期的に使料料の検証を行っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県焼津市  
団体コード 222127

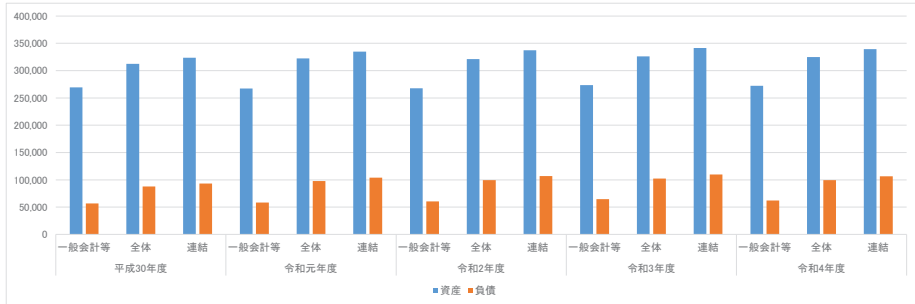
人口	137,199人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	768人
面積	70.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,233.163千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	6.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	269,567	267,362	267,901	273,334	272,157
	負債	56,555	58,249	60,381	64,695	62,200
全体	資産	312,357	322,253	321,120	326,209	325,094
	負債	87,814	97,868	99,362	102,352	99,200
連結	資産	323,479	335,033	337,329	341,439	339,569
	負債	93,349	103,866	106,916	109,782	106,375

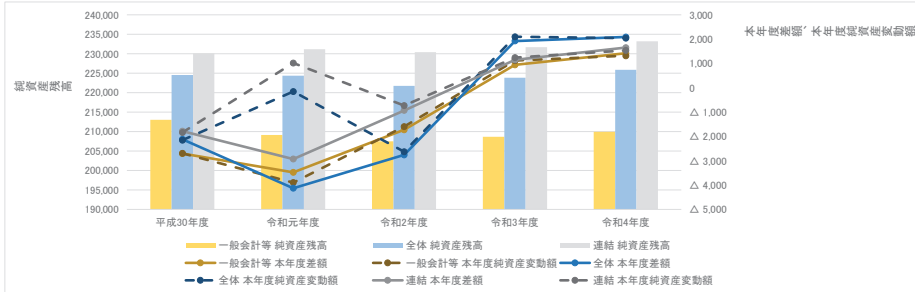


**分析:**  
一般会計等では、資産総額が前年度末から1,177百万円の減少(△0.4%)となった。これは、基金の積立などにより流動資産は1,666百万円増加(+15.2%)する一方で、新庁舎の建物等に係る減価償却などが増加し、固定資産の額が2,843百万円減少(△1.1%)したことが主な要因である。資産総額のうち有形固定資産の割合が83.0%となっており、今後、維持管理や長寿命化等の大規模改修による支出も想定されることから、公共施設保全計画に基づき、個別再編による総量の縮減や更新の優先度等、適正管理に努める。また、負債総額は2,495百万円の減少(△3.9%)となった。金額の変動が大きいものは未払金や地方債で、併せて2,741百万円減少した。企業会計等を含めた全体会計では、資産総額が前年度末から1,115百万円減少(△0.3%)し、負債総額は1,152百万円減少(△3.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて32,807百万円多くなり、負債総額は下水道管や処理場の建設改良に地方債を充当したこと等から、37,000百万円多くなっている。志太広域事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から1,870百万円の減少(△0.9%)となり、負債総額は3,407百万円の減少(△3.1%)となった。資産総額は、志太広域事務組合の保有する公有用地等の資産を計上していることから、一般会計等に比べ67,412百万円多くなっている。負債総額についても、志太広域事務組合の施設整備に係る借入金等を計上していることから、44,175百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,706	△ 3,476	△ 1,725	944	1,421
	本年度純資産変動額	△ 2,693	△ 3,898	△ 1,594	1,118	1,319
	純資産残高	213,012	209,113	207,520	208,638	209,957
全体	本年度差額	△ 2,117	△ 4,129	△ 2,760	1,925	2,090
	本年度純資産変動額	△ 2,154	△ 1,58	△ 2,828	2,089	2,037
	純資産残高	224,543	224,385	221,757	223,857	225,893
連結	本年度差額	△ 1,779	△ 2,930	△ 931	1,149	1,654
	本年度純資産変動額	△ 1,838	1,017	△ 734	1,245	1,538
	純資産残高	230,130	231,147	230,413	231,658	233,194

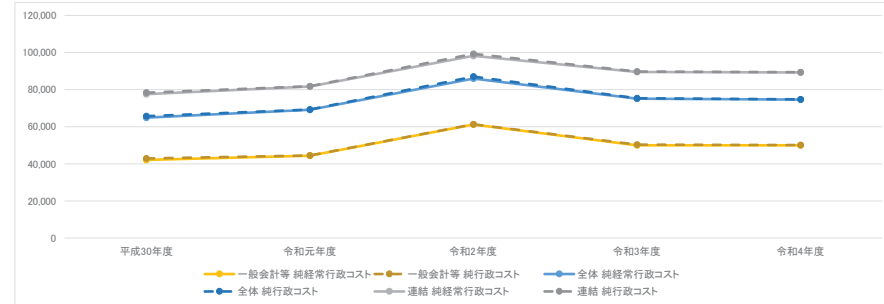


**分析:**  
一般会計等では、税金等や国庫等補助金による財源(51,492百万円)が純行政コスト(50,071百万円)を上回っており、本年度差額は1,421百万円となり、純資産残高は前年度に比べ1,319百万円増加し、209,957百万円(+0.8%)となった。これは、地方税やふるさと納税などの税金等の増加が要因となっている。引き続き地方税の収納率向上などにより収入の確保を図るとともに、コストについては、事業内容の精査及び見直しにより、一層の削減に努める。全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が25,377百万円多くなっているが、本年度差額は2,090百万円となり、純資産残高は2,037百万円の増加となった。連結では、志太広域事務組合の税金等や静岡県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が39,566百万円多くなっているが、本年度差額は1,654百万円となり、純資産残高は1,538百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	42,097	44,378	61,176	50,025	49,971
	純行政コスト	42,890	44,478	61,296	50,318	50,071
全体	純経常行政コスト	64,882	69,132	85,954	75,102	74,621
	純行政コスト	65,679	69,240	86,993	75,395	74,780
連結	純経常行政コスト	77,545	81,690	98,207	89,495	89,238
	純行政コスト	78,335	81,800	99,274	89,737	89,405

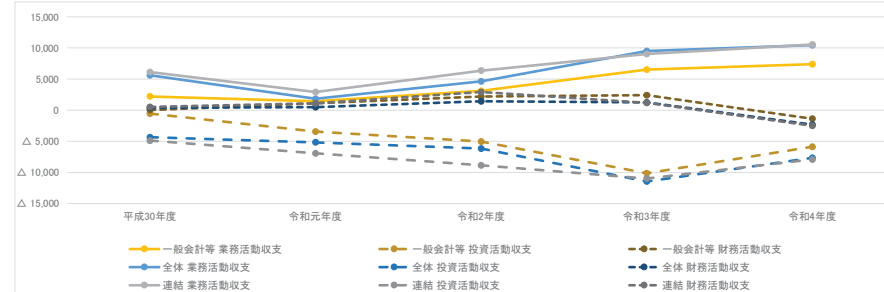


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は52,669百万円となり、前年度に対し173百万円の増加(+0.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は27,473百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は25,196百万円であった。なお、金額の変動が最も大きいものは補助金等であり、前年度に対し1,357百万円減少(△12.0%)している。また、補助金等には志太広域事務組合への分担金も含まれているが、今後も大規模事業を控えていることから、事業内容等の十分な精査を行うことにより、コスト削減に努める。全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金や医薬収益等を計上しているため、経常収益が14,537百万円多くなっている。同様に一般会計等に比べて、業務費用は19,481百万円、移転費用は19,705百万円多くなっているため、純行政コストは24,709百万円多い74,780百万円となっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が16,018百万円多くなっている。同様に一般会計等に比べて、経常費用が58,285百万円多くなり、純行政コストは39,334百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,218	1,437	3,101	6,524	7,396
	投資活動収支	△ 539	△ 3,431	△ 5,047	△ 10,132	△ 5,858
	財務活動収支	37	1,102	2,188	2,420	△ 1,378
全体	業務活動収支	5,613	1,841	4,642	9,503	10,460
	投資活動収支	△ 4,338	△ 5,182	△ 6,175	△ 11,454	△ 7,850
	財務活動収支	386	481	1,436	1,282	△ 2,321
連結	業務活動収支	6,136	2,918	6,359	9,026	10,555
	投資活動収支	△ 4,875	△ 6,916	△ 8,861	△ 10,982	△ 7,910
	財務活動収支	532	1,121	2,926	1,190	△ 2,506



**分析:**  
一般会計等では、業務活動収支は、補助金等支出(9,972百万円・前年度比△1,357百万円)や税金等収入(37,759百万円・前年度比+1,504百万円)等により、7,396百万円(前年度比+872百万円)となり、投資活動収支は、公共施設等整備費支出などにより、△5,858百万円(前年度比+4,274百万円)となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△1,378百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から159百万円増加し、2,032百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金の不足を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、限られた行政資源の効率的・効果的な配分を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より3,064百万円多い10,460百万円となり、投資活動収支は、雨水幹線の築造・舗装や水道管の老朽管更新等を実施したため、△7,850百万円となった。財務活動収支は、一般会計等と同様の理由で、△2,321百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から489百万円増加し、8,097百万円となった。連結では、志太広域事務組合や静岡県後期高齢者医療広域連合の税金等収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より3,159百万円多い10,555百万円となり、投資活動収支は、志太広域事務組合によるセンター整備事業等により、△7,910百万円となった。財務活動収支は、一般会計等と同様の理由で、△2,506百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から142百万円増加し、9,431百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	26,956,684	26,736,223	26,790,127	27,333,365	27,215,744
人口	139,876	139,435	138,921	137,722	137,199
当該値	192.7	191.7	192.8	198.5	198.4
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6

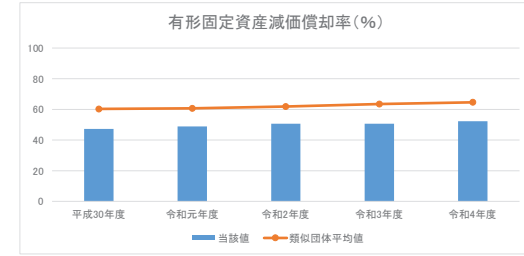
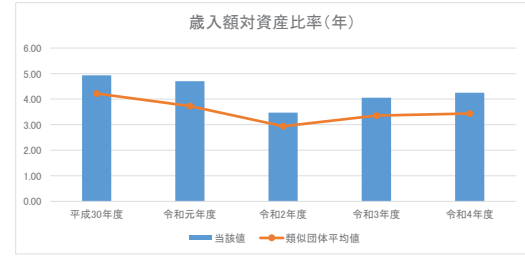
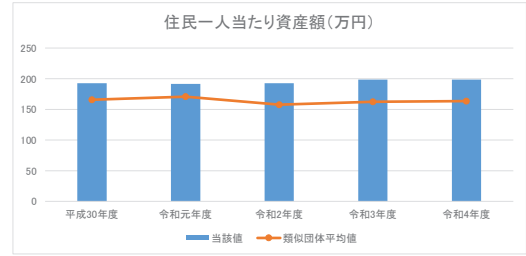
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	269,567	267,362	267,901	273,334	272,157
歳入総額	54,628	56,938	77,136	67,401	64,057
当該値	4.93	4.70	3.47	4.06	4.25
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.44

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	111,244	115,970	121,232	126,033	131,140
有形固定資産 ※1	235,429	237,611	239,120	248,963	251,304
当該値	47.3	48.8	50.7	50.6	52.2
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

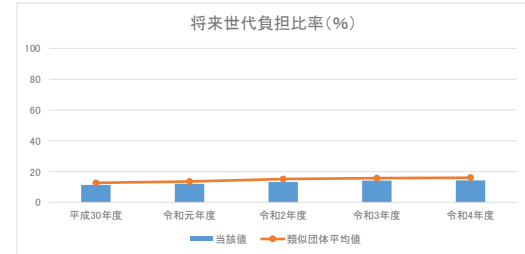
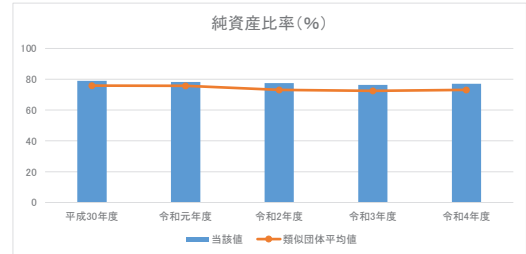
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	213,012	209,113	207,520	208,638	209,957
資産合計	269,567	267,362	267,901	273,334	272,157
当該値	79.0	78.2	77.5	76.3	77.1
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	26,168	27,499	30,051	32,484	32,480
有形・無形固定資産合計	229,413	227,315	227,201	230,524	226,492
当該値	11.4	12.1	13.2	14.1	14.3
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

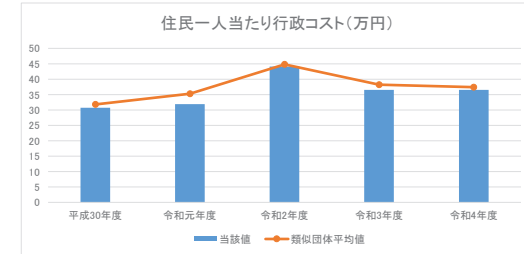
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,289,044	4,447,834	6,129,629	5,031,753	5,007,124
人口	139,876	139,435	138,921	137,722	137,199
当該値	30.7	31.9	44.1	36.5	36.5
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



4. 負債の状況

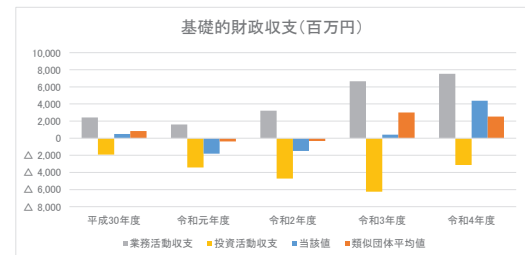
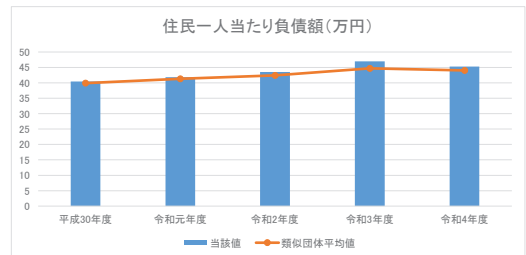
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,655,511	5,824,877	6,038,136	6,469,532	6,220,023
人口	139,876	139,435	138,921	137,722	137,199
当該値	40.4	41.8	43.5	47.0	45.3
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,416	1,597	3,231	6,648	7,519
投資活動収支 ※2	△ 1,913	△ 3,410	△ 4,707	△ 6,235	△ 3,130
当該値	503	△ 1,813	△ 1,476	413	4,389
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1

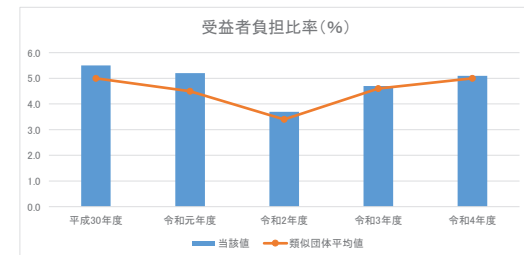
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,468	2,426	2,365	2,472	2,697
経常費用	44,565	46,803	63,541	52,497	52,669
当該値	5.5	5.2	3.7	4.7	5.1
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

合併前の旧市町ごとに整備した図書館や文化会館、保健センター等の公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多い。また、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地について、取得価格不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価・計上することとされているが、可能な限り、取得価格を調査・整備した上で基準モデルによる固定資産評価の評価額を用いていることから、その分、資産額が大きくっており、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。  
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているが、主に道路や公民館を計画的に更新してきたことによるものである。ただし、公共施設の老朽化が進行し、大規模改修や更新の時期を迎えてきているため、「焼津市公共施設等総合管理計画(令和3年度改訂)」に基づき、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などの対策を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、昨年度から0.8ポイント増加となった。これは、収支等の財源が行政コストを上回ったことから分子となる純資産が増加する一方で、新庁舎関連等の減価償却費が増加し分母となる資産が減少したことによるものである。なお、純資産が減少する場合は、現世代が将来世代にともっても利用可能であった資源を消費したことを示すとともに、現世代がその便益を享受したことにより、将来世代に負担が先送りされたことを示すため、今後も、増加傾向にある補助金等に係る事業見直しや収納率向上に伴う収支等の確保を推進する等、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、昨年度から0.2ポイント増加している。今後の施設更新等に伴う新規地方債の発行は見込まれているが、極力、地方債の新規発行を抑制するとともに、高利率の地方債の借換えを行う等将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と同額であり、類似団体平均値を下回っている。人員等の定員適正管理を含めた行政改革に取り組んだ結果、人件費等の抑制により、コストを抑えてきたが、近年、人事院勧告に基づく人件費、新庁舎等の減価償却費、社会保障給付やふるさと納税事業の推進に伴う返礼・広告関連による物件費などのコストが増加傾向にあるため、行政改革に加え、徹底した事務事業の見直しを図る等、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度から減少(△1.7万円)しており、主に新庁舎建設事業などの未払金が減少し、全体として負債額が減少したことが要因のひとつである。類似団体平均値と比較して若干高い水準であり、今後も施設更新等に伴う新規地方債の発行による負債の増加は懸念されているが、極力、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の抑制に努める。  
基礎的財政収支は、基金の取崩し収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字が、業務活動収支の黒字分を下回り、+4,389百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を若干上回っており、昨年度から0.4ポイント増加した。施設使用料の増加により経常収益は増加しており、経常費用についても、人件費や物件費等の影響により増加となっている。  
市民負担の公平性及び受益と負担の適正化の観点から、3年ごと使用料及び手数料の見直しを実施しており、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県掛川市  
団体コード 222135

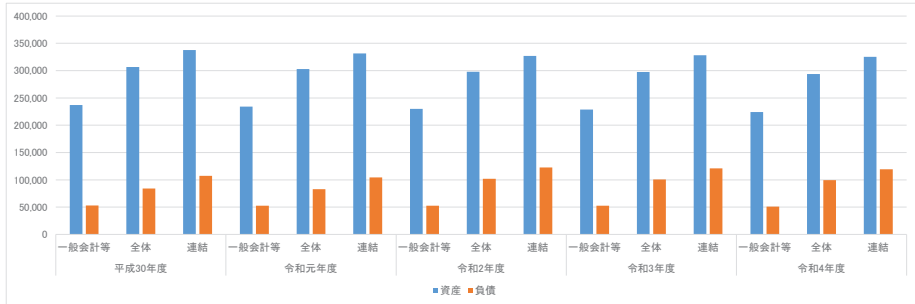
人口	115,873 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	704 人
面積	265.69 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,515,216 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	20.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	237,047	233,978	230,153	228,570	224,311
	負債	52,894	52,572	52,535	52,782	51,115
全体	資産	306,634	302,784	297,819	297,368	293,774
	負債	83,978	82,714	101,846	100,876	99,618
連結	資産	337,585	331,516	326,887	328,383	325,209
	負債	107,480	104,218	122,662	120,986	119,249

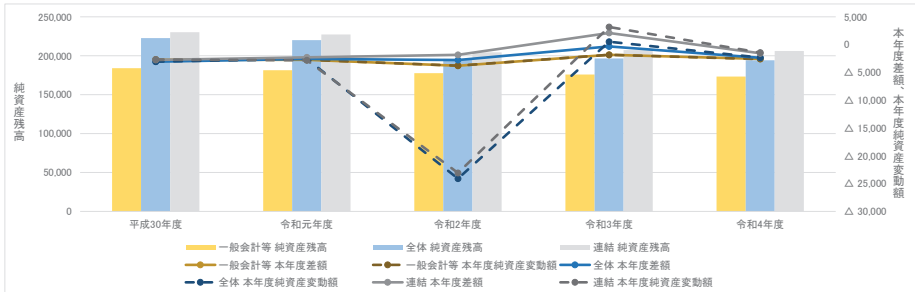


**分析:**  
令和4年度末時点の資産総額は、連結会計325,209百万円、一般会計等224,311百万円(前年度比 連結会計3,174百万円減、一般会計等4,259百万円減)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産については、みなみ学校給食センター改修や消防署西分署管理棟改修工事、いこいの広場の変電キュービクル改修工事など、建物や建物の付属設備などの資産が増加する一方、各資産の減価償却による資産の減少が大きかったことから、一般会計等で1,978百万円減少した。インフラ資産も同様に、海岸防災林や市道等の用地取得、海岸防災林整備事業に係る盛土工事のほか、市道長谷大池線の交差点改良工事など、新規着手の工事を建設仮勘定に計上したことに伴い資産が増加する一方で、減価償却による資産の減少が大きかったことから一般会計等で2,289百万円減少した。  
一方、負債総額は、連結会計119,249百万円、一般会計等51,115百万円(前年度比 連結会計1,737百万円減、一般会計等1,667百万円減)となった。これは、固定負債である地方債が減少したことなどによるものである。  
資金化が比較的容易と考えられ、負債の返済に充てることができる資産(基金+現金預金+未収金)は一般会計等で11,926百万円となっており、負債総額と相殺しても負債が残ることになってしまうため、引き続き、負債の主な要因である地方債現在の削減を重要課題と位置づけ取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,716	△ 2,748	△ 3,798	△ 1,833	△ 2,584
	本年度純資産変動額	△ 2,896	△ 2,748	△ 3,788	△ 1,830	△ 2,592
	純資産残高	184,154	181,406	177,618	175,788	173,196
全体	本年度差額	△ 3,073	△ 2,586	△ 2,778	△ 326	△ 2,362
	本年度純資産変動額	△ 3,052	△ 2,586	△ 24,097	519	△ 2,335
	純資産残高	222,856	220,070	195,973	196,492	194,156
連結	本年度差額	△ 2,751	△ 2,282	△ 1,847	2,095	△ 1,557
	本年度純資産変動額	△ 2,688	△ 2,807	△ 23,073	3,171	△ 1,436
	純資産残高	230,105	227,298	204,225	207,396	205,960

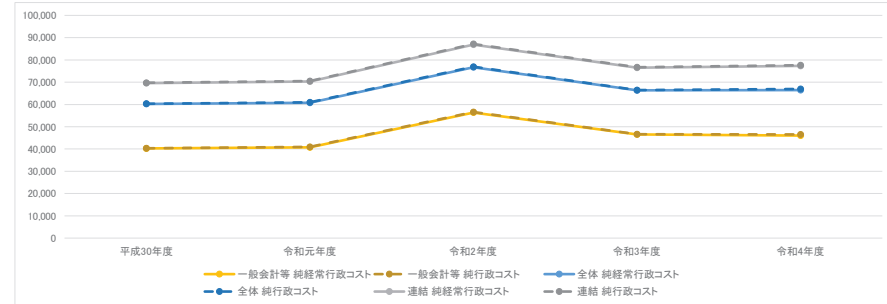


**分析:**  
令和4年度末の純資産残高は、連結会計が205,960百万円、一般会計等が173,196百万円であった。前年度末の同残高は、連結会計が207,396百万円、一般会計等が175,788百万円であり、比較すると連結会計で1,436百万円の減、一般会計等で2,592百万円の減となっている。  
事業用資産やインフラ資産の取得を上回る減価償却の進行により、純資産額の減少に歯止めをかけることは難しくなっているが、行政コスト計算等で分析したとおり、今後、社会保障関係経費が経常費用を増加させることが予想される一方で、この費用に充てる税収や国庫補助金などの大幅増は難しいと考えられるため、人件費や物件費の増加の抑制に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	40,273	40,749	56,358	46,526	46,074
	純行政コスト	40,333	40,946	56,605	46,652	46,498
全体	純経常行政コスト	60,231	60,747	76,708	66,326	66,409
	純行政コスト	60,312	60,944	76,965	66,458	66,939
連結	純経常行政コスト	69,586	70,293	86,878	76,555	77,315
	純行政コスト	69,755	70,492	87,153	76,696	77,609

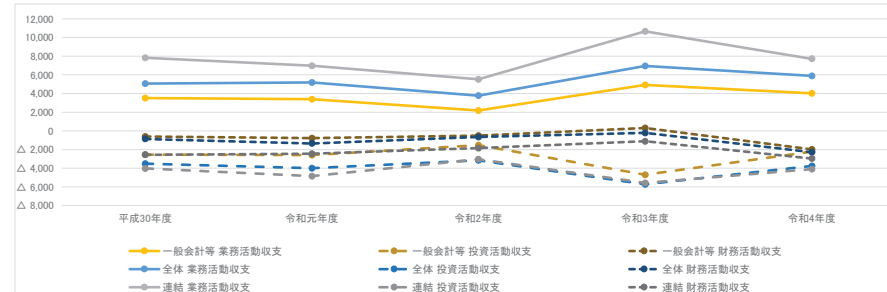


**分析:**  
令和4年度中の行政活動に要した経常費用は、連結会計94,956百万円、一般会計等47,988百万円(前年度比 連結会計1,100百万円増、一般会計等407百万円減)となった。また、経常収益は連結会計17,641百万円、一般会計等1,914百万円(前年度比 連結会計340百万円増、一般会計等46百万円増)で、費用から収益を引いた純経常行政コストは連結会計77,315百万円、一般会計等46,074百万円(前年度比 連結会計760百万円増、一般会計等452百万円減)となった。  
経常費用を目的別の構成比で見ると、連結会計では社会保障給付費が占める割合が40.7%と最も高く、次いで物件費18.1%、職員給与費12.4%の順となっている。一般会計等においては社会保障給付費が占める割合が20.2%と最も高く、次いで物件費19%、補助金等17.6%の順となっている。  
今後、高齢化を背景に社会保障給付費、国保や介護など特別会計への繰出金は益々増加すると考えられるため、この財源確保のために経費構成の傾向に注意しながら、業務の効率化・生産性の向上により職員数の適正化を図るとともに、公共施設管理の合理化による物件費の削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,517	3,397	2,184	4,923	4,028
	投資活動収支	△ 2,543	△ 2,593	△ 1,532	△ 4,697	△ 2,230
	財務活動収支	△ 602	△ 774	△ 499	311	△ 1,984
全体	業務活動収支	5,063	5,189	3,771	6,954	5,889
	投資活動収支	△ 3,519	△ 3,997	△ 3,157	△ 5,722	△ 3,755
	財務活動収支	△ 862	△ 1,344	△ 645	△ 214	△ 2,288
連結	業務活動収支	7,819	6,974	5,527	10,660	7,719
	投資活動収支	△ 4,028	△ 4,857	△ 3,037	△ 5,574	△ 4,099
	財務活動収支	△ 2,556	△ 2,445	△ 1,837	△ 1,107	△ 2,966



**分析:**  
令和4年度末の資金残高は、連結会計が13,489百万円、一般会計等が2,664百万円であった。前年度末の同残高は、連結会計が12,838百万円、一般会計等が2,850百万円であり、比較すると連結会計で651百万円の増、一般会計等で186百万円の減となっている。  
また、業務活動収支と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支(プライマリ・バランス)は、連結会計で3,620百万円の黒字、一般会計等でも1,798百万円の黒字であった。前年度末の同収支は、連結会計で5,086百万円の黒字、一般会計等で226百万円の黒字となっている。これは、連結・一般ともに基本的な行政サービスを提供するため毎年度継続的に収入・支出する「業務活動収支」が黒字となっており、「投資活動収支」の赤字額を上回っているためである。  
今後、このプライマリ・バランスの黒字額をさらに大きくするため、経常経費の増加を抑制し、財源確保に努めるとともに、地方交付税や補助金など外部からの収入に依存しない自主財源比率の高い収入構造を構築していくよう努めていく必要がある。

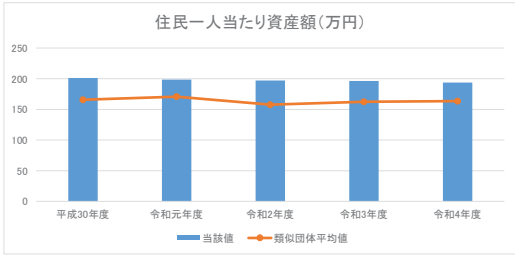


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

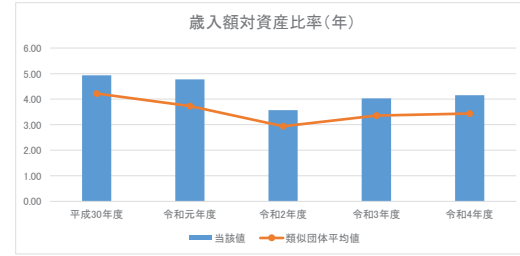
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,704,733	23,397,785	23,015,260	22,856,994	22,431,056
人口	117,931	117,804	116,907	116,418	115,873
当該値	201.0	198.6	196.9	196.3	193.6
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6



②歳入額対資産比率(年)

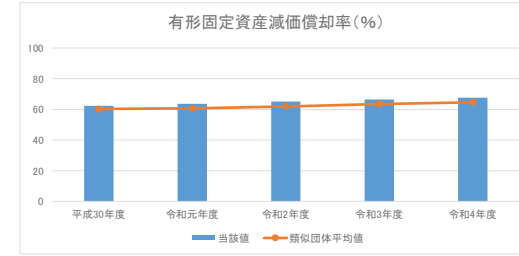
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	237,047	233,978	230,153	228,570	224,311
歳入総額	48,117	49,009	64,448	56,697	54,043
当該値	4.93	4.77	3.57	4.03	4.15
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	223,659	230,243	236,958	243,709	250,487
有形固定資産 ※1	358,889	361,591	364,175	366,905	370,767
当該値	62.3	63.7	65.1	66.4	67.6
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

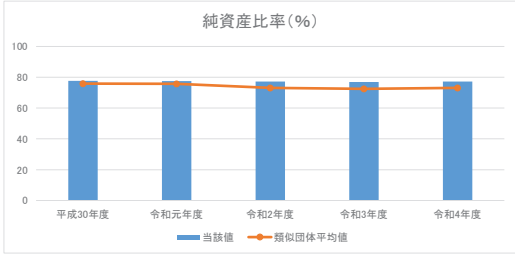
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

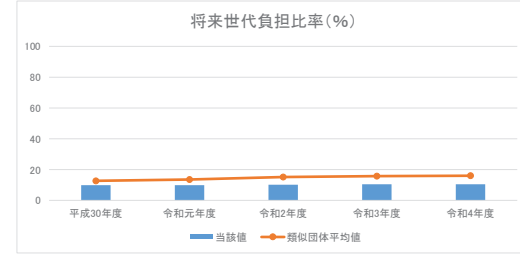
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	184,154	181,406	177,618	175,788	173,196
資産合計	237,047	233,978	230,153	228,570	224,311
当該値	77.7	77.5	77.2	76.9	77.2
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	21,715	21,347	21,693	21,698	21,421
有形・無形固定資産合計	219,056	216,141	212,859	208,971	204,809
当該値	9.9	9.9	10.2	10.4	10.5
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

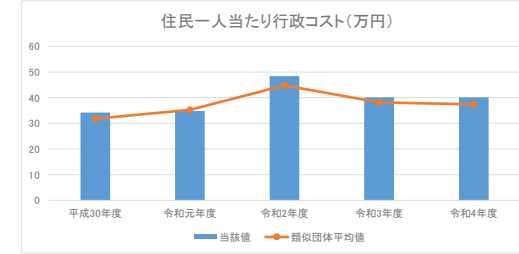
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

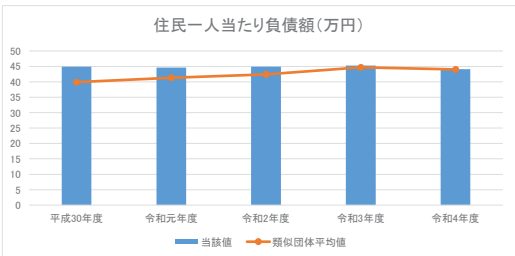
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,033,303	4,094,628	5,660,525	4,665,180	4,649,755
人口	117,931	117,804	116,907	116,418	115,873
当該値	34.2	34.8	48.4	40.1	40.1
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

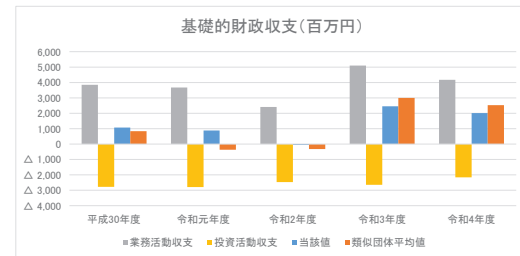
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,289,359	5,257,204	5,253,490	5,278,194	5,111,491
人口	117,931	117,804	116,907	116,418	115,873
当該値	44.9	44.6	44.9	45.3	44.1
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,843	3,673	2,411	5,099	4,178
投資活動収支 ※2	△ 2,775	△ 2,794	△ 2,463	△ 2,651	△ 2,162
当該値	1,068	879	△ 52	2,448	2,016
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1

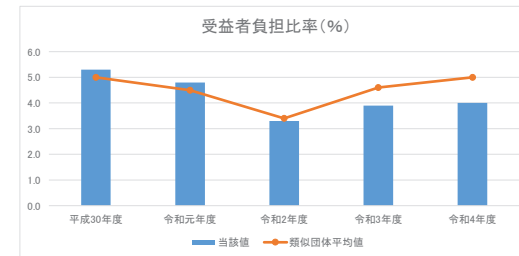
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,253	2,062	1,899	1,889	1,914
経常費用	42,525	42,811	58,257	48,395	47,988
当該値	5.3	4.8	3.3	3.9	4.0
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市町毎に整備した重複する公共施設が多いため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことや、市域が広いためインフラ整備に多くの投資をしてきたことから、類似団体平均値を上回っている。また、合併以前に整備した施設やインフラが多いため、有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値よりも高く、老朽化が進んでいる。公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量の見直し、長寿命化、運営手法の見直し、改修資金の確保などに取り組んでいく。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているため、類似団体と比較すると将来への負担が少ない状態である。純資産比率は前年度と比べ0.3%増加しているが、将来世代負担率については年々上昇している。これは、事業用資産やインフラ資産の取得を上回る減価償却の進行によるものである。今後は地方債残高の削減等に努めるとともに、引き続き比率を注視し、将来への負担を残さないよう取り組んでいく。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より高い値となっており、前年度と同値となった。  
 令和4年度に関しては、子育て世帯への臨時特別給付金が大きく減少したが、社会保障給付費の増加等により前年と同じ値となった。今後は、社会保障給付費や国保・介護保険などへの特別会計繰出金が増加する中で、物件費等の増加抑制に取り組む、経常収益が低下しないよう自主財源の拡充に努めていく。

**4. 負債の状況**  
 住民一人あたり負債額は類似団体平均値より高い値となっている。引き続き、将来世代に負担をかけたために地方債などの負債額削減を重要課題と位置づけ取り組む必要がある。  
 基礎的財政収支について、経常収入には国庫補助金や地方交付税などの依存財源も含まれており、依存財源の割合が大きいほど外部影響を受けやすくなる。従って、自主財源比率を高めるとともに、引き続き本債を重視し黒字幅を大きくしていくよう努めていく。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担率は、きょうこも園施設整備事業費補助金が増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金事業費が減少したことにより、前年度と同程度となった。今後、国庫補助金や地方交付税などの依存財源は現状の水準を維持できるか不透明である。自主財源の確保は重要課題であり、受益者が直接負担することが求められる費用については、類似団体の受益者負担率の値に注視しながら、適切に見直しを行っていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県藤枝市  
団体コード 222143

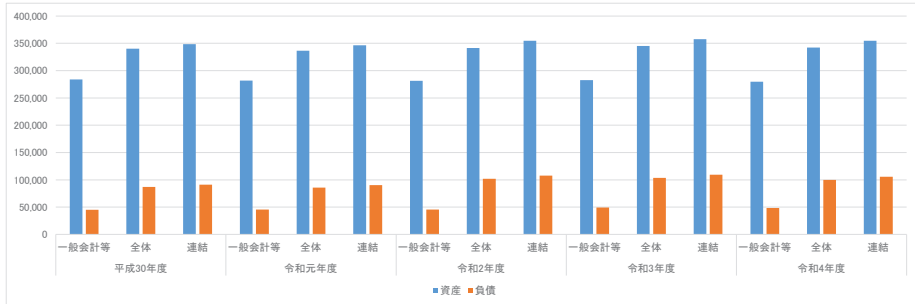
人口	142,387人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	696人
面積	194.06 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	29,488.593千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	5.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	284,031	281,797	281,487	282,829	279,730
	負債	45,030	45,337	45,637	49,213	48,398
全体	資産	340,344	336,603	341,489	345,052	342,474
	負債	87,087	85,666	101,784	103,477	99,772
連結	資産	348,431	346,591	354,706	357,853	354,908
	負債	91,138	90,381	107,846	109,387	105,684

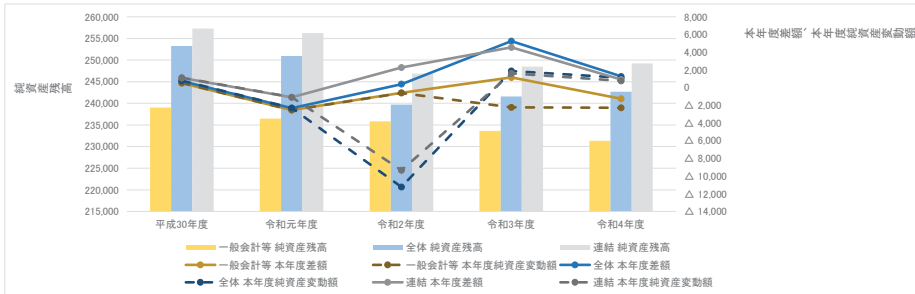


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度より3,099百万円減少となり、279,730百万円となった。金額の変動が大きいものは、投資及び出資金とインフラ資産である。上下水道及び病院事業会計への出資金が1,144百万円増加し、工作物の減価償却等によりインフラ資産は2,819百万円減少した。負債総額は前年度末から815百万円減少となり、48,398百万円となった。主な要因としては、地方債の減少である。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末より2,578百万円、負債総額は前年度末から3,705百万円減少した。金額の変動が大きいものは一般会計同様、インフラ資産である。負債総額は前年度末から3,705百万円減少し、99,772百万円となった。主な要因としては、一般会計等と同様、地方債の減少である。  
志太広域事務組合等を加えた連結では、志太広域事務組合等が保有しているインフラ資産を計上しているため、一般会計等と比べ、資産総額は75,178百万円多く、負債総額も志太広域事務組合等の地方債や退職賞与引当金等を計上しており、57,286百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	494	△ 2,543	△ 598	1,152	△ 1,272
	本年度純資産変動額	521	△ 2,540	△ 611	△ 2,235	△ 2,283
	純資産残高	239,001	236,461	235,850	233,615	231,332
全体	本年度差額	746	△ 2,323	388	5,254	1,277
	本年度純資産変動額	774	△ 2,320	△ 11,232	1,870	1,127
	純資産残高	253,257	250,937	239,705	241,575	242,702
連結	本年度差額	1,087	△ 1,100	2,274	4,551	913
	本年度純資産変動額	1,125	△ 1,083	△ 9,350	1,806	758
	純資産残高	257,293	256,210	246,860	248,466	249,224

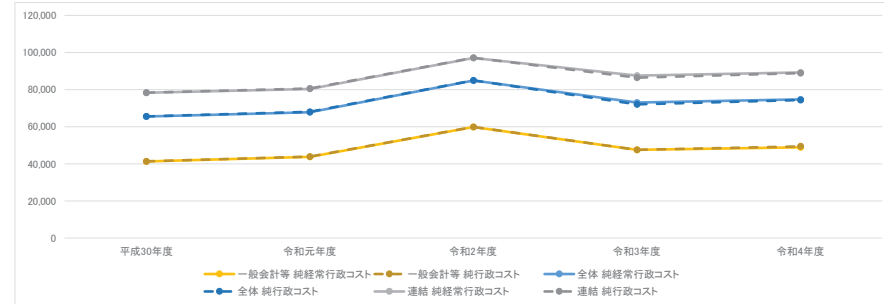


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(48,156百万円)が純行政コスト(49,428百万円)を下回っており、本年度差額は△1,272百万円となり、純資産残高は2,283百万円減少している。これは、前年度と比べて純行政コストが1,853百万円増加したことに加え、国県等補助金の減少により、財源が571百万円減少したためである。  
全体では、病院事業会計や水道事業会計の収益の積み上げなどから、一般会計等と比べて本年度差額は2,549百万円多くなっている。  
連結では、全体会計の影響から、前年度と比べて本年度差額が3,638百万円減少し、純資産残高が758百万円増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,276	43,728	59,828	47,529	48,845
	純行政コスト	41,335	43,878	59,878	47,575	49,428
全体	純経常行政コスト	65,500	67,835	84,899	73,063	74,719
	純行政コスト	65,555	67,985	84,970	72,034	74,345
連結	純経常行政コスト	78,300	80,407	97,046	87,493	89,262
	純行政コスト	78,354	80,559	97,143	86,409	88,888

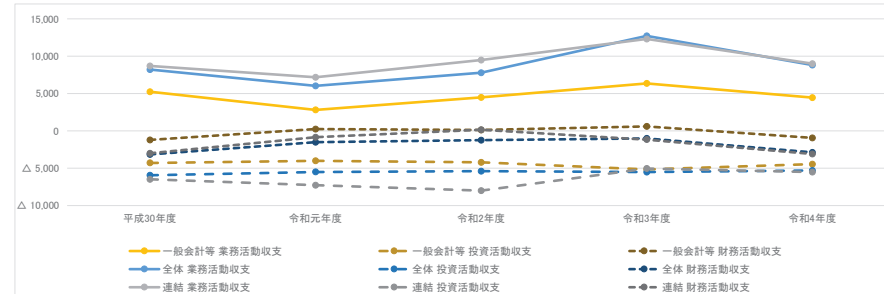


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は50,011百万円となり、前年度末から1,019百万円増加した。人件費等の業務費用は、キャッシュレス還元業務委託や補助金返還分等の増加により前年度に比べ1,952百万円増の24,576百万円となった。補助金や社会保障給付等の移転費用は、特別給付金等の減少により前年度に比べ933百万円減の25,433百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。また、臨時損失では、災害復旧にかかるコストが発生し、純行政コストは1,853百万円の増加となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計等が含まれるため一般会計等と比べ、経常費用が47,314百万円増加している。純行政コストは一般会計等の影響もあり、前年度と比較すると2,311百万円増加している。  
連結では、連結対象企業等の事業収益が含まれるため一般会計等と比べて経常収益が21,834百万円多い。一方で、人件費等の経常費用は、一般会計等と比べて62,251百万円多く、純行政コストは39,460百万円多い。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,243	2,804	4,487	6,352	4,456
	投資活動収支	△ 4,287	△ 4,012	△ 4,215	△ 5,182	△ 4,441
	財務活動収支	△ 1,210	241	123	595	△ 948
全体	業務活動収支	8,217	6,028	7,793	12,716	8,806
	投資活動収支	△ 5,943	△ 5,498	△ 5,398	△ 5,505	△ 5,305
	財務活動収支	△ 3,157	△ 1,523	△ 1,231	△ 1,012	△ 2,872
連結	業務活動収支	8,691	7,178	9,472	12,311	8,987
	投資活動収支	△ 6,473	△ 7,258	△ 8,002	△ 5,046	△ 5,522
	財務活動収支	△ 2,988	△ 851	151	△ 1,165	△ 3,094

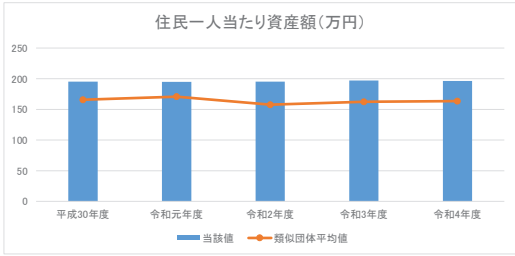


**分析:**  
一般会計等においては、国県等補助金収入等の減少に加え、業務費用における業務費用支出等の増加により、業務活動収支は前年度に比べて1,896百万円の減少となった。投資活動収支においては、基金積立金支出の減少等により前年度に比べて721百万円の増加となっている。財務活動収支においては、地方債支出が地方債発行収入を上回ったことから、前年度に比べて1,543百万円の減少となった。本年度末資金残高は、前年度と比べて933百万円減少の2,849百万円となっている。  
全体では、病院事業等の使用料及び手数料等の収入があることから、業務活動収支は一般会計等と比べて4,350百万円多い8,806百万円となっている。  
連結では、志太広域事務組合等の税収等収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収入は一般会計等と比べて4,531百万円多い8,987百万円となっている。

1. 資産の状況

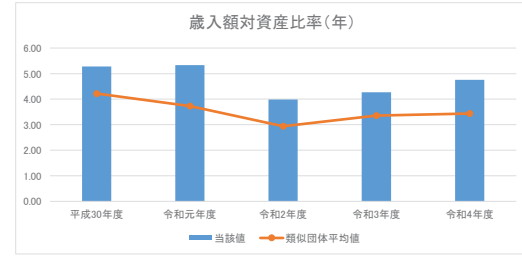
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,403,137	28,179,747	28,148,698	28,282,852	27,973,000
人口	145,550	144,662	144,096	143,580	142,387
当該値	195.1	194.8	195.3	197.0	196.5
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6



②歳入額対資産比率(年)

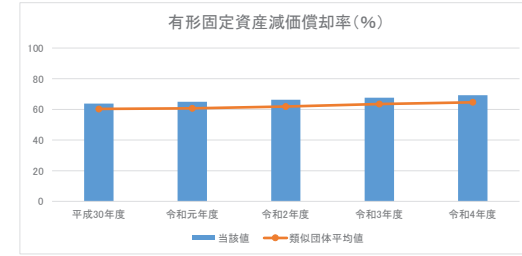
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	284,031	281,797	281,487	282,829	279,730
歳入総額	53,756	52,888	70,475	66,186	58,786
当該値	5.28	5.33	3.99	4.27	4.76
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	183,126	189,301	195,580	202,026	208,470
有形固定資産 ※1	287,103	291,025	295,195	298,784	301,073
当該値	63.8	65.0	66.3	67.6	69.2
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

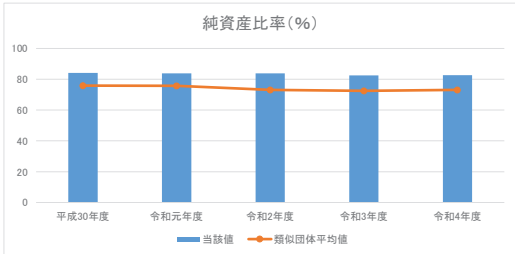
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

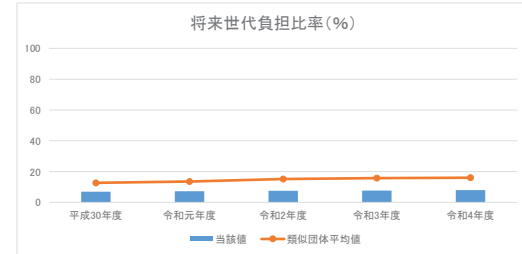
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	239,001	236,461	235,850	233,615	231,332
資産合計	284,031	281,797	281,487	282,829	279,730
当該値	84.1	83.9	83.8	82.6	82.7
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	16,701	17,247	17,958	17,945	18,355
有形・無形固定資産合計	241,494	239,379	238,265	235,889	232,069
当該値	6.9	7.2	7.5	7.6	7.9
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

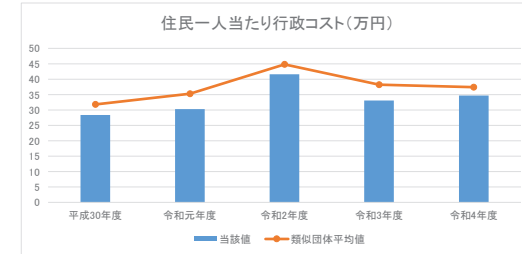
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

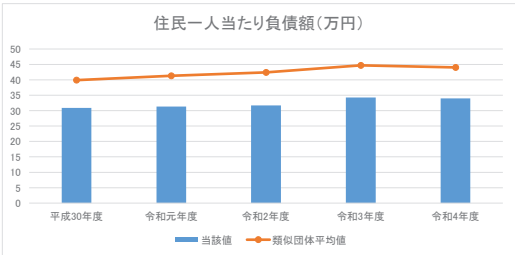
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	4,133,481	4,387,778	5,987,778	4,757,481	4,942,800
人口	145,550	144,662	144,096	143,580	142,387
当該値	28.4	30.3	41.6	33.1	34.7
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

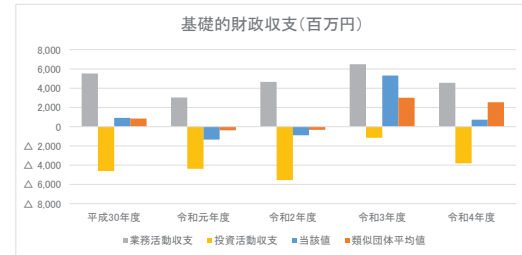
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,503,030	4,533,675	4,563,698	4,921,330	4,839,800
人口	145,550	144,662	144,096	143,580	142,387
当該値	30.9	31.3	31.7	34.3	34.0
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,529	3,028	4,659	6,475	4,555
投資活動収支 ※2	△ 4,617	△ 4,364	△ 5,560	△ 1,157	△ 3,817
当該値	912	△ 1,336	△ 901	5,318	738
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1

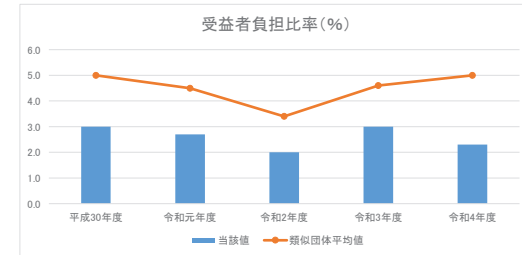
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,290	1,199	1,249	1,464	1,166
経常費用	42,566	44,828	61,077	48,993	50,011
当該値	3.0	2.7	2.0	3.0	2.3
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 現有資産の減価償却による減と新規資産の取得による増がほぼ同程度であるため、資産合計は同水準で推移している。人口の推移も同様であることから、住民一人当たり資産額は前年度と同水準である。  
 また、資産合計は同水準で推移しているが、前年度と比べて国庫等補助金の減により歳入総額が減少しているため、歳入額対資産比率は0.49ポイント上昇している。  
 固定資産減価償却率については、類似団体平均値より高い水準にある。平均値よりも上昇率が高く、全体として公共施設等の老朽化が進んでいるといえる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく適切な施設管理・更新に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は前年度と同水準であり、類似団体平均値より高い水準にある。これは資産合計、負債総額ともに前年度と同水準で推移しているためである。  
 また、将来世代負担比率は前年度に比べて0.3ポイント増加している。これは、地方債全体の残高が減少したものの、償還に用いる特別地方債の割合が高いために、将来世代負担率を算出する際に用いる地方債残高の数値が増加したためである。しかしながら、類似団体平均値を大幅に下回っていることから過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積していると考えられ、今後も特定財源の確保や民間借入金資金の継続的な見直し等により、地方債残高の削減に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 キャッシュレス還元業務委託や補助金等の還付金に係るコストなどにより業務費用が増加し、また災害復旧に係るコストも発生したことから、総行政コストが前年度に比べて185,319万円増加した。この影響により住民一人当たりの行政コストは前年度と比べて1.6ポイント増加している。災害復旧費などは臨時的なコストのため、次年度の総行政コストは減少が見込まれる。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比べて低い水準にある。前年度退職手当引当金の計上方法を変更したことにより負債額が増加したが、今年度は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため負債額が減少となり、前年度に比べて0.3ポイント減少している。  
 一方で有形固定資産減価償却率が類似団体平均値よりも高い水準にあるため、今後施設の更新が必要となり負債額にも影響が出るものと考えられる。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は前年度と比べて0.7ポイント減少している。また、類似団体平均値よりも下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低い。類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常費用を削減しなければならぬため、コスト削減をより意識した事業執行に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県御殿場市  
団体コード 222151

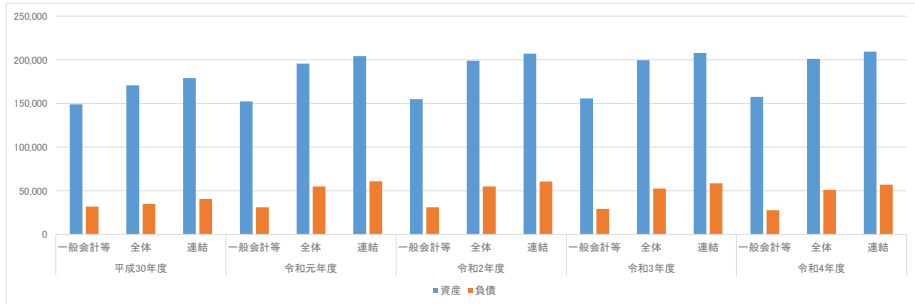
人口	85,267人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	598人
面積	194.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,709.812千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	10.4%
		将来負担比率	17.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	148,826	152,361	154,850	155,709	157,368
	負債	31,832	30,988	31,089	29,172	27,758
全体	資産	170,686	195,681	198,847	199,515	201,066
	負債	34,897	54,793	54,955	52,610	51,054
連結	資産	179,095	204,127	206,918	207,696	209,228
	負債	40,769	60,888	60,470	58,428	57,004

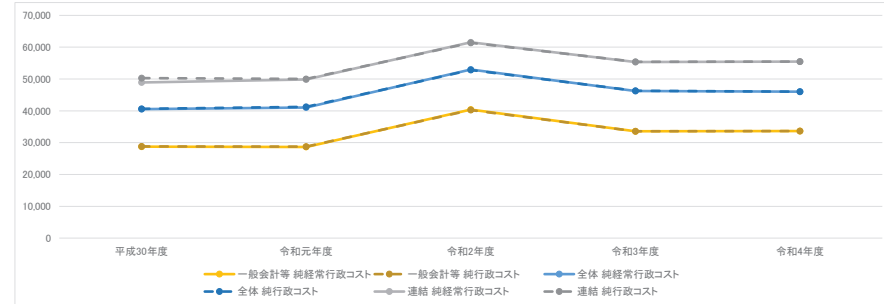


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,659百万円の増加(+1.1%)となった。増となった主な要因は基金が1,653百万円の増となったことが挙げられる。負債総額は前年度末から1,414百万円の減(△4.8%)となった。減となった主な要因は固定負債のうち地方債が1,497百万円の減となったためである。また、全体においては、資産総額が前年度末から1,551百万円の増加(+0.8%)となった。しかしながら、全体から一般会計等を除いた資産総額は108百万円の減(0.2%)となった。主な要因は令和3年度末をもって観光施設事業特別会計が廃止され、保有していた資産が一般会計等に編入されたことにより減となったためである。今後、その他の公共施設等の改修・改装が考えられることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努めたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,765	28,636	40,390	33,559	33,672
	純行政コスト	28,812	28,756	40,240	33,602	33,672
全体	純経常行政コスト	40,537	41,061	52,984	46,245	46,051
	純行政コスト	40,625	41,237	52,834	46,288	46,051
連結	純経常行政コスト	48,917	49,856	61,542	55,349	55,457
	純行政コスト	50,285	50,032	61,391	55,393	55,457

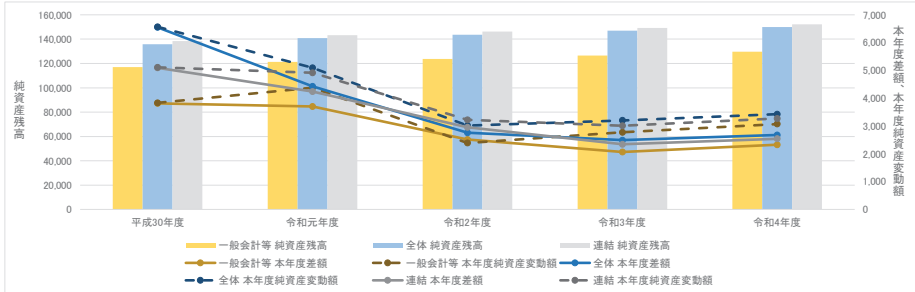


**分析:**  
一般会計等において、前年度と比べて同水準となっており、全体及び連結においても同水準となっている。一般会計等の純行政コストにおいては経常費用が34,330百万円となり、前年度比△266百万円の減少となったが、経常収益が658百万円となり、前年度比△378百万円となったため同水準(+0.2%)となった。全体の純行政コストは、一般会計等以外で12,379百万円となり、前年度比△307百万円(△2.4%)の減少となったが、一般会計等に比べ規模が小さいため一般会計等と合算すると前年度比△237百万円(△0.5%)となり同水準の変動となった。今後は社会保障経費等が増加していく中で物件費や補助費等を縮減しコスト削減に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	3,814	3,706	2,517	2,066	2,325
	本年度純資産変動額	3,833	4,379	2,389	2,777	3,072
全体	本年度差額	6,549	4,425	2,760	2,494	2,677
	本年度純資産変動額	6,568	5,098	3,018	3,203	3,424
連結	本年度差額	5,093	4,237	2,956	2,345	2,544
	本年度純資産変動額	5,111	4,914	3,220	3,010	3,274
	純資産残高	138,326	143,239	146,257	149,267	152,224

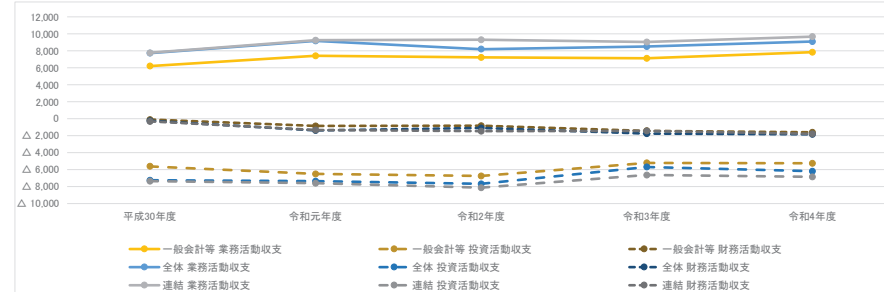


**分析:**  
一般会計等においては、前年度と比べ収支等が2,334百万円増加したものの、国庫等補助金が2,001百万円減少したことにより、本年度差額が2,325百万円(前年度比+260百万円)となった。収支等の増加の主な理由は、法人市民税の増加によるものである。国庫等補助金の減少の主な理由は、子育て世帯等臨時特別支援事業に対する国庫補助金が減少したためである。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が5,831百万円多くなっており、本年度差額は2,677百万円となり、純資産残高は3,107百万円の増加となった。連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,004百万円多くなっており、本年度差額は2,544百万円となり、純資産残高は2,957百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	6,197	7,420	7,234	7,123	7,837
	投資活動収支	△ 5,614	△ 6,499	△ 6,747	△ 5,214	△ 5,256
	財務活動収支	△ 96	△ 859	△ 829	△ 1,426	△ 1,599
全体	業務活動収支	7,722	9,166	8,198	8,509	9,096
	投資活動収支	△ 7,258	△ 7,360	△ 7,673	△ 6,694	△ 6,182
	財務活動収支	△ 238	△ 1,379	△ 1,102	△ 1,763	△ 1,845
連結	業務活動収支	7,766	9,257	9,310	9,037	9,666
	投資活動収支	△ 7,352	△ 7,600	△ 8,124	△ 6,629	△ 6,843
	財務活動収支	△ 316	△ 1,322	△ 1,477	△ 1,431	△ 1,780



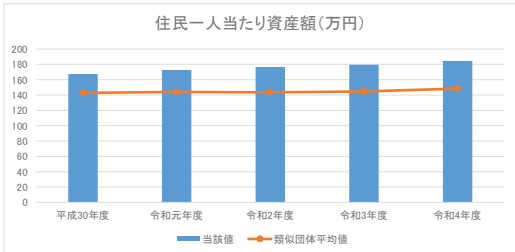
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が7,837百万円であり、前年度比で△714百万円となった。主な要因としては、子育て世帯等臨時特別支援事業の減額が△1,322百万円あったことが挙げられる。投資活動収支は△5,256百万円で、前年度比で42百万円の減少となったが、これは投資活動支出のうち基金積立金支出が5,052百万円(前年度比+259百万円)であったことが挙げられる。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,599百万円となり、本年度末資金残高は前年度から983百万円減少し、3,377百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等の収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,259百万円多い9,096百万円となった。投資活動収支では、水道事業において施設整備を実施したため、△8,182百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,845百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,069百万円増加し、9,521百万円となった。連結では、御殿場市・小山町広域行政組合における廃棄物処理手数料等の収入があることなど、業務活動収支は一般会計等より1,829百万円多い9,666百万円となった。投資活動収支では、救急自動車整備事業等を行ったため、△6,843百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,042百万円増加し、10,086百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

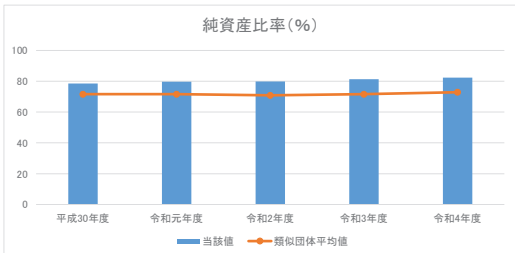
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,882,590	15,236,054	15,484,970	15,570,937	15,736,768
人口	88,856	88,252	87,687	86,778	85,267
当該値	167.5	172.6	176.6	179.4	184.6
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

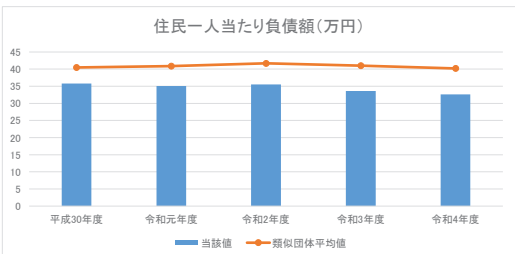
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	116,994	121,372	123,761	126,538	129,610
資産合計	148,826	152,361	154,850	155,709	157,368
当該値	78.6	79.7	79.9	81.3	82.4
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

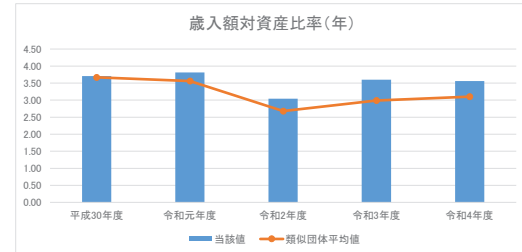
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,183,203	3,098,804	3,108,857	2,917,172	2,775,755
人口	88,856	88,252	87,687	86,778	85,267
当該値	35.8	35.1	35.5	33.6	32.6
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

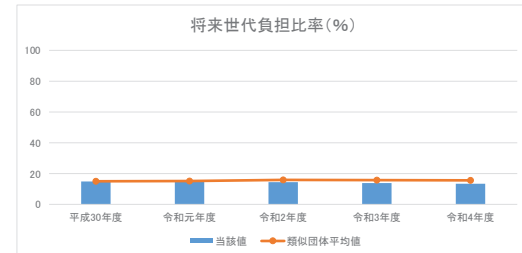
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	148,826	152,361	154,850	155,709	157,368
歳入総額	40,073	40,020	50,879	43,239	44,223
当該値	3.71	3.81	3.04	3.60	3.56
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	20,759	20,856	20,728	19,861	18,949
有形・無形固定資産合計	140,182	143,065	143,841	142,727	141,758
当該値	14.8	14.6	14.4	13.9	13.4
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

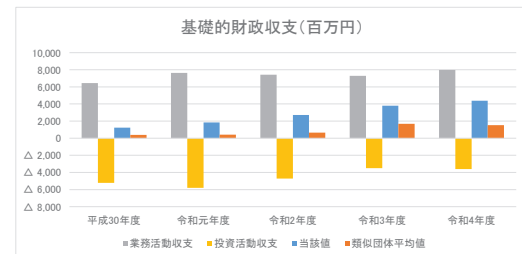
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	6,458	7,644	7,429	7,289	7,976
投資活動収支 ※2	△ 5,219	△ 5,795	△ 4,721	△ 3,489	△ 3,603
当該値	1,239	1,849	2,708	3,800	4,373
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

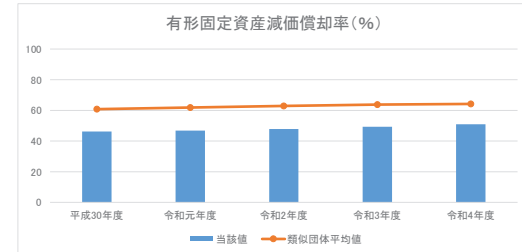
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	97,434	101,915	106,351	111,363	118,068
有形固定資産 ※1	211,114	217,708	222,571	225,932	231,610
当該値	46.2	46.8	47.8	49.3	51.0
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

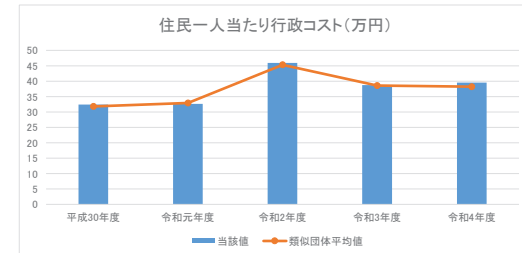
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

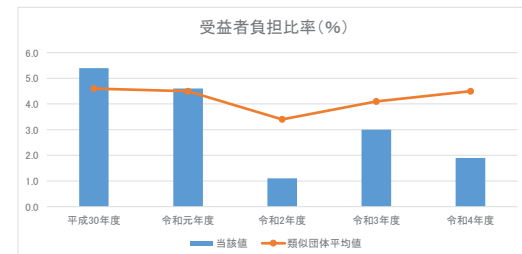
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,881,199	2,875,588	4,023,964	3,360,209	3,367,211
人口	88,856	88,252	87,687	86,778	85,267
当該値	32.4	32.6	45.9	38.7	39.5
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,634	1,387	469	1,037	658
経常費用	30,400	30,023	40,860	34,596	34,330
当該値	5.4	4.6	1.1	3.0	1.9
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額については、類似団体平均値を上回っており、令和3年度より1.6万円類似団体平均値との差が大きくなった。これは、固定資産のうち、基金の積立及び流動資産のうち基金の積立が合わせて1,653百万円増加したからである。歳入額対資産比率については、令和3年度より0.04%減少し、概ね同水準となった。類似団体平均値については0.11%上昇している。これは、税収等の増加により歳入規模が増加し、基金積立の増加により資産合計も増加したためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を大きく下回っている。この主な要因としては、学校を計画的に耐震補強や改築してきたこと、道路において防衛関係補助金等により改修できていることが挙げられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値をやや上回っており、前年度と比べると類似団体平均値は1.2%増加しており、本市においても1.1%増加となっている。資産合計が増加している一方で、地方債の償還額が発行額を上回ったことによる固定負債の減が要因として挙げられる。将来世代負担比率は類似団体平均値をやや下回っているが、前年度と比べると類似団体平均値は0.1%減少しているのに対し、本市は0.5%減少している。これは、有形固定資産の減価償却が進み資産合計が減少したが、比例して地方債の発行が抑えられ、発行額を超える償還を進めたことで相対的に減となったためである。今後も地方債の発行を適正に抑え、将来世代の負担の減少に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比べると本市は0.8万円増加し、類似団体平均値は0.4万円減少している。これは純行政コストは前年度と比べ大きな変動がないものの人口が減少したことが要因である。今後は物件費や補助費等の削減に努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回り、固定負債のうち地方債の償還が進み減少したため、前年度と比べて1.0万円減少した。今後は地方債償還のピークを迎えるため、発行額上限を20億とする起債計画に基づき、適切に地方債発行することにより、地方債残高を縮小させていきたい。基礎的財政収支は業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、4,373百万円となっている。類似団体平均値を上回っているため、このまま市税等の財源確保に努めたい。また、本市の特徴でもある財産区繰入金については、公共施設等整備支出先当財源分も業務収入に計上されることから、業務活動収支は黒字に、投資活動収支は赤字となる傾向がある。

5. 受益者負担の状況

令和3年度と比べて1.1%減少し、類似団体平均値より下回っている。これは経常費用は前年度と同水準となった一方で施設の利用率が減少し、経常収益が減少したことによるものである。今後は老朽化した公共施設の維持管理費は年々増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づいた適切な維持管理に努めるとともに、経常収益をより幅広く確保する方法を検討していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県袋井市  
団体コード 222160

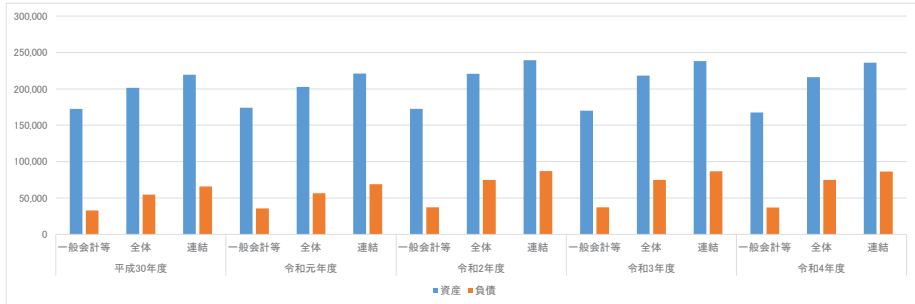
人口	88,562 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	497 人
面積	108.33 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,447.591 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	5.2 %
		将来負担比率	45.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	172,403	173,939	172,506	170,128	167,524
	負債	32,894	35,585	37,191	37,232	36,801
全体	資産	201,327	202,788	220,532	218,296	215,987
	負債	54,513	56,597	74,906	74,975	74,710
連結	資産	219,342	220,995	239,215	238,232	235,924
	負債	65,768	68,964	86,978	86,828	86,233

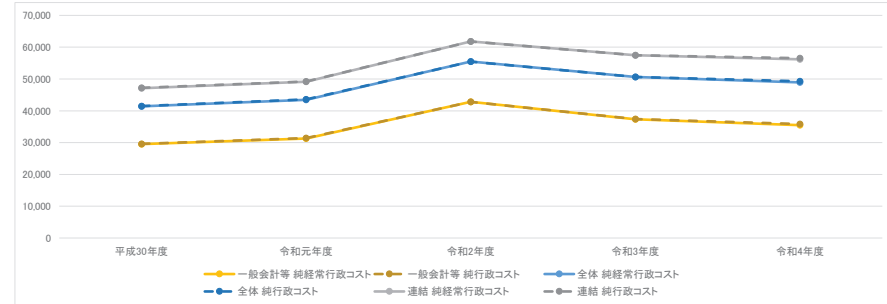


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から2,604百万円の減少(△1.5%)、負債総額が431百万円の減少(△1.2%)となった。資産の減少額のうち最も大きいものは、インフラ資産をはじめとする有形固定資産であり、これは、資産の取得よりも減価償却による資産の減少が上回ったことによるものである。  
資産総額については、一般会計等は2,604百万円、全体では2,309百万円、連結では2,308百万円減少した。いずれも金額の変動が大きいものは、インフラ資産であり、資産の取得額を、減価償却による資産の減少が上回ったこと等によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,527	31,277	42,822	37,351	35,469
	純行政コスト	29,606	31,423	42,798	37,371	35,825
全体	純経常行政コスト	41,403	43,459	55,492	50,631	48,912
	純行政コスト	41,484	43,591	55,459	50,651	49,272
連結	純経常行政コスト	47,098	49,112	61,810	57,446	56,189
	純行政コスト	47,231	49,247	61,788	57,474	56,567

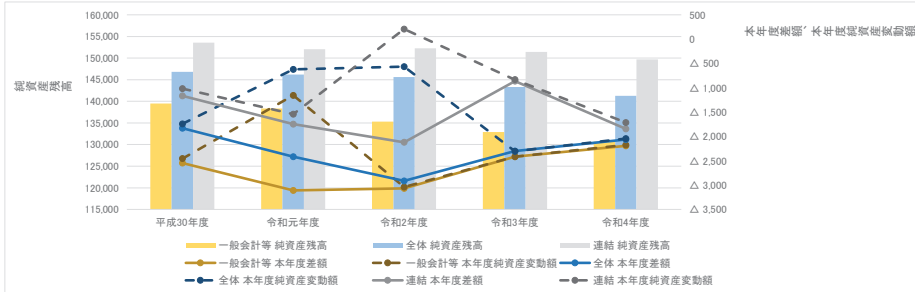


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は36,776百万円となり、前年度比1,705百万円の減少(△4.4%)となった。これは、人件費などの業務費用が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策事業による子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の完了により、純行政コストが減少したためである。  
全体では、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が13,311百万円多くなり、純行政コストは13,447百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,546	△ 3,109	△ 3,069	△ 2,415	△ 2,193
	本年度純資産変動額	△ 2,456	△ 1,155	△ 3,039	△ 2,418	△ 2,173
	純資産残高	139,509	138,354	135,315	132,897	130,724
全体	本年度差額	△ 1,830	△ 2,415	△ 2,913	△ 2,302	△ 2,064
	本年度純資産変動額	△ 1,740	△ 623	△ 965	△ 2,305	△ 2,044
	純資産残高	146,815	146,191	145,628	143,321	141,277
連結	本年度差額	△ 1,164	△ 1,748	△ 2,121	△ 863	△ 1,846
	本年度純資産変動額	△ 1,017	△ 1,543	207	△ 833	△ 1,713
	純資産残高	153,574	152,031	152,237	151,404	149,691

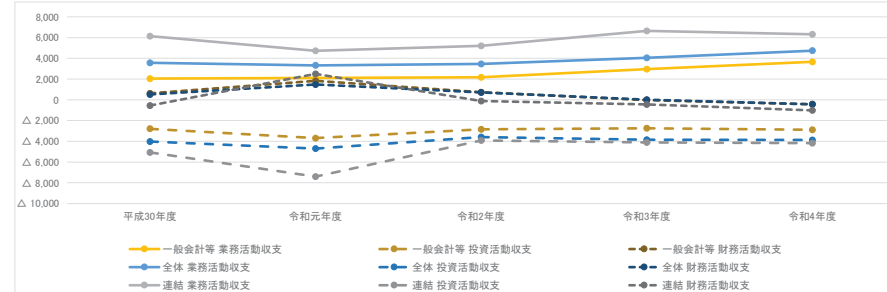


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(33,632百万円)が純行政コスト(35,825百万円)を下回っており、本年度差額は△2,193百万円となり、純資産残高は1,173百万円の減少となった。受益者負担の原則から、定期的な使用料・手数料の見直しを行い、純行政コストの削減に努める。  
全体では、国民健康保険税や介護保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が13,576百万円多くなり、一般会計等と比較して純資産の減少額が小さく、純資産残高は前年度から2,044百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,050	2,108	2,175	2,951	3,665
	投資活動収支	△ 2,789	△ 3,687	△ 2,836	△ 2,744	△ 2,887
	財務活動収支	624	1,832	735	△ 21	△ 426
全体	業務活動収支	3,561	3,318	3,459	4,051	4,735
	投資活動収支	△ 4,025	△ 4,702	△ 3,590	△ 3,846	△ 3,873
	財務活動収支	513	1,482	704	8	△ 433
連結	業務活動収支	6,152	4,726	5,204	6,647	6,323
	投資活動収支	△ 5,066	△ 7,400	△ 3,919	△ 4,110	△ 4,177
	財務活動収支	△ 546	2,500	△ 124	△ 446	△ 1,017

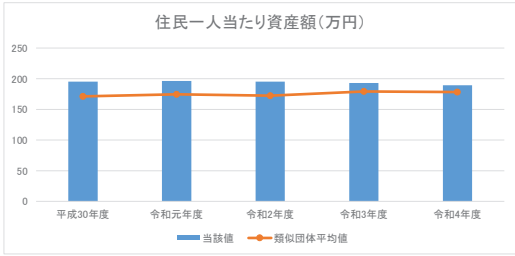


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は3,665百万円であったが、投資活動収支については、浅羽中学校の改築や防潮堤の整備などの大規模な建設工事により、△2,887百万円となっている。投資活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△426百万円であった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,070百万円多し、4,735百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

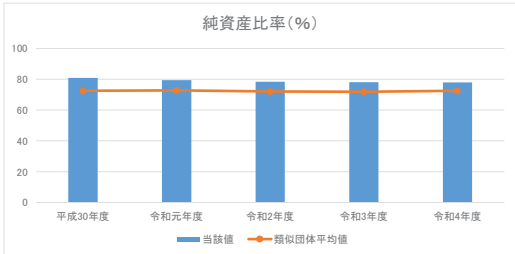
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,240,272	17,393,865	17,250,621	17,012,840	16,752,429
人口	88,234	88,521	88,286	88,127	88,562
当該値	195.4	196.5	195.4	193.0	189.2
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

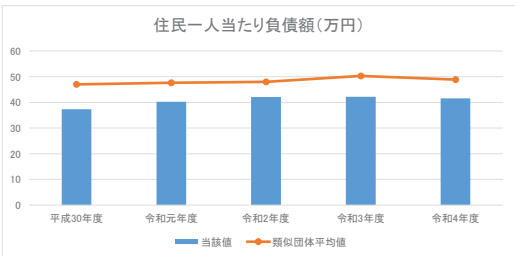
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	139,509	138,354	135,315	132,897	130,724
資産合計	172,403	173,939	172,506	170,128	167,524
当該値	80.9	79.5	78.4	78.1	78.0
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

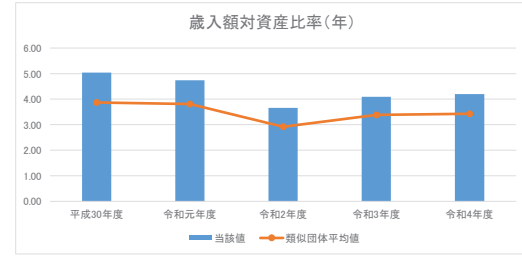
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,289,365	3,558,497	3,719,120	3,723,175	3,680,065
人口	88,234	88,521	88,286	88,127	88,562
当該値	37.3	40.2	42.1	42.2	41.6
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

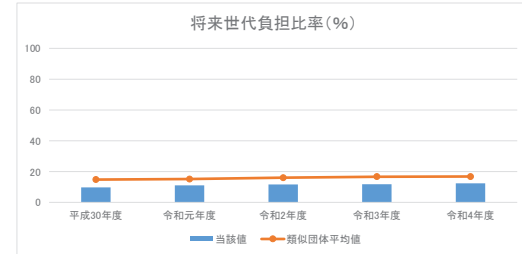
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	172,403	173,939	172,506	170,128	167,524
歳入総額	34,200	36,710	47,123	41,595	39,911
当該値	5.04	4.74	3.66	4.09	4.20
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,941	17,956	18,945	18,781	19,180
有形・無形固定資産合計	162,632	163,310	162,021	158,895	155,723
当該値	9.8	11.0	11.7	11.8	12.3
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

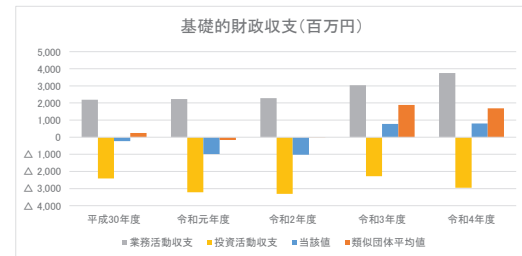
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,188	2,230	2,288	3,044	3,747
投資活動収支 ※2	△ 2,413	△ 3,217	△ 3,308	△ 2,272	△ 2,950
当該値	△ 225	△ 987	△ 1,020	772	797
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,891.4	1,690.8

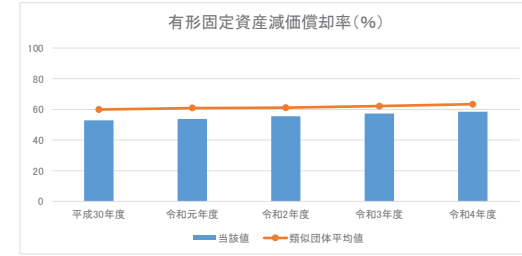
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	129,750	136,352	141,850	147,363	152,591
有形固定資産 ※1	245,176	253,592	255,664	256,973	260,842
当該値	52.9	53.8	55.5	57.3	58.5
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

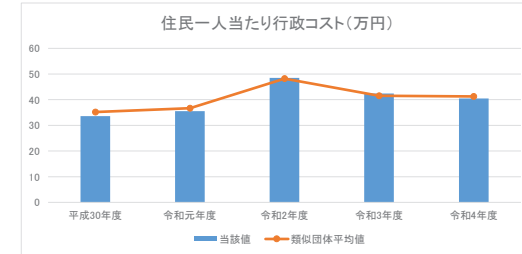
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

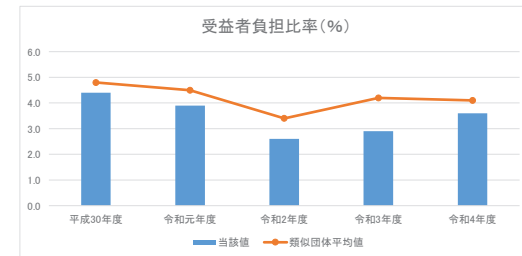
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,960,648	3,142,279	4,279,782	3,737,075	3,582,462
人口	88,234	88,521	88,286	88,127	88,562
当該値	33.6	35.5	48.5	42.4	40.5
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,356	1,268	1,150	1,130	1,307
経常費用	30,883	32,550	43,972	38,481	36,776
当該値	4.4	3.9	2.6	2.9	3.6
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を上回っているが、新規資産取得額が減価償却額を下回ったことにより、前年度から3.8万円減少している。  
 歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回っている。新規資産取得額が減価償却額を下回ったことによる資産総額の減少額より、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の完了による歳入総額の減少額のほうが大きかったため、前年度より0.11年増加している。  
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より低い水準ではあるが施設やインフラの老朽化が進み、減価償却累計額が増えたことにより、前年度より1.2%増加している。  
 将来の公共施設等の修繕や更新等の財政負担を軽減するため、インフラ・公共施設の個別施設計画に基づき、適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均値を上回っているが、減価償却によりインフラ資産の総額が減少したことにより、純資産が前年度から減少し(△2.173百万円)、前年度から0.1%減少している。  
 純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き、事業の見直しや公共施設マネジメントなどの財政健全化の取り組みを進め、行政コストの適正化やプライマリーバランスの黒字化に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較しても減少している。これは子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の完了により移転費用が大きく減少したことによるものである。  
 一方で、人件費、社会保障費等は増加していることから、引き続き財政健全化の取り組みを進める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から0.6万円減少している。  
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、797百万円となっている。これは、市税の増加や普通交付税の追加交付により業務活動収支が増加したためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。自主財源の確保や受益者負担の原則の観点からも、使用料及び手数料について、適切な負担となるよう定期的な見直しを行う。  
 また、比率が前年度から0.7%増加しているが令和3年度に実施した使用料の見直しにより経常収益が増加し、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の完了により経常費用が減少したためである。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県下田市  
団体コード 222194

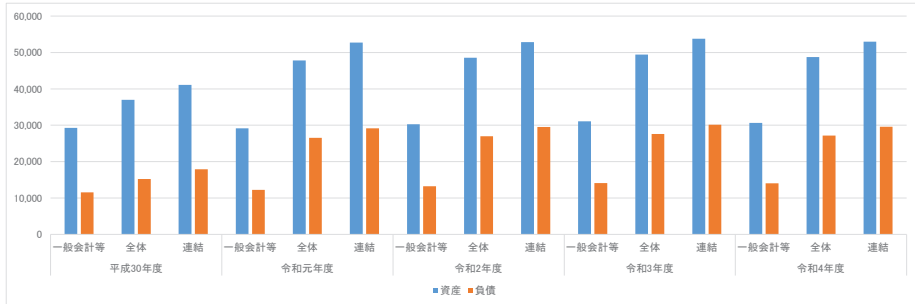
人口	20,099 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	215 人
面積	104.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,598,704 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費比率	6.2%
		将来負担比率	48.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	29,302	29,161	30,266	31,084	30,646
	負債	11,563	12,222	13,247	14,122	14,064
全体	資産	37,002	47,788	48,576	49,393	48,726
	負債	15,207	26,536	26,949	27,591	27,141
連結	資産	41,075	52,738	52,834	53,790	52,950
	負債	17,892	29,132	29,516	30,133	29,565

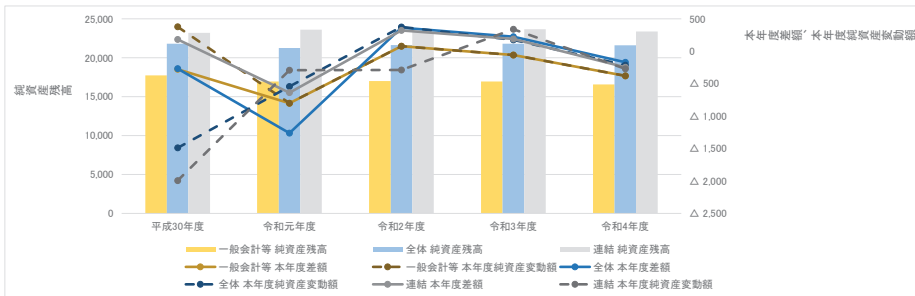


**分析:**  
一般会計等における資産の状況は微減である。これは、老人福祉施設や消防団結所が解体されたことに加え、施設の資産の増加が減価償却を下回った結果によるものであると思われる。交付税の増等に伴う財政調整基金及び減価償却の増により、微減に収まっている状態となっている。負債の微減の要因は、退職手当引当金の減少(前年比△57百万円)が地方債の増加(前年比+6百万円)を上回ったものである。  
全体における資産及び負債の状況も減である。上記の一般会計の分を除いても微減となっており、上下水道管渠等の減価償却が主な理由である。  
連結における資産及び負債の状況も減である。これは一部事務組合下田地区消防組合における当市の按分割合が変更(35.17%→31.50%)になったことが主な理由である。また、一部事務組合南豆生プラント組合の施設及び物品の減価償却が進んだことで資産が減少し、一部事務組合下田メディカルセンターの地方債が減少したことで負債も減となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 279	△ 801	78	△ 57	△ 378
	本年度純資産変動額	379	△ 800	79	△ 57	△ 379
	純資産残高	17,739	16,939	17,019	16,962	16,583
全体	本年度差額	△ 269	△ 1,262	363	225	△ 169
	本年度純資産変動額	△ 1,490	△ 544	375	174	△ 216
	純資産残高	21,795	21,252	21,627	21,801	21,585
連結	本年度差額	183	△ 639	321	190	△ 247
	本年度純資産変動額	△ 1,994	△ 291	△ 289	339	△ 272
	純資産残高	23,183	23,606	23,318	23,657	23,385

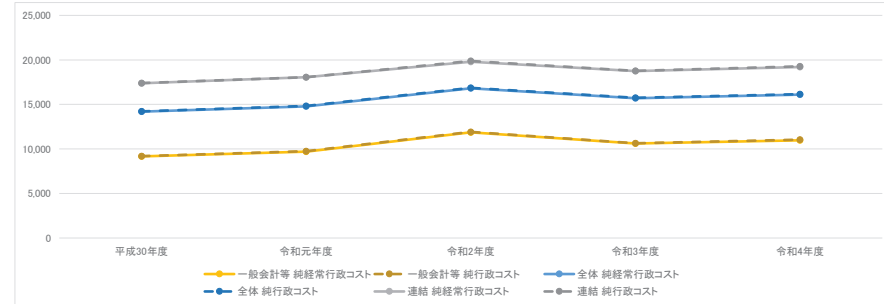


**分析:**  
一般会計等の純資産差額については、令和3年度と比べて減となっている。これは、税収等は増加(+115百万円)したが、令和3年度の中学校再編に活用した学校施設環境改善交付金の首減(△152百万円)に伴う国県等補助金が減少したことが主な要因である。また、主に物件費の増加の影響で純行政コストが財源を上回っている状況となっているが、これは新庁舎の建設設計業務委託の本格導入等に伴うものであり、工事の開始に伴い今後大きな変動が生じることが予想される。その他の項目については、令和3年度に引き続き市税収入は増加(前年比+129百万円)しており、当市において新型コロナウイルスの影響は、税分野では引き続き限定的であったと思われる。  
一般会計を除いた全体における純資産変動の状況は、主に下水道事業の下水処理場包括委託にかかる費用の増加が主な理由で本年度差額、本年度純資産変動額については減となっている。純資産残高は同じく下水道事業において、国県等補助金収入の増加により増となっている。  
連結における純資産変動の状況は、主に一部事務組合下田メディカルセンターの施設維持補修の増加(前年比+16百万円)や臨時資産売却益の首減(前年比△26百万円)などの影響により、本年度差額、本年度純資産変動額、純資産残高いずれも減となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,166	9,704	11,868	10,608	10,971
	純行政コスト	9,196	9,754	11,920	10,649	11,038
全体	純経常行政コスト	14,192	14,788	16,813	15,700	16,095
	純行政コスト	14,222	14,838	16,865	15,741	16,162
連結	純経常行政コスト	17,378	18,069	19,794	18,750	19,205
	純行政コスト	17,399	18,060	19,880	18,776	19,273

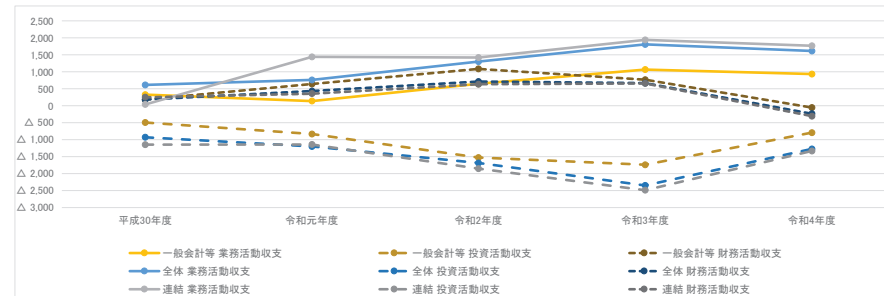


**分析:**  
一般会計等における行政コストの状況は、経常費用は増加したが経常収益は減少したことから令和3年度と比較して増となっている。これは、経常収益として扱われる学校給食費について、令和4年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(生活支援・物価高騰等)を活用したことから減少(△46百万円)したものと分析する。その他項目については物件費が増加(昨年比+334百万円)となっており、これは中学校再編により統合した学校のため新規に導入した通学バスの運行業務委託や新庁舎の建設設計業務委託の本格導入等に伴うものであると分析する。  
全体における純経常行政コスト及び純行政コストは共に増となっている。これは下水道事業における下水処理場包括委託にかかる人件費及び物件費の増加(+57百万円)が主な理由である。  
連結における純経常行政コスト及び純行政コストは共に増となっている。これは後期高齢者医療広域連合における社会保障給付が増加(前年比+101百万円)したことが主な理由である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	329	136	644	1,064	932
	投資活動収支	△ 495	△ 835	△ 1,529	△ 1,738	△ 795
	財務活動収支	177	639	1,084	767	△ 54
全体	業務活動収支	613	759	1,299	1,807	1,611
	投資活動収支	△ 930	△ 1,199	△ 1,687	△ 2,349	△ 1,273
	財務活動収支	177	434	712	664	△ 237
連結	業務活動収支	36	1,437	1,422	1,939	1,767
	投資活動収支	△ 1,146	△ 1,143	△ 1,853	△ 2,489	△ 1,332
	財務活動収支	250	356	630	656	△ 306



**分析:**  
業務活動収支については、収入が国県等補助金収入(+120百万円)及び税収等の増(+112百万円)を主な要因として令和3年度に引き続き増加しているが、物件費等支出が大幅に増加(+281百万円)したことから、収支としては微減に転じている。  
投資活動収支については、依然として支出が収入を上回っている状態であるが、令和3年度の中学校再編整備等により公共施設等整備が終了し、その他の大規模な施設整備もなかったことから、公共施設等整備費支出が大きく減少(△724百万円)した。  
全体における収支については、業務活動収支については減少しているが、これは下水道事業における業務活動収入の減が主な理由となっている。投資活動収支については、下水道事業における配水池建設工事により、公共施設等整備費支出が増加したことから増となっている。財務活動収支については、下水道事業における地方債等発行収入が大きく減少したことにより減となっている。  
全体を除いた連結における収支については、業務活動収支については一部事務組合下田メディカルセンターの資産売却に伴う現金収入の増加により増となっている。投資活動及び財務活動については、一部事務組合伊豆斎場組合の公共施設整備の完了とそれに伴う地方債の減少により、それぞれ投資活動収支は増(前年比+100百万円)、財務活動収支は減(前年比△93百万円)となっている。

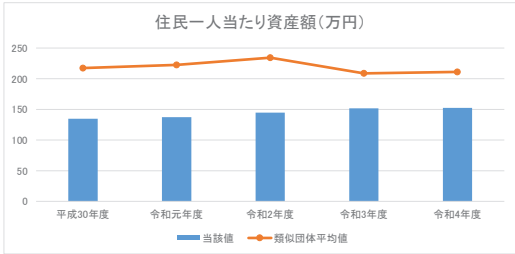


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

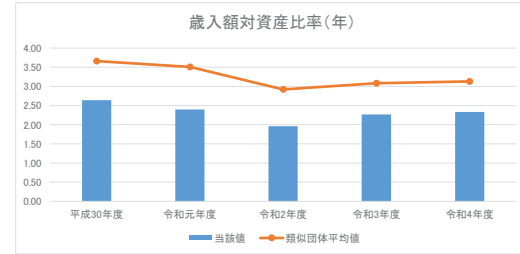
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,930,207	2,916,079	3,026,616	3,108,404	3,064,649
人口	21,748	21,230	20,898	20,494	20,099
当該値	134.7	137.4	144.8	151.7	152.5
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

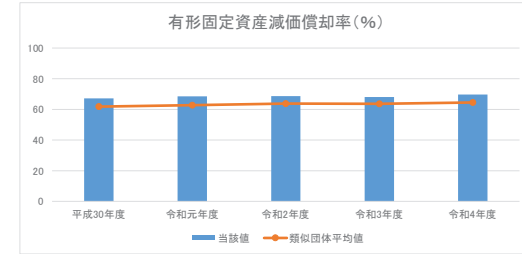
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	29,302	29,161	30,266	31,084	30,646
歳入総額	11,101	12,134	15,470	13,704	13,165
当該値	2.64	2.40	1.96	2.27	2.33
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	40,119	41,223	42,340	43,556	44,660
有形固定資産 ※1	59,695	60,150	61,739	63,925	64,049
当該値	67.2	68.5	68.6	68.1	69.7
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.9

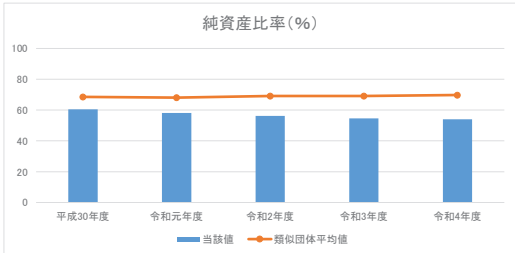
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

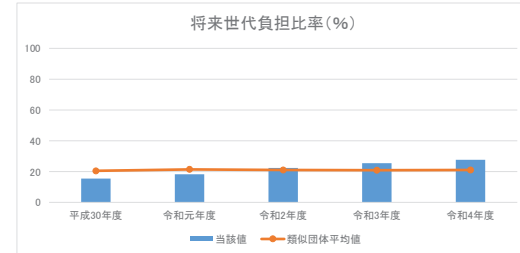
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,739	16,939	17,019	16,962	16,583
資産合計	29,302	29,161	30,266	31,084	30,646
当該値	60.5	58.1	56.2	54.6	54.1
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,754	4,447	5,611	6,421	6,733
有形・無形固定資産合計	24,237	24,287	25,141	25,249	24,392
当該値	15.5	18.3	22.3	25.4	27.6
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.1

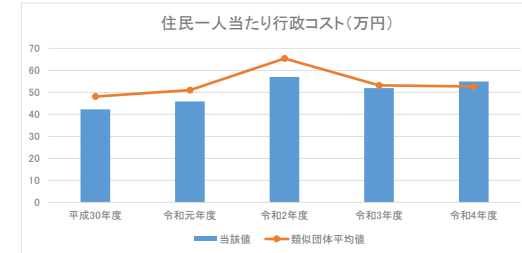
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

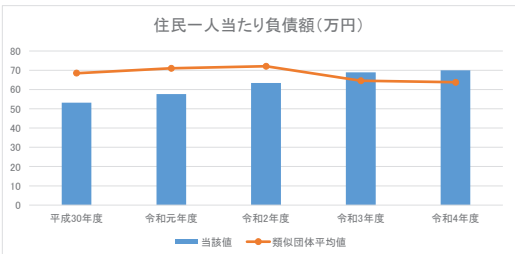
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	919,575	975,380	1,192,012	1,064,888	1,103,806
人口	21,748	21,230	20,898	20,494	20,099
当該値	42.3	45.9	57.0	52.0	54.9
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

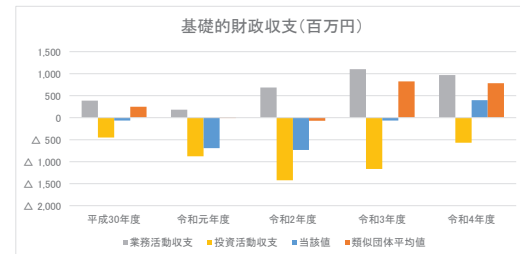
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,156,296	1,222,172	1,324,721	1,412,162	1,406,251
人口	21,748	21,230	20,898	20,494	20,099
当該値	53.2	57.6	63.4	68.9	70.0
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	385	184	686	1,101	969
投資活動収支 ※2	△ 452	△ 876	△ 1,421	△ 1,166	△ 570
当該値	△ 67	△ 692	△ 735	△ 65	399
類似団体平均値	250.0	△ 11.2	△ 70.1	826.9	784.3

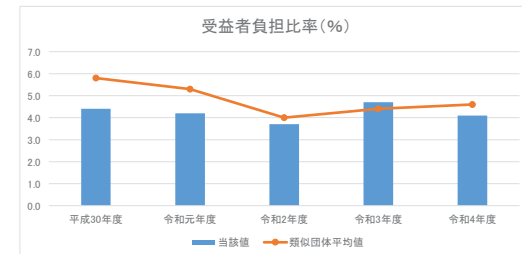
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	417	427	453	524	475
経常費用	9,583	10,131	12,321	11,132	11,446
当該値	4.4	4.2	3.7	4.7	4.1
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、資産のうち取得価格が不明で、備忘価格1円となっている資産が存在するため、類似団体平均値を大きく下回っている。また、分母となる人口が毎年度500人程度減少していることもあり、今後も上昇する見込みである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、平成半ばの頃に財政緊縮措置として固定資産の更新を先送りしたこと起因によるものであり、今後大規模な更新や庁舎移転による解体等が控えているため、数値が大きく変動することが見込まれている。

また、単年度で比較した場合、令和元年度から令和3年度まではほぼ横ばいになっているが、令和4年度は増加した。これは、過去数年と比較して施設の大規模整備がなく、減価償却が資産の増加を上回ったことによるものと分析する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均値を下回っているが、負債である地方債の約40%が臨時財政対策債によるものであり、実質的にはその元利償還金が地方交付税により措置される。また、平成30年度を境に純資産比率が下がっているがこれは多くの投資的事業の財源を起債で賄っていることによるものであると分析する。

将来世代負担比率については、令和元年度まで類似団体平均値を下回っていたが、令和2年度増加により上回り、令和3年度及び令和4年度と徐々に差が開いている。これは、過疎化及び緊急自然災害防止対策事業債の増等による地方債残高が増加していることが要因であり、今後も新庁舎をはじめとした施設の大規模な更新が控えているため、さらに増加することが見込まれている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、令和3年度までは類似団体平均値を下回っていたが、令和4年度より上回った。これは、特別定額給付金があった令和2年度を除いて、社会保障経費(特に扶助費)の増加や維持修繕・委託などの物件費の増加等に加え、分母となる人口も毎年度500人程度減少していることから、今後も上昇していくものと見込まれている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、令和2年度までは類似団体平均値を下回っていたが、令和3年度より上回った。これは、分母となる人口が毎年度500人程度減少していることが主な原因と考えられ、今後も増加する見込みである。単年度のみで比較すると、令和4年度については退職手当引当金の減により負債合計そのものは減少した。

基礎的財政収支については、類似団体平均値を下回っているが、令和3年度以前ほどの大きな差はない状態である。これは、令和3年度の中学校再編整備を終え、令和4年度においては、大規模な公共施設の更新が行われなかったものと分析する。しかしながら、令和5年度以降、庁舎をはじめ大規模な公共施設の更新が控えているため、令和3年度以前の指標の状況が続くものと見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、令和3年度に類似団体平均値を上回ったが、令和4年度は、令和2年度以前同様に類似団体平均値を下回った。学校給食費に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(生活支援・物価高騰等)を充当したことに伴う経常収益の減が主な要因であり、今後も受益者負担の適正化を含めた行財政改革を推進していく必要がある。しかし、施設の老朽化に伴う維持修繕費等が大きくなっており、さらにこれらから大規模な公共施設の更新が控えていることもあり、数値が大きく変動することが見込まれている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県裾野市  
団体コード 222208

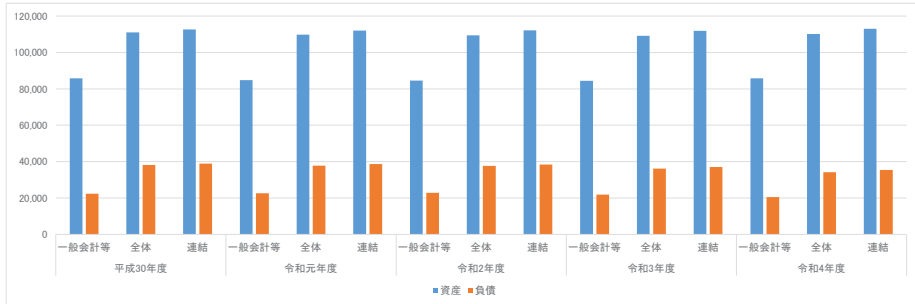
人口	49,779 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	324 人
面積	138.12 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,764,161 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	11.9 %
		将来負担比率	36.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	85,781	84,782	84,519	84,459	85,745
	負債	22,426	22,587	22,805	21,875	20,526
全体	資産	110,999	109,839	109,459	109,217	110,109
	負債	38,143	37,849	37,642	36,195	34,220
連結	資産	112,675	111,972	112,179	111,840	112,989
	負債	38,924	38,649	38,441	36,983	35,481

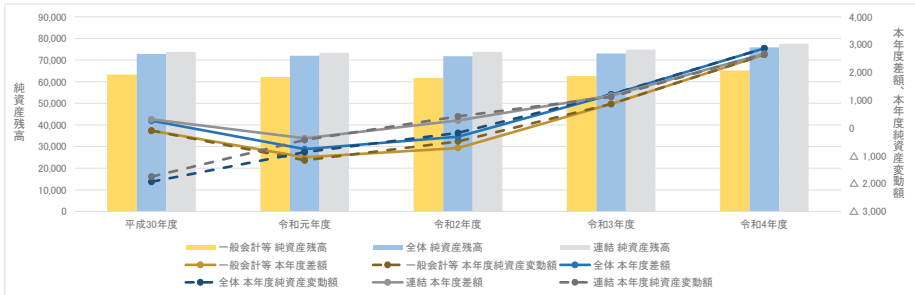


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は前年度比1,286百万円の増加(1.5%)であった。資産の91.9%を占める固定資産において、有形固定資産では企業版ふるさと納税を活用した岩波駅周辺整備等の建設仮勘定が750百万円の増(117.1%)であるものの、減価償却が進み老朽化が進行しているため938百万円の減(Δ1.3%)であった。投資その他の資産での企業版ふるさと納税を活用した基金が1,258百万円の増(36.0%)、流動資産において14年ぶりに財政調整基金の取崩をせず541百万円積立を行ったことによる増(15.3%)が資産総額増の主要因である。負債においては、1,349百万円の減(Δ6.2%)であり、令和3年度より地方債の借入額を抑制しているため固定負債の地方債が1,282百万円の減(Δ7.8%)となっている。また、一般会計においても水道事業や下水道事業などインフラ資産に特化した借入を含むため、インフラ資産が57.0%と高くっており、一般会計等と同様に減価償却が進み老朽化が進行しており、下水道事業会計においては資産総額が226百万円の減(Δ1.8%)となっている。負債においては、公営企業会計の企業債残高の減少に伴い地方債が1,641百万円の減(Δ7.6%)となっている。連結会計における資産総額は112,989百万円であり、裾野市長泉町衛生施設組合など12団体を含めたものとなっている。資産の増については、裾野市長泉町衛生施設組合においての新火葬場完成に伴うものであり、一般会計に比べ負債の減少幅が小さくなっているのは富士山南東消防組合の負債が110百万円増加していること等によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 91	△ 1,051	△ 717	867	2,636
	本年度純資産変動額	△ 92	△ 1,159	△ 481	869	2,636
	純資産残高	63,355	62,195	61,714	62,584	65,219
全体	本年度差額	265	△ 759	△ 313	1,203	2,867
	本年度純資産変動額	△ 1,832	△ 867	△ 173	1,205	2,867
	純資産残高	72,857	71,990	71,817	73,022	75,889
連結	本年度差額	310	△ 369	269	1,167	2,867
	本年度純資産変動額	△ 1,748	△ 428	416	1,118	2,867
	純資産残高	73,751	73,323	73,739	74,857	77,509

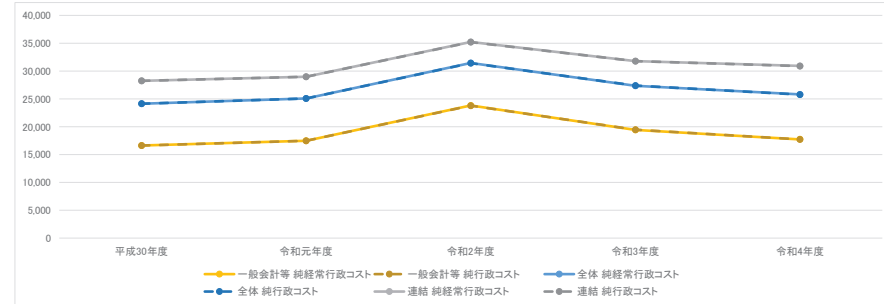


**分析:**  
一般会計等においては、法人市民税の667百万円の増(128.3%)等もあり税収等の財源が737百万円の増(5.2%)、純行政コストは1,740百万円の減少(Δ8.9%)により財源が純行政コストを上回り昨年度に引き続きプラスとなった。前年度は企業版ふるさと納税地方創生特別会計による要因が大きかったが、今年度の差額は2,636百万円と大幅に増加しており一般会計単独でも1,088百万円のプラスとなった。一般会計でも税収等の財源が28,650百万円が純行政コスト25,783百万円を上回っており差額は2,867百万円となった。会計別では財源と純行政コストが概ね均衡している会計が多いが、水道事業会計において差額が253百万円増加している。連結会計においても、税収等の財源33,564百万円が純行政コスト30,897百万円を上回っているが、団体によっては財源が純行政コストを下回っている団体もあり差額は2,667百万円となり、一般会計に比べ差額は200百万円減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,632	17,471	23,822	19,433	17,744
	純行政コスト	16,625	17,476	23,789	19,457	17,717
全体	純経常行政コスト	24,134	25,093	31,454	27,352	25,809
	純行政コスト	24,130	25,097	31,421	27,377	25,783
連結	純経常行政コスト	28,245	28,968	35,229	31,772	30,934
	純行政コスト	28,241	28,972	35,196	31,790	30,897

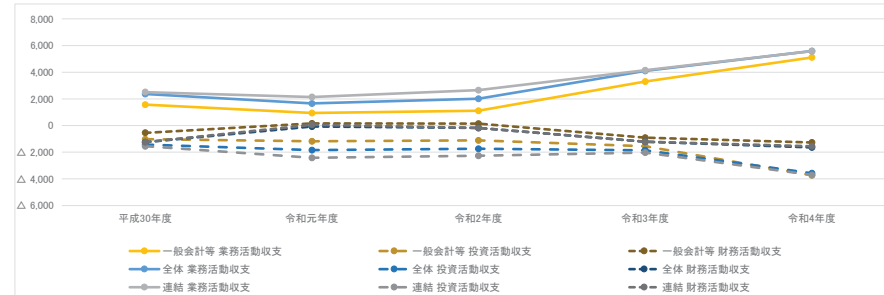


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は18,435百万円で、前年度比1,665百万円の減(Δ8.3%)となった。これは新型コロナウイルス関連の費用が減少したことによるものであり、社会保障給付費が605百万円(Δ12.9%)となっている。また区画整理事業の縮小により補償費が減少したことから移転費用のその他が426百万円の減(Δ50.5%)、職員数の減少により人件費が286百万円の減(Δ7.8%)となっていることが主な要因である。なお、一般会計等の経常費用の内訳は社会保障給付費22.2%、物件費19.5%、人件費18.4%、減価償却費14.2%、補助金等12.6%となっている。また、一般会計では補助金等が42.4%となっている。国民健康保険特別会計・後期高齢者医療事業特別会計・介護保険特別会計の特別な業務を主とする会計を含んでおり、補助金の割合が高くなっている。対前年度比においても3会計合計で155百万円増加しており増加傾向にある。一方、連結会計の経常費用については、社会保障給付費29.0%、補助金等28.8%となっており、静岡県後期高齢者医療広域連合における社会保障費の影響等で一般会計よりも社会保障給付費の割合が高くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,573	942	1,105	3,297	5,104
	投資活動収支	△ 1,021	△ 1,175	△ 1,109	△ 1,559	△ 3,729
	財務活動収支	△ 545	161	138	△ 904	△ 1,271
全体	業務活動収支	2,372	1,660	2,004	4,094	5,588
	投資活動収支	△ 1,428	△ 1,838	△ 1,747	△ 1,851	△ 3,576
	財務活動収支	△ 1,245	△ 72	△ 180	△ 1,209	△ 1,840
連結	業務活動収支	2,510	2,137	2,647	4,144	5,578
	投資活動収支	△ 1,548	△ 2,412	△ 2,265	△ 2,023	△ 3,704
	財務活動収支	△ 1,252	56	△ 182	△ 1,208	△ 1,552



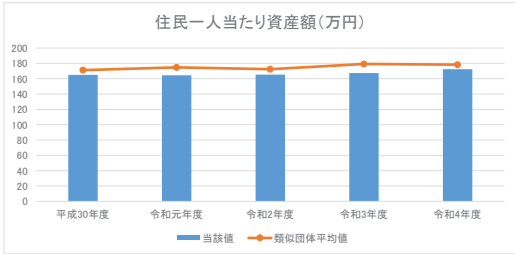
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が5,104百万円と前年度比1,807百万円増加している。税収等の増等による業務収入が141百万円の増(0.7%)に対し、支払利息や人件費支出、社会保障給付費の減等により業務支出が1,635百万円の減(Δ9.4%)となったことによるものである。前年度は企業版ふるさと納税地方創生特別会計による影響が大きかったが、今年度は一般会計単独でも3,550百万円のプラスとなった。投資活動収支は収入においては財政調整基金取崩収入がなかったこと等により基金取崩収入が584百万円の減(Δ44.8%)など1,119百万円の減(Δ55.9%)、支出においては企業版ふるさと納税地方創生特別会計による公共支出等整備支出、基金積立金支出等1,051百万円の増(29.5%)により収支がΔ3,729百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入において494百万円の減(Δ33.1%)、支出においては地方債償還支出の減少等で127百万円の減(Δ5.9%)により収支がΔ1,271百万円となった。一般会計においては、公営企業会計(水道事業・下水道事業、簡易水道)の影響が大きく、3会計合計で業務活動695百万円、管路更新など実施していることにより投資活動収支Δ266百万円、企業債の償還額が借入額を上回っていることから財務活動収支Δ146百万円となっている。連結会計においては、業務活動収支は複数の団体でマイナスとなっていることからΔ10百万円、投資活動収支は富士山南東消防組合の設備投資があったこと等からΔ128百万円、財務活動収支は同じく富士山南東消防組合の地方債等発行収入等から88百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

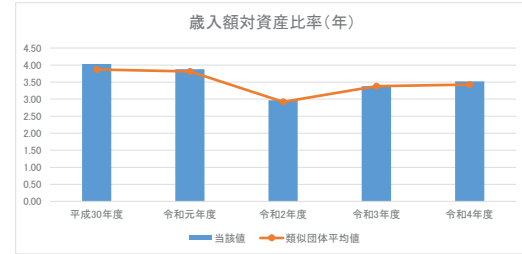
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,578,100	8,478,200	8,451,900	8,445,900	8,574,547
人口	52,001	51,552	51,085	50,425	49,779
当該値	165.0	164.5	165.4	167.5	172.3
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

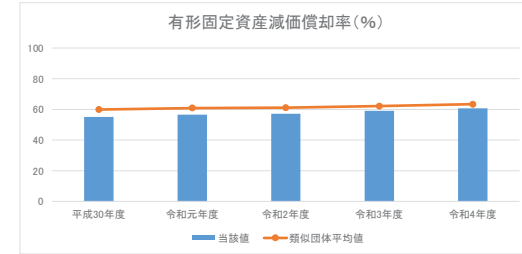
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	85,781	84,782	84,519	84,459	85,745
歳入総額	21,262	21,833	28,448	24,993	24,356
当該値	4.03	3.88	2.97	3.38	3.52
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	54,591	56,868	58,995	61,223	63,037
有形固定資産 ※1	99,063	100,709	103,305	103,845	103,846
当該値	55.1	56.5	57.1	59.0	60.7
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

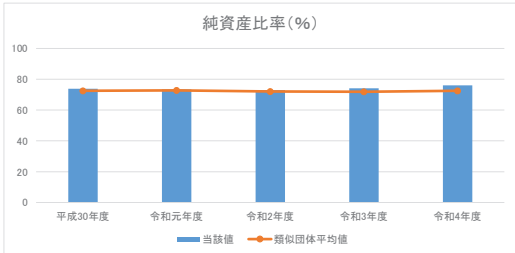
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

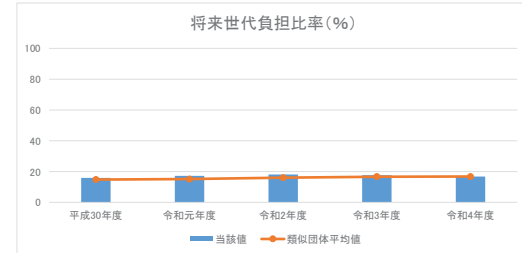
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	63,355	62,195	61,714	62,584	65,219
資産合計	85,781	84,782	84,519	84,459	85,745
当該値	73.9	73.4	73.0	74.1	76.1
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,066	13,053	13,829	13,141	12,322
有形・無形固定資産合計	76,112	76,004	76,212	74,427	73,510
当該値	15.9	17.2	18.1	17.7	16.8
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

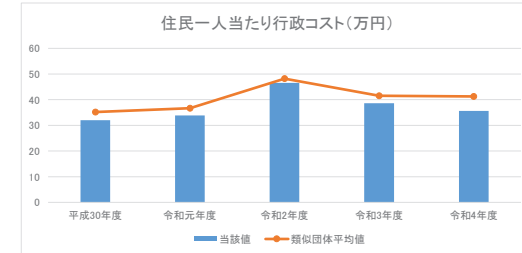
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

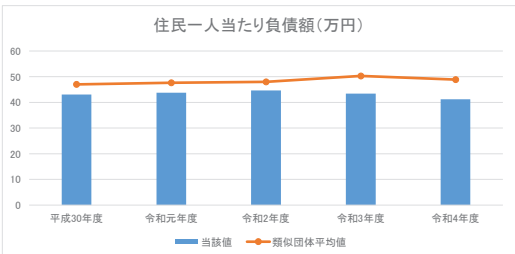
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,662,500	1,747,600	2,378,900	1,945,700	1,771,738
人口	52,001	51,552	51,085	50,425	49,779
当該値	32.0	33.9	46.6	38.6	35.6
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

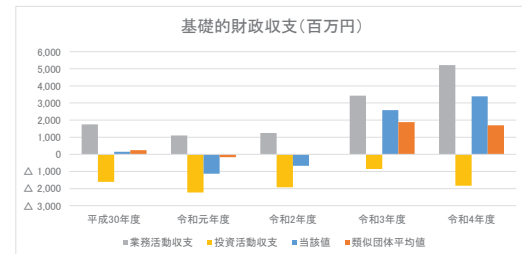
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,242,600	2,258,700	2,280,500	2,187,500	2,052,601
人口	52,001	51,552	51,085	50,425	49,779
当該値	43.1	43.8	44.6	43.4	41.2
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,753	1,105	1,252	3,434	5,217
投資活動収支 ※2	△ 1,602	△ 2,234	△ 1,927	△ 854	△ 1,830
当該値	151	△ 1,129	△ 675	2,580	3,387
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,891.4	1,690.8

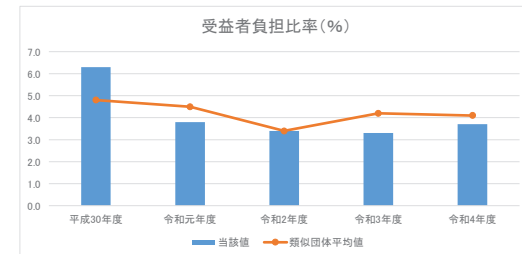
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,125	684	827	667	691
経常費用	17,756	18,155	24,649	20,100	18,435
当該値	6.3	3.8	3.4	3.3	3.7
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額は、昨年度に引き続き増加となった。分子である資産総額12億8,647万円(1.5%)増に加え、分母である人口が646人(1.3%)減であることが要因である。歳入額対資産比率は前年度比0.14%の増であり近年は歳入の増減により変動が大きかったが概ね類似団体平均値に近い数値となっている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているものの年々上昇傾向にあり、資産の老朽化が進行している。資産の老朽化対策は急激な改善は難しいことから、令和4年度に新設された公共施設経営課を中心に施設の適正化に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は当年度2.0ポイント上昇した。分母である資産合計が1,286百万円(1.5%)上昇しているが、分子である純資産が収支の増加や純行政コストの減少により2,635百万円(4.2%)増加したことが要因である。また将来世代負担比率については令和2年度まで上昇が続いたが、令和3年度から下降し、類似団体平均値と同値となった。これは分母である有形・無形固定資産合計が1.2%減少したが、令和3年度から借入額を抑制する方針により分子となる地方債残高が6.2%減少したためである。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは当年度3.0ポイント下降し類似団体平均値を6.7ポイント下回った。分子である純行政コストにおいて新型コロナウイルス関連対策や物価高騰対策における社会補償給付費の減少や福野駅周辺整備事業における事業規模の縮小等により移転費用が10億4,612万円減少(△11.4%)し、17億3,962万円(8.9%)減少したことが要因である。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は、近年上昇傾向にあったが、昨年度の1.2ポイントに続き今年度は2.2ポイント減少した。令和3年度より借入額を抑制していることから負債の中でも大きな割合を占める固定負債の地方債が1,282百万円減少したことが要因である。基礎的財政収支においても昨年度に引き続き黒字となった。令和3年度に新設された企業版ふるさと納税地方創生特別会計による影響もあるが、一般会計単独でも2,509百万円の黒字となっている。公共施設等整備費支出が増加したが、収支等収入の増による業務活動収支がそれ以上に増加したことが要因である。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は0.4ポイント上昇したが、依然として類似団体平均値を下回っている。数値の上昇については、分子である経常収益は微増だったのに対し、経常費用が社会保障給付費604百万円、物件費296百万円、人件費286百万円など1,665百万円減少したことが要因である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県湖西市  
団体コード 222216

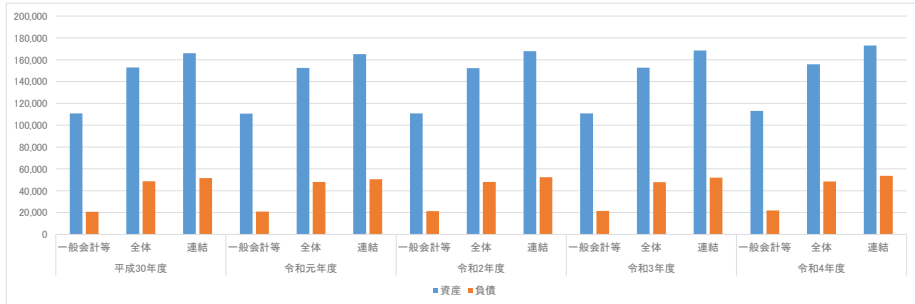
人口	58,400人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	498人
面積	86.56 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,274,818千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	4.9%
		将来負担比率	3.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	110,785	110,627	110,762	110,891	113,135
	負債	20,690	20,835	21,260	21,482	21,991
全体	資産	153,013	152,527	152,402	152,767	155,733
	負債	48,774	48,114	48,014	47,879	48,413
連結	資産	165,902	165,128	167,851	168,556	173,085
	負債	51,634	50,596	52,345	51,903	53,589

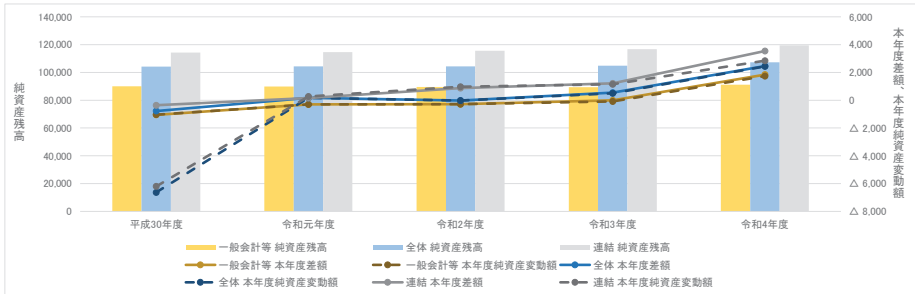


**分析:**  
一般会計等においては、有形固定資産が前年度末から1,148百万円増加(+1.1%)し、資産総額は2,244百万円増加(+2.1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が90%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設再配置個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
国民健康保険事業特別会計、公共下水道事業会計等を加えた一般会計においては、上下水道管等のインフラ資産を計上していることなどから資産総額は一般会計等と比較して42,598百万円多くとなっている。  
連結会計においては、湖西市土地開発公社が保有している公有用地等の資産を計上していることなどにより、資産総額は一般会計等と比較して59,950百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,054	△ 305	△ 291	△ 6	1,839
	本年度純資産変動額	△ 1,042	△ 303	△ 291	△ 93	1,736
	純資産残高	90,095	89,792	89,501	89,408	91,144
全体	本年度差額	△ 779	174	△ 28	552	2,459
	本年度純資産変動額	△ 6,826	175	△ 28	500	2,433
	純資産残高	104,239	104,414	104,388	104,887	107,320
連結	本年度差額	△ 359	161	866	1,213	3,539
	本年度純資産変動額	△ 6,201	264	973	1,147	2,843
	純資産残高	114,269	114,533	115,506	116,653	119,495

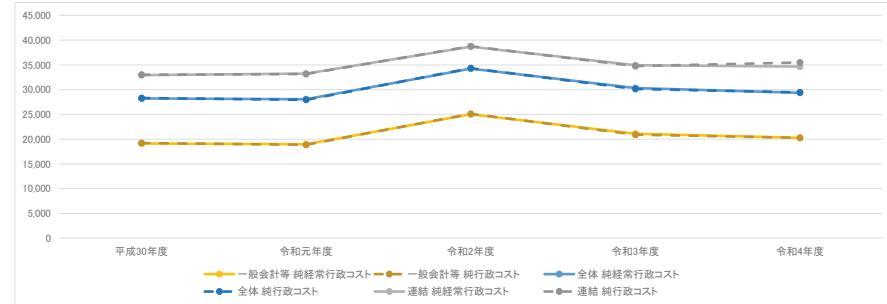


**分析:**  
一般会計等においては、市民税法人税割などの増加(+948百万円)により収支等の財源(22,106百万円)が純行政コスト(20,267百万円)を上回り、本年度差額は+1,839百万円となり、純資産残高は91,144百万円となった。  
一般会計においては、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険事業特別会計の介護保険料が収支等に含まれるため、一般会計等と比較して財源が9,797百万円多くっており、本年度差額は620百万円の増加、純資産残高は16,176百万円の増加となった。  
連結会計においては、静岡県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれるため、一般会計等と比較して財源が16,909百万円多くっており、本年度差額は1,700百万円、純資産残高は28,351百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,130	18,966	25,017	21,095	20,243
	純行政コスト	19,199	18,859	25,112	20,898	20,267
全体	純経常行政コスト	28,234	28,060	34,238	30,321	29,363
	純行政コスト	28,307	27,930	34,326	30,124	29,444
連結	純経常行政コスト	32,930	33,254	38,681	34,916	34,672
	純行政コスト	32,996	33,160	38,765	34,745	35,476

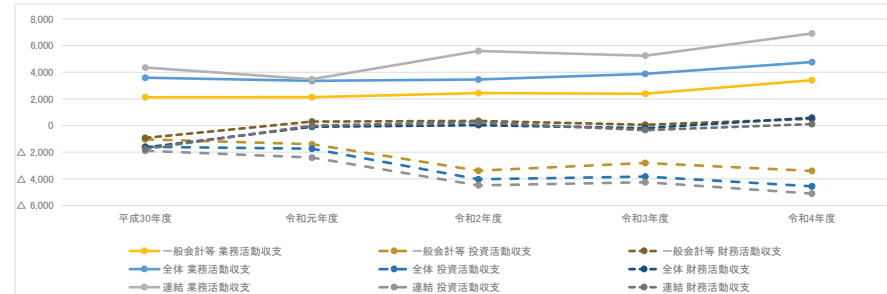


**分析:**  
一般会計等においては、経常収益は前年度から170百万円減少(△9.9%)し1,556百万円、経常費用は前年度から1,023百万円減少(△4.5%)し21,799百万円となり、経常費用と経常収益の差で出される純経常行政コストは前年度から852百万円減少(△4.0%)し20,243百万円となった。経常収益の減少の主な要因は、諸収入(競艇事業収入)の減少(△70百万円)である。経常費用のうち、特に金額が大きいのは補助金等や社会保障給付を含む移転費用(8,887百万円、前年度比△941百万円)であるが、減少の主な要因は、下水道事業及び病院事業会計への繰出金の減少(△105百万円)である。  
一般会計においては、水道事業会計の水道料金や病院事業会計の入院・外来収益などを使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等比べて経常収益が3,415百万円多くとなっている。一方で国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の保険給付費を補助金に計上しているため、経常費用が12,535百万円多くっており、純行政コストは9,177百万円多くとなっている。  
連結会計においては、連結対象団体である浜名湖競艇企業団等の事業収益を計上しているため、一般会計等比べて経常収益が42,108百万円、経常費用は56,537百万円多くしており、純行政コストは15,209百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,120	2,132	2,426	2,383	3,400
	投資活動収支	△ 1,035	△ 1,401	△ 3,385	△ 2,811	△ 3,402
	財務活動収支	△ 930	302	347	62	506
全体	業務活動収支	3,586	3,351	3,458	3,879	4,758
	投資活動収支	△ 1,595	△ 1,735	△ 4,032	△ 3,823	△ 4,555
	財務活動収支	△ 1,648	△ 95	32	△ 191	586
連結	業務活動収支	4,348	3,474	5,583	5,241	6,905
	投資活動収支	△ 1,890	△ 2,406	△ 4,481	△ 4,255	△ 5,101
	財務活動収支	△ 1,753	△ 17	249	△ 340	110



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は3,400百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度から2,454百万円増加したことにより、前年度から591百万円減の△3,402百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから506百万円となり、本年度末資金残高は前年度から504百万円増の1,322百万円となった。今後は投資活動と財務活動のバランスを考慮して地方債の発行を控える。  
一般会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、病院事業の入院・外来等収益や水道事業の給水収益など使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等と比較して1,358百万円多くとなっている。投資活動収支は△4,555百万円であり、財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから+589百万円となり、本年度末資金残高は前年度から789百万円増の4,758百万円となった。  
連結会計においては、連結対象団体である浜名湖競艇企業団等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比較して業務活動収支は3,505百万円多くとなっている。投資活動収支は△5,101百万円であり、財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから110百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,927百万円増の13,667百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,078,538	11,062,699	11,076,158	11,089,053	11,313,530
人口	59,678	59,656	59,057	58,643	58,400
当該値	185.6	185.4	187.6	189.1	193.7
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2

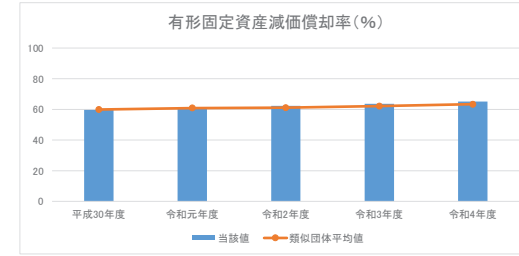
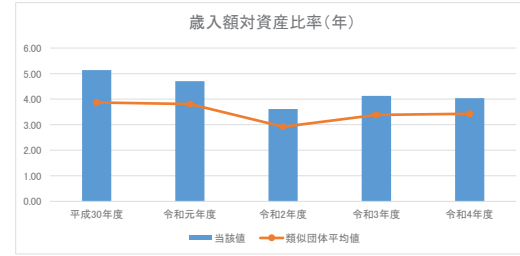
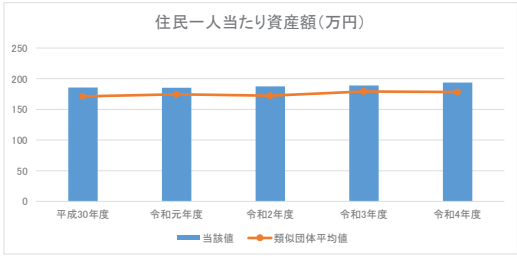
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	110,785	110,627	110,762	110,891	113,135
歳入総額	21,554	23,518	30,656	26,857	28,026
当該値	5.14	4.70	3.61	4.13	4.04
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	84,706	87,444	90,296	92,582	95,218
有形固定資産 ※1	141,905	143,665	144,990	145,465	146,235
当該値	59.7	60.9	62.3	63.6	65.1
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

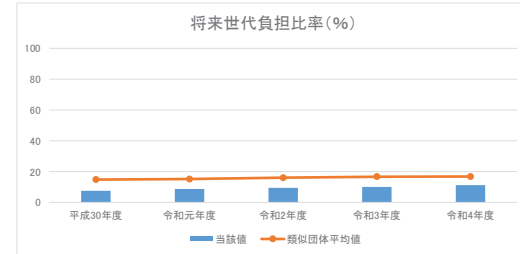
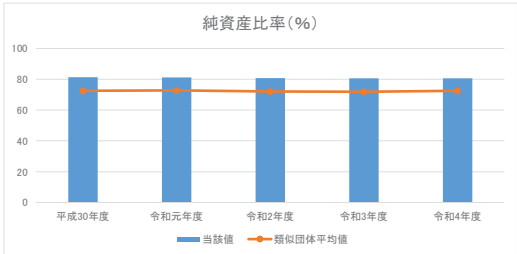
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	90,095	89,792	89,501	89,408	91,144
資産合計	110,785	110,627	110,762	110,891	113,135
当該値	81.3	81.2	80.8	80.6	80.6
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,776	8,968	9,544	10,032	11,401
有形・無形固定資産合計	103,309	102,657	101,490	100,225	101,395
当該値	7.5	8.7	9.4	10.0	11.2
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

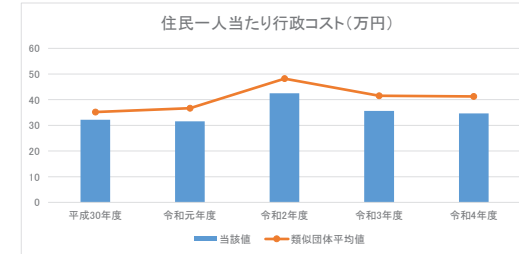
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,919,940	1,885,860	2,511,232	2,089,830	2,026,691
人口	59,678	59,656	59,057	58,643	58,400
当該値	32.2	31.6	42.5	35.6	34.7
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

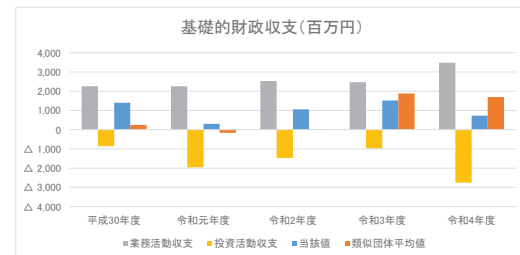
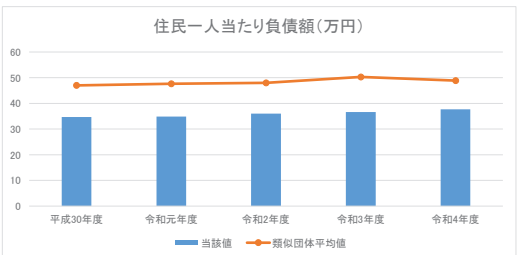
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,069,020	2,083,466	2,126,035	2,148,241	2,199,095
人口	59,678	59,656	59,057	58,643	58,400
当該値	34.7	34.9	36.0	36.6	37.7
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,260	2,253	2,532	2,473	3,481
投資活動収支 ※2	△ 857	△ 1,951	△ 1,474	△ 962	△ 2,750
当該値	1,403	302	1,058	1,511	731
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,891.4	1,690.8

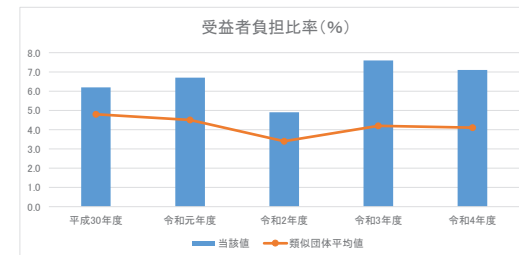
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,255	1,369	1,282	1,726	1,556
経常費用	20,386	20,335	26,299	22,822	21,799
当該値	6.2	6.7	4.9	7.6	7.1
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。例年同様、減価償却が進んだことなど固定資産は減少しているが、基金の増による流動資産が増加したことで前年度末に比べて4.6万円増加している。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を1.7%上回り、昭和40～60年代に建設された施設が多く、老朽化が進んでいる。公共施設の包括管理を実施しており、現状は適切に日々の修繕などを実施することができているが、今後の長期検討事項として、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設再配置個別計画に基づき、長期的な取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は80.6%と類似団体平均値を上回っている。純資産は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直しや公共施設の適正配置・整備などにより、行政コストの削減に努める。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度から1.2%増加したものの、類似団体平均値を下回っており、今後も将来世代への負担を少しでも軽減するよう、普通建設事業の計画的な実施等により地方債残高を抑制し、財政の健全化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度から減少(△0.9万円)している。純行政コストのうち約22%を占める人件費については、前年度から減少(△47百万円)となった。今後も適正な人員配置に努め、直営管理施設への指定管理者制度の導入推進などの取組を通じ、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から増加(+1.1万円)している。主な要因は、地方債の増加(+427百万円)である。基礎的財政収支は業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったことからプラスとなっており、持続可能な財政運営を行っていることとされる。当該値は前年度から減少(△780百万円)している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度からは減少(△0.5%)している。経常経費に占める人件費や社会保障給付、会計繰出金などの削減に対する取組に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県伊豆市  
団体コード 222224

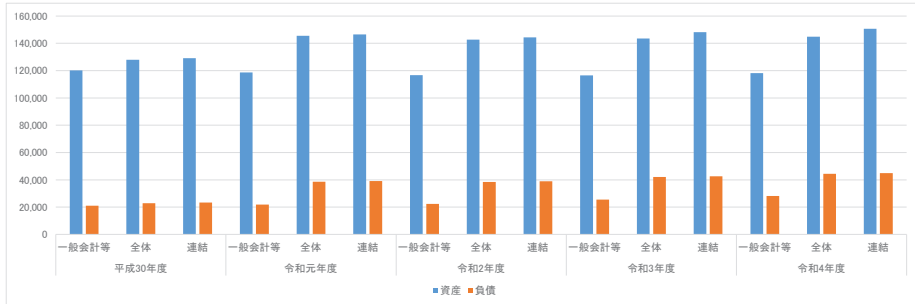
人口	28,872 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	325 人
面積	363.97 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,476,578 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	49.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	120,241	118,744	116,651	116,484	118,223
	負債	20,985	21,789	22,290	25,475	28,184
全体	資産	128,019	145,572	142,807	143,578	144,954
	負債	22,855	38,626	38,404	42,161	44,384
連結	資産	129,127	146,543	144,392	148,141	150,621
	負債	23,405	39,119	38,888	42,645	44,894

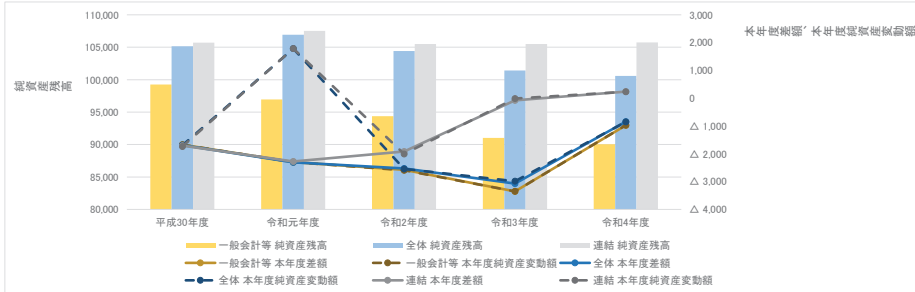


**分析:**  
一般会計等においては、所有固定資産における減価償却果積額が3,097百万円増加したものの、取得固定資産および建設費動定の増、また普通交付税の追加交付等により繰越金の増による財政調整基金の増となったことにより資産総額は、昨年度から1,739百万円増加となった。負債総額については前年度より2,709百万円増加している。これは市建設計画に基づく複数の大型建設事業が本格化したことによる地方債の増加によるものである。  
水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から1,376百万円増加(+0.95%)し、負債総額も前年度末から2,223百万円増加(+5.3%)した。資産総額は、上下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していることから一般会計等と比べて26,731百万円多く、負債総額も下水道処理施設改築事業に地方債(固定負債)を充当したこと等により一般会計等と比べて16,200百万円多くなっている。  
伊豆市伊豆消防組合、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理組合等を加えた連結会計では、資産総額が前年度末から2,480百万円増加(+1.7%)し、負債総額も前年度末から2,249百万円増加(+5.3%)した。資産総額は、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理組合の広域ごみ処理施設完成による所有固定資産の増等により一般会計等と比べて32,398百万円多く、負債総額も伊豆市伊豆消防組合設備整備等に地方債(固定負債)を充当したこと等により一般会計等と比べて16,710百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,672	△ 2,297	△ 2,579	△ 3,351	△ 973
	本年度純資産変動額	△ 1,674	△ 2,300	△ 2,594	△ 3,352	△ 971
	純資産残高	99,255	96,955	94,361	91,009	90,039
全体	本年度差額	△ 1,689	△ 2,306	△ 2,524	△ 3,070	△ 842
	本年度純資産変動額	△ 1,692	△ 1,782	△ 2,543	△ 2,985	△ 847
	純資産残高	105,164	106,946	104,403	101,417	100,570
連結	本年度差額	△ 1,706	△ 2,275	△ 1,914	△ 79	238
	本年度純資産変動額	△ 1,737	△ 1,787	△ 2,004	△ 9	231
	純資産残高	105,722	107,509	105,504	105,496	105,727

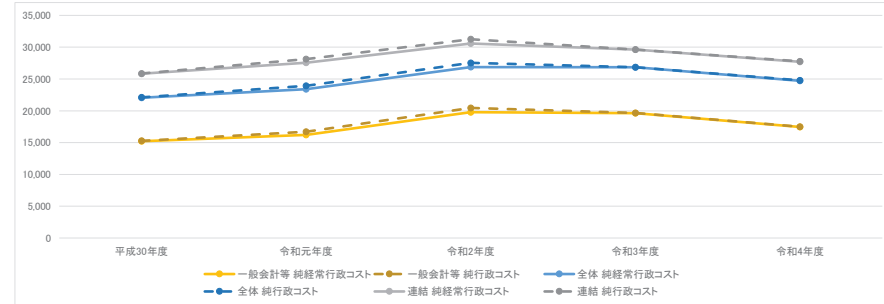


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(16,517百万円)が純行政コスト(17,490百万円)を下回っており、本年度差額は△973百万円となり、純資産残高は970百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務の強化により、収収等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が7,413百万円多いものの、純資産残高は100,570百万円と前年と比べ減少となった。  
連結では、静岡県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,483百万円多いものの純資産残高は231百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,216	16,207	19,784	19,634	17,444
	純行政コスト	15,270	16,715	20,451	19,646	17,490
全体	純経常行政コスト	22,053	23,403	26,870	26,842	24,725
	純行政コスト	22,112	23,916	27,540	26,858	24,772
連結	純経常行政コスト	25,833	27,571	30,580	29,610	27,714
	純行政コスト	25,864	28,116	31,251	29,626	27,762

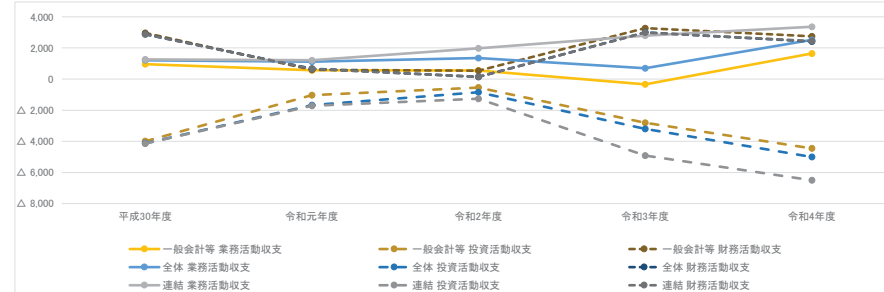


**分析:**  
一般会計等における純行政経常コストは17,444百万円となり前年比2,190百万円減少となった。移転費用における補助金等の減少が主な要因となる。全体では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が985百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の医療給付費を社会保障給付に計上しているため、移転費用が6,113百万円多くなり、純行政コストは7,282百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、移転費用が8,106百万円多くなっているなど、経常費用が11,099百万円多くなり、純経常行政コストは10,270百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	958	567	551	△ 339	1,646
	投資活動収支	△ 3,993	△ 1,029	△ 547	△ 2,810	△ 4,456
	財務活動収支	2,960	591	538	3,275	2,750
全体	業務活動収支	1,214	1,114	1,354	697	2,520
	投資活動収支	△ 4,123	△ 1,671	△ 847	△ 3,199	△ 5,007
	財務活動収支	2,885	670	140	3,001	2,416
連結	業務活動収支	1,261	1,212	1,979	2,788	3,363
	投資活動収支	△ 4,143	△ 1,713	△ 1,261	△ 4,911	△ 6,502
	財務活動収支	2,884	651	140	2,989	2,442



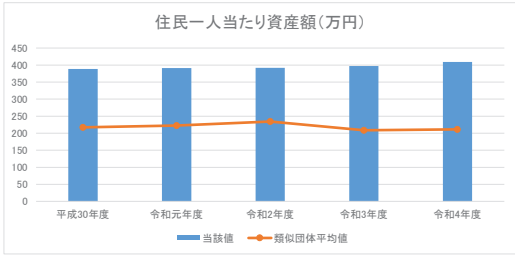
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は収入が支出を上回ったことにより1,646百万円となり、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増により前年度比△1,646百万円と昨年度に引き続き大幅な減少となった。一方で、財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、2,750百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から80百万円減少し1,856百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入に依存している状況であることから、将来負担に注視し行財政運営を行う必要がある。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より874百万円多い2,520百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の改修事業等を実施したため△5,007百万円となっている。財務活動収支では、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、2,416百万円となったものの、本年度末資金残高は前年度から71百万円減少し、3,460百万円となった。連結会計では、静岡県後高齢者医療広域連合の社会保障給付支出が業務活動に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,717百万円多い3,363百万円となっている。投資活動収支は、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設整備や駿東伊豆消防組合の施設整備により△6,502百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから2,442百万円となったものの、本年度末資金残高は前年度から703百万円減少し、3,651百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

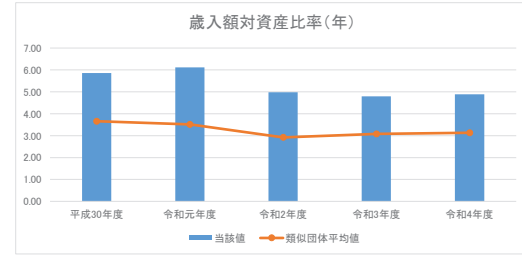
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,024,060	11,874,426	11,665,113	11,648,447	11,822,270
人口	30,952	30,360	29,784	29,319	28,872
当該値	388.5	391.1	391.7	397.3	409.5
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

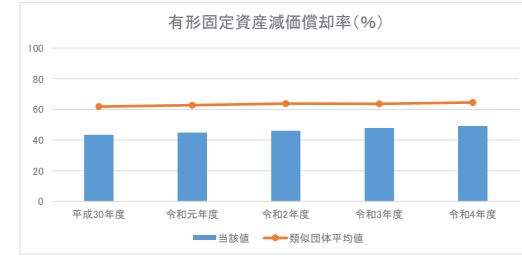
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	120,241	118,744	116,651	116,484	118,223
歳入総額	20,505	19,391	23,402	24,310	24,196
当該値	5.86	6.12	4.98	4.79	4.89
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	68,611	71,772	74,313	77,526	80,510
有形固定資産 ※1	157,936	159,794	161,161	161,701	163,669
当該値	43.4	44.9	46.1	47.9	49.2
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.9

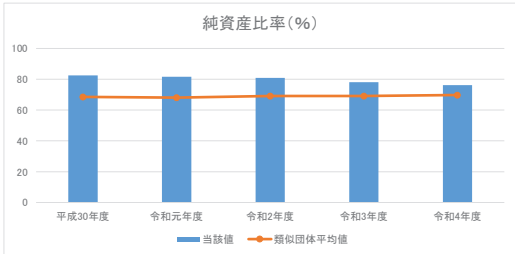
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

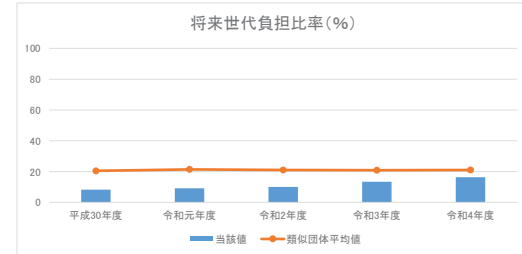
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	99,255	96,955	94,361	91,009	90,039
資産合計	120,241	118,744	116,651	116,484	118,223
当該値	82.5	81.7	80.9	78.1	76.2
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,862	9,708	10,483	13,907	17,250
有形・無形固定資産合計	107,501	106,308	104,662	103,771	104,998
当該値	8.2	9.1	10.0	13.4	16.4
類似団体平均値	20.3	21.4	21.1	20.9	21.1

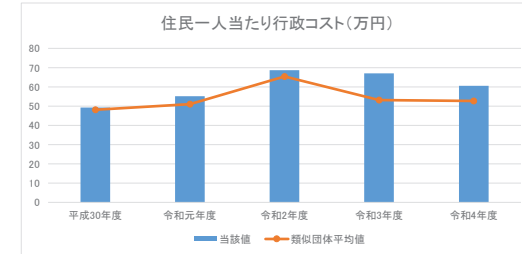
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

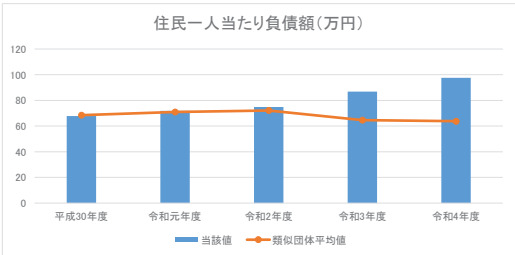
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,527,043	1,671,460	2,045,149	1,964,615	1,748,978
人口	30,952	30,360	29,784	29,319	28,872
当該値	49.3	55.1	68.7	67.0	60.6
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

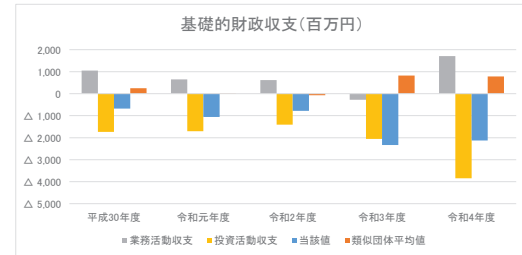
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,098,544	2,178,948	2,229,042	2,547,526	2,818,408
人口	30,952	30,360	29,784	29,319	28,872
当該値	67.8	71.8	74.8	86.9	97.6
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,051	650	621	△280	1,711
投資活動収支 ※2	△1,734	△1,711	△1,405	△2,051	△3,844
当該値	△683	△1,061	△784	△2,331	△2,133
類似団体平均値	250.0	△11.2	△70.1	826.9	784.3

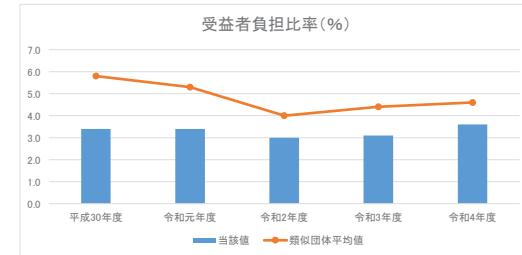
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	541	563	611	628	657
経常費用	15,758	16,770	20,395	20,262	18,101
当該値	3.4	3.4	3.0	3.1	3.6
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

合併以前から保有する公共施設を多く保有していることに加え、近年の大型建設事業により資産合計は増加し、資産合計が前年と比べ173,823万円増となった一方で、人口は減少したことから、当市における住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく上回り、12.2万円増となった。

歳入額対資産比率については資産合計が1,739百万円増となった一方で、歳入総額は114百万円減となったことから、前年比0.1ポイント増加しており、類似団体平均値より高い数値となっている。

有形固定資産減価償却率は有形固定資産は比較的新しい資産を保有するなど類似団体平均値を下回った結果となった。しかし減価償却累計額は増加し、前年比1.3ポイント増となっていることから、特にインフラ施設等に対し公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づく長寿命化等の対策を講じ、併せて集約化・複合化など保有施設の適正化に取組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を上回っているものの、前年比1.9ポイント減、純資産額は970万円は減となり、ともに減少している。

また、将来世代負担比率については、新たな施設建設費に対する地方債発行の増加に伴う地方債残高の増に比例し昨年比3.0ポイント増加。類似団体平均値を下回っているものの、平成30年度と比べて8.2ポイント増加し倍の数値となっている。純行政コストが収支等の財源を上回るなど純資産の減少に伴い、類似団体平均値との差は年々縮小している傾向となっており、今後も将来世代負担比率に注視し地方債の発行抑制や圧縮を図るなど、将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

コロナ対策等補助金の減少に伴う移転費の減により住民一人当たり行政コストについては、前年比6.4ポイント減少しているものの、類似団体平均値を上回っており、人口規模に対する行政コスト適正化に向け、特に物件費の削減や見直しを図る。

4. 負債の状況

人口が減少する中で負債合計は前年比270,882万円の増加となり、住民一人当たり負債額においても10.7万円増となり、類似団体平均値を大幅に上回る結果となった。大型建設事業に伴う地方債の増加が原因によるものであり、平成30年以降から年々増加している。

基礎的財政収支は、令和4年度における業務活動収支は1,711百万円とプラスに転じた一方で、投資活動収支は主に公共施設等整備支出が増加し収入を大幅に上回り、△3,844百万円となった結果、△2,133百万円となり、類似平均値を大幅に下回ることとなった。以降年度においても同様に多額の公共施設等整備支出が見込まれていることから、赤字を抑制と併せた適正な投資を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年比から0.5ポイント増となっているものの、依然、類似団体平均値を下回っており、行政サービスに対する負担割合は低いものとなっている。公共施設等の使用料の見直しを行い、また、公共施設等の再配置計画に基づく集約化など適正化を着実に進めながら経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県御前崎市  
団体コード 222232

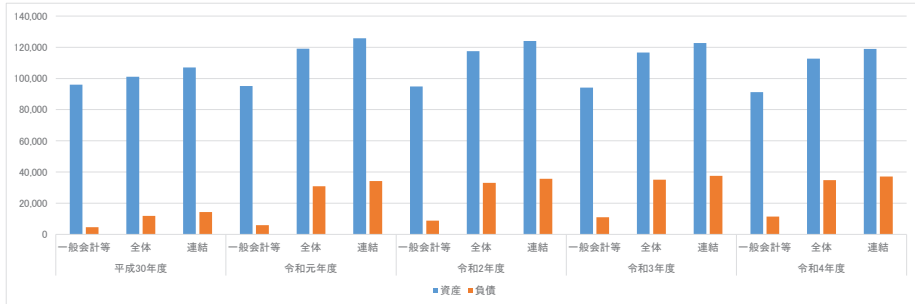
人口	30,706 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	359 人
面積	65.57 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,824,529 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費比率	0.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	96,065	95,204	94,804	94,092	91,298
	負債	4,541	5,947	8,877	10,976	11,421
全体	資産	101,070	119,060	117,492	116,612	112,702
	負債	11,806	30,923	33,037	35,086	34,728
連結	資産	107,022	125,727	124,048	122,767	119,005
	負債	14,267	34,180	35,618	37,520	37,150

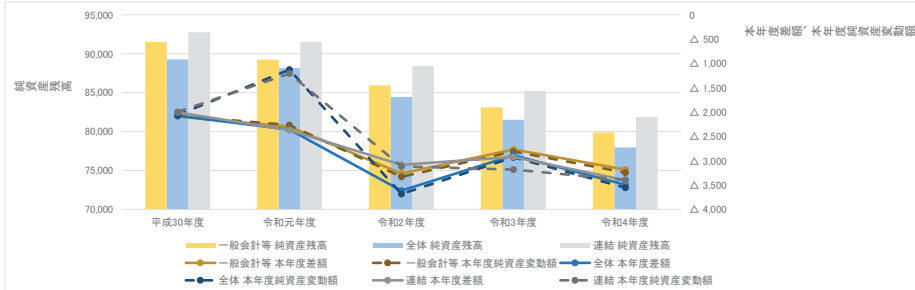


**分析:**  
一般会計等の総資産額は前年度から2,794百万円の減少(△3.0%)となった。全体会計の総資産額は、前年度から3,910百万円の減少(△3.4%)し、連結会計の総資産額は3,762百万円の減少(△3.0%)となった。一般会計等において事業用資産の建物は、減価償却が進み1,057百万円減少し、インフラ資産の工作物も同様減価償却により1,454百万円減少したことが主な要因である。また、基金については、歳入不足分の財源として財政調整基金等の取崩しが続いており793百万円減少した。  
一般会計等の負債額は、前年度から445百万円の増加(+4.1%)となった。全体会計の負債額は前年度から345百万円減少(△1.0%)し、連結会計の負債額は370百万円の減少(△0.9%)となった。変動が大きい科目は一般会計等での地方債であり、学校教育施設の整備や消防防災施設、港湾等に係る整備のために地方債を発行したことにより432百万円増加した。  
総資産に占める有形固定資産の割合が74.8%を占めており、これらの維持管理や更新が将来的に必要なため、公共施設総合計画に基づき、施設の老朽化対策や複合化・集約化を進め、市の人口や財政規模にあった公共施設の適正な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△2,090	△2,298	△3,262	△2,768	△3,180
	本年度純資産変動額	△2,075	△2,267	△3,330	△2,810	△3,240
	純資産残高	91,524	89,257	85,927	83,117	79,877
全体	本年度差額	△2,360	△3,614	△2,887	△3,492	△3,492
	本年度純資産変動額	△2,061	△1,127	△3,682	△2,930	△3,552
	純資産残高	89,284	88,137	84,455	81,525	77,973
連結	本年度差額	△2,005	△2,370	△3,062	△2,921	△3,400
	本年度純資産変動額	△1,994	△1,207	△3,118	△3,182	△3,393
	純資産残高	92,755	91,547	88,430	85,247	81,854

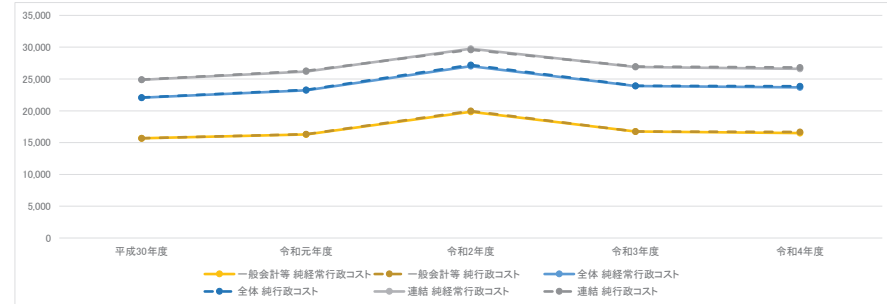


**分析:**  
一般会計等の純資産額は、前年度から3,240百万円の減少(△3.9%)となった。また、全体会計では純資産額は前年度から3,552百万円の減少(△4.3%)となり、連結会計の純資産額は前年度から3,393百万円の減少(△3.9%)となった。これは一般会計等において、新型コロナウイルス対策事業の縮小や子育て世帯への臨時特別給付金に係る経費の減少により純行政コストが73百万円減少し、また、国県等補助金が566百万円減少したことにより財源が485百万円減少したことが要因である。  
本市の税収は、大規模な固定資産(償却資産)の減価償却による減少が続いており、今後も税収が減少していく見込みであるため、公共施設の複合化・集約化や補助金等の見直しをし、経常的な経費の削減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,681	16,277	19,845	16,731	16,511
	純行政コスト	15,686	16,334	19,968	16,751	16,678
全体	純経常行政コスト	22,063	23,217	27,014	23,904	23,682
	純行政コスト	22,091	23,292	27,211	23,939	23,868
連結	純経常行政コスト	24,876	26,186	29,757	26,877	26,605
	純行政コスト	24,904	26,266	29,603	26,940	26,819

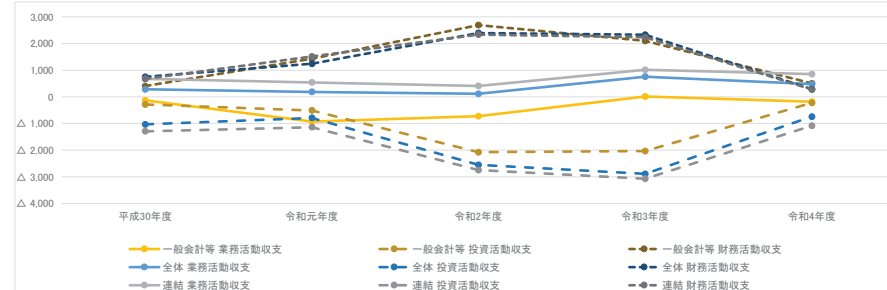


**分析:**  
一般会計等の純経常行政コストは、前年度から220百万円の減少(△1.3%)となった。これは経常収益が前年度から38百万円増加したことに加え、経常費用は182百万円減少したことによる。全体会計と連結会計はいずれも前年度と同程度で推移している。前年度に比べ経常費用のうち変動が大きい科目は一般会計等での社会保険給付であり、子育て世帯への臨時特別給付金に係る経費の減少により420百万円の減少となった。補助金等は、新型コロナウイルスの影響を除いても、純経常コストの26%を占めており、公営企業への補助金が多くを占めている。  
今後は、人口減少や資産の減価償却などにより市の税収が減少していく一方で、公営企業の独立採算という観点から、人口規模にあった事業の運営や適正な受益者負担を求め、公営企業への補助金を減らすことで、純経常行政コストの縮小に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△132	△927	△722	14	△182
	投資活動収支	△281	△509	△2,073	△2,035	△224
	財務活動収支	406	1,431	2,690	2,102	506
全体	業務活動収支	283	187	116	755	479
	投資活動収支	△1,027	△789	△2,546	△2,886	△739
	財務活動収支	751	1,243	2,393	2,328	290
連結	業務活動収支	671	543	408	1,015	853
	投資活動収支	△1,289	△1,136	△2,743	△3,070	△1,082
	財務活動収支	675	1,514	2,333	2,234	277



**分析:**  
一般会計等においては、前年度から196百万円減少し、業務活動収支は△182百万円となった。また、全体会計では前年度から276百万円の減少し業務活動収支は479百万円となり、連結会計の業務活動収支は前年度から162百万円減少し、853百万円となった。これは、一般会計等において国県等補助金収入が前年度から346百万円減少したことや、全国的なペースアップに伴い人件費が142百万円増加した一方で社会保険給付支出が420百万円減少したことが要因である。投資活動収支は、中学校建設や給食センターの整備の完了に伴い公共施設等整備費支出が1,471百万円減少したものの、エネルギー構造高度化・転換機解促進事業補助金などの国県等補助金収入が前年度から比較して220百万円減少したことや、依然、投資活動支出は投資活動収入を上回っており、一般会計等での投資活動収支は△224百万円となった。全体会計及び連結会計においても投資活動収支が投資活動収入を上回っており、それぞれの投資活動収支は△739百万円、△1,082百万円となった。いずれも国県等補助金が全体会計で△389百万円、連結会計で△384百万円減少したことによる。  
財務活動収支は、一般会計等での一般会計等において前年度から地方債発行収入が1,560百万円減少したことが要因で、前年度と比較すると1,596百万円の減少となった。公共施設等に係る地方債の発行や基金の取り崩しを除いても、経常的な行政活動に必要な資金を基金の取り崩しによって確保している状況が続いているため、公共施設の集約化や補助金等の見直しなどを実施し、経常的な経費の削減に努める。

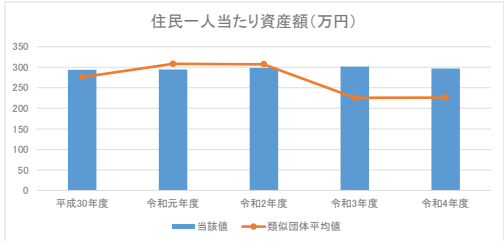


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

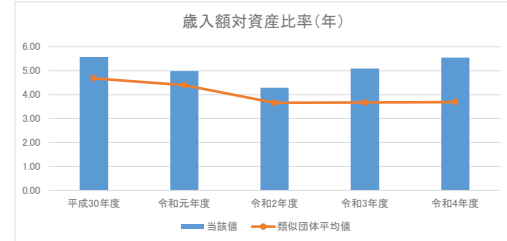
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,606,529	9,520,361	9,480,377	9,409,245	9,129,820
人口	32,733	32,305	31,714	31,181	30,706
当該値	293.5	294.7	298.9	301.8	297.3
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

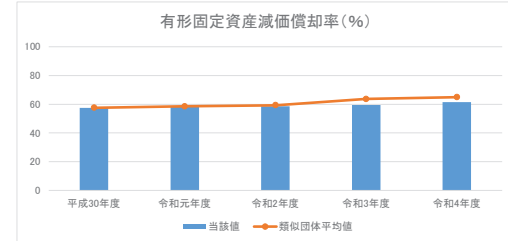
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	96,065	95,204	94,804	94,092	91,298
歳入総額	17,252	19,069	22,094	18,477	16,470
当該値	5.57	4.99	4.29	5.09	5.54
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	61,507	63,863	65,505	67,977	70,507
有形固定資産 ※1	107,034	108,964	111,872	114,340	114,769
当該値	57.5	58.6	58.6	59.5	61.4
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	63.6	64.9

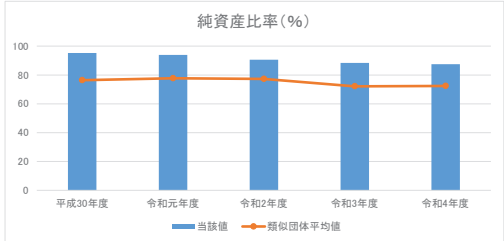
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

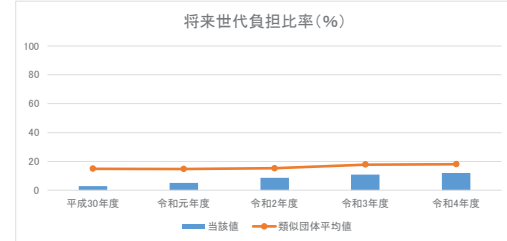
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	91,524	89,257	85,927	83,117	79,877
資産合計	96,065	95,204	94,804	94,092	91,298
当該値	95.3	93.8	90.6	88.3	87.5
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,965	3,519	6,121	7,706	8,215
有形・無形固定資産合計	69,030	70,137	71,137	70,601	68,490
当該値	2.8	5.0	8.6	10.9	12.0
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	17.8	18.0

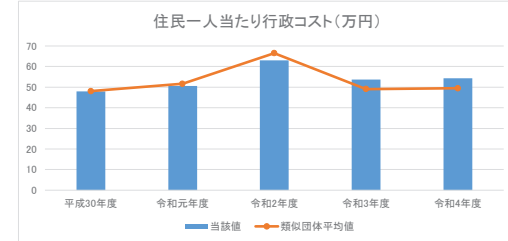
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

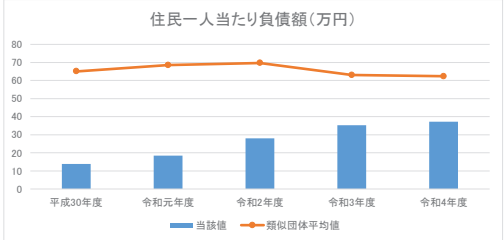
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,568,629	1,633,377	1,996,756	1,675,081	1,667,817
人口	32,733	32,305	31,714	31,181	30,706
当該値	47.9	50.6	63.0	53.7	54.3
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

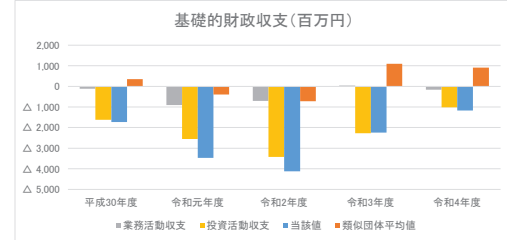
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	454,118	594,677	887,715	1,097,575	1,142,137
人口	32,733	32,305	31,714	31,181	30,706
当該値	13.9	18.4	28.0	35.2	37.2
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△108	△907	△700	40	△154
投資活動収支 ※2	△1,619	△2,556	△3,416	△2,274	△1,018
当該値	△1,727	△3,463	△4,116	△2,234	△1,172
類似団体平均値	352.5	△399.1	△713.0	1,092.7	904.4

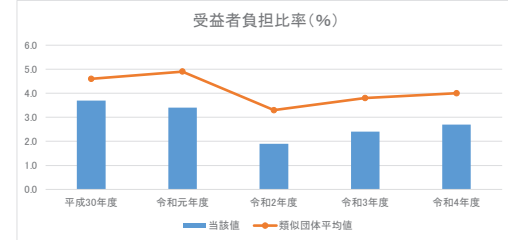
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	608	580	392	420	457
経常費用	16,289	16,857	20,237	17,150	16,969
当該値	3.7	3.4	1.9	2.4	2.7
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を上回っている。しかし、有形固定資産の減価償却や基金の取崩しが続き、資産額は前年度から減少している。歳入額対資産比率は前年度同様(類似団体平均を大きく上回る結果となった。前年度に引き続き比率は上回っており、インフラ資産における建物や工作物の減価償却による固定資産の減少や基金の取崩しにより資産が減少する一方で、新型コロナウイルス対策に係る国庫支出金が減少したこと、歳入総額が前年度から減少したことが要因である。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っており、中学校の更新整備や給食センター、消防施設の整備などが実施されたことが主な要因である。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の老朽化対策や集約化・複合化を進めていき、公共施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から0.8ポイント減少したが、前年度と同様に類似団体平均値を大幅に上回っている。また、将来世代負担比率は1.1ポイント増加している。これは、給食センター等の公共施設の整備等のため地方債を発行したことが要因である。本市は地方債に頼らず、公共施設を整備した背景から地方債残高は低い水準であったが、老朽化した公共施設、インフラの改修や更新、防災対策などにより、年々、地方債の発行は増加傾向にある。また、公共施設は将来世代も利用するという観点から、現世代と将来世代の負担の平準化ができるよう、財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から0.6ポイント増加しており、類似団体平均値を上回っている。子育て世帯への臨時特別給付金に係る経費が減少したことが主な要因となり社会保障給付が420百万円減少し純行政コストは減少したが、人口減少に伴い住民一人当たり行政コストは増加した結果となった。今後も、人口減少が続くことが見込まれることから、住民一人当たり行政コストは増加する傾向が続くため、既存事業の効率化や公共施設の適正管理など、コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度から2万円増加(+5%)したが、前年度と同様に類似団体平均値を大きく下回っている。これは、過去、地方債に頼ることなく公共施設の整備を行ってきたためである。基礎的財政収支の業務活動収支は、マイナンバーカードの電子申請に係る経費などの増加により前年度から194百万円減少(△34%)しており、投資活動収支は、1,256百万円増加(+55%)した。投資活動収支の増加は、中学校や給食センターの整備完了等により施設等整備費支出の減少が要因である。基礎的財政収支は赤字が続いている。地方債の借入や基金の取り崩しも行うことから、基礎的財政収支を改善し、今後の地方債の償還に備えなければならない。そのため、経常的な経費の見直し等、コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、前年度から0.3ポイント増加しているが、類似団体平均値と比較すると前年度同様に下回っている。本市は、CATVや市民プールなどの公共施設に係る経費が大きい。また、病院や上下水道事業等、公営企業の運営に係る負担も大きい。このように公共施設の運営に係る経費などの経常的な経費が多い一方で、人口減少などにより収収は減少傾向にあるため、財政調整基金の取り崩しに頼った運営が続いている。今後は、施設の使用料の見直し等を実施し、適正な受益者負担を求めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県菊川市  
団体コード 222241

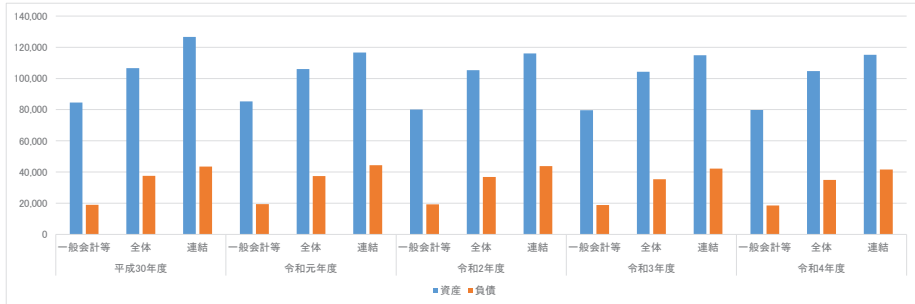
人口	47,738人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	343人
面積	94.19 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,112.112 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費比率	9.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	84,515	85,289	80,056	79,696	79,720
	負債	18,954	19,393	19,306	18,916	18,501
全体	資産	106,627	106,025	105,268	104,355	104,720
	負債	37,608	37,413	36,870	35,419	34,946
連結	資産	126,645	116,689	116,030	114,826	115,119
	負債	43,442	44,375	43,817	42,200	41,629

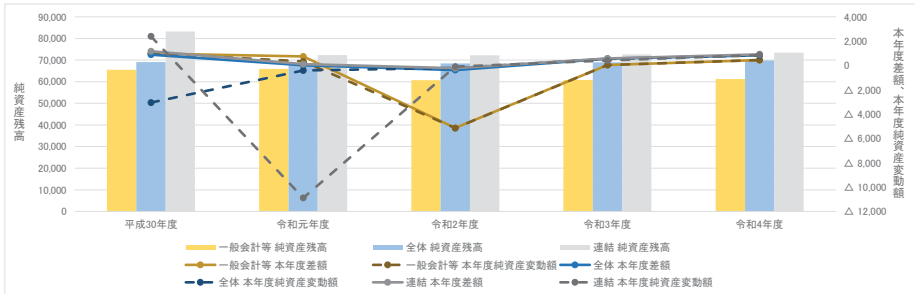


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から24百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、投資その他の資産とインフラ資産(工作物)であり、地域振興等基金積立金(785百万円)を積み立てたこと及び減価償却が進んだこと等が要因となる。前年度末と比較して固定資産は減少したが、流動資産は増加したことにより、資産総額では増加した。また、負債総額が前年度末から415百万円の減少(△2.2%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債(地方債等)であり、原則、借入額が償還額を超えないよう努めているため、前年度末から284百万円減少した。  
 ・全体会計においては、資産総額が前年度末から365百万円増加(+0.3%)し、負債総額が前年度末から473百万円減少(△1.3%)した。資産総額は、上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて25,000百万円多く、減価償却が進んでいる状況にある。また、負債総額も上下水道管路整備事業等に地方債(固定負債)を充当していること等から、一般会計等と比べて16,445百万円多く、地方債の償還が進んでいることで負債総額が減少している。  
 ・連結会計においては、資産総額が前年度末から293百万円増加(+0.3%)し、負債総額が前年度末から571百万円減少(△1.4%)した。資産総額は連結対象団体の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて35,399百万円多くなり、負債総額も同様に連結対象団体の借入金等があること等から、23,126百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	979	746	△ 5,135	43	438
	本年度純資産変動額	995	335	△ 5,147	31	438
	純資産残高	65,651	65,896	60,749	60,780	61,219
全体	本年度差額	886	10	△ 381	563	843
	本年度純資産変動額	△ 3,051	△ 407	△ 214	538	838
	純資産残高	69,020	68,612	68,398	68,936	69,774
連結	本年度差額	1,169	107	△ 226	570	919
	本年度純資産変動額	2,392	△ 10,889	△ 102	414	864
	純資産残高	83,203	72,314	72,212	72,626	73,490

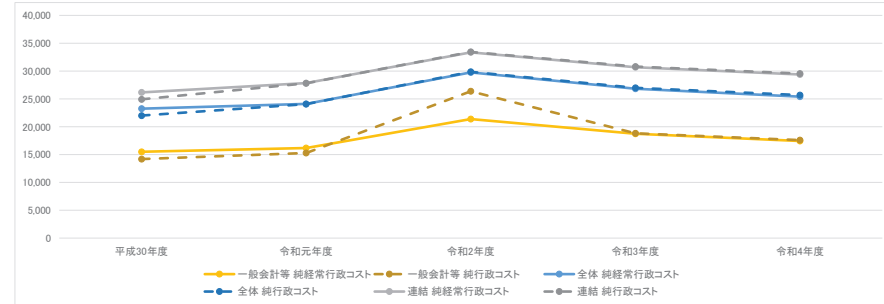


**分析:**  
 ・一般会計等においては、収支等の財源(18,047百万円)が純行政コスト(17,609百万円)を上回ったことから、本年度差額438百万円(前年度比+395百万円)、純資産残高439百万円の増加となった。国県等補助金(4,939百万円、前年度比△1,242百万円)が減額した一方で、地方税、地方交付税、地方消費税交付金等の収支等(13,108百万円、前年度比+432百万円)が増額したこと、新型コロナウイルス感染症の影響等により、本年度差額がプラスになった。現在は新型コロナウイルス感染症の影響により、収入、各種交付金収入、事業費等が目まぐるしく変動しているため、今後は平時との比較をし、適正な収支を確保しよう管理している。  
 ・全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が3,674百万円多くなり、収支等の財源(26,521百万円)が純行政コスト(25,678百万円)を上回ったことから、本年度差額943百万円(前年度比+280百万円)、純資産残高は838百万円の増加となった。  
 ・連結会計においては、連結対象団体への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,430百万円多くなり、収支等の財源(18,793百万円)が純行政コスト(30,477百万円)を上回ったことから、本年度差額919百万円(前年度比+349百万円)、純資産残高864百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,505	16,192	21,379	18,741	17,453
	純行政コスト	14,194	15,289	26,366	18,814	17,609
全体	純経常行政コスト	23,246	24,092	29,762	26,839	25,402
	純行政コスト	22,009	24,074	29,864	26,972	25,678
連結	純経常行政コスト	26,165	27,859	33,360	30,678	29,383
	純行政コスト	24,924	27,807	33,437	30,812	29,557

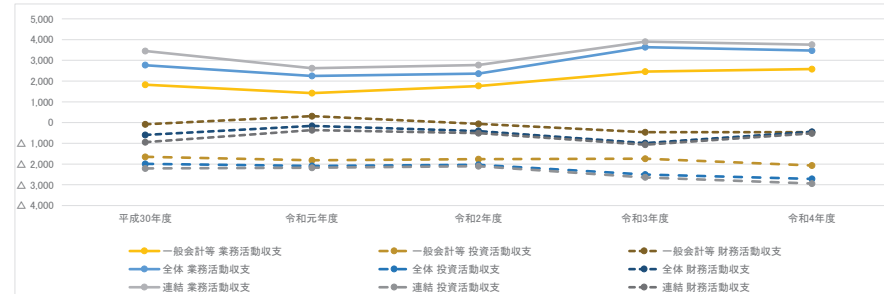


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用が18,366百万円(前年度比△1,045百万円、△5.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,910百万円、補助金等の移転費用は8,456百万円、移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付5,488百万円(前年度比△678百万円)であり、補助金等は強い農業・担い手づくり総合支援交付金の減額等もあり、816百万円(前年度比△14百万円、△42.9%)であった。今後、高齢化の進展等により、更に社会保障給付の増加が見込まれるため、行政サービスに結びつかない資源の減失(ロス)の排除等により、経費の抑制に努めている。  
 ・全体会計においては、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上していることにより、経常収益が5,716百万円多くなった一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,148百万円多くなり、純行政コストは8,069百万円多くなった。  
 ・連結会計においては、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が6,176百万円多くなった一方、連結対象団体の人件費が3,885百万円、物件費が3,122百万円、社会保障給付が1,836百万円多くなったことで、経常費用が18,106百万円多くなり、純行政コストは11,948百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,820	1,420	1,765	2,460	2,580
	投資活動収支	△ 1,650	△ 1,815	△ 1,764	△ 1,745	△ 2,068
	財務活動収支	△ 85	311	△ 62	△ 463	△ 463
全体	業務活動収支	2,768	2,247	2,359	3,634	3,467
	投資活動収支	△ 1,990	△ 2,090	△ 2,032	△ 2,502	△ 2,716
	財務活動収支	△ 597	△ 160	△ 405	△ 989	△ 440
連結	業務活動収支	3,446	2,621	2,772	3,901	3,754
	投資活動収支	△ 2,214	△ 2,181	△ 2,104	△ 2,641	△ 2,938
	財務活動収支	△ 942	△ 363	△ 510	△ 1,067	△ 519



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動支出のうち、感染症関連経費の補助金等支出(816百万円、前年度比△614百万円)の減額、社会保障給付支出(5,488百万円、前年度比△678百万円)の減額があり、業務活動収入のうち、国県等補助金収入(4,460百万円、前年度比△1,239百万円)の減額があったことから、業務活動収支は2,580百万円(前年度比+120百万円)となった。投資活動収支は、基金取崩収入(302百万円、前年度比+297百万円)が増額したが、合併特例債を原資に地域振興等基金に積み立てたこと等による基金積立金支出(1,136百万円、前年度比+389百万円)の増額により、△2,068百万円(前年度比△323百万円)となった。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△463百万円(前年度比増減なし)となった。令和4年度末資金残高は、725百万円(前年度比+48百万円)であり、今後も各支出内容を精査し、各収支の改善を図る。  
 ・全体会計においては、国民健康保険税等が収支等に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より887百万円多い3,467百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増額により、△2,716百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△440百万円となった。令和4年度末資金残高は、2,310百万円(前年度比+311百万円)。  
 ・連結会計は、地方債等償還支出の減額、地方債等発行収入の減少等により、令和4年度末資金残高は3,473百万円(前年度比+287百万円)となった。

# 令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

## 1. 資産の状況

### ①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,451,526	8,528,941	8,005,559	7,969,602	7,971,962
人口	48,275	48,598	48,290	47,880	47,738
当該値	175.1	175.5	165.8	166.4	167.0
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	269.9	279.2

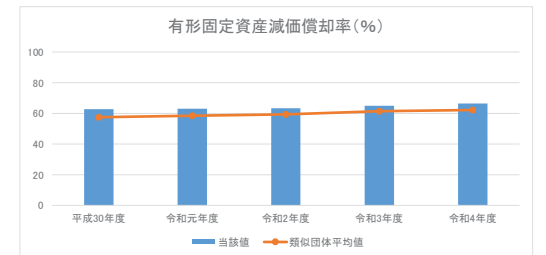
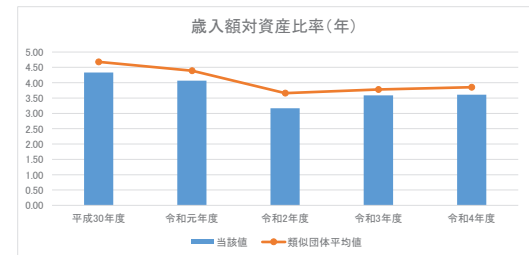
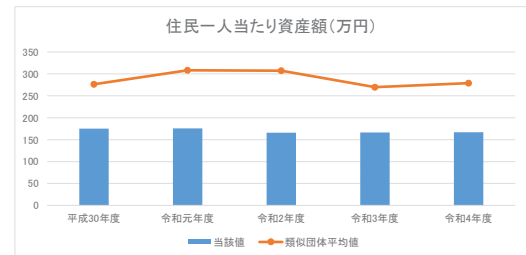
### ②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	84,515	85,289	80,056	79,696	79,720
歳入総額	19,511	20,947	25,232	22,207	22,069
当該値	4.33	4.07	3.17	3.59	3.61
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.78	3.85

### ③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	76,155	78,609	81,204	83,805	86,376
有形固定資産※1	121,389	124,488	128,377	129,219	130,138
当該値	62.7	63.1	63.3	64.9	66.4
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	61.4	62.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



## 2. 資産と負債の比率

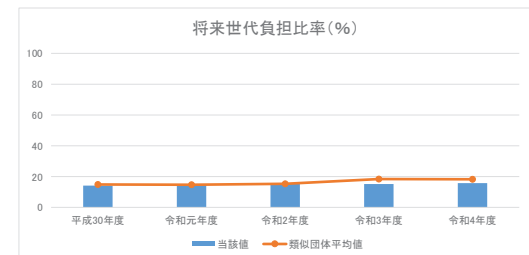
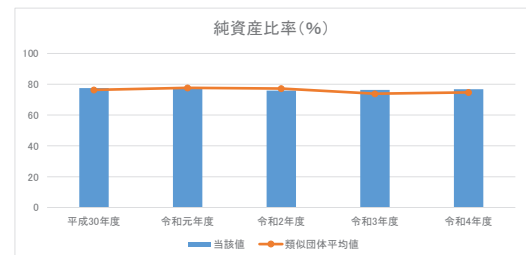
### ④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	65,561	65,896	60,749	60,780	61,219
資産合計	84,515	85,289	80,056	79,696	79,720
当該値	77.6	77.3	75.9	76.3	76.8
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	73.9	74.8

### ⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高※1	10,317	10,864	11,075	10,507	10,723
有形・無形固定資産合計	73,044	72,339	71,422	69,806	68,388
当該値	14.1	14.9	15.5	15.1	15.7
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	18.4	18.2

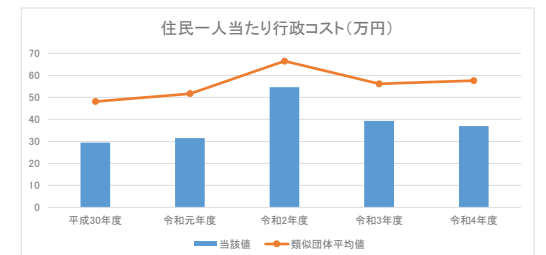
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



## 3. 行政コストの状況

### ⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,419,392	1,528,866	2,636,604	1,881,378	1,760,896
人口	48,275	48,598	48,290	47,880	47,738
当該値	29.4	31.5	54.6	39.3	36.9
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	56.2	57.6



## 4. 負債の状況

### ⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,895,443	1,939,333	1,930,626	1,891,561	1,850,078
人口	48,275	48,598	48,290	47,880	47,738
当該値	39.3	39.9	40.0	39.5	38.8
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	70.6	70.3

### ⑧基礎的財政収支(百万円)

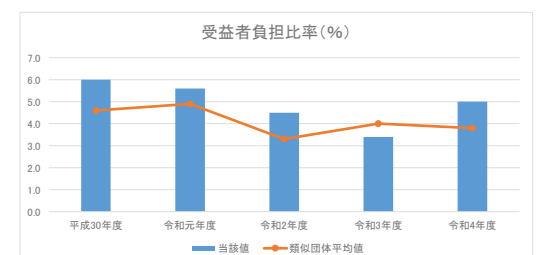
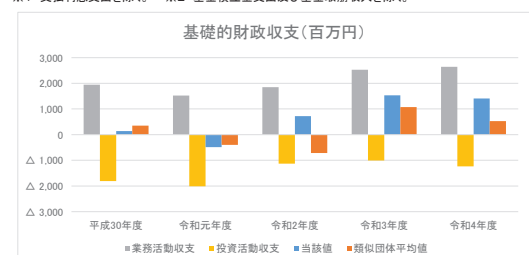
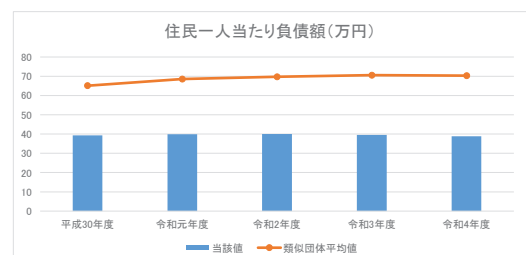
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支※1	1,950	1,526	1,853	2,532	2,640
投資活動収支※2	△1,811	△2,008	△1,130	△1,003	△1,234
当該値	139	482	723	1,529	1,406
類似団体平均値	352.5	△399.1	△713.0	1,070.4	530.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

## 5. 受益者負担の状況

### ⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	990	968	1,006	689	913
経常費用	16,495	17,159	22,384	19,411	18,366
当該値	6.0	5.6	4.5	3.4	5.0
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

### 1. 資産の状況

昭和57年度に建設された本庁舎を始め、地区センター、文化会館、体育館等の施設が更新時期を迎えており、合併前に旧町ごとに整備した公共施設が残存しているため、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値よりも高い状況となっている。住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っており、インフラ施設の長寿命化工事に公共施設の大規模改造工事等により、資産合計が増加傾向に転じたこともあったが、2036年までに耐用年数を迎える資産が多く、減価償却が進むことから、今後は資産合計額の減少傾向が続くものと推測される。固定資産台帳から推算される「将来に見込まれる資産更新必要額」が多額であることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の維持・管理を適正に行うとともに、計画的な施設更新を図っていく。

### 2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度の水準が続いていたが、純資産比率は類似団体平均値よりも高くなり、将来世代負担比率は類似団体平均値よりも低くなっている。純資産比率は、資産が増加した上に負債が減少(地方債の償還が進んだこと等)したことから、純資産合計が増加し、前年度比0.5ポイント増加した。将来世代負担比率は、分子である地方債残高が増加し、分母である有形・無形固定資産合計が減少したことから、前年度比0.6ポイント増加した。本市の負債の大半を占める地方債は、原則交付税措置を伴うものに限定しているため、実質的な将来世代負担は、より低いと考えられるが、今後、多額の地方債発行が控えていることから、今後も現世代と将来世代に対する負担のバランスを考え、効率的な財政運営に努めていく。

### 3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べてマイナスになっているものの、依然として感染症対策経費の関係でコスト規模の大きい状況が続いており、類似団体平均値との比較では、平均値を大きく下回っている状況にある。本市の総行政コストが類似団体平均値よりも低い要因としては、退職手当組合に加入していることによる退職手当引当金繰入額の圧縮や、人口に対する職員数が類似団体と比較し少ないことによる人件費の抑制等が考えられるが、今後は高齢化の進展等による社会保障給付の増加が見込まれるため、行政サービスに結びつかない資源の減失(ロス)の排除等により、経費の抑制に努めていく。

### 4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、分子である負債の減少(地方債の償還が進んだこと等)が、分母である人口の減少よりも大きかったことから、前年度比0.7万円減少しており、依然として類似団体平均値を大きく下回っている。本市は、退職手当組合に加入しており、退職手当引当金には退職手当債務と退職手当準備金の差額のみを計上すればよいため、負債総額が圧縮され、住民一人当たり負債額が少なくなっている。基礎的財政収支は、業務活動収支の増額が投資活動収支の増額よりも小さかったことから、減少(前年度比△123百万円)したが、類似団体平均値を上回っている(業務活動収支は国庫等の補助金収入1,239百万円の減少、社会保障給付支出678百万円の減少等)により、前年度比+120百万円となり、投資活動収支は基金取崩収入297百万円の増加、基金積立金支出389百万円の増加等により、前年度比△293百万円となった。今後も、各支出内容を精査し、各収支の改善に努める。

### 5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益(使用料及び手数料以外各種交付金、負担金等その他の経常収益)が増加、経常費用(感染症対策関連費用)が減少したことから、前年度比1.6ポイント増加した。類似団体平均値とは、ほぼ同等水準程度で推移しており、本市の公共施設の規模等を踏まえ、適切な料金設定となっているか精査するため、総合的な視点で見ている必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県伊豆の国市  
団体コード 222259

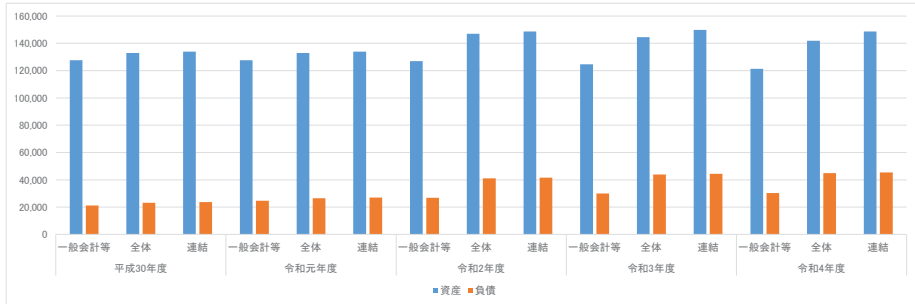
人口	47,261 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	356 人
面積	94.62 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,359,464 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	36.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	127,634	127,710	126,958	124,598	121,372
	負債	21,150	24,601	26,906	29,948	30,328
全体	資産	133,030	132,967	147,017	144,542	141,892
	負債	23,168	26,555	41,022	43,939	44,916
連結	資産	133,908	133,925	148,722	149,932	148,686
	負債	23,639	27,059	41,524	44,443	45,472

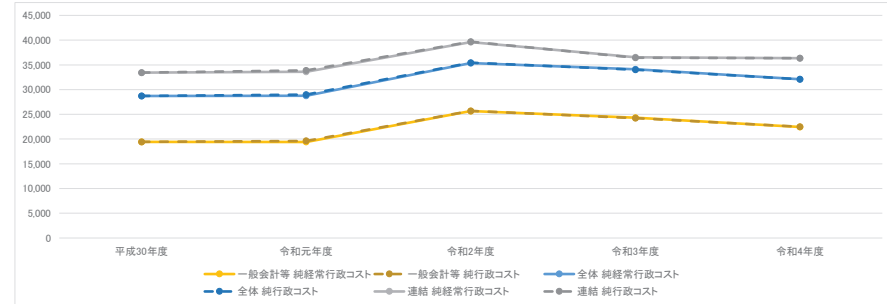


**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が380百万円(1.3%)の増加となった。金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)で、公共施設の建設更新等のために合併特例債を活用し、多額の地方債を発行しているためである。今後も地方債の発行を予定していることから、一般会計等における負債額は増加が見込まれる。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,650百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度末から977百万円増加(2.2%)した。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,246百万円減少(△0.8%)し、負債総額は前年度末から1,029百万円増加(2.3%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,436	19,411	25,664	24,308	22,463
	純行政コスト	19,442	19,632	25,696	24,208	22,472
全体	純経常行政コスト	28,709	28,777	35,363	34,097	32,106
	純行政コスト	28,715	28,998	35,443	33,998	32,115
連結	純経常行政コスト	33,432	33,613	39,601	36,549	36,329
	純行政コスト	33,436	33,867	39,679	36,449	36,338

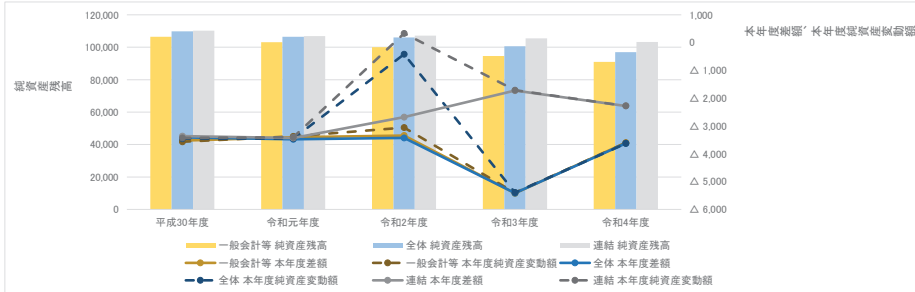


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は23,072百万円となり、前年度比1,833百万円の減少(△7.36%)となった。これは主に、一部事務組合で廃棄物処理施設の建設事業が完了したことに伴い、負担金が減少(前年度比△1,405百万円)したことや、前年度に子育て世帯臨時特別給付(647百万円)を実施したためである。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,218百万円多くなっている一方、移転費用が9,013百万円多くなり、純行政コストは、9,643百万円多くなっている。純行政コストは、9,643百万円多くなっている一方、人員費が935百万円多くなっているなど、経常費用が15,177百万円多くなり、純行政コストは13,866百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,522	△ 3,401	△ 3,343	△ 5,419	△ 3,601
	本年度純資産変動額	△ 3,568	△ 3,374	△ 3,057	△ 5,402	△ 3,607
	純資産残高	106,483	103,109	100,052	94,650	91,043
全体	本年度差額	△ 3,409	△ 3,477	△ 3,431	△ 5,412	△ 3,622
	本年度純資産変動額	△ 3,455	△ 3,450	△ 4,117	△ 5,392	△ 3,627
	純資産残高	109,862	106,412	105,995	100,603	96,976
連結	本年度差額	△ 3,366	△ 3,431	△ 2,680	△ 1,724	△ 2,276
	本年度純資産変動額	△ 3,426	△ 3,403	332	△ 1,708	△ 2,276
	純資産残高	110,269	106,866	107,198	105,490	103,214

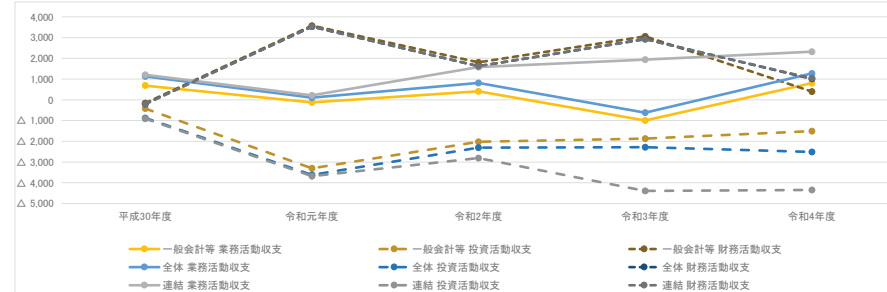


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(18,871百万円)が純行政コスト(22,472百万円)を下回っており、本年度差額は△3,601百万円となり、純資産残高は3,607百万円の減少となった。純行政コストは、前年度より1,736百万円減少しているが、社会保障給付等が増加傾向にあることから、独自サービスの等の見直し等により、増加を抑えるよう努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,911百万円多くなっているが、純行政コストも9,643百万円多くなっているため、本年度差額は△3,622百万円となり、純資産残高は3,627百万円の減少となった。連結では、一般会計等と比べて財源が15,192百万円多くなっているが、純行政コストも13,866百万円多くなっているため、本年度差額は△2,276百万円となり、純資産残高は2,276百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	688	△ 128	415	△ 996	805
	投資活動収支	△ 420	△ 3,302	△ 2,023	△ 1,866	△ 1,513
	財務活動収支	△ 162	3,577	1,806	3,064	399
全体	業務活動収支	1,128	105	817	△ 620	1,273
	投資活動収支	△ 873	△ 3,620	△ 2,301	△ 2,286	△ 2,514
	財務活動収支	△ 202	3,526	1,619	2,935	1,008
連結	業務活動収支	1,210	217	1,580	1,940	2,320
	投資活動収支	△ 907	△ 3,677	△ 2,804	△ 4,391	△ 4,344
	財務活動収支	△ 206	3,533	1,619	2,923	1,037



**分析:**  
一般会計等において、地方債の発行額が前年度から2,541百万円減少し、2,466百万円となったことから、財務活動収支は399百万円(前年度比△2,665百万円)となった。今後も地方債の発行(合併特例債の活用)を予定していることから、財務活動収支はプラスで推移していくと考えられる。また、業務活動収支については、一部事務組合で廃棄物処理施設の建設事業が完了したことに伴い、負担金が減少(前年度比△1,405百万円)したこと等により、業務支出が1,851百万円(前年度比△1,921百万円)となったため、プラスに転じた。全体では、国民健康保険特別会計や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より468百万円多い1,273百万円となっている。連結では、一部事務組合等の業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より1,515百万円多い2,320百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,763,400	12,771,000	12,695,826	12,459,769	12,137,166
人口	48,860	48,476	48,016	47,583	47,261
当該値	261.2	263.4	264.4	261.9	256.8
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1

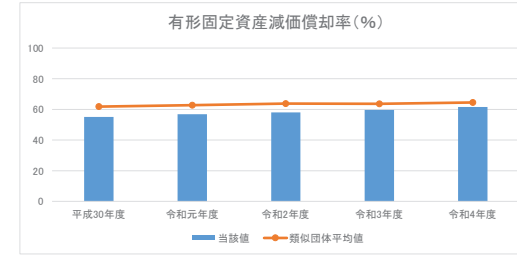
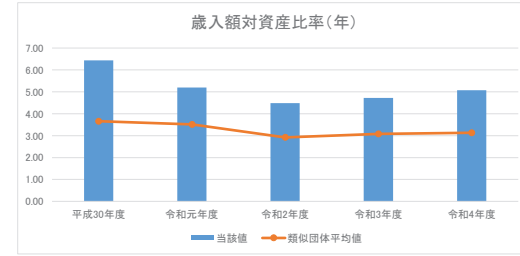
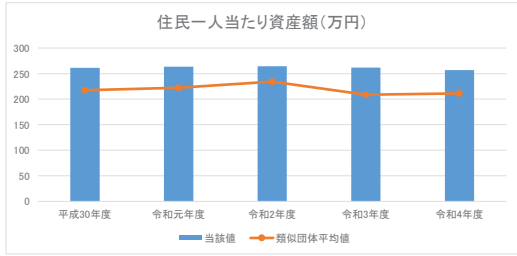
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	127,634	127,710	126,958	124,598	121,372
歳入総額	19,807	24,581	28,289	26,415	23,949
当該値	6.44	5.20	4.49	4.72	5.07
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	111,193	115,367	119,472	123,373	127,662
有形固定資産 ※1	202,151	203,081	206,130	206,822	207,630
当該値	55.0	56.8	58.0	59.7	61.5
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

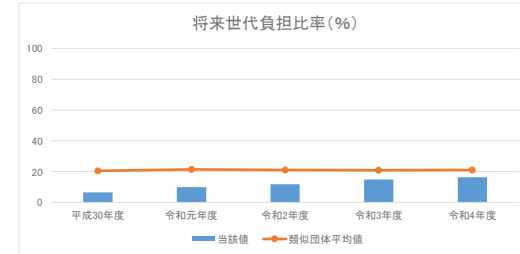
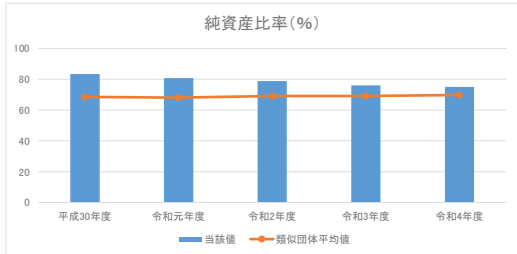
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	106,483	103,109	100,052	94,650	91,043
資産合計	127,634	127,710	126,958	124,598	121,372
当該値	83.4	80.7	78.8	76.0	75.0
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,616	11,399	13,451	16,451	17,544
有形・無形固定資産合計	117,208	115,082	113,942	110,590	107,077
当該値	6.5	9.9	11.8	14.9	16.4
類似団体平均値	20.3	21.4	21.1	20.9	21.1

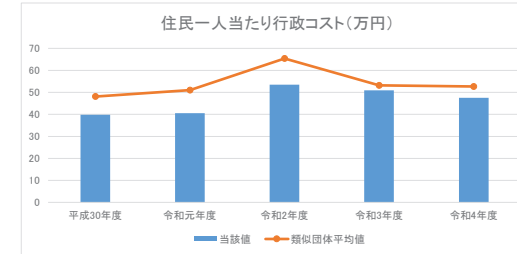
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,944,200	1,963,200	2,569,624	2,420,788	2,247,185
人口	48,860	48,476	48,016	47,583	47,261
当該値	39.8	40.5	53.5	50.9	47.5
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

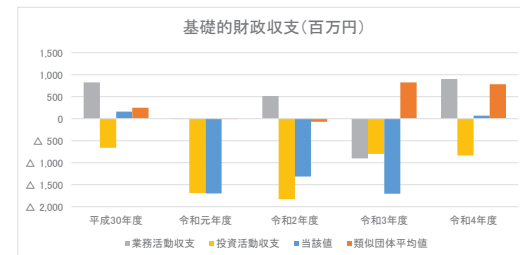
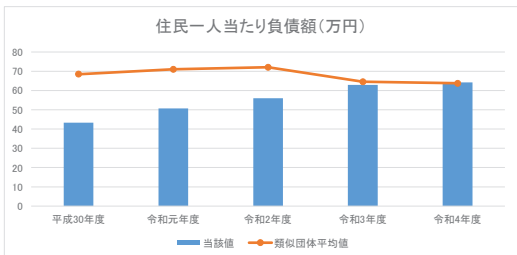
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,115,000	2,460,100	2,690,630	2,994,768	3,032,840
人口	48,860	48,476	48,016	47,583	47,261
当該値	43.3	50.7	56.0	62.9	64.2
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	823	△10	516	△902	903
投資活動収支 ※2	△664	△1,690	△1,830	△802	△836
当該値	159	△1,700	△1,314	△1,704	67
類似団体平均値	250.0	△11.2	△70.1	826.9	784.3

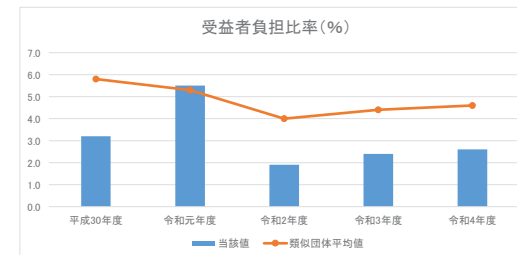
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	641	1,137	507	597	609
経常費用	20,077	20,548	26,171	24,905	23,072
当該値	3.2	5.5	1.9	2.4	2.6
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回っているが、これは合併前に旧町ごとに整備した公共施設が残っているためである。  
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているが、増加傾向にあり、施設の老朽化が進んでいる。これらの公共施設等の老朽化に伴い、点検、診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、これは合併前に旧町ごとに整備した公共施設があるためである。この多くはインフラ資産であるため、今後の更新が課題となる。  
 将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、毎年増加傾向にある。これは、公共施設の建設更新により多額の地方債を発行しているためである。  
 今後も公共施設更新等による地方債発行(合併特例債の活用)を予定しているため、増加が見込まれる。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、昨年度からも減少し、類似団体平均値の減少幅より大きく下がっている。これは一部事務組合の廃棄物処理施設建設が完了したことに伴い、負担金等が減少(△1,983百万円)したことが要因と考えられる。  
 しかし、社会保障給付等は増加傾向にあることから、独自サービスなどの見直し等により、増加を抑制するよう努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値が減少しているのに対して、増加している。これは、公共施設の建設更新による多額の地方債発行のためである。  
 今後も公共施設の建設更新による地方債発行(合併特例債の活用)を予定しており、増加が見込まれる。

**5. 受益者負担の状況**  
 行政サービス提供に対する直接的な負担割合が比較的低いため、受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。  
 経常収益については、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県牧之原市  
 団体コード 222267

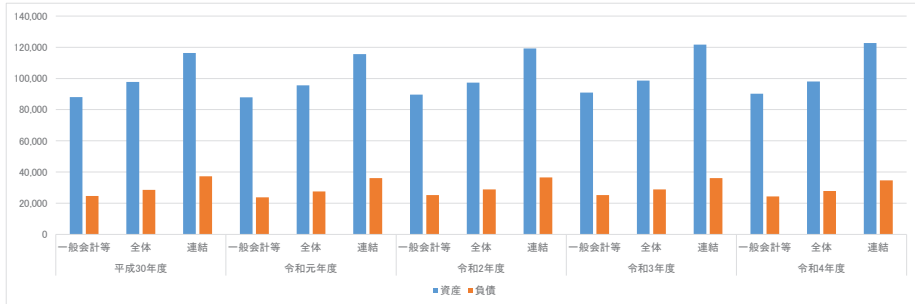
人口	43,497人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	325人
面積	111.69 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,559,850千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-O	実質公債費比率	5.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	88,090	87,928	89,652	90,936	90,263
	負債	24,653	23,844	25,213	25,267	24,391
全体	資産	97,836	95,526	97,378	98,691	98,072
	負債	28,569	27,581	28,868	28,848	27,891
連結	資産	116,282	115,625	119,167	121,671	122,777
	負債	37,239	36,134	36,583	36,065	34,709

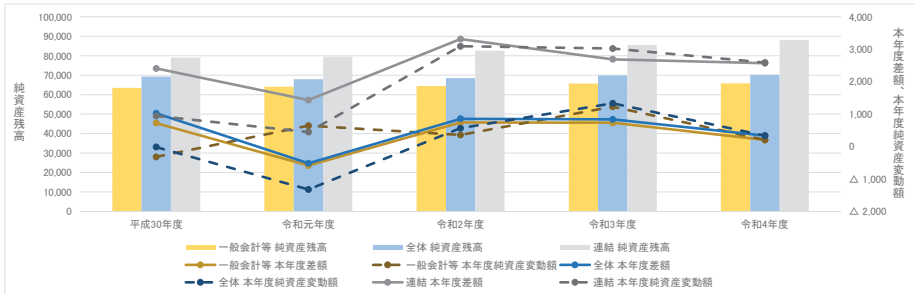


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額は673百万円の減少(△0.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金(流動資産)であり、インフラ資産については市道等の長寿命化による増はあったが、減価償却により889百万円減少し、基金(流動資産)については財政調整基金や減価基金を1,200百万円積み立てたことにより1,168百万円増加した。負債総額は前年度末から876百万円の減少(△3.5%)となった。地方債(固定負債)は、臨時財政対策債の減少や放射線防護施設整備事業の完了等に伴う新規借入の減少により、1,372百万円減少した。  
 水道事業会計等を加えた全体において、資産総額は前年度末から619百万円減少(△0.6%)し、負債総額は前年度末から957百万円減少(△3.3%)した。資産総額は、排水管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて7,809百万円多くなり、負債総額も老朽更新事業に地方債を充当していること等から3,500百万円多くなっている。  
 横原総合病院組合等を加えた連結において、資産総額は病院施設に係る資産等を計上しているため一般会計等と比べて32,514百万円多くなり、負債総額も病院施設に係る地方債があること等から10,318百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	724	△584	743	735	203
	本年度純資産変動額	△318	647	355	1,229	203
	純資産残高	63,438	64,084	64,439	65,669	65,872
全体	本年度差額	1,026	△516	839	857	339
	本年度純資産変動額	△15	△1,323	565	1,333	339
	純資産残高	69,267	67,945	68,509	69,843	70,182
連結	本年度差額	2,411	1,434	3,315	2,691	2,572
	本年度純資産変動額	942	447	3,094	3,022	2,588
	純資産残高	79,043	79,490	82,584	85,606	88,068

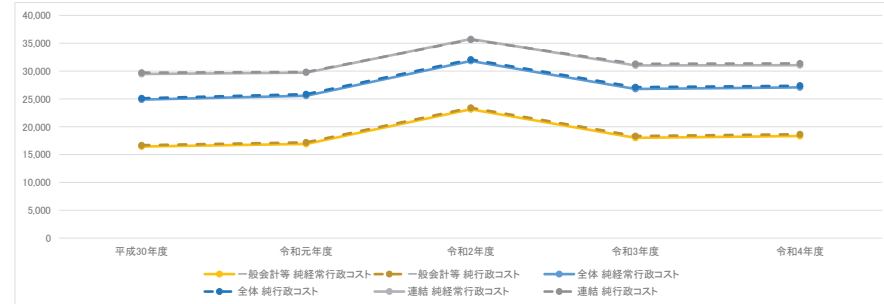


**分析:**  
 一般会計等において、収収等の財源(18,847百万円)が純行政コスト(18,644百万円)を上回ったことから、本年度差額は203百万円となった。本年度差額の減少については、コロナ関連事業による国庫補助金等の減少が要因となっている。今後、限られた財源を有効活用するため、事業を取捨選択し、経費の削減に努める。  
 全体では、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料や介護保険料により一般会計等と比べて財源が8,866百万円多くなり、本年度差額は339百万円となり、純資産残高は70,182百万円となった。  
 連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合の収収等や国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が15,089百万円多くなり、本年度差額は2,572百万円となり、純資産残高は88,068百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,447	16,910	23,137	18,018	18,331
	純行政コスト	16,685	17,177	23,413	18,316	18,644
全体	純経常行政コスト	24,878	25,573	31,811	26,797	27,062
	純行政コスト	25,116	25,840	32,086	27,094	27,375
連結	純経常行政コスト	29,476	29,711	35,754	31,003	31,052
	純行政コスト	29,715	29,847	35,635	31,301	31,365

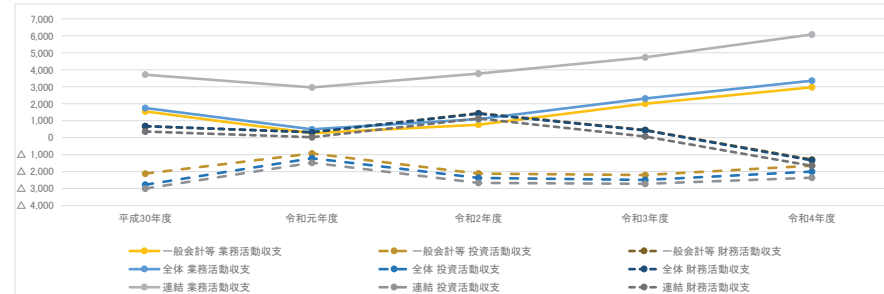


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は18,974百万円となり、前年度比78百万円の減少(△0.4%)となった。そのうち業務費用は10,382百万円、移転費用は8,592百万円となっている。移転費用が200百万円(△2.3%)の減少となった要因として、土地区画整理事業補助金や坂地区民センター維持管理費補助金等の補助金等の減少が挙げられる。業務費用の中で最も大きな割合を占めるものは、委託料や施設等の維持補修費、減価償却費等の物件費等(66.0%)であり、業務委託が大きな割合を占めている。これは、合併以降、積極的に進めてきた指定管理者への業務委託によるものであり、今後も引き続き、民間でも実施可能な部分については、積極的に業務委託を実施し、コスト削減に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて水道料金を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が901百万円多くなっている一方、国民健康保険、後期高齢者医療や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が8,359百万円多くなり、純行政コストは8,731百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて牧之原市御前崎市広域施設組合や吉田町牧之原市広域施設組合で行っているごみ処理料やし尿処理料等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が1,535百万円多くなっている一方、静岡県後期高齢者医療広域連合が実施している給付事業等により移転費用が9,991百万円多くなり、純行政コストは12,721百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,546	266	755	2,005	2,967
	投資活動収支	△2,115	△931	△2,113	△2,200	△1,655
	財務活動収支	661	327	1,444	451	△1,292
全体	業務活動収支	1,741	494	1,096	2,309	3,356
	投資活動収支	△2,774	△1,213	△2,377	△2,488	△1,998
	財務活動収支	682	318	1,412	433	△1,336
連結	業務活動収支	3,713	2,958	3,776	4,732	6,081
	投資活動収支	△2,999	△1,475	△2,671	△2,724	△2,355
	財務活動収支	357	30	1,129	74	△1,660

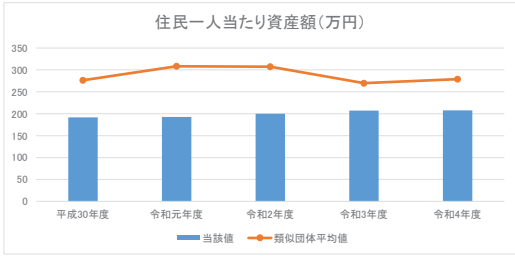


**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は、2,967百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備などの積極的な実施により、△1,655百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、△1,292百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から22百万円増加し、1,145百万円となっている。基金の取崩しや地方債の発行等により財源を確保している状況にあるため、事業を取捨選択し、経費の削減に努める。  
 全体では、国民健康保険税等の収収等収入が含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることから業務活動収支は一般会計等より389百万円多い3,356百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の老朽管理新事業や介護保険特別会計の基金積立などにより△1,998百万円となっている。財務活動収支は、水道事業に係る地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより、一般会計等より44百万円少く△1,336百万円となり、本年度末資金残高は2,557百万円となった。  
 連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合等の収収等収入や国庫等補助金収入が含まれるため、業務活動収支は一般会計等より3,114百万円多6,081百万円となった。投資活動収支では、牧之原市御前崎市広域施設組合のごみ処理施設改修事業実施等により△2,355百万円となり、本年度末資金残高は15,427百万円となった。

1. 資産の状況

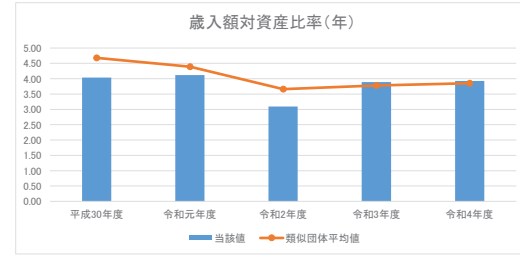
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,809,039	8,792,827	8,965,229	9,093,572	9,026,257
人口	45,990	45,623	44,775	43,936	43,497
当該値	191.5	192.7	200.2	207.0	207.5
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	269.9	279.2



②歳入額対資産比率(年)

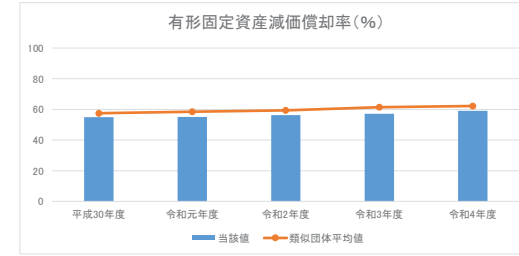
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	88,090	87,928	89,652	90,936	90,263
歳入総額	21,793	21,319	28,980	23,348	22,940
当該値	4.04	4.12	3.09	3.89	3.93
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.78	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	70,179	72,743	75,192	77,629	80,397
有形固定資産 ※1	127,932	132,282	133,854	135,673	135,993
当該値	54.9	55.0	56.2	57.2	59.1
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	61.4	62.2

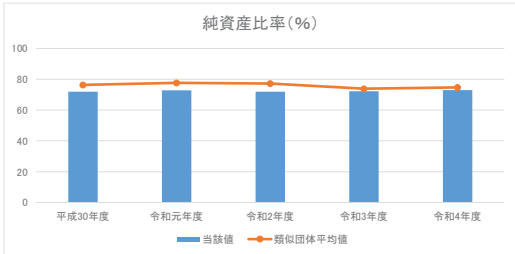
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

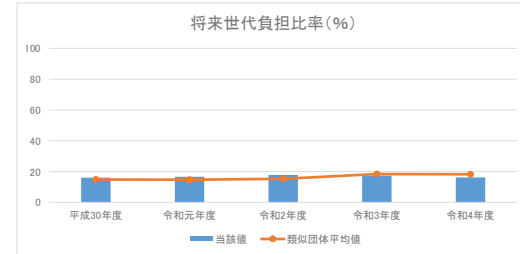
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	63,439	64,084	64,439	65,669	65,872
資産合計	88,090	87,928	89,652	90,936	90,263
当該値	72.0	72.9	71.9	72.2	73.0
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	73.9	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,311	12,710	13,548	13,210	12,211
有形・無形固定資産合計	76,302	76,728	76,012	75,747	75,151
当該値	16.1	16.6	17.8	17.4	16.2
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	18.4	18.2

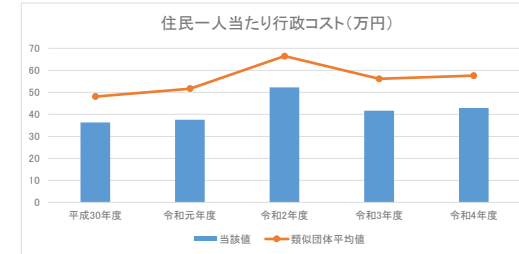
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

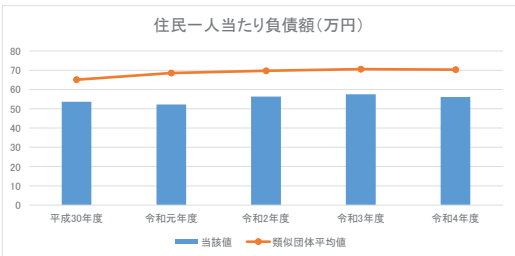
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,668,524	1,717,694	2,341,274	1,831,590	1,864,392
人口	45,990	45,623	44,775	43,936	43,497
当該値	36.3	37.6	52.3	41.7	42.9
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	56.2	57.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

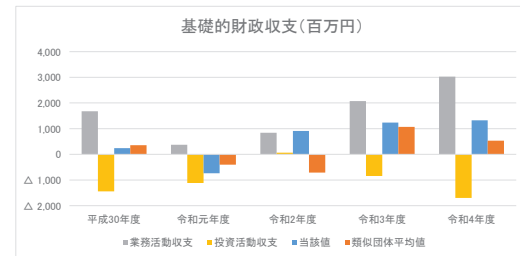
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,465,265	2,384,387	2,521,296	2,526,712	2,439,050
人口	45,990	45,623	44,775	43,936	43,497
当該値	53.6	52.3	56.3	57.5	56.1
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	70.6	70.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,681	375	843	2,077	3,027
投資活動収支 ※2	△ 1,439	△ 1,113	65	△ 842	△ 1,700
当該値	242	△ 738	908	1,235	1,327
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	530.4

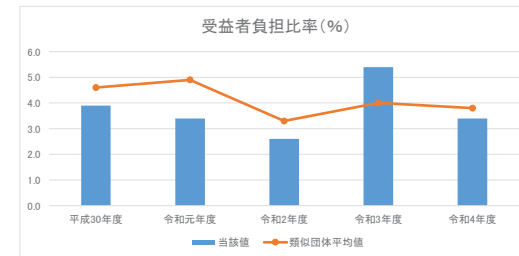
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	659	599	612	1,034	643
経常費用	17,106	17,509	23,749	19,052	18,974
当該値	3.9	3.4	2.6	5.4	3.4
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、有形固定資産のうち取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためであり、有形固定資産減価償却率についても、同様の理由により類似団体平均値を下回る結果となった。  
財政調整基金や減価償却基金の積立等により、住民一人当たり資産額は対前年度比0.5万円の増加となった。  
歳入額対資産比率は、コロナ関連事業による国庫等補助金の減などにより歳入総額が減少したため、前年度より0.04年の増加となった。  
有形固定資産減価償却率については、前年度より1.9%上昇しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設についての適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を少し下回っているが、これは当団体では有形固定資産のうち取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めており、資産額が低くなっているためである。  
将来世代負担比率は、昨年度より1.2%減少し、類似団体平均値と比較し2.0%下回ったが、一方で当団体の開始時点である平成29年度と比較すると0.9%増加している。早期の著しい改善は困難であるが、計画的な借り入れや返済を行うことにより将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。これは、定員適正化計画による人員費の抑制など行政改革への取り組みによる経費削減の効果が現れていると考えられる。  
一方、昨年度と比較すると1.2万円増加しており、前年度に特殊要因で減少したことを除くと行政コストは増加傾向にある。今後は民間でも実施可能な部分については積極的に業務委託を実施し、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、対前年度比は1.4万円の減少となった。これは、積極的な公共施設整備事業の実施はあったものの、臨時財政対策債や放射線防護施設事業の完了に伴う新規借入が減少し、償還額が地方債発行収入を上回ったためである。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,327百万円となり、類似団体平均値を上回った。これは、補助金等支出の減少や、地方交付税や地方消費税、ふるさと納税など収支増収の増加が要因となっている。  
今後も限られた財源を有効活用するとともに、経費の縮減に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は今年度大幅に減少したが、これは、前年度の特異要因による経常収益の増加によるものであったため、数値は概ね前々年度以前に戻り、類似団体平均値を下回った。  
受益者負担比率は行政サービス提供に対する直接的な割合は低くなり、その要因としては、ごみ処理、尿処理や火葬等の業務を一部事務組合で行っていることから、経常収益が低いためであると考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県東伊豆町  
団体コード 223018

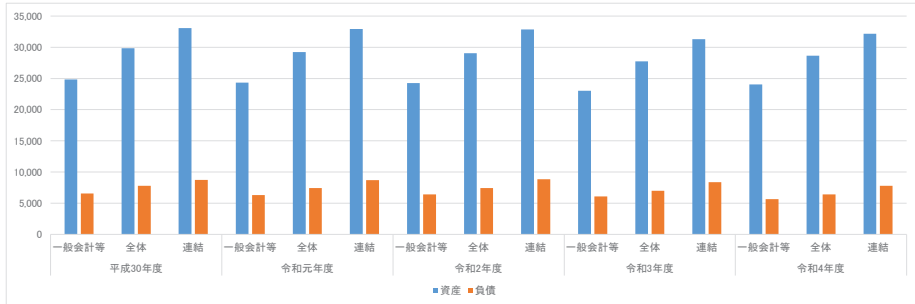
人口	11,414 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	77.82 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,761.170 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	21.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,849	24,343	24,249	23,015	24,043
	負債	6,570	6,293	6,407	6,088	5,641
全体	資産	29,831	29,236	29,038	27,737	28,648
	負債	7,804	7,415	7,434	6,979	6,420
連結	資産	33,090	32,933	32,849	31,310	32,153
	負債	8,746	8,698	8,842	8,359	7,802

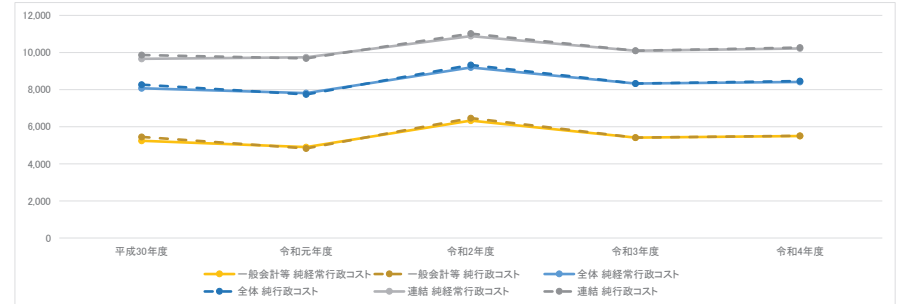


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,028百万円(4.5%)の増となった。これは、県から事業完了に伴い農道の移管があったため、インフラ資産の工作物の増(1,508百万円)によるものが大きい。  
負債総額については447百万円(▲7.3%)の減となり、これは地方債残高(▲329百万円)の減などによるものである。  
全体、連結においても一般会計等同様に資産総額は増、負債総額は減となった。  
今後も施設や設備の維持管理・更新等による支出の増加が懸念されていることから、引き続き施設等の適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,247	4,901	6,329	5,408	5,499
	純行政コスト	5,450	4,830	6,464	5,415	5,504
全体	純経常行政コスト	8,067	7,811	9,193	8,322	8,411
	純行政コスト	8,270	7,740	9,328	8,329	8,457
連結	純経常行政コスト	9,659	9,739	10,882	10,090	10,215
	純行政コスト	9,862	9,682	11,018	10,096	10,262

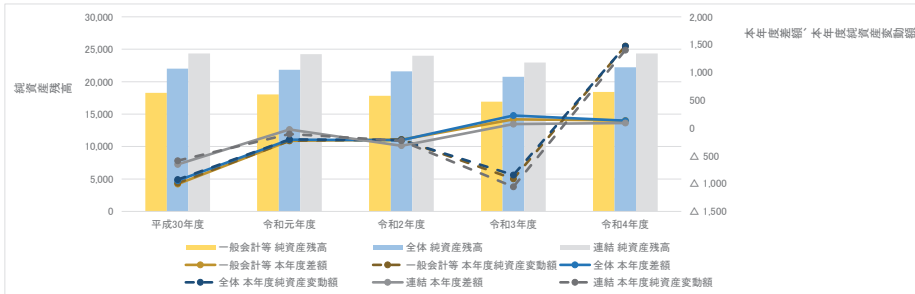


**分析:**  
一般会計等については、純経常行政コストが91百万円(1.7%)の増となった。これは、物価高騰に伴い物件費等が136百万円増となったためである。  
純行政コストについては89百万円(1.6%)の増となっており、これは、臨時損失の災害復旧事業費が減ったため、純経常行政コストの増加が影響し増となったためである。  
全体、連結においても一般会計等同様に純経常行政コスト、純行政コストは増となった。  
今後、施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、人口減少を踏まえた施設管理の適正化を進める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,009	△ 228	△ 208	156	136
	本年度純資産変動額	△ 991	△ 231	△ 207	△ 915	1,475
	純資産残高	18,280	18,049	17,842	16,927	18,402
全体	本年度差額	△ 945	△ 209	△ 219	225	132
	本年度純資産変動額	△ 928	△ 207	△ 218	△ 846	1,471
	純資産残高	22,027	21,820	21,604	20,757	22,228
連結	本年度差額	△ 655	△ 28	△ 318	72	90
	本年度純資産変動額	△ 589	△ 109	△ 228	△ 1,057	1,401
	純資産残高	24,344	24,235	24,007	22,950	24,352

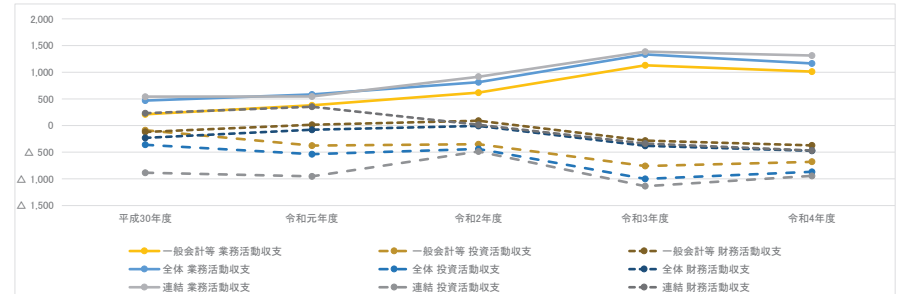


**分析:**  
一般会計等においては、純資産の本年度差額は20百万円の減となった。その要因は、税収が199百万円増加したことにより財源は69百万円の増となったが、純行政コストも89百万円も増となっているため、その差額は減となった。  
本年度純資産変動額は2,390百万円の増となっており、これは資産評価差額のマイナスがなくなり、無償借換等が1,339百万円の増になったことが要因であり、それに伴い本年度末純資産残高も増となった。  
全体においても一般会計等同様に本年度差額は減、本年度純資産変動額及び純資産残高は増となった。  
連結においてはすべての項目で増となったが、物価高騰等が続き、当期の基幹産業となる観光産業による収入増が難しい状況の中、引き続きコストの削減に努めつつ観光振興に注力していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	211	381	617	1,129	1,012
	投資活動収支	△ 88	△ 377	△ 352	△ 759	△ 679
	財務活動収支	△ 119	15	90	△ 282	△ 372
全体	業務活動収支	468	582	813	1,333	1,164
	投資活動収支	△ 381	△ 537	△ 441	△ 1,000	△ 867
	財務活動収支	△ 233	△ 80	△ 7	△ 380	△ 474
連結	業務活動収支	542	546	916	1,385	1,313
	投資活動収支	△ 886	△ 953	△ 486	△ 1,137	△ 945
	財務活動収支	230	352	16	△ 337	△ 468



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は117百万円の減となった。これは、収入では税収等が125百万円増加したのに対し、国県等補助金収入が141百万円の減となったので31百万円の減となり、支出では物件費等支出が146百万円の増及び人件費支出の100百万円の増などによるものである。  
投資活動収支は80百万円の増となり、これは、収入はほぼ前年同様の数値に対し、基金積立金支出の減等による支出の減が大きかったためである。  
財務活動収支は90百万円の減となり、これは、地方債発行収入が減ったことによる収入減と地方債償還支出増により支出減となったが、収入の減の方が大きかったためである。  
全体、連結においても一般会計等同様に業務活動収支は減、投資活動収支は増、財務活動収支は減となった。  
今後東河環境センターにおける大規模改修事業の地方債償還における負担の増加が見込まれるため、財務活動収支はマイナスになると考えられる。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,484,944	2,434,250	2,424,895	2,301,454	2,404,317
人口	12,277	12,086	11,817	11,657	11,414
当該値	202.4	201.4	205.2	197.4	210.6
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3

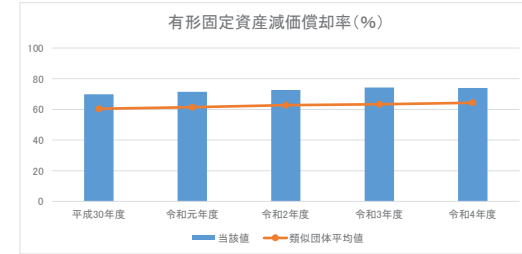
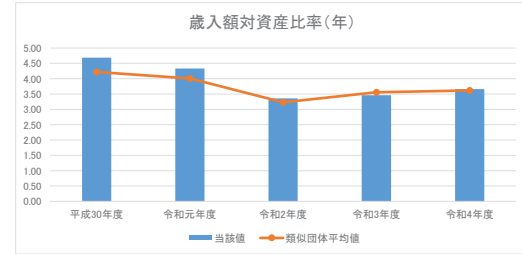
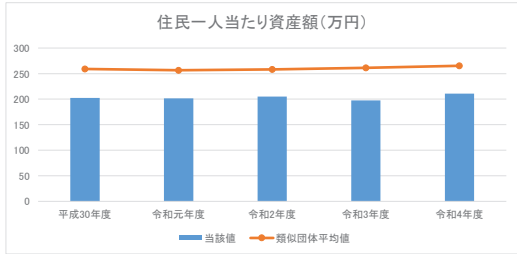
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,849	24,343	24,249	23,015	24,043
歳入総額	5,299	5,622	7,209	6,648	6,567
当該値	4.69	4.33	3.36	3.46	3.66
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	34,965	35,948	36,935	37,920	38,877
有形固定資産 ※1	50,096	50,341	50,844	51,068	52,617
当該値	69.8	71.4	72.6	74.3	73.9
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

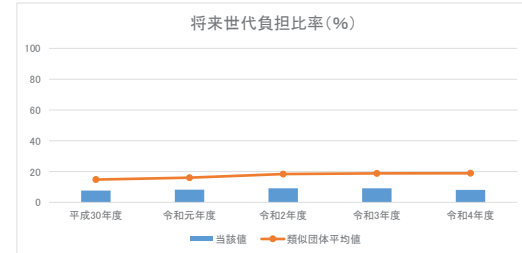
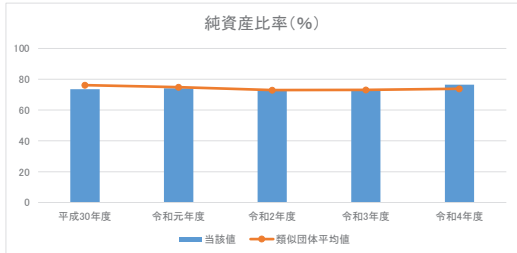
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,280	18,049	17,842	16,927	18,402
資産合計	24,849	24,343	24,249	23,015	24,043
当該値	73.6	74.1	73.6	73.5	76.5
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,726	1,806	1,970	1,787	1,643
有形・無形固定資産合計	22,468	21,924	21,543	19,695	20,290
当該値	7.7	8.2	9.1	9.1	8.1
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

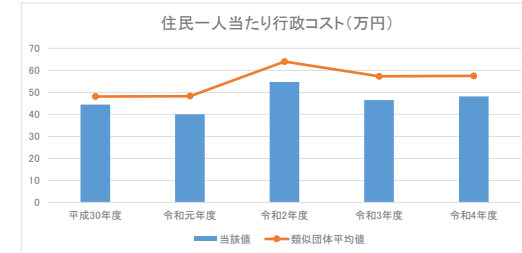
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	544,994	483,002	646,393	541,482	550,423
人口	12,277	12,086	11,817	11,657	11,414
当該値	44.4	40.0	54.7	46.5	48.2
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

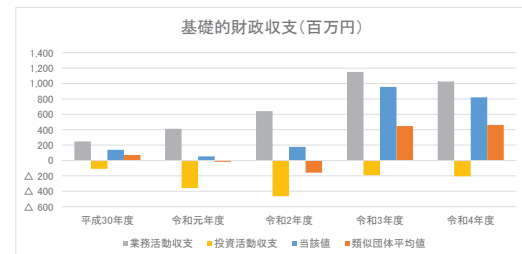
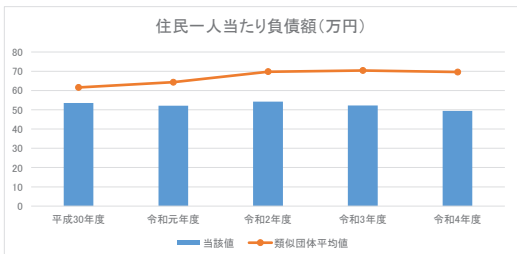
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	656,968	629,340	640,672	608,761	564,145
人口	12,277	12,086	11,817	11,657	11,414
当該値	53.5	52.1	54.2	52.2	49.4
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	248	412	641	1,148	1,027
投資活動収支 ※2	△110	△359	△464	△192	△207
当該値	138	53	177	956	820
類似団体平均値	71.3	△18.4	△157.7	448.1	461.5

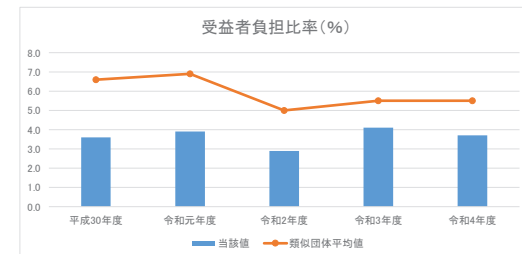
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	196	197	192	233	213
経常費用	5,442	5,098	6,521	5,641	5,712
当該値	3.6	3.9	2.9	4.1	3.7
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は前年から13.2万円の増となったが、類似団体平均値を下回っている。これは、県から事業完了に伴い農道の移管があったため、インフラ資産の工作物が増ったことが大きな要因である。  
 また、当市には老朽化した施設が多く、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より高い数値となっている。  
 今後は個別施設計画を基に施設の適正化に取り組んでいく。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、資産が農道の移管などにより大きく増加し、類似団体平均値を若干上回っている。  
 将来世代負担比率については、地方債発行抑制などにより、前年度同様に類似団体平均値を大きく下回っている。  
 今後、施設改修等による地方債新規発行の急増が懸念されていることから、負債が過度なものにならないよう事業内容の精査に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 総行政コストは8,941万円の増となった。この大きな要因は、物価高騰に伴い物件賃等が増になったことなどによる。  
 住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っているため、今後も人口減少を踏まえた施設管理や定員管理などの行政改革を進め、経常経費の削減に努めていく必要がある。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、起債発行の減などにより類似団体平均値を下回っている。今後も施設老朽化に伴い修繕・更新等による地方債の新規発行額の急増が懸念されていることから、負債が過度なものにならないよう公共施設の適正配置・管理に引き続き努める。  
 業務活動収支は税収等収入は増加したが、国県等補助金収入は減少し、収入全体では減、人員費や物件費の増加による支出の増の方が大きかったために、全体では減となった。  
 投資活動収支は国県等補助金収入が増加したが、公共施設等整備費支出の増の方が大きかったため15百万円の減となった。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。  
 経常費用は、物価高騰による物件賃等の増等により71百万円の増となった。  
 経常収益については、土地賃付料や雑入などの減により200百万円の減となっている。  
 今後も使用料の見直しを含めた施設管理の適正化を進める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県河津町  
団体コード 223026

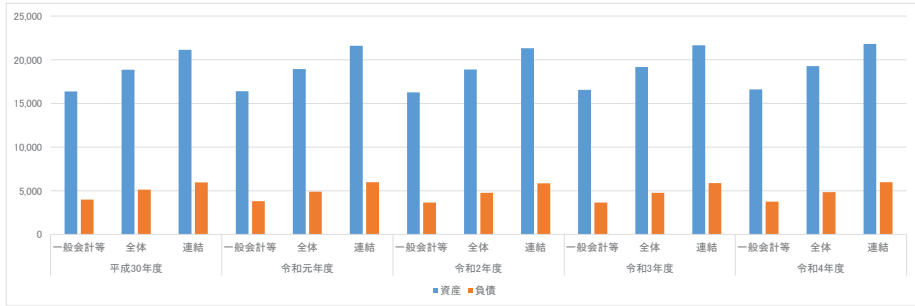
人口	6,728 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	100.69 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,764,779 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	10.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,362	16,398	16,278	16,542	16,615
	負債	3,992	3,805	3,642	3,659	3,750
全体	資産	18,867	18,940	18,881	19,169	19,276
	負債	5,125	4,904	4,772	4,769	4,829
連結	資産	21,148	21,593	21,319	21,646	21,801
	負債	5,949	5,993	5,843	5,878	5,990

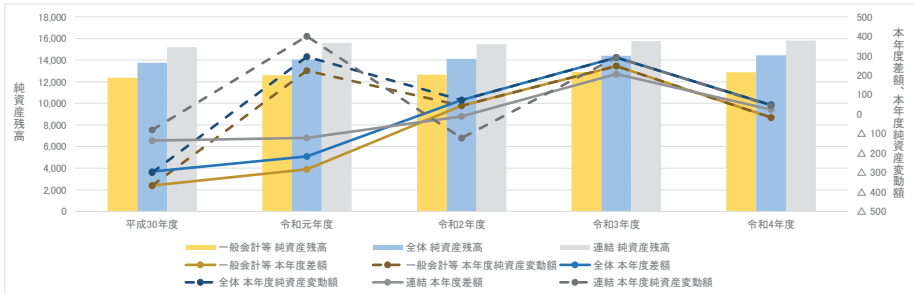


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から73百万円の増加(+0.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は子育て支援施設整備事業等の完了により資産の取得額(533百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から214百万円増加し、基金は決算剰余金を財政調整基金に積み立てたことにより、基金(流動資産)が158百万円増加した。負債総額は前年度末から91百万円の増加(+2.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、子育て支援施設整備事業や道路橋梁維持事業へ過剰対策事業債を236百万円発行したこと等から、地方債発行額が償還額を上回り、119百万円増加した。  
全体においては、資産総額は前年度末から107百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から60百万円(+1.3%)増加した。資産総額は上水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2.661百万円多く増加しているが、負債総額は水道事業会計の地方債を576百万円計上していることから、一般会計等に比べて1,079百万円多く増加している。  
連結において、資産総額は前年度末から155百万円増加(+0.7%)し、負債総額は前年度末から112百万円(+1.9%)増加した。資産総額は東河環境センターや下田地区消防組合、下田メディカルセンターに係る資産を計上しており、一般会計等に比べて5,186百万円多く増加している。負債総額も同様に一般会計等に比べて2,240百万円多く増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 367	△ 284	43	247	△ 17
	本年度純資産変動額	△ 367	223	43	247	△ 17
	純資産残高	12,370	12,593	12,636	12,883	12,865
全体	本年度差額	△ 295	△ 217	72	291	47
	本年度純資産変動額	△ 300	295	72	291	47
	純資産残高	13,742	14,037	14,109	14,400	14,447
連結	本年度差額	△ 136	△ 122	△ 12	206	23
	本年度純資産変動額	△ 81	400	△ 123	292	△ 43
	純資産残高	15,199	15,600	15,476	15,768	15,812

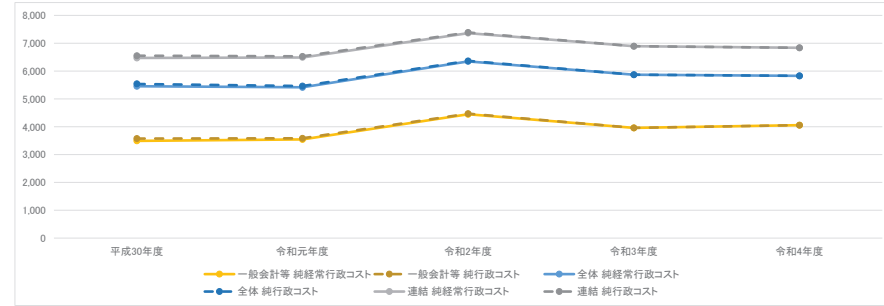


**分析:**  
一般会計等においては、本年度差額が▲17百万円の前年度に比べて264百万円減少した。これは、財源が前年度から166百万円減少(収税等▲101百万円、国県等補助金▲65百万円)し、純行政コストも前年度から98百万円増加したことによるものである。本年度末純資産残高は、前年度末純資産残高から17百万円を差し引いた12,865百万円となった。  
全体では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の保険税(料)が収税等に含まれることから、一般会計等に比べて財源が1,831百万円多く増え、本年度差額は47百万円、本年度末純資産残高は、前年度末純資産残高に47百万円を加えた14,447百万円となった。  
連結では、純行政コストが前年度から53百万円減少したことに加え、財源が前年度から236百万円減少したこと、本年度差額は23百万円となり、本年度末純資産変動額は比例連結割合変更に伴う差額を加えた44百万円で、本年度末純資産残高は、前年度末純資産残高に44百万円を加えた15,812百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,492	3,544	4,449	3,963	4,060
	純行政コスト	3,575	3,589	4,470	3,962	4,060
全体	純経常行政コスト	5,457	5,418	6,347	5,866	5,828
	純行政コスト	5,540	5,463	6,367	5,866	5,828
連結	純経常行政コスト	6,472	6,491	7,362	6,894	6,839
	純行政コスト	6,552	6,530	7,386	6,892	6,839

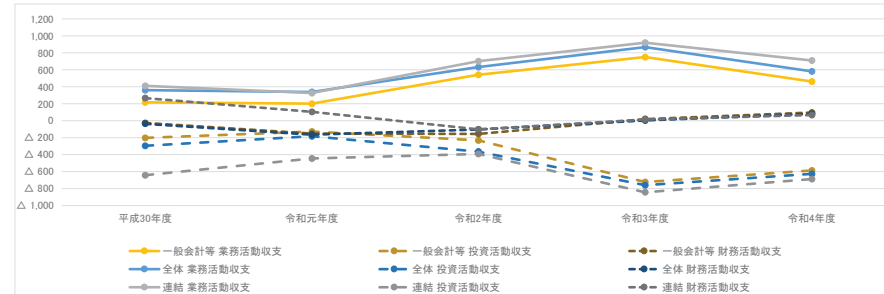


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が4,255百万円となり、前年度比129百万円の増加(+3.1%)となった。そのうち、業務費用は2,596百万円で前年度比120百万円の増加(+4.9%)で、移転費用よりも多くなっている。最も金額の大きいものは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(1,804百万円、前年度比+112百万円)であり、純行政コストの44.4%を占めているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図っていく。  
全体では、水道事業会計及び温泉事業会計の利用料金を経常収益である使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計等に比べて300百万円多く増えているが、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を移転費用である補助金等に計上しているため、移転費用も一般会計等に比べて1,733百万円多くなり、純行政コストは一般会計等に比べて1,768百万円多くなっている。  
連結では、連結対象団体の事業収益を計上し、一般会計等に比べて経常収益が322百万円、経常費用も一般会計等に比べて3,100百万円多くなり、純行政コストは一般会計等に比べて2,779百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	217	201	540	750	462
	投資活動収支	△ 202	△ 128	△ 232	△ 723	△ 587
	財務活動収支	△ 26	△ 153	△ 156	20	96
	現金増減	361	338	631	867	581
全体	業務活動収支	△ 297	△ 183	△ 364	△ 780	△ 627
	投資活動収支	△ 36	△ 165	△ 105	3	81
	財務活動収支	411	326	702	919	709
	現金増減	△ 642	△ 445	△ 392	△ 844	△ 689
連結	業務活動収支	266	103	△ 102	14	66
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	現金増減					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は462百万円であったが、投資活動収支については、子育て支援施設整備事業等を行ったことから、投資活動収支が投資活動収入を上回り▲587百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、96百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から309百万円減少し309百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債発行収入によって確保している状況であるため、更なる行政改革を推進する必要がある。  
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険税(料)が収税等収入に含まれ、水道事業会計及び温泉事業会計の利用料金が使用料及び手数料収入に含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より119百万円多くなっている。投資活動収支では、水道事業会計の施設投資等により一般会計等より40百万円少なくなっている。  
連結では、業務活動収支が709百万円となり、前年度に比べて210百万円減少したが、投資活動収支▲689百万円を補っている。財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還支出を上回っており、66百万円で前年度に比べて52百万円増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,636,221	1,639,767	1,627,779	1,654,167	1,661,497
人口	7,287	7,189	7,029	6,892	6,728
当該値	224.5	228.1	231.6	240.0	247.0
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6

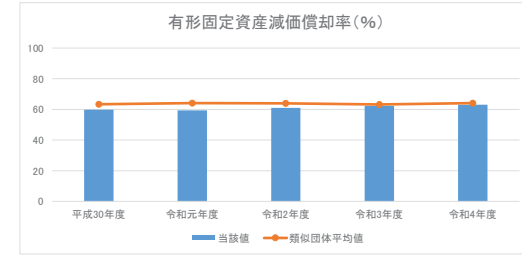
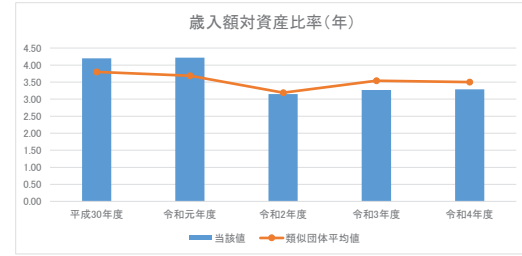
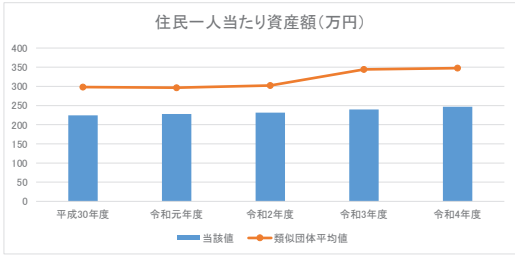
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,362	16,398	16,278	16,542	16,615
歳入総額	3,895	3,883	5,171	5,064	5,055
当該値	4.20	4.22	3.15	3.27	3.29
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	15,428	15,294	15,853	16,408	16,976
有形固定資産 ※1	25,404	25,807	25,972	26,336	26,912
当該値	59.8	59.3	61.0	62.3	63.1
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

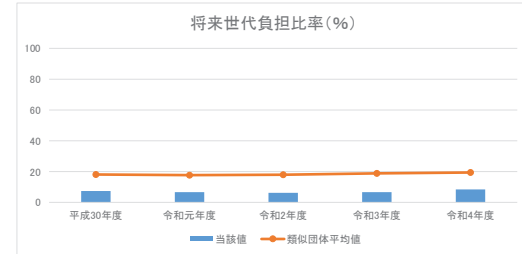
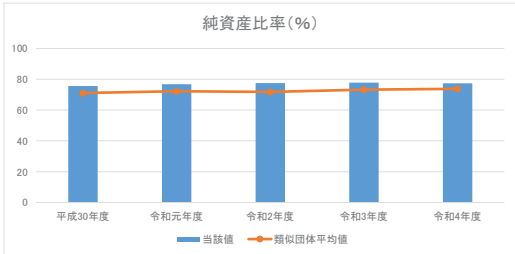
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,370	12,593	12,636	12,883	12,865
資産合計	16,362	16,398	16,278	16,542	16,615
当該値	75.6	76.8	77.6	77.9	77.4
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,028	950	868	929	1,174
有形・無形固定資産合計	13,955	14,095	14,012	13,892	13,920
当該値	7.4	6.7	6.2	6.7	8.4
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

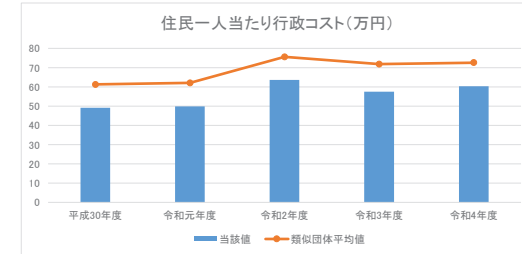
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	357,462	358,871	446,991	396,245	406,020
人口	7,287	7,189	7,029	6,892	6,728
当該値	49.1	49.9	63.6	57.5	60.3
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

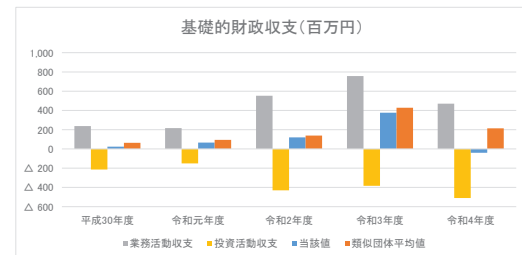
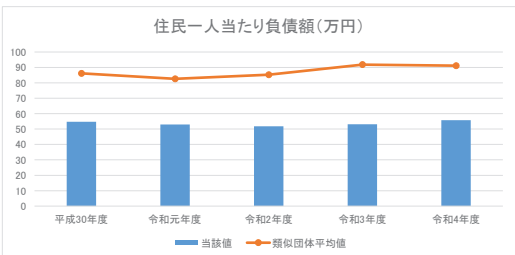
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	399,209	380,456	364,189	365,910	374,982
人口	7,287	7,189	7,029	6,892	6,728
当該値	54.8	52.9	51.8	53.1	55.7
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	237	217	552	758	469
投資活動収支 ※2	△ 213	△ 150	△ 431	△ 383	△ 510
当該値	24	67	121	375	△ 41
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

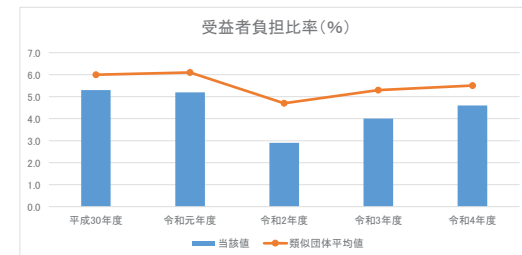
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	195	195	135	183	194
経常費用	3,687	3,738	4,584	4,126	4,255
当該値	5.3	5.2	2.9	4.0	4.6
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産合計が増加したことに加えて人口も減少したことで、前年度から7.0万円増加している。類似団体平均値を大きく下回っているのは、当町が保有している有形固定資産が類似団体に比べて少ないためと考えている。歳入額対資産比率は、前年度から0.02ポイント増加した。これは、資産合計が増加したことに加えて、歳入総額減少したことが要因である。歳入総額は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策等にかかる交付金等の一時的な歳入が含まれており、コロナ禍前の歳入総額に比べて大きく増加しているため、今後の数値推移に注視していく。

有形固定資産減価償却率は、前年度から0.8ポイント上昇している。これは、減価償却額に対して公共施設等整備支出額が少なく、毎年度、公共施設等の老朽化が進んでいる状況と考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産管理業務を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っているものの、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が前年度から0.14%減少している。

将来世代負担比率についても、類似団体平均値を下回っているものの、地方債残高の増加により前年度から1.7ポイント上昇している。

現状においては、将来世代への負担は過大ではないと考えているが、公共施設等の老朽化が進んでおり、今後、公共施設整備等を行うに当たっては、地方債発行が不可欠であるため、起債と償還のバランスを取りつつ、起債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているものの、前年度から2.8万円増加している。

今後も人口減少に比例して、住民一人当たり行政コストは増加が見込まれることから、増加傾向にある経常費用(特に物件費等)を精査し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っているものの、子育て支援施設整備事業や道路橋梁維持事業に伴う地方債発行により、地方債発行額が地方債償還額を上回り、負債総額が増加したことに加え、人口が減少したことで、前年度から2.6万円増加している。類似団体平均値と比較して低い値が続いているが、今後の公共施設整備等による地方債発行に伴う数値推移に注視していく。

基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲41百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、子育て支援施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、観光施設の使用料やゴミ有料化に伴うゴミ処理手数料の増加により、経常収益が前年度から31百万円増加したこと、前年度に比べて0.6ポイント上昇したが、経常費用も物件費等の増加により、前年度から129百万円増加していることから、施設使用料等の見直しを検討し、経常収益の増加を図るとともに経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県南伊豆町  
団体コード 223042

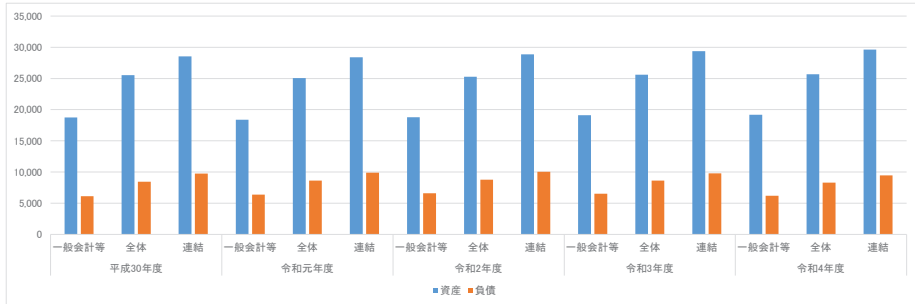
人口	7,726 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	109.94 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,600.630 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	10.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	18,731	18,400	18,778	19,096	19,166
	負債	6,135	6,367	6,606	6,525	6,210
全体	資産	25,629	25,065	25,284	25,613	25,667
	負債	8,434	8,613	8,790	8,640	8,293
連結	資産	28,526	28,381	28,865	29,381	29,624
	負債	9,753	9,882	10,034	9,804	9,461

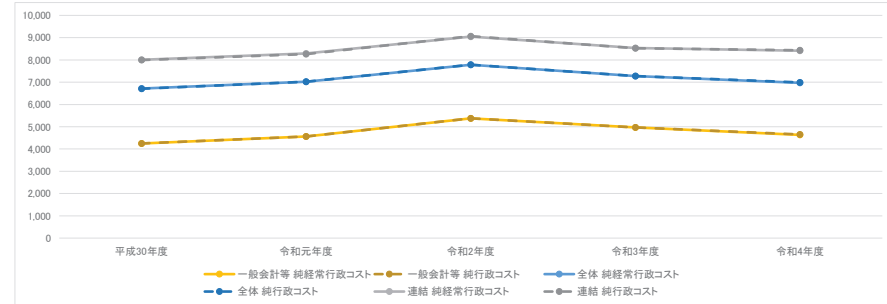


**分析:**  
一般会計等について、資産総額は前年度末から70百万円の増加となり、負債総額は315百万円の減少となった。資産の部の金額の変動が大きいものは、有形固定資産と投資その他の資産である。有形固定資産については、減価償却による資産の減少が、資産の新規取得額を上回ったため、187百万円の減少となっている。投資その他の資産については、ふるさと応援基金等の特定目的基金への新規積立等の影響により、136百万円の増加となった。また、財政調整基金に103百万円の新規積立を行ったため、流動資産についても121百万円の増加となった。負債の部については、地方債元金償還額が新規地方債の発行額を上回り地方債現在高が減少したため、負債総額が減少している。上記のことから、令和4年度は、施設の更新の規模は小さかったが、地方債現在高は減少し、基金への積立を行ったため将来負担が軽減となった。全体では、資産総額は前年度と比較し、54百万円増加し、負債総額は前年度と比較し、347百万円減少した。資産総額は、一般会計等に比べて6,501百万円多くなっている。主な資産は水道事業会計の有形固定資産である。負債総額は、一般会計等に比べて2,083百万円多くなっている。主な負債は、水道事業会計の地方債等である。連結では、資産総額が一般会計等に比べて10,458百万円多くなっており、負債総額は一般会計等に比べて3,251百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,248	4,561	5,376	4,966	4,636
	純行政コスト	4,250	4,561	5,378	4,966	4,656
全体	純経常行政コスト	6,715	7,020	7,783	7,273	6,973
	純行政コスト	6,707	7,020	7,785	7,274	6,993
連結	純経常行政コスト	8,007	8,291	9,048	8,537	8,413
	純行政コスト	7,994	8,262	9,067	8,530	8,433

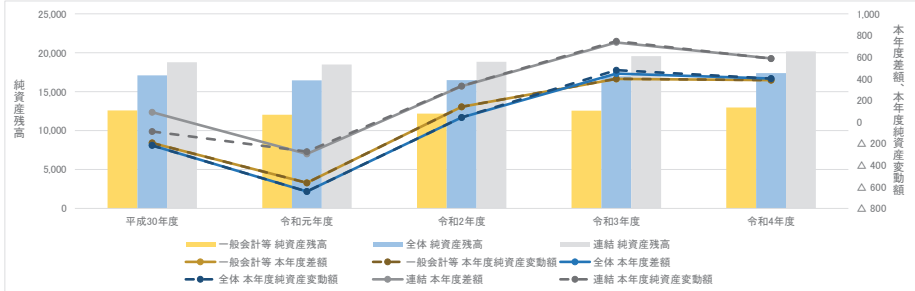


**分析:**  
一般会計等について、純経常行政コストは前年度比330百万円の減少、純行政コストは前年度比310百万円の減少となった。これは、経常費用が前年度比351百万円となったことによるものであり、経常費用の減は、主に非課税世帯等への給付金事業費の減、プレミアム付商品券発行事業費の減による補助金等の減が主な要因である。令和4年度の行政コストの減少は、コロナ禍における国の交付金を財源とする事業費の減によるものであり、通常の行政運営における経常経費を抑制するための方策は今後も検討していく必要がある。全体では、純行政コストが一般会計等に比べて2,337百万円多くなっている。その主な要因は国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の補助金等の支出によるものである。連結では、一般会計に比べて純行政コストが3,777百万円多くなっている。その主な要因は、静岡県後期高齢者医療広域連合、一部事務組合下田メディカルセンター及び下田地区消防組合の経常費用が多額であることが要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 195	△ 563	139	398	366
	本年度純資産変動額	△ 194	△ 563	139	399	366
	純資産残高	12,596	12,033	12,172	12,571	12,956
全体	本年度差額	△ 217	△ 643	42	447	401
	本年度純資産変動額	△ 217	△ 643	42	479	401
	純資産残高	17,095	16,452	16,494	16,973	17,374
連結	本年度差額	90	△ 296	331	735	588
	本年度純資産変動額	△ 89	△ 274	332	747	588
	純資産残高	18,773	18,499	18,831	19,577	20,163

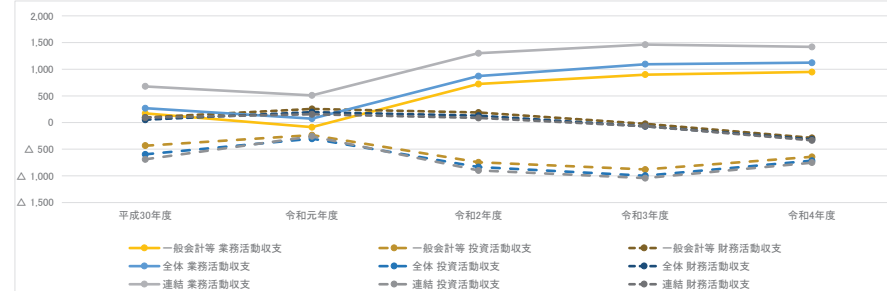


**分析:**  
一般会計等について、純資産残高は前年度比385百万円の増加となった。国の交付金を財源とする事業の事業費減少に伴い、純行政コスト、財源共に減少となり、昨年度と同様の本年度純資産変動額となっている。全体では、純資産残高が一般会計等に比べて4,418百万円多くなっている。純資産残高が多い会計は水道事業会計であり、今年度の水道事業会計の本年度純資産変動額は19百万円であった。連結では、純資産残高が一般会計等に比べて7,207百万円多くなっている。一部事務組合下田メディカルセンター及び南豆南生プラント組合の本年度純資産残高が多いことが要因であり、連結団体全体の本年度純資産変動額は185百万円であった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	172	△ 86	722	899	949
	投資活動収支	△ 433	△ 235	△ 744	△ 879	△ 643
	財務活動収支	94	255	190	△ 23	△ 287
全体	業務活動収支	268	73	872	1,094	1,123
	投資活動収支	△ 598	△ 302	△ 833	△ 997	△ 716
	財務活動収支	54	195	128	△ 68	△ 315
連結	業務活動収支	678	509	1,299	1,462	1,419
	投資活動収支	△ 690	△ 259	△ 898	△ 1,041	△ 751
	財務活動収支	91	155	86	△ 68	△ 334

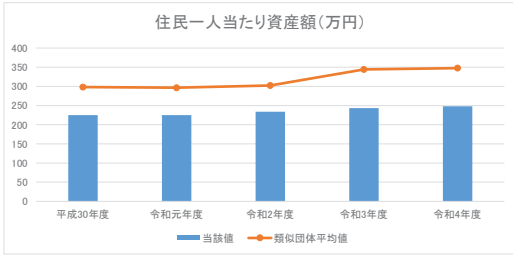


**分析:**  
一般会計等について、業務活動収支は前年度比50百万円の増加となった。その主な要因は、業務支出のうち人件費支出の前年度比40百万円の減、物件費等支出の減によるものである。人件費支出減少の要因は、主に認定こども園の統合による職員数の減によるものであり、物件費等支出減少の主な要因は、主に前年度に行ったサテライトオフィス事務所として活用を見込む旧杉並区景里ノベーション工事(自らの資産形成につながらない工事)の終了に伴うものである。投資活動収支は前年度比264百万円の増加となった。投資活動支出のうち公共施設等整備費支出が前年度比304百万円の減少となったことが主な要因である。財務活動収支は前年度比264百万円の減少となった。これは、財務活動支出のうち地方債償還支出が前年度比68百万円の増加となったことに加え、地方債発行収入が前年度比196百万円の減少となったことによるものである。全体では、業務活動収支が一般会計等に比べて174年円多くなっている。その主な要因は水道事業会計の使用料及び手数料収入である。投資活動収支は、一般会計に比べて△73百万円となっている。その主な要因は水道事業会計における公共施設等整備費支出である。財務活動収支は、一般会計に比べて△28百万円となっている。その主な要因は、水道事業会計において、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことによる。連結では、一般会計に比べ業務活動収支は470百万円多くなっており、投資活動収支は△108百万円、財務活動収支は△47百万円となっている。

1. 資産の状況

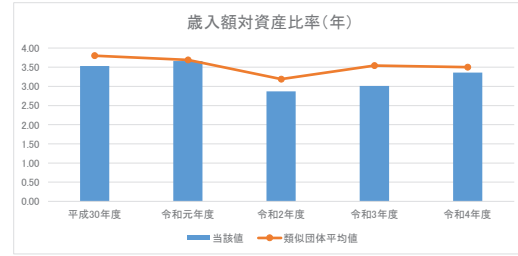
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,873,103	1,839,958	1,877,758	1,909,573	1,916,614
人口	8,321	8,167	8,022	7,856	7,726
当該値	225.1	225.3	234.1	243.1	248.1
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

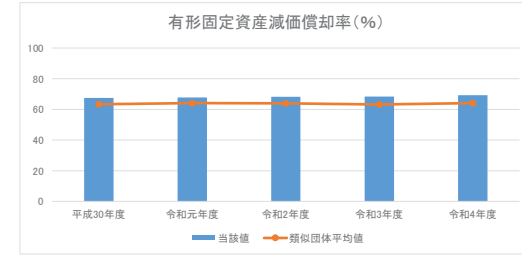
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,731	18,400	18,778	19,096	19,166
歳入総額	5,308	5,030	6,539	6,342	5,701
当該値	3.53	3.66	2.87	3.01	3.36
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	23,403	24,038	24,675	25,336	25,933
有形固定資産 ※1	34,666	35,433	36,168	37,093	37,463
当該値	67.5	67.8	68.2	68.3	69.2
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

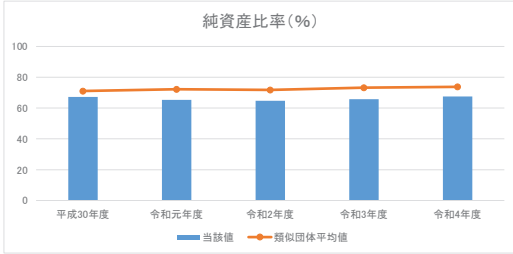
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

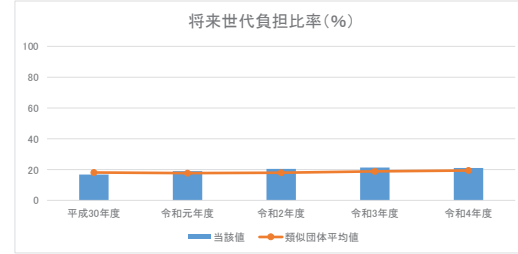
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,596	12,033	12,172	12,571	12,956
資産合計	18,731	18,400	18,778	19,096	19,166
当該値	67.2	65.4	64.8	65.8	67.6
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,763	3,086	3,348	3,517	3,419
有形・無形固定資産合計	16,471	16,220	16,368	16,408	16,221
当該値	16.8	19.0	20.5	21.4	21.1
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

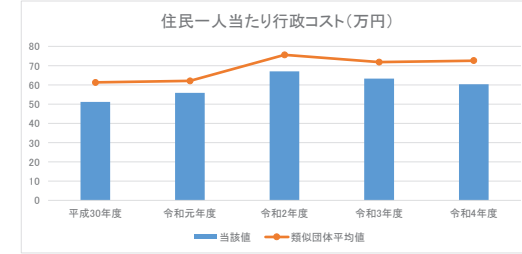
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

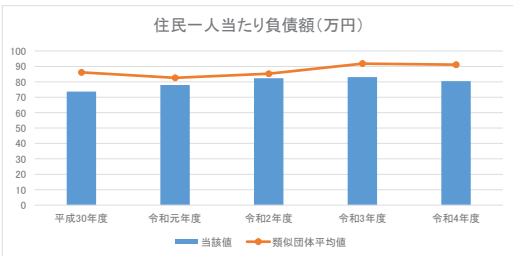
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	424,979	456,145	537,810	496,628	465,641
人口	8,321	8,167	8,022	7,856	7,726
当該値	51.1	55.9	67.0	63.2	60.3
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

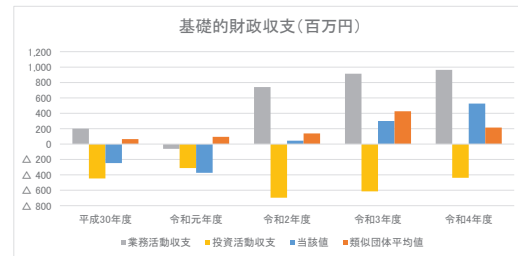
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	613,520	636,666	660,595	652,512	620,973
人口	8,321	8,167	8,022	7,856	7,726
当該値	73.7	78.0	82.3	83.1	80.4
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	200	△ 63	741	915	963
投資活動収支 ※2	△ 448	△ 311	△ 697	△ 615	△ 437
当該値	△ 248	△ 374	44	300	526
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

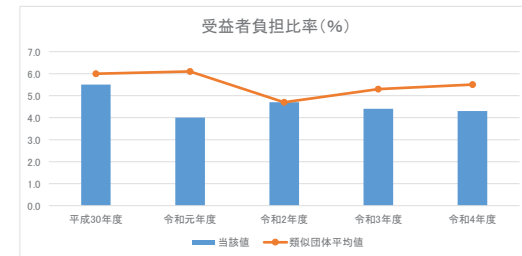
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	248	190	264	231	209
経常費用	4,494	4,751	5,640	5,197	4,846
当該値	5.5	4.0	4.7	4.4	4.3
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額について、前年度と比較して5万円の増加となった。これは、人口が減少傾向であることに加え、基金の新規積立により資産が増加したためである。類似団体内平均値と比較し、低い数値であるが、有形固定資産減価償却率の数値が高いことから、施設の老朽化の進行が主な要因であると考えられる。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、前年度と比較し、1.8%上昇した。地方債元金の償還による負債の減少によるものであり、そのことから、将来世代負担比率については前年度と比較し、0.3%低下している。類似団体内平均値と比較し、純資産比率は低く、将来世代負担比率は高くなっているが、地方債残高が大きいためであり、その大半が交付税措置のあるものである。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストについては、前年度と比較し2.9万円の減少となったが、コロナ禍における国の交付金による事業の減少に伴うものであるため、今後も経常費用の抑制を図る方策の検討を行っていく必要がある。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額については、前年度比2.7万円の減少となった。これは、地方債元金償還額が新規地方債の発行額を上回ったことによるものである。今後も、地方債の発行を計画的に行い、後年度の負担の増加を抑制していく。基礎的財政収支は、前年度比226百万円の増加となったが、前年度と比較して、公共施設等整備費支出が減少したことにより、投資活動収支が改善したことが要因である。一方で、業務活動収支は48百万円増加しているため、今後は経常経費の削減を図る必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、前年度と比較し0.1%の低下となった。類似団体内平均値と比較しても低い数値となっている。公共施設の使用料等が他団体と比較し、低い金額で設定されていること等が考えられるため、適正な使用料収入について検討していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県松崎町  
団体コード 223051

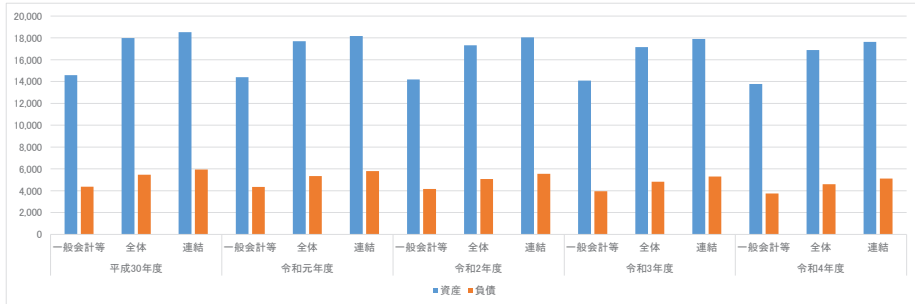
人口	5,971 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	85.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,616,486 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,582	14,398	14,191	14,089	13,779
	負債	4,380	4,340	4,160	3,961	3,741
全体	資産	17,990	17,705	17,323	17,160	16,892
	負債	5,471	5,346	5,079	4,825	4,608
連結	資産	18,516	18,178	18,042	17,909	17,631
	負債	5,954	5,810	5,554	5,296	5,118

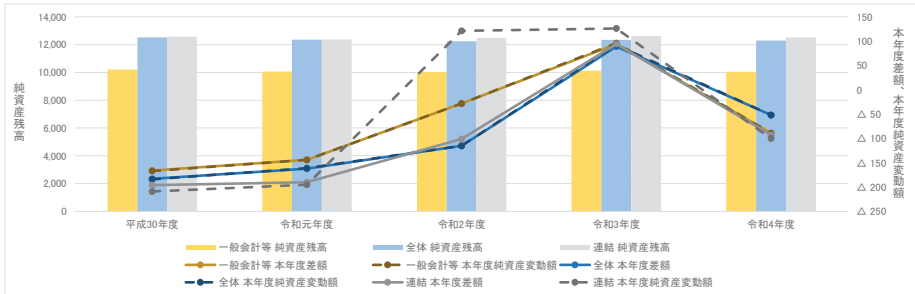


**分析:**  
一般会計等は、事業用資産が271百万円減少し、インフラ資産が21百万円減少したことが要因で、資産総額が310百万円減少(△2.2%)した。これは、道路・橋梁・河川等の整備により有形固定資産が増加したが、保有資産である事業用建物やインフラ工作物についての減価償却額が増加したこと等により、資産取得額を大きく上回ったことが主な要因であると考えられる。水道事業会計、温泉事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から268百万円減少(△1.6%)し、負債総額は前年度末から217百万円減少(△4.5%)した。資産総額は水道事業でインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて3,113百万円多くなっている。また負債合計の減少については、水道事業における企業債償還が進んでいることが主な要因である。西豆衛生プラント組合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から278百万円減少(△1.6%)し、負債総額は前年度末から178百万円減少(△3.4%)した。資産総額は下田地区消防組合計で事業用資産を計上していること等により全体会計に比べて739百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 166	△ 144	△ 28	94	△ 89
	本年度純資産変動額	△ 167	△ 144	△ 28	96	△ 89
	純資産残高	10,203	10,059	10,031	10,127	10,038
全体	本年度差額	△ 183	△ 162	△ 115	89	△ 52
	本年度純資産変動額	△ 184	△ 161	△ 115	92	△ 52
	純資産残高	12,520	12,359	12,243	12,335	12,284
連結	本年度差額	△ 196	△ 190	△ 101	94	△ 93
	本年度純資産変動額	△ 208	△ 195	121	126	△ 100
	純資産残高	12,563	12,368	12,488	12,614	12,513

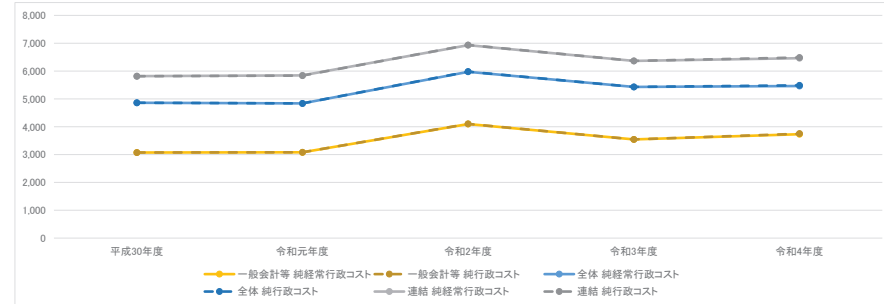


**分析:**  
一般会計等においては、収収等・国県等補助金の財源(3,663百万円)が、純行政コスト(3,752百万円)を下回り、本年度差額が△89百万円となった。国県等補助金の財源減少と、災害復旧費用の発生による純行政コストの増加が主な要因として挙げられる。人口減少に加え主力である観光産業の低迷が続き、収収増が難しい状況ではあるが、行政コスト削減を意識した行政運営に取り組みながら、引き続き町内産業の復興と振興に注力している。  
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が684百万円多くなっており、本年度差額は△52百万円となり、純資産残高は△52百万円の減少となった。  
連結会計では、静岡県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が959百万円多くなっており、本年度差額は△93百万円となり、純資産残高は△100百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,074	3,078	4,097	3,547	3,732
	純行政コスト	3,075	3,078	4,102	3,547	3,752
全体	純経常行政コスト	4,858	4,839	5,973	5,428	5,465
	純行政コスト	4,859	4,839	5,979	5,428	5,485
連結	純経常行政コスト	5,818	5,846	6,931	6,364	6,466
	純行政コスト	5,815	5,840	6,937	6,364	6,485

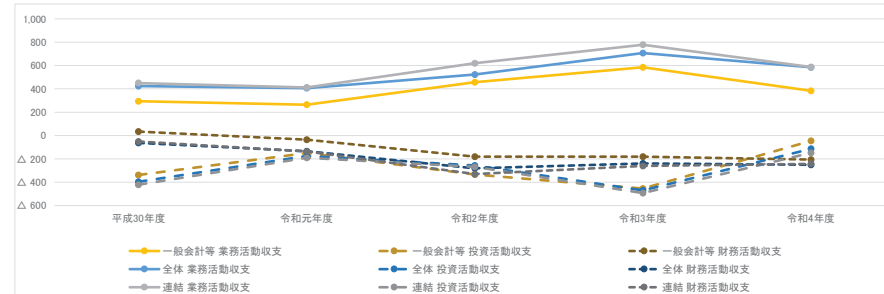


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は3,835百万円となり、前年度比167百万円の増加となった。業務費用の維持補修費の増加(52百万円)や、災害復旧費用の発生が主な要因として挙げられる。人口減少及び少子高齢化が進む状況下で、引き続き業務コスト削減(人件費・物件費等)に基づく、行政運営を迫られることになるが、行政サービスの質の低下を招くような事態にならないよう、削減による計画と並行して自主財源の確保について、検討を継続していかねばならない。全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が475百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,584百万円多くなり、純行政コストは1,733百万円多くなっている。  
連結会計では、全体会計に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が367百万円多くなっている一方、人件費が297百万円多くなっているなど、経常費用が1,366百万円多くなり、純行政コストは1,000百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	294	264	457	585	384
	投資活動収支	△ 338	△ 150	△ 334	△ 454	△ 46
	財務活動収支	34	△ 35	△ 181	△ 181	△ 206
全体	業務活動収支	424	406	523	707	585
	投資活動収支	△ 397	△ 176	△ 257	△ 470	△ 114
	財務活動収支	△ 63	△ 134	△ 281	△ 240	△ 251
連結	業務活動収支	450	412	619	778	587
	投資活動収支	△ 421	△ 191	△ 269	△ 493	△ 148
	財務活動収支	△ 51	△ 137	△ 330	△ 260	△ 242



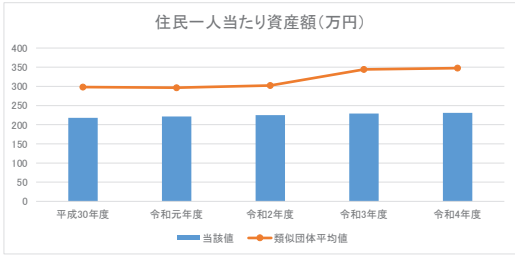
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は384百万円となり、前年度比201百万円の減少となった。国県等補助金収入の減少等により、業務収入が前年度より40百万円減少し、漁港補修などの物件費の増加により業務支出が前年度より142百万円の増加、災害発生による臨時支出(20百万円)の増加が要因として挙げられる。財務活動収支については、学校教育施設の整備事業や、災害復旧事業で地方債発行を行ったが、地方債還支出が多かったため、財務活動収支が上回っている。  
次年度以降も財務活動収支の増加を伴う、大型起債事業が予定されているため、活動収支のバランスを注視していかねばならない。  
全体会計では、国民健康保険や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より201百万円多い585百万円となっている。投資活動収支は、水道事業会計で急速な過渡装置等設置工事等の公共施設等整備支出があったため△114百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△251百万円となった。  
連結会計では、松崎町振興公社などの業務収入があったものの、人件費等の業務支出の増加の影響で全体会計と同程度の587百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△242百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

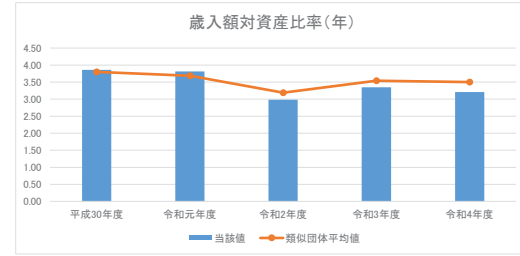
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,458,243	1,439,849	1,419,144	1,408,860	1,377,940
人口	6,698	6,507	6,302	6,151	5,971
当該値	217.7	221.3	225.2	229.0	230.8
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

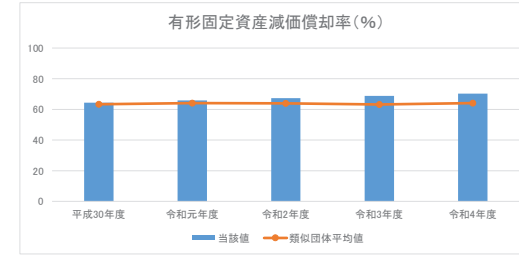
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,582	14,398	14,191	14,089	13,779
歳入総額	3,778	3,780	4,764	4,201	4,298
当該値	3.86	3.81	2.98	3.35	3.21
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	15,738	16,224	16,688	17,159	17,631
有形固定資産 ※1	24,445	24,608	24,809	24,935	25,074
当該値	64.4	65.9	67.3	68.8	70.3
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

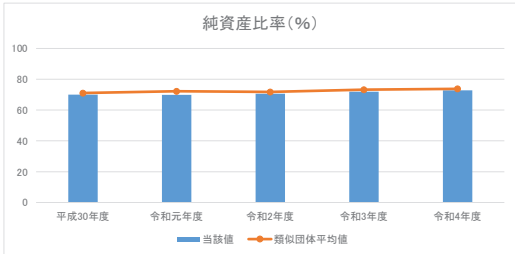
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

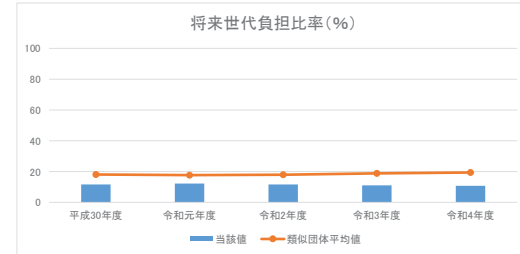
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,203	10,059	10,031	10,127	10,038
資産合計	14,582	14,398	14,191	14,089	13,779
当該値	70.0	69.9	70.7	71.9	72.8
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,366	1,412	1,320	1,211	1,157
有形・無形固定資産合計	11,738	11,597	11,347	11,002	10,700
当該値	11.6	12.2	11.6	11.0	10.8
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

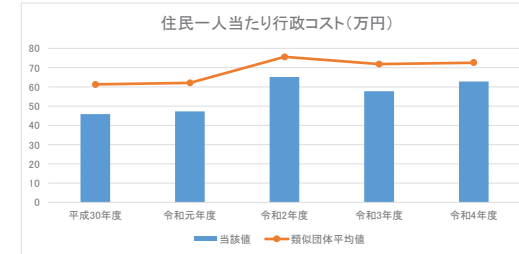
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

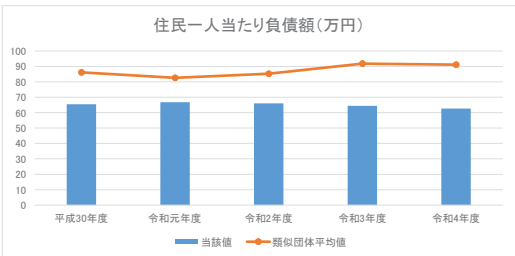
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	307,472	307,765	410,248	354,688	375,182
人口	6,698	6,507	6,302	6,151	5,971
当該値	45.9	47.3	65.1	57.7	62.8
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

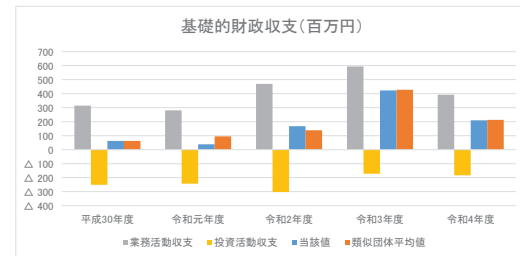
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	437,987	433,962	416,020	396,133	374,094
人口	6,698	6,507	6,302	6,151	5,971
当該値	65.4	66.7	66.0	64.4	62.7
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	314	281	470	595	392
投資活動収支 ※2	△ 251	△ 243	△ 302	△ 172	△ 183
当該値	63	38	168	423	209
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

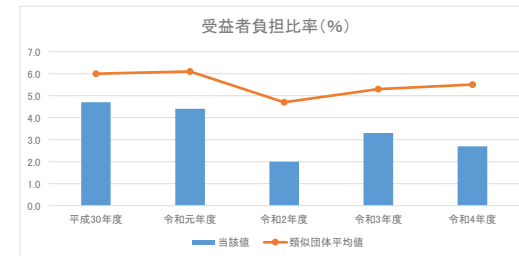
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	151	140	85	121	103
経常費用	3,225	3,218	4,182	3,668	3,835
当該値	4.4	4.4	2.0	3.3	2.7
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人あたりの資産額は、類似団体より低いが、前年度と比較すると変化は少ない。  
 資産自体に大きな変動はないが、減価償却による資産額の減少(前年度比△2.9%)に対して、人口の減少率(前年度比△2.9%)が上回ったため、住民一人あたりの資産額は1.8百万円に増加したと考えられる。  
 人口減少に歯止めがかからない状況下ではあるが、次年度以降にも大型投資事業が予定されているため、数値の変動を注視していく。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体と同程度であるが、今後予定されている大型事業に係る地方債の新規発行額の増加が見込まれる。将来世代負担比率については、類似団体より低く推移している。既存の公共施設については、類似団体より低く推移していることから、既存施設の統廃合・長寿命化などを含めた施設の適正配置・管理が求められている。  
 少子化における将来世代の一人あたりの負担が大きくなるように慎重に施策を実施していく必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人あたりの行政コストは、類似団体と比較しても低くなってはいるが、今後は人口減少に加え、高齢化率の上昇(令和4年度末49.9%)が経常経費に占める社会保障給付費の割合や後期高齢者医療会計、介護保険会計への繰入金を増加させていくことが予測される。  
 県内で最も人口が少ない町ではあるが、行政コスト(人件費・物件費等)削減、町税等自主財源の確保に努めながら、行政サービスの質を維持した行政運営をしていく。

**4. 負債の状況**  
 住民一人あたりの負債額は、類似団体より低くなっている。負債額の増加率(前年度比△5.6%)に対して、人口の減少率(前年度比△2.9%)が下回ったため、住民一人あたりの負債額が1.7百万円減少したと考えられる。  
 自主財源比率が低い中で、公共施設の再整備を進めるには、財源を地方債に頼らざるを得ない状況であり、その償還金(公債費の増)による負債額の増加が見込まれている。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体と比較して低く、前年度と比較すると0.6%減少している。  
 町事業における適切な受益者負担を求めつつ、観光事業収入の増や社会体育施設(温泉プール・テニスコート等)の利用率増を目指す施策が必要である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県西伊豆町  
団体コード 223069

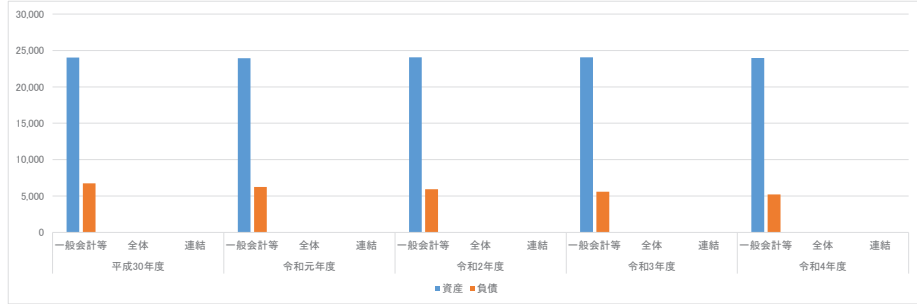
人口	7,098 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	105.41 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,492,095 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,017	23,933	24,071	24,073	23,976
	負債	6,750	6,253	5,942	5,586	5,215
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

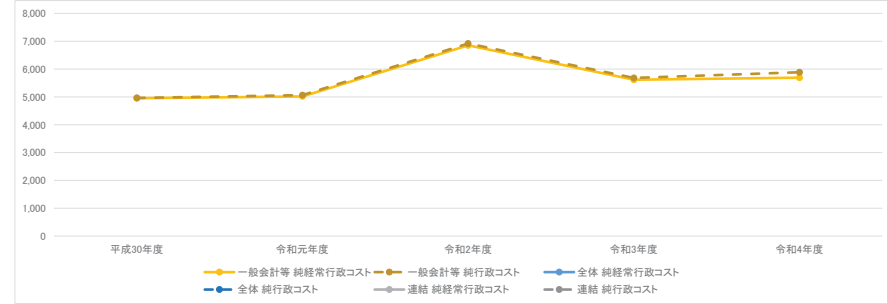


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から9千7百万円の減少でほぼ横ばい(微減)の結果となった。この内、流動資産の基金が割合が前年度末から164百万円の減少(▲8.0%)となっており、資産減少の主な原因である。他方、負債総額が前年度末から371百万円の減少(▲6.6%)となった。これは、昨年度に引き続き、起債償還のピークを過ぎた事を示している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,953	5,020	6,853	5,617	5,689
	純行政コスト	4,963	5,061	6,919	5,679	5,886
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

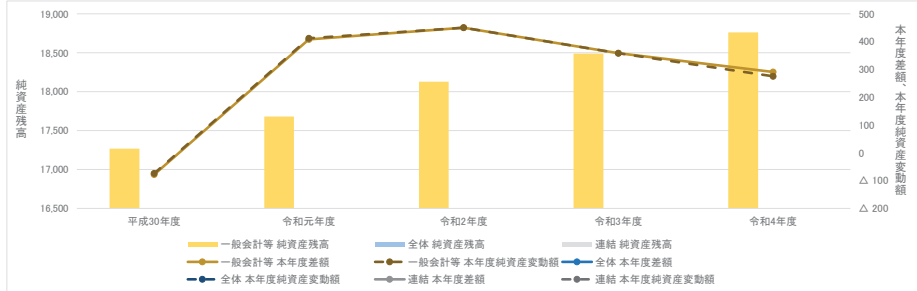


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は5,807百万円となり、前年度比42百万円の減少(▲0.7%)となった。減少の主な要因は、職員給与費(773百万円、前年度比▲77百万円)、物件費(1,819百万円、前年度比▲89百万円)、維持補修費(88百万円、前年度比▲14百万円)、補助金等(728百万円、前年度比▲156百万円)の減少(上昇)となった。一方で、増加の主な要因は、その他の業務費用その他(242百万円、前年度比+153百万円)となり、また、経常収益は118百万円となり、前年度比114百万円の減少(▲49.1%)で、主な要因は経常収益その他(73百万円、前年度比▲117百万円)によるものだった。結果として、純経常行政コストは、5,689百万円となり、前年度比72百万円の増加(+1.3%)となった。また、純行政コストは、5,886百万円となり、前年度比207百万円の増加(+3.6%)となった。増加の主な要因は、臨時損失が200百万円となり、前年度比127百万円の増加(+174.0%)で、主な内訳は、災害復旧事業費(44百万円、前年度比+21百万円)、資産除売却損(156百万円、前年度比+106百万円)によるものである。今後も施設の老朽化の進行といった傾向が続くことが見込まれるため、引き続き、事業の見直し等の経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額		408	450	358	291
	本年度純資産変動額	△74	412	450	358	275
	純資産残高	17,267	17,679	18,129	18,487	18,762
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

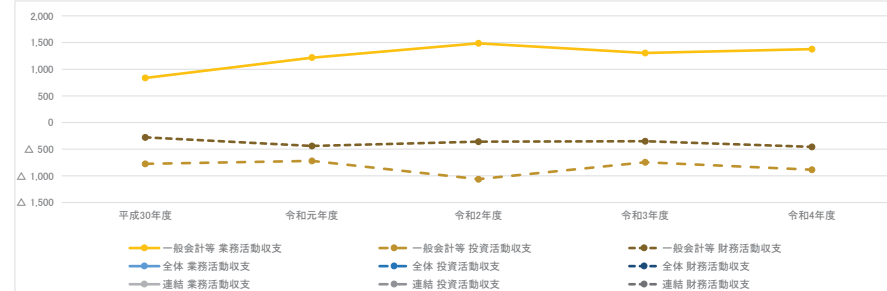


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト(5,886百万円、前年度比+207百万円)が減少しているが、国県等補助金が1,143百万円、前年度比+174百万円だったため、相対的には本年度差額は291百万円(前年度比▲67百万円)となり、本年度純資産変動額も291百万円(前年度比▲67百万円)となった。本年度末純資産残高18,762百万円(前年度比+275百万円)の増加となった要因は、本年度の増加要因も前年度末純資産残高の増加(前年度比+358百万円)によるところが大きい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	835	1,217	1,485	1,303	1,376
	投資活動収支	△773	△719	△1,061	△746	△883
	財務活動収支	△277	△440	△358	△350	△456
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等の業務活動収支については、その他の支出が増加、税金等及び国県等補助金の各収入も減少している一方で、補助金等支出は減少しており、業務活動収支は1,376百万円(前年度比+73百万円)であった。一方、投資活動収支は、国県等補助金収入が前年度より減少しているが、基金取崩収入も減少、投資活動収入は対前年度比▲272百万円となったことに加え、支出は、基金補立金支出が減少しており、最終的に▲883百万円(前年度比▲137百万円)となった。又、財務活動収支は、地方債償還額支出と地方債発行収入が共に減少した。この結果、▲456百万円(前年度比▲106百万円)となった。最終的に本年度末資金残高は前年度から40百万円増加し、644百万円となった。

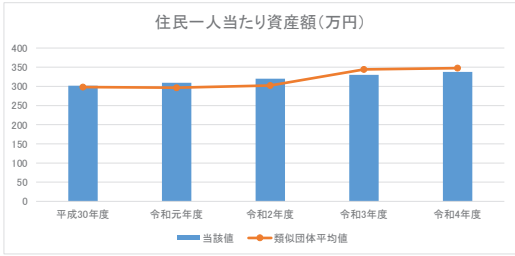


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

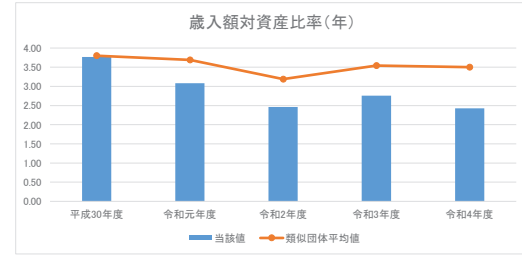
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,401,655	2,393,261	2,407,128	2,407,287	2,397,645
人口	7,954	7,741	7,519	7,290	7,098
当該値	301.9	309.2	320.1	330.2	337.8
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

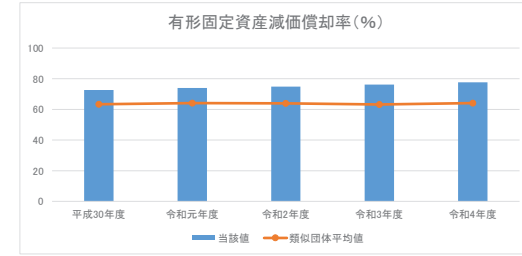
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,017	23,933	24,071	24,073	23,976
歳入総額	6,370	7,782	9,766	8,707	9,863
当該値	3.77	3.08	2.46	2.76	2.43
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	36,020	36,950	37,865	38,776	39,210
有形固定資産 ※1	49,569	49,995	50,647	50,897	50,530
当該値	72.7	73.9	74.8	76.2	77.6
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

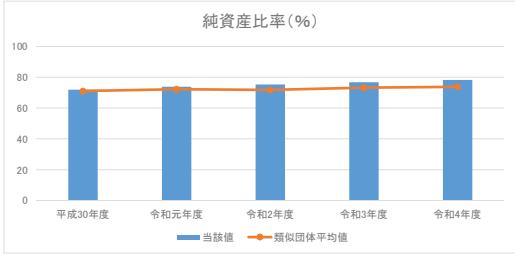
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

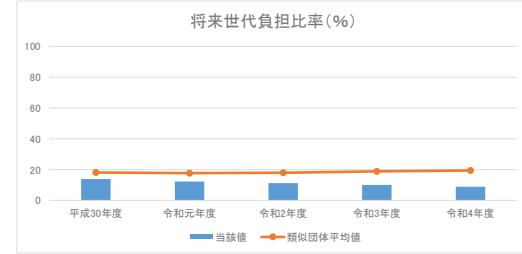
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,267	17,679	18,129	18,487	18,762
資産合計	24,017	23,933	24,071	24,073	23,976
当該値	71.9	73.9	75.3	76.8	78.3
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,382	2,075	1,860	1,630	1,413
有形・無形固定資産合計	17,155	16,965	16,668	16,329	15,911
当該値	13.9	12.2	11.2	10.0	8.9
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

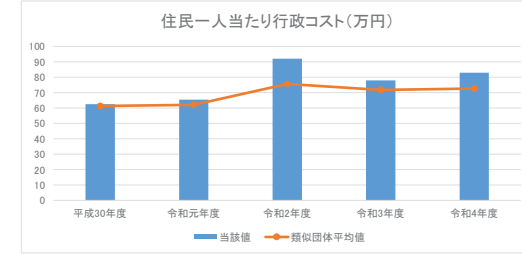
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

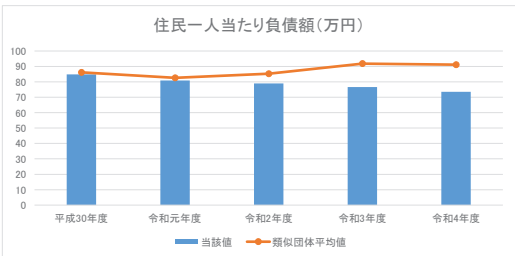
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	496,325	506,067	691,882	567,913	588,579
人口	7,954	7,741	7,519	7,290	7,098
当該値	62.4	65.4	92.0	77.9	82.9
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

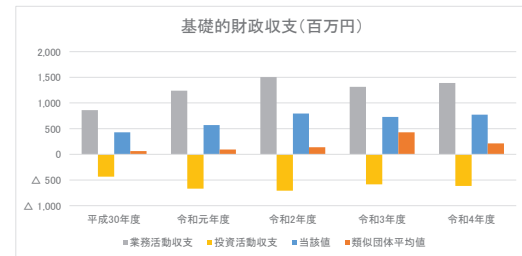
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	674,956	625,336	594,198	558,555	521,454
人口	7,954	7,741	7,519	7,290	7,098
当該値	84.9	80.8	79.0	76.6	73.5
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	863	1,240	1,503	1,316	1,389
投資活動収支 ※2	△ 435	△ 668	△ 708	△ 585	△ 615
当該値	428	572	795	731	774
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

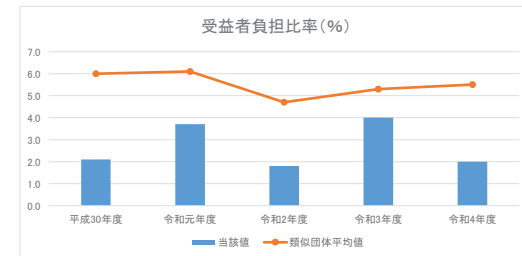
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	107	192	123	232	118
経常費用	5,060	5,211	6,976	5,849	5,807
当該値	2.1	3.7	1.8	4.0	2.0
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を若干下回る結果となった。昨年と比べ資産は若干減少したが、人口減少の影響が大きいと考えられる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担軽減への取組み今後も継続し、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。

・歳入額対資産比率は、資産は微減だった一方で、歳入が昨年度より約13%増加したため、前年度同様、本年度も類似団体平均値を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率は、昭和時代に整備された資産も多く、更新時期を迎えていることなどから、前年度同様、類似団体より高い水準にあり、また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.4%上昇しており、年々増加傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、毎年、類似団体平均と同程度であるが、昨年度同様、純資産比率の上昇が見られる。資産全体が微減であることに比較して純資産の増加が大きいため、当該値も年々増加傾向にある。

また、昨年と比較しても純資産の内、固定資産等形成分が減少している一方で、剰余分が増加しているため、純資産全体も増加している。今後も行政コストの削減に努める。

・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均が年々増加の傾向にある一方で、当町は逆に減少傾向にあり、その差は拡大傾向にあるが、これは地方債償還のピークを過ぎたことによる影響と考えられる。今後とも将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて増加している。これは、年々人口が減少傾向にあるものの、純行政コストは昨年度より増加しており、この要因は、行政コストの状況で述べた通り、物件費、維持補修費、補助金等の減少によること大きい。また、年々人口が減少傾向にあるため、潜在的なコスト上昇要因も内包している。このため、今後とも行政改革への取組みを通じ純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、本年度も類似団体平均の約8割の水準であり、前年度と比較しても3.1万円も減少している。人口が毎年減少傾向にあるものの、負債の減少幅が相対的に上回っており、前年度同様、起債償還のピークを過ぎた事が全体として負債額が減少した原因と考えられる。

・基礎的財政収支は、前年度比較では約6%増加しており、業務活動収支の増が投資活動収支の減少よりも大きかったためのものであるが、類似団体平均との比較では、こちらは本年度が昨年度より半減したため、比較が3.6倍以上と開いている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、実績が、一昨年に近いものとなっている。これは経常収益が昨年度から117百万円減少していることに加え経常費用は、42百万円減少しており、この要因は、行政コストの状況で述べた通り、物件費、維持補修費、補助金等の減少によること大きい。

今後も公共施設等の運営の見直し等の行政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県国南町  
団体コード 223255

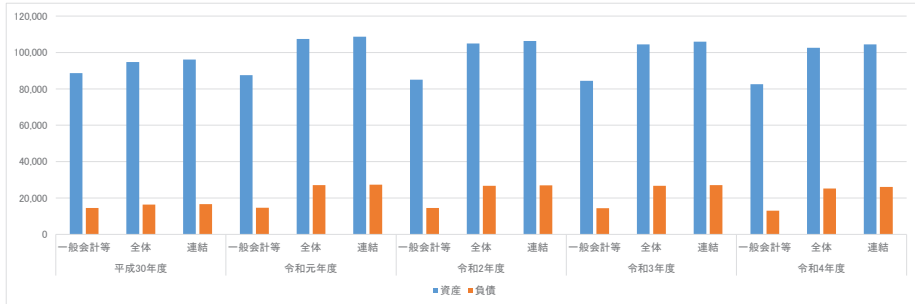
人口	37,042 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	245 人
面積	65.16 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,291,448 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	21.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	88,673	87,539	85,075	84,433	82,526
	負債	14,481	14,693	14,526	14,436	13,074
全体	資産	94,731	107,388	104,882	104,494	102,565
	負債	16,350	27,031	26,668	26,686	25,226
連結	資産	96,068	108,711	106,318	105,873	104,385
	負債	16,668	27,369	27,006	27,029	26,124

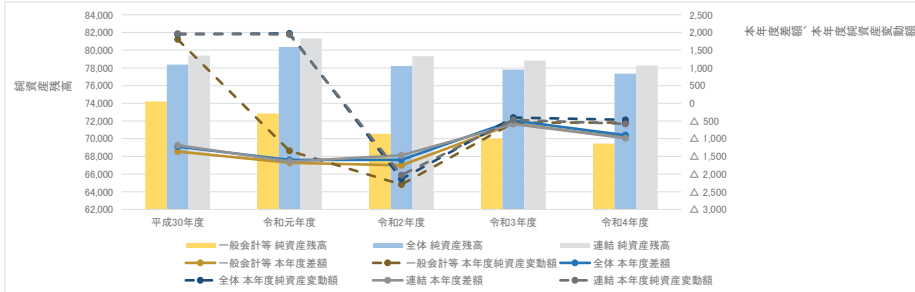


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,907百万円の減少(△2.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産及び基金であり、事業用資産においては消防ポンプ車の購入による資産の取得があったものの、減価償却による資産の減少がそれを上回ったこと等により742百万円減少、インフラ資産も同様に、道路改良や橋梁補修による資産の増加があったものの、減価償却による資産の減少がそれを上回ったこと等により1,452百万円減少した。基金においては、令和元年東日本台風に伴う災害復旧の財源として財政調整基金を大きく取り崩して以降、基金残高の回復に努めたこと、また、将来的な施設更新等に備えた廃棄物処理場建設基金や町立学校建設基金などの特定目的基金への政策的な積立により、176百万円増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が97%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど適正管理に努める。  
国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,929百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度末から1,480百万円減少(△5.5%)した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて20,039百万円多くなるが、負債総額は下水道管の更新等に地方債を充当したことから、12,192百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,362	△ 1,684	△ 1,754	△ 577	△ 967
	本年度純資産変動額	1,808	△ 1,346	△ 2,297	△ 552	△ 545
	純資産残高	74,192	72,847	70,549	69,997	69,452
全体	本年度差額	△ 1,222	△ 1,602	△ 1,599	△ 489	△ 899
	本年度純資産変動額	1,948	1,975	△ 2,142	△ 406	△ 469
	純資産残高	78,381	80,356	78,214	77,808	77,338
連結	本年度差額	△ 1,183	△ 1,647	△ 1,473	△ 586	△ 988
	本年度純資産変動額	1,966	1,942	△ 2,030	△ 469	△ 583
	純資産残高	79,400	81,342	79,313	78,844	78,260

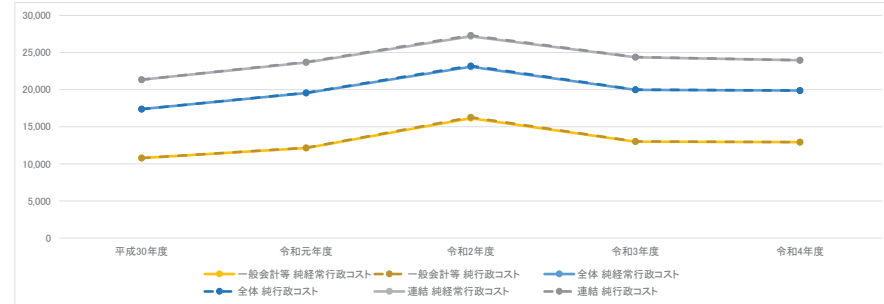


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(11,951百万円)が純行政コスト(12,918百万円)を下回っており、本年度差額は△967百万円となり、純資産残高は545百万円の減少となった。地方税の徴収業務において、会計年度任用職員の活用や民間事業者委託による徴収体制の強化、差し押さえ件数の増加による滞納処分の強化、スマホ決済などの導入による利便性の向上などの施策を実施し、徴収等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が徴収等に含まれることから、一般会計等と比べて徴収等が4,209百万円多くなっているものの、純行政コストも一般会計等より8,957百万円多くなっていることから、本年度差額は△899百万円となり、純資産残高は470百万円の減少となった。  
総東伊豆消防組合や静岡県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,025百万円多くなっているものの、純行政コストも一般会計等より11,045百万円多くなっていることから、本年度差額は△988百万円となり、純資産残高は584百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,775	12,132	16,140	12,997	12,923
	純行政コスト	10,773	12,145	16,268	13,022	12,918
全体	純経常行政コスト	17,369	19,524	23,079	19,952	19,862
	純行政コスト	17,368	19,565	23,205	19,999	19,875
連結	純経常行政コスト	21,333	23,640	27,175	24,348	23,950
	純行政コスト	21,332	23,703	27,301	24,395	23,963

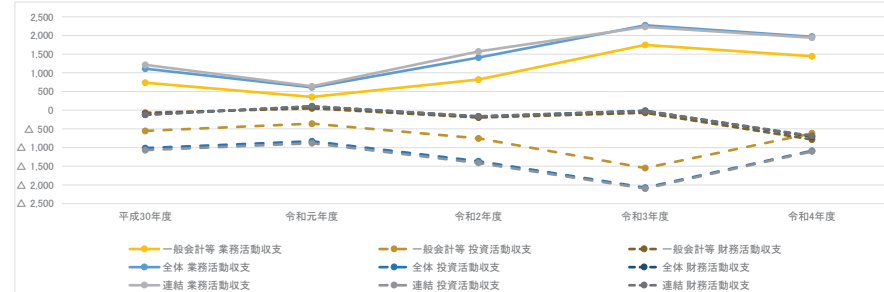


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は13,294百万円となり、前年度比45百万円の減少(△0.3%)となった。経常費用の中では業務費用が転載費用を大きく上回ることとなった。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,707百万円、前年度比0百万円)であり、純行政コストの44.1%を占めている。今後、老朽化等の理由により利用されていない施設や、利用者の少ない施設等、統廃合を検討し、適正管理に努めるとともに、施設のLED化等を計画的に進め、経常費用の削減に努める。また、義務的経費とされる人件費(2,248百万円、前年度比△24百万円)については、新型コロナウイルス対応に係る時間外勤務手当の減少等により減少している。業務内容や組織体制の見直し、業務委託の推進による行政の適正化・効率化を進め、経常費用全体の削減を図っていく。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が961百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、転載費用が6,432百万円多くなり、純行政コストは6,957百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	737	356	822	1,749	1,444
	投資活動収支	△ 557	△ 359	△ 754	△ 1,549	△ 618
	財務活動収支	△ 68	49	△ 198	△ 70	△ 783
全体	業務活動収支	1,113	613	1,408	2,273	1,969
	投資活動収支	△ 1,014	△ 831	△ 1,369	△ 2,074	△ 1,089
	財務活動収支	△ 120	101	△ 166	△ 16	△ 708
連結	業務活動収支	1,212	640	1,571	2,231	1,941
	投資活動収支	△ 1,069	△ 884	△ 1,412	△ 2,098	△ 1,103
	財務活動収支	△ 121	106	△ 166	△ 24	△ 688

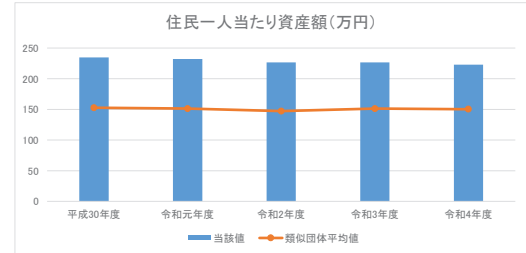


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,444百万円であったが、投資活動収支については、普通建設事業及び基金積立金支出がともに減少したことから、△618百万円となっている。財務活動収支については、臨時財政対策債の発行額の大幅な減少、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから、△783百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、713百万円となった。今後も、地方債の発行額を償還額の範囲内に収めるなど、抑制に努め、適正な財政運営を図る。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料の徴収等収入が増えること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より595百万円多い1,969百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業、上水道事業等における管路の老朽化対策事業費の減少のため、△1,089百万円となっている。これらの理由から、本年度末資金残高は前年度から173百万円増加し、1,837百万円となった。  
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より497百万円多い1,941百万円となっている。投資活動収支では、総東伊豆消防組合において公共施設等整備費支出の減少などにより、△1,103百万円となっている。これらの理由から、本年度末資金残高は前年度から153百万円増加し、1,999百万円となった。

### 1. 資産の状況

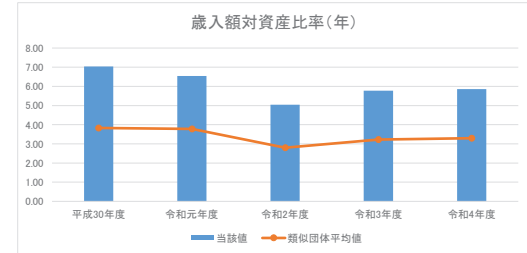
#### ①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,867,275	8,753,900	8,507,530	8,443,308	8,252,595
人口	37,758	37,739	37,540	37,280	37,042
当該値	234.8	232.0	226.6	226.5	222.8
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



#### ②歳入額対資産比率(年)

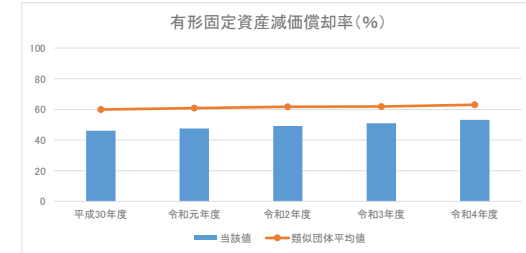
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	88,673	87,539	85,075	84,433	82,526
歳入総額	12,588	13,380	16,892	14,622	14,084
当該値	7.04	6.54	5.04	5.77	5.86
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



#### ③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	53,930	56,242	58,528	60,938	63,444
有形固定資産 ※1	116,888	118,452	118,933	119,388	119,562
当該値	46.1	47.5	49.2	51.0	53.1
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

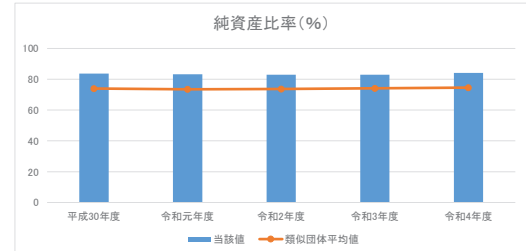
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



### 2. 資産と負債の比率

#### ④純資産比率(%)

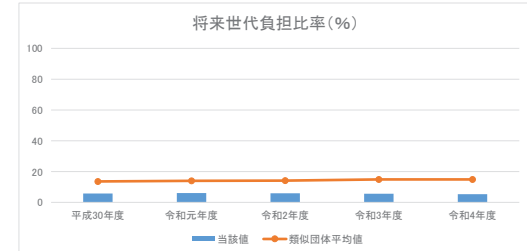
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	74,192	72,847	70,549	69,997	69,452
資産合計	88,673	87,539	85,075	84,433	82,526
当該値	83.7	83.2	82.9	82.9	84.2
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



#### ⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,964	5,065	4,836	4,492	4,124
有形・無形固定資産合計	85,598	84,956	82,389	80,515	78,500
当該値	5.8	6.0	5.9	5.6	5.3
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

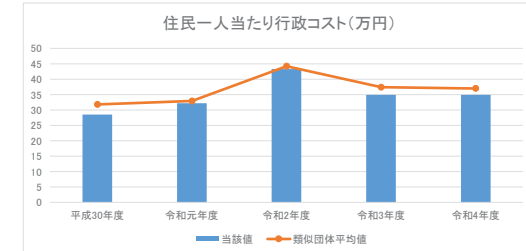
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



### 3. 行政コストの状況

#### ⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

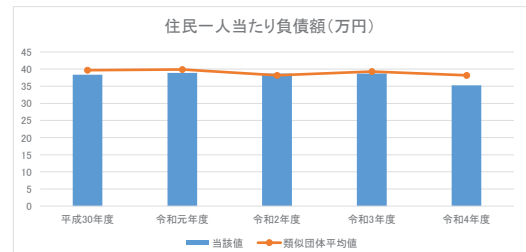
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,077,347	1,214,500	1,626,763	1,302,151	1,291,766
人口	37,758	37,739	37,540	37,280	37,042
当該値	28.5	32.2	43.3	34.9	34.9
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



### 4. 負債の状況

#### ⑦住民一人当たり負債額(万円)

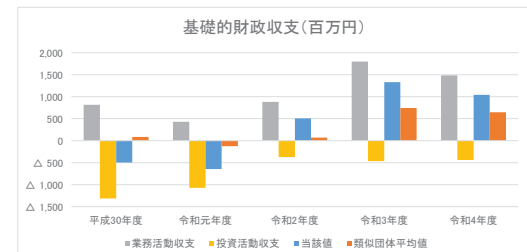
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,448,064	1,469,300	1,452,610	1,443,603	1,307,437
人口	37,758	37,739	37,540	37,280	37,042
当該値	38.4	38.9	38.7	38.7	35.3
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



#### ⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	817	428	880	1,795	1,483
投資活動収支 ※2	△ 1,315	△ 1,072	△ 375	△ 465	△ 442
当該値	△ 498	△ 644	505	1,330	1,041
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

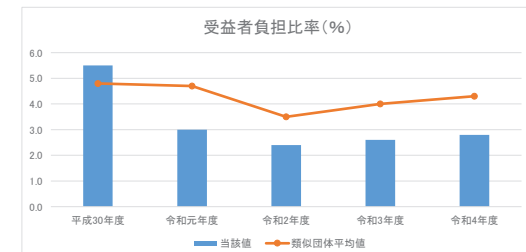
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



### 5. 受益者負担の状況

#### ⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	624	380	405	343	371
経常費用	11,399	12,513	16,545	13,339	13,294
当該値	5.5	3.0	2.4	2.6	2.8
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



### 分析備:

#### 1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、平成14年度に取得したJR東海道線大竹トンネルの資産額が非常に大きい(資産合計82,526百万円のうちの22,564百万円)ためであり、これを除いた資産額(57,401百万円)により算定した場合、当該値は153.7万円となり、類似団体平均を少し上回る程度となる。同様の理由により、類似団体平均と比較して歳入額対資産比率は上回り、有形固定資産減価償却比率は下回っているが、決して新しい施設が多いわけではなく、老朽化が進んでいる施設も多いことから、長寿命化を計画的に進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。なお、歳入額対資産比率は、減価償却による資産合計の減少はあるものの、子育て世帯への給付金や新型コロナワクチンに係る国庫補助の減少、起債借入の減少により歳入総額が減額したことから、前年度比0.09%微増している。

#### 2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度よりやや上昇し、類似団体平均を上回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であるため、それら特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率についても、類似団体平均を大きく下回っている。ただし、上記「1. 資産の状況」でも述べたとおり、1件の資産額が非常に大きいインフラ資産を有しているため、仮にそれを除いた資産合計額により各指標を算定した場合、純資産比率は81.6%に低下し、将来世代負担比率は1195%で類似団体平均を下回るものの数値は上昇する。人件費、物件費等をはじめとする行政コストの削減と、地方債の新規発行額の抑制等を図り、将来世代の負担が増加しないよう努める。

#### 3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和3年度に実施した子育て世帯への給付金に係る行政コストの増減等により、純行政コストが減少したものの、人口減少により数値としては横ばいとなり、類似団体平均を下回った。しかし、人件費や社会保障給付に係る行政コストの増大や、人口の減少等の要因により、令和元年度以前の水準と比較しても高い数値となっている。また、当町は山間地域も有し、類似団体と比較しても面積が大きいことからインフラ資産の比重が大きく、住民一人当たりの減価償却費が高くなる傾向が見られる。このような町としての特性を踏まえ、業務内容や組織体制の見直し、業務委託の推進による行政の適正化・効率化を図り、削減が見込める行政コストの削減に努める。

#### 4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、臨時財政対策債の発行額が前年度に対して606百万と大きく減少し、償還額が借入額を上回っていることから住民一人当たり負債額が34万円減少し、類似団体平均を下回った。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成19年度以降発行し続けており、残高が6,375百万円(地方債残高の60.6%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については前年度より386百万円減少している。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、1,041百万円となっている。経常的な支出を税収等で補えている状況であり、公共施設の整備等に投資が行えたことで、投資活動収支が赤字となっている。

#### 5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状態である。また、令和2年度は特別定額給付金、令和3年度は子育て世帯への給付金の影響により経常費用が増大したことで当該値も低くなっていったが、令和4年度はコロナ禍から回復により施設使用料等の経常収益が上昇し、0.2%上昇した。今後は、使用料の見直し、減免制度の在り方の検討など、受益者負担の適正化に努める。また、使用料の見直しと併せて経費削減にも努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県清水町

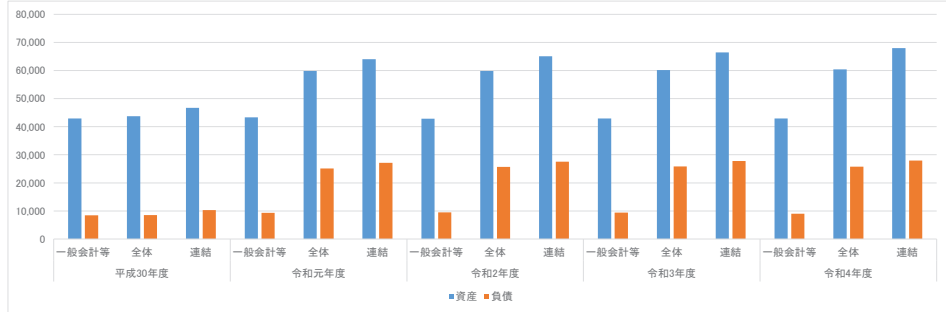
団体コード 223417

人口	31,837人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	184人
面積	8.81km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,975.127千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.3%
		将来負担比率	18.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

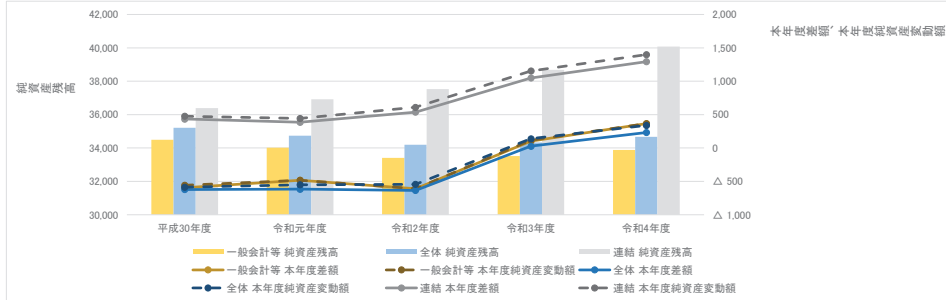
		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	42,959	43,334	42,869	42,914	42,890	
	負債	8,464	9,322	9,467	9,397	9,007	
全体	資産	43,711	59,864	59,840	60,144	60,432	
	負債	8,502	25,124	25,644	25,810	25,758	
連結	資産	46,726	64,051	65,073	66,434	67,986	
	負債	10,335	27,135	27,545	27,753	27,906	



**分析:**  
一般会計等については、資産合計が前年度末から24百万円(0.1%)減とわずかに減少し、負債合計は、令和2年度まで増加傾向にあったが、前年度に引き続き減少した。金額の変動の主なものは地方債であり、新規発行額の減少(前年度比387百万円減)と償還により、前年度末から418百万円(5.1%)減少した。  
全体については、前年度に比べて資産合計が288百万円(0.5%)増加、負債合計が52百万円(0.2%)減少した。資産合計の増加は、下水道事業によるものが主な要因となっている。  
連結については、前年度に比べて資産合計が1,552百万円(2.3%)の増加、負債合計が153百万円(0.6%)の増加となった。

3. 純資産変動の状況

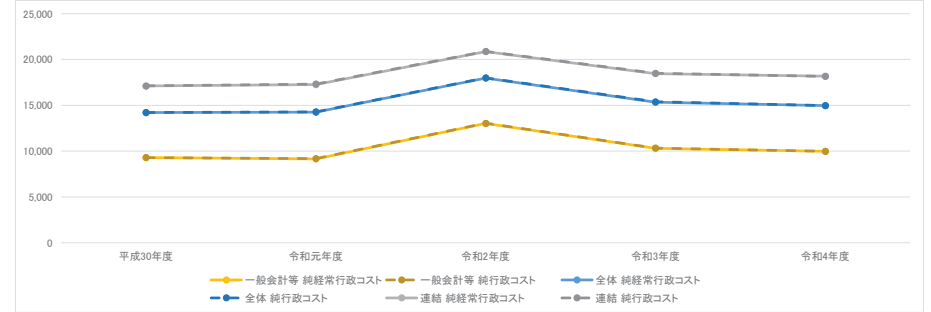
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 595	△ 483	△ 610	103	365
	本年度純資産変動額	△ 557	△ 483	△ 609	115	365
	純資産残高	34,495	34,012	33,403	33,517	33,882
全体	本年度差額	△ 621	△ 616	△ 636	28	232
	本年度純資産変動額	△ 587	△ 551	△ 544	139	339
	純資産残高	35,208	34,740	34,196	34,334	34,674
連結	本年度差額	434	386	538	1,049	1,293
	本年度純資産変動額	476	443	611	1,154	1,399
	純資産残高	36,391	36,916	37,527	38,681	40,080



**分析:**  
一般会計等については、財源(10,349百万円)が純行政コスト(9,984百万円)を上回っている。前年度に比べて国県等補助金の財源が267百万円(8.7%)減少したものの税収等の財源が175百万円(2.4%)増加し、純行政コストが354百万円(3.4%)減少したため、本年度差額は前年度比262百万円増の365百万円、純資産残高は365百万円増の33,882百万円となった。  
全体については、財源(15,198百万円)が純行政コスト(14,966百万円)を上回っており、本年度差額は前年度比204百万円増の232百万円、純資産残高は前年度比340百万円増の34,674百万円となった。  
連結については、財源(19,458百万円)が純行政コスト(18,165百万円)を上回っており、本年度差額は前年度比244百万円増の1,293百万円、純資産残高は前年度比1,399百万円増の40,080百万円となった。

2. 行政コストの状況

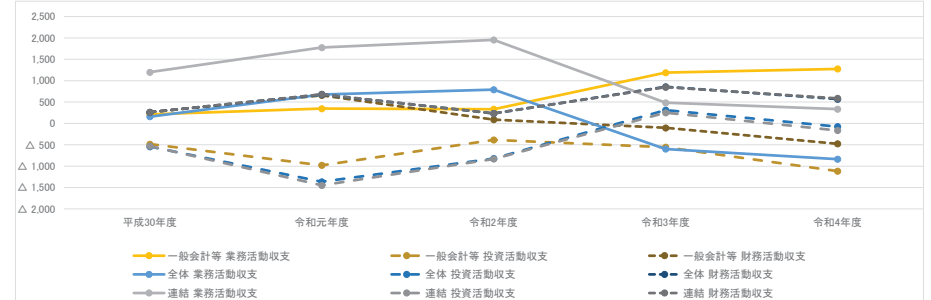
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,294	9,151	13,021	10,298	9,993
	純行政コスト	9,302	9,183	13,050	10,338	9,984
全体	純経常行政コスト	14,212	14,259	17,969	15,348	14,979
	純行政コスト	14,218	14,290	17,995	15,381	14,966
連結	純経常行政コスト	17,117	17,274	20,858	18,462	18,178
	純行政コスト	17,123	17,326	20,884	18,495	18,165



**分析:**  
一般会計等については、純経常行政コストが前年度比3%の減、純行政コストは前年度比3.4%の減となった。主な要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策関連の補助金等の減(514百万円減・25.3%減)により、経常費用が前年度比2.8%減少したことによる。  
一般会計等における経常費用のうち人件費等の業務費用は5,638百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,729百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い状態にある。業務費用のうち割合が最も大きいのは物件費等(3,739百万円)、次いで人件費(1,773百万円)である。移転費用のうち社会保障給付については、2,086百万円が経常費用の20.1%を占めているが、高齢化の進展により今後も増額が見込まれる。  
全体については、業務収入及び臨時収入が15,658百万円、業務支出及び臨時支出が16,495百万円となり、業務活動収支は△837百万円となった。前年度に比べて業務活動収支は239百万円減少、投資的活動収支は385百万円減少、財務活動収支は290百万円減少した。  
連結については、業務収入及び臨時収入(19,893百万円)が業務支出及び臨時支出(19,558百万円)を上回っており、業務活動収支は335百万円となった。また、投資活動収支は前年度比416百万円減の△165百万円、財務活動収支は前年度比261百万円減の587百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	211	347	334	1,187	1,274
	投資活動収支	△ 484	△ 980	△ 386	△ 556	△ 1,116
	財務活動収支	261	656	89	△ 105	△ 478
全体	業務活動収支	157	678	790	△ 598	△ 837
	投資活動収支	△ 544	△ 1,365	△ 821	311	△ 74
	財務活動収支	261	678	233	857	567
連結	業務活動収支	1,198	1,775	1,954	483	335
	投資活動収支	△ 528	△ 1,448	△ 831	251	△ 165
	財務活動収支	260	683	234	848	587



**分析:**  
一般会計等については、業務活動収支が1,274百万円、投資活動収支が△1,116百万円、財務活動収支が△478百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比320百万円減の564百万円となった。  
経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賅っており地方債の償還も進んでいるが、投資活動収支は支出超過が継続している。今後増加が予想される施設改修工事に必要な財源確保が必要である。財務活動収支は、地方債償還支出が、地方債発行収入を上回ったため支出超過となっている。  
全体については、業務収入及び臨時収入が15,658百万円、業務支出及び臨時支出が16,495百万円となり、業務活動収支は△837百万円となった。前年度に比べて業務活動収支は239百万円減少、投資的活動収支は385百万円減少、財務活動収支は290百万円減少した。  
連結については、業務収入及び臨時収入(19,893百万円)が業務支出及び臨時支出(19,558百万円)を上回っており、業務活動収支は335百万円となった。また、投資活動収支は前年度比416百万円減の△165百万円、財務活動収支は前年度比261百万円減の587百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,295,918	4,333,356	4,286,912	4,291,424	4,288,955
人口	32,596	32,287	32,107	31,930	31,837
当該値	131.8	134.2	133.5	134.4	134.7
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4

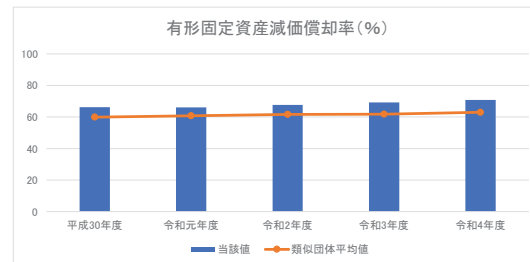
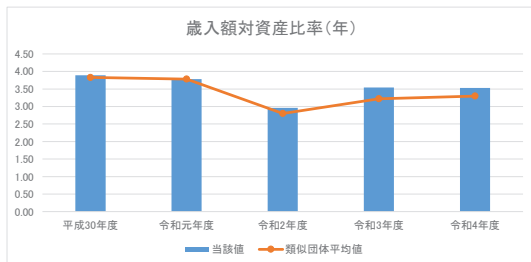
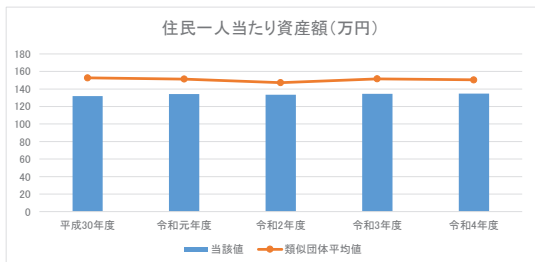
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	42,959	43,334	42,869	42,914	42,890
歳入総額	11,031	11,453	14,487	12,123	12,154
当該値	3.89	3.78	2.96	3.54	3.53
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	27,584	28,434	29,418	30,345	31,346
有形固定資産 ※1	41,585	43,009	43,506	43,831	44,273
当該値	66.3	66.1	67.6	69.2	70.8
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

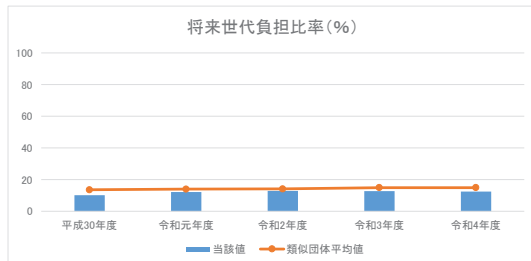
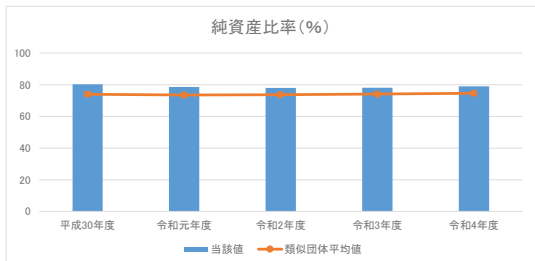
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	34,495	34,012	33,403	33,517	33,882
資産合計	42,959	43,334	42,869	42,914	42,890
当該値	80.3	78.5	77.9	78.1	79.0
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,130	5,032	5,314	5,111	4,963
有形・無形固定資産合計	40,650	41,443	41,104	40,318	39,953
当該値	10.2	12.1	12.9	12.7	12.4
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

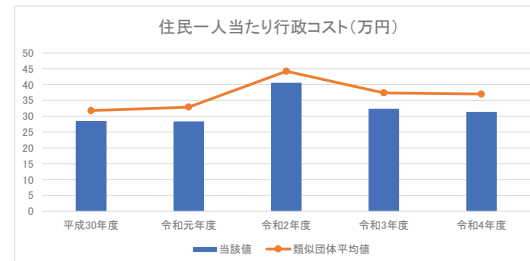
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	930,211	918,328	1,304,970	1,033,787	998,423
人口	32,596	32,287	32,107	31,930	31,837
当該値	28.5	28.4	40.6	32.4	31.4
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

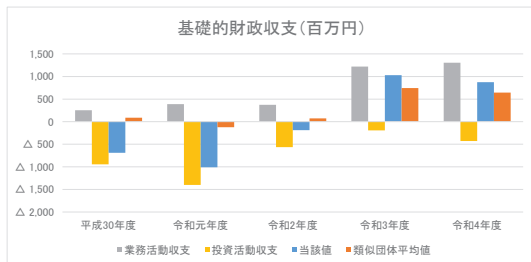
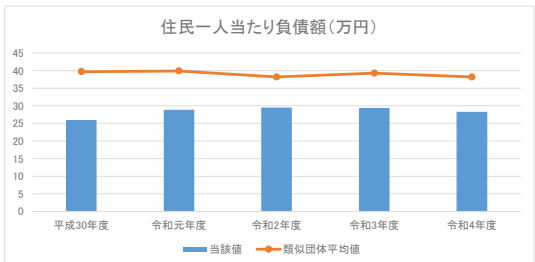
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	846,392	932,153	946,652	939,698	900,741
人口	32,596	32,287	32,107	31,930	31,837
当該値	26.0	28.9	29.5	29.4	28.3
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	255	389	372	1,221	1,305
投資活動収支 ※2	△ 944	△ 1,398	△ 562	△ 192	△ 430
当該値	△ 689	△ 1,009	△ 190	1,029	875
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

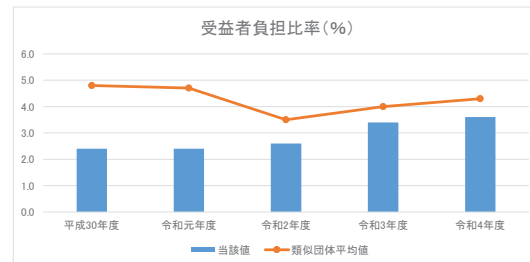
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	232	229	354	364	374
経常費用	9,526	9,380	13,375	10,662	10,366
当該値	2.4	2.4	2.6	3.4	3.6
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民1人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っているが、これはごみ処理業務等を近隣市町に委託しており、所有していない施設があることに起因する。  
 歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っており、歳入予算規模に対し保有資産が大きい傾向にあることが伺える。  
 有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて2.1%増加、類似団体平均値を7.8%上回っている。平成30年度と比較すると4.5%増加、類似団体は3.1%の増加であることから、類似団体に比較して有形固定資産の老朽化がより顕著である。  
 なお、有形固定資産のうち最も多くを占めるインフラ資産の工場の減価償却率は12.9%となっている。  
 今後の公共施設総合管理計画に基づき、施設の統廃合や長寿命化等を計画的に実施し、公共施設の適正管理、更新に努めるとともに予算規模に見合った施設の保有に努めなければならない。

**2. 資産と負債の比率**  
 地方債残高の減少により、純資産が前年度に比べて増加となった。また、純資産比率は、類似団体平均値を例年上回っている。  
 将来世代負担比率は、固定資産の減価償却が進んだことにより資産残高が減少し、地方債残高も前年度比2.9%減少したため、前年度比減となった。  
 本年度は地方債残高が減少したため各数値とも向上したが、今後も老朽化施設の更新・改修に伴う財政負担の増大が見込まれるため、借入と償還のバランスに留意しつつ計画的に改修等事業を実施し、将来世代の負担軽減に努めなければならない。

**3. 行政コストの状況**  
 住民1人当たり行政コストは、例年、類似団体平均値を下回っている。補助金等の減により純行政コストが前年度比3.4%減となった。  
 経常費用は前年度比2.8%減となったが、これは補助金等が前年度比25%減となったことによる。しかし、経常費用の2割を占める社会保障給付は前年度比5.2%増と経常費用に占める割合、金額とも毎年増加しており、今後も更なる増額が見込まれるため、健康事業の充実などにより抑制に努めなければならない。

**4. 負債の状況**  
 住民1人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回り、前年度に引き続き減少している。  
 基礎的財政収支は、前年度に引き続き業務活動収支が投資活動収支を上回り、類似団体平均値を上回ることとなった。  
 業務活動収支は、業務支出及び臨時支出が前年度比3.3%減、業務収入及び臨時収入が前年度比2.1%減と支出の減が収入の減を上回ったため、前年度費6.9%増加した。  
 投資活動収支は、投資活動支出が前年度比110%増と投資活動収入の前年度比90.6%増を大きく上回ったため、前年度比12.4%減となった。  
 公共施設等整備費支出の抑制に努めているところであるが、今後必要となる施設の老朽化対策については、収支均衡に配慮しながら計画的に進めていかななければならない。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっているが、前年度に引き続き比率は、若干上昇している。  
 本年度は、補助金等の減より経常費用が減となった。  
 行政コストに対する受益者負担の適正化を図るため、使用料等の水準や対象を見直すとともに、利用状況や住民ニーズに応じた施設運用方法の見直しや施設の統廃合、長寿命化の推進などにより経常費用の削減が必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県長泉町  
団体コード 223425

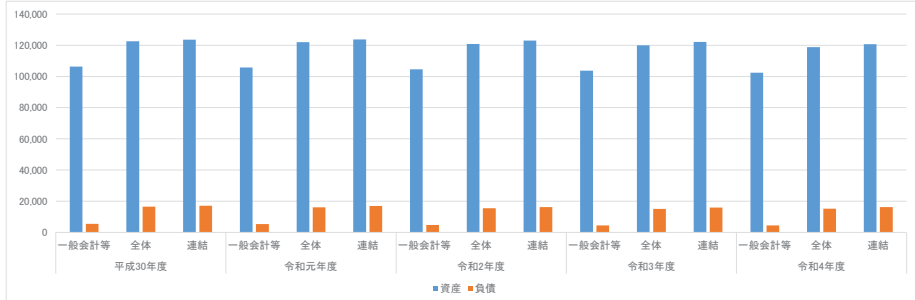
人口	43,553 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	224 人
面積	26.63 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,045,957 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	2.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	106,337	105,752	104,616	103,702	102,366
	負債	5,516	5,283	4,716	4,543	4,514
全体	資産	122,501	121,937	120,875	119,928	118,829
	負債	16,485	16,112	15,448	15,084	15,202
連結	資産	123,588	123,688	123,000	122,126	120,714
	負債	17,108	16,943	16,247	15,924	16,209

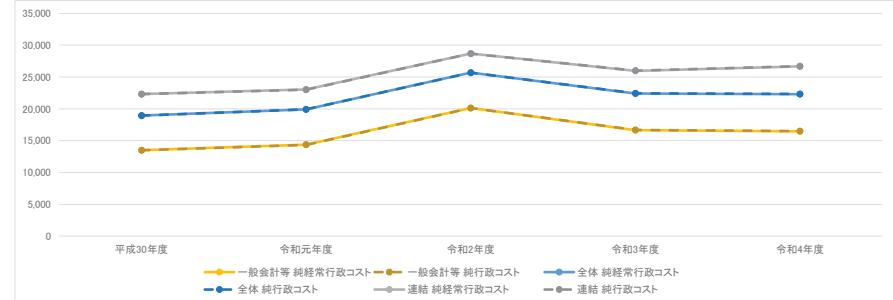


**分析:**  
子育て支援の一環として平成28年度にこども交流センターを整備、平成30年度には防災センターを整備、令和2年度から鮎倉公園整備工事が開始するなど、新たな施設の整備が進んでいることから、建物資産は増えている一方で、有形固定資産の減価償却が進んでいること、財政調整基金の取崩しによる残高の減少等により、前年度末に比べ、一般会計等の資産総額は1,336百万円減少した。  
負債については、起債額を公債費の元金以下に抑えることにより、地方債残高の減少に努めていることから、前年度末に比べ、一般会計等の負債総額は29百万円減少した。  
令和4年度にバーコル増整備が完了し、令和6年度には鮎倉公園の整備完了が予定されており、今後も見込まれる資産の増加は維持管理費等に係る経費の増加を伴うものであることから、維持管理費の削減や公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理に努めなければならない。  
一般会計及び連結会計については、平成30年度から下水道事業会計が公営企業会計(法適用)へ移行したことに伴い連結されている。全体会計においては、下水道管等の整備によりインフラ資産は増えている一方で、既存施設の減価償却も進んでいることから、前年度末に比べ、資産総額は1,099百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,500	14,359	20,132	16,643	16,466
	純行政コスト	13,488	14,352	20,121	16,689	16,493
全体	純経常行政コスト	18,947	19,930	25,693	22,417	22,316
	純行政コスト	18,936	19,922	25,682	22,450	22,343
連結	純経常行政コスト	22,323	23,036	28,689	25,980	26,672
	純行政コスト	22,313	23,028	28,678	26,008	26,695

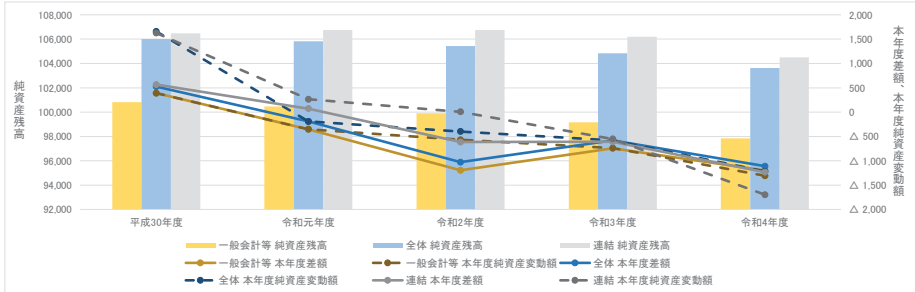


**分析:**  
町の人口増加や新たな施設の整備などにより、物件費、社会保障給付は増加傾向にあるが、令和4年度については、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の減等により移転費用が減少していることから、前年度末に比べ、一般会計等の純行政コスト総額は196百万円減少しているものの、引き続き自主財源の確保や起債額の抑制などに努めるとともに、今後見込まれる公共施設の適正管理・長寿命化に対応するため、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定や計画的な基金積立など適切な財政計画を検討している。  
一般会計及び連結会計については、平成30年度から下水道事業会計が公営企業会計(法適用)へ移行したことに伴い連結されている。全体会計においては、一般会計等に比べ、水道料金や下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が699百万円多くなっており、減価償却費を含む物件費等の増により業務費用の増加や、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上していることによる増加は見られるが、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等が減少したことにより、移転費用が241百万円少なくなっていることから、前年度末に比べ、純行政コストは107百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	391	△ 352	△ 1,197	△ 742	△ 1,199
	本年度純資産変動額	391	△ 351	△ 569	△ 741	△ 1,307
	純資産残高	100,820	100,469	99,900	99,159	97,852
全体	本年度差額	525	△ 191	△ 1,028	△ 583	△ 1,110
	本年度純資産変動額	1,859	△ 190	△ 398	△ 582	△ 1,217
	純資産残高	106,015	105,825	105,427	104,845	103,627
連結	本年度差額	567	72	△ 612	△ 609	△ 1,235
	本年度純資産変動額	1,626	266	7	△ 551	△ 1,697
	純資産残高	106,480	106,745	106,753	106,202	104,905

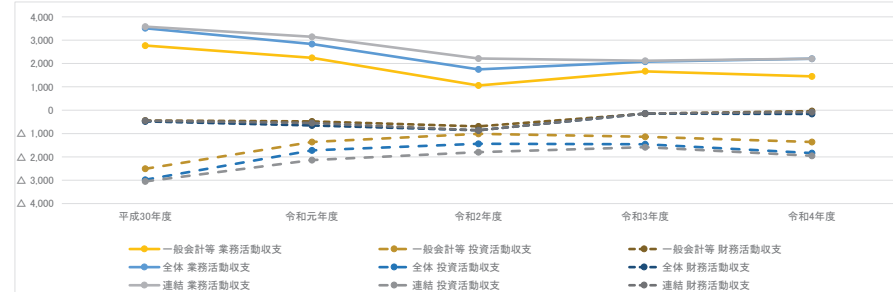


**分析:**  
一般会計等においては、前年度に比べ純行政コストは減少しているものの、収収等の財源(15,294百万円)が純行政コスト(16,493百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,199百万円となり、純資産残高は37,852百万円となった。令和4年度については、民間需要の低迷等による法人町民税の減に伴い収収等が減となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策など、国庫支出金・県支出金の減少等により、財源としては652百万円減少した。  
企業誘致・留留への支援の継続的実施や良好な交通基盤の整備などから、町税等の収収が安定して高く、自主財源で賄える財政運営が可能であり、純資産も高い傾向にあるため、引き続き安定的な自主財源の確保に努めていく。  
一般会計及び連結会計については、平成30年度から下水道事業会計が公営企業会計(法適用)へ移行したことに伴い連結されている。全体会計においては、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収等が5,939百万円多くなっている。前年度に比べ、移転費用の減少等により純行政コストが減少しているが、収収等が減少していることから、本年度差額は△1,110百万円となり、純資産残高は103,627百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,771	2,243	1,059	1,667	1,451
	投資活動収支	△ 2,511	△ 1,359	△ 1,012	△ 1,140	△ 1,359
	財務活動収支	△ 442	△ 478	△ 693	△ 153	△ 38
全体	業務活動収支	3,511	2,833	1,749	2,078	2,205
	投資活動収支	△ 2,980	△ 1,720	△ 1,438	△ 1,456	△ 1,839
	財務活動収支	△ 476	△ 655	△ 860	△ 145	△ 160
連結	業務活動収支	3,580	3,149	2,216	2,119	2,204
	投資活動収支	△ 3,052	△ 2,140	△ 1,795	△ 1,584	△ 1,952
	財務活動収支	△ 452	△ 544	△ 862	△ 137	△ 80



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は、仮想化基盤構築業務の完了などにより物件費等支出の減により業務支出が267百万円減少したが、補助金等支出や社会保障給付支出が増えたため、収収等収入が34百万円の増となったものの、前年度に比べ216百万円減の1,451百万円となっている。投資活動収支については、財政調整基金への基金積立の減、耐火葬施設の整備に充てられたための基金の取崩しの減等により、△1,359百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入(起債額)を上回っていることから、△38百万円となっているが、地方債の償還は順調に進んでおり、また比較的潤沢な自主財源の確保により、地方債等依存財源に頼らない財政運営が可能な状況である。  
一般会計及び連結会計については、平成30年度から下水道事業会計が公営企業会計(法適用)へ移行したことに伴い連結されている。全体会計においては、業務活動収支は、収収等収入など業務収入が増えたものの、業務費用や移転費用が減ったことにより2,205百万円となっており、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減による投資活動支出の減により、△1,839百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,633,664	10,575,240	10,461,633	10,370,158	10,236,641
人口	43,558	43,601	43,601	43,463	43,553
当該値	244.1	242.5	239.9	238.6	235.0
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	151.5	150.4

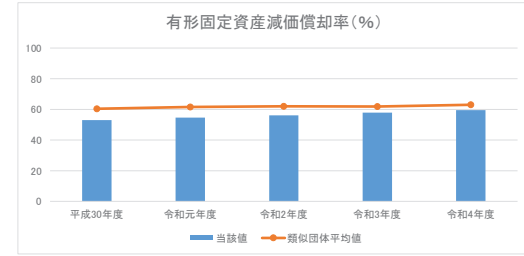
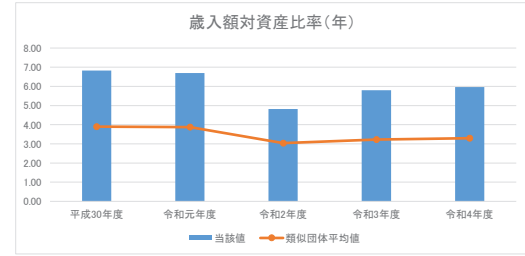
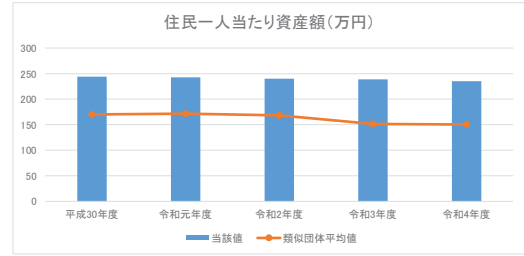
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	106,337	105,752	104,616	103,702	102,366
歳入総額	15,575	15,780	21,713	17,888	17,154
当該値	6.83	6.70	4.82	5.80	5.97
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.22	3.30

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	60,405	62,972	66,255	68,962	71,705
有形固定資産 ※1	114,064	115,219	118,160	119,081	120,600
当該値	53.0	54.7	56.1	57.9	59.5
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	61.8	63.0

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

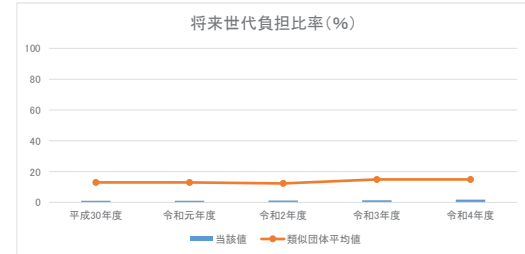
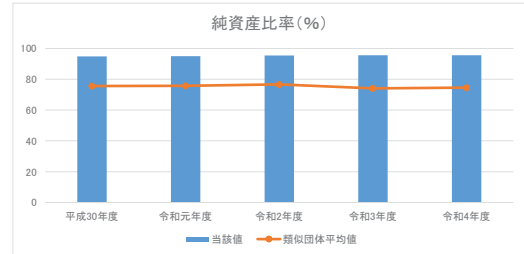
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	100,820	100,469	99,900	99,159	97,852
資産合計	106,337	105,752	104,616	103,702	102,366
当該値	94.8	95.0	95.5	95.6	95.6
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	74.1	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	979	1,044	1,104	1,341	1,627
有形・無形固定資産合計	94,858	94,103	94,421	93,652	92,201
当該値	1.0	1.1	1.2	1.4	1.8
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	14.9	14.9

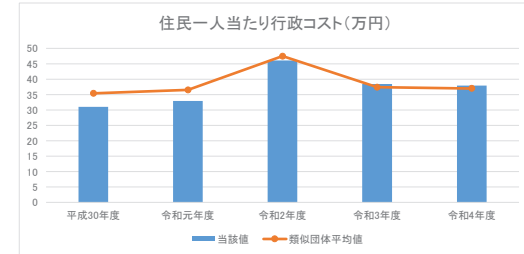
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,348,812	1,435,189	2,012,082	1,668,855	1,649,322
人口	43,558	43,601	43,601	43,463	43,553
当該値	31.0	32.9	46.1	38.4	37.9
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	37.4	37.0



4. 負債の状況

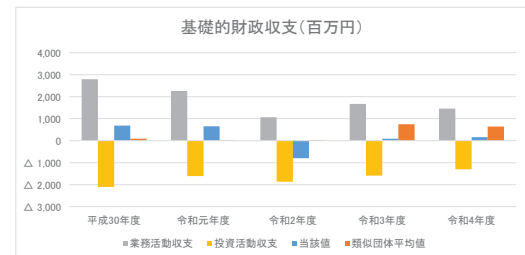
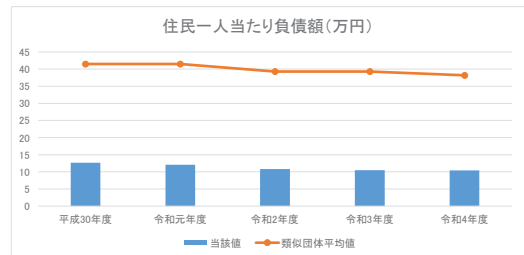
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	551,638	528,332	471,644	454,290	451,444
人口	43,558	43,601	43,601	43,463	43,553
当該値	12.7	12.1	10.8	10.5	10.4
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	39.3	38.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,791	2,257	1,068	1,673	1,455
投資活動収支 ※2	△ 2,106	△ 1,608	△ 1,863	△ 1,586	△ 1,298
当該値	685	649	△ 795	87	157
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	744.5	643.3

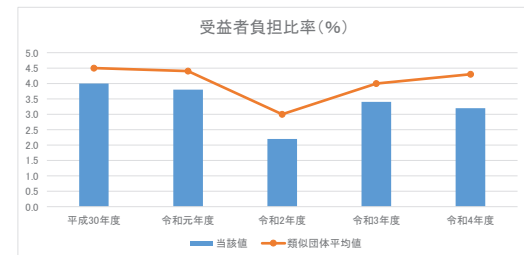
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	568	569	460	586	541
経常費用	14,066	14,928	20,592	17,229	17,007
当該値	4.0	3.8	2.2	3.4	3.2
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	4.0	4.3



分析:

1. 資産の状況

町人口は増加しているものの、平成28年度にこども交流センター整備、平成30年度に防災センター整備、令和2年度に桃沢野活動センターの大規模改修が完了するなど、近年新たな施設の整備が進んでいることから、類似団体平均値に比べ、住民一人当たりの資産額は依然として高い傾向にある。既存施設の老朽化に伴い有形固定資産減価償却率は1.6%増加しているが、新たな施設の整備や公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化のための修繕等も進んでいることなどから、類似団体平均値に比べ、有形固定資産減価償却率は低い傾向にある。今後も引き続き見込まれる公共施設の適正管理・長寿命化に対応するため、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を令和2年度に策定した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、依然として高い水準を保っていることから、前年度と変わらず95.6%であり、類似団体平均値に比べ、高い数値を示している。地方債については、平成14年度以降は起債額を公債費の元金以下に抑えることで、地方債残高の減少に努めているため、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、安定的な自主財源を確保することで依存財源に頼らない財政運営に努め、将来世代負担比率の低さを保てたい。

3. 行政コストの状況

令和4年度は、前年度に比べ新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の減等により移転費用が減少していることから、前年度から0.5%減少している。しかしながら、町の人口増加や新たな施設の整備などにより、物件費、社会保障給付は増加傾向にあることから類似団体平均値と同程度となっている。今後も見込まれる新たな施設の適正な維持管理や、指定管理者制度等の活用による人件費の前減や経常経費に係るコスト削減など、行財政運営の効率化に努めていることにより、住民一人当たり行政コストの増加抑制を図る。

4. 負債の状況

町税等の自主財源が比較的潤沢の中、起債額を公債費の元金以下に抑えるなど、地方債残高の減少に努めているため、負債合計額が減少しており、住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値に比べ、低い傾向にある。町の強みとして、企業誘致・留置への支援の継続的実施や良好な交通基盤の整備などから、町税等の収収が安定して高く、自主財源で賄える財政運営が可能であるため、引き続き負債額の低さと安定的な自主財源の確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、前年度に比べ0.2%減少している。新型コロナウイルス感染症対策による補助金等の減少により経常費用が減少しているものの、経常収益が減少したことによるものである。今後も新たな公共施設の整備により経常費用の増加が見込まれることから、維持管理費のコスト削減や公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県小山町  
団体コード 223441

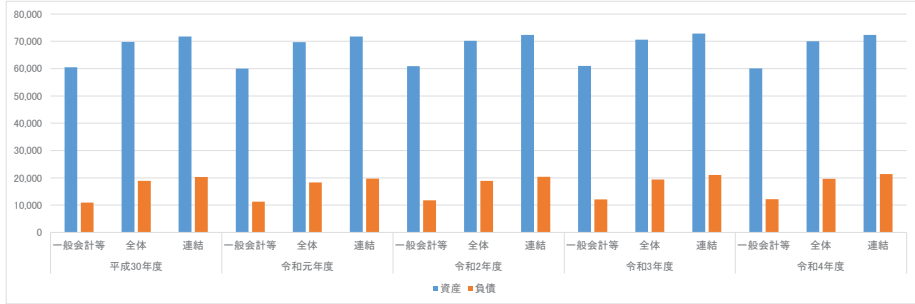
人口	17,611 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	215 人
面積	135.74 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,677,349 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	25.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	60,476	59,997	60,899	61,014	60,081
	負債	10,913	11,301	11,734	12,058	12,152
全体	資産	69,824	69,743	70,173	70,648	70,071
	負債	18,894	18,283	18,893	19,415	19,622
連結	資産	71,778	71,754	72,340	72,874	72,384
	負債	20,262	19,757	20,422	21,051	21,368

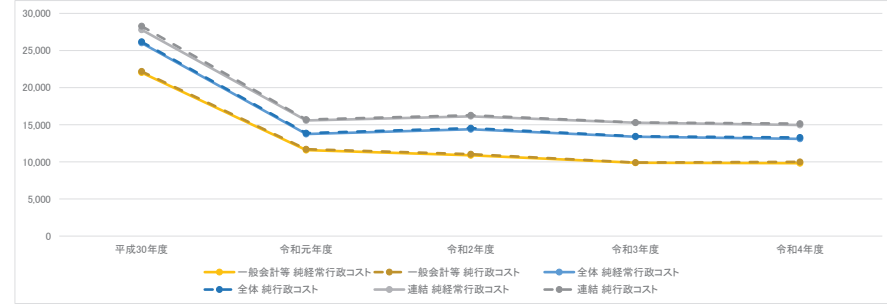


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から933百万円減少(▲1.5%)となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産であり、基金の取崩額が、積立額を大幅に上回ったこと等から751百万円減少した。負債総額は前年度末から94百万円(0.8%)の増加となった。これは臨時財政対策債は減少したものの、公共施設の集約化や長寿命化事業の増により地方債が増加したことが主な要因となっている。  
資産総額のうち有形固定資産の割合が88.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,030	11,588	10,879	9,888	9,822
	純行政コスト	22,185	11,714	11,026	9,910	10,007
全体	純経常行政コスト	26,019	13,743	14,399	13,385	13,099
	純行政コスト	26,171	13,870	14,546	13,438	13,283
連結	純経常行政コスト	27,799	15,569	16,142	15,265	14,968
	純行政コスト	28,285	15,696	16,289	15,318	15,153

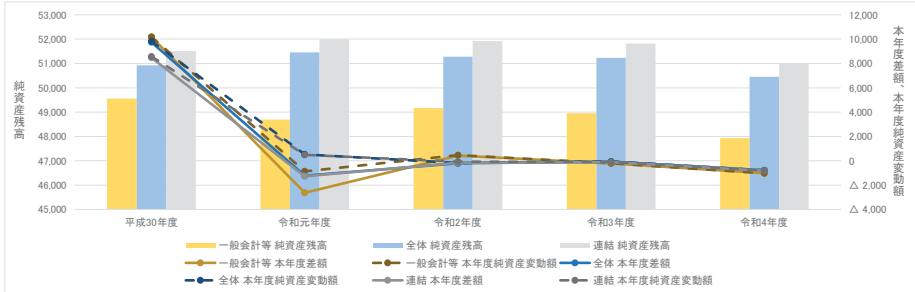


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から66百万円の減少(▲0.7%)となった。金額の変動が大きいものは経常費用であり、移転費用が補助金等において子育て世帯への臨時特別給付金や地域産業立地事業費補助金の減等により、738百万円減っており、全体会計や連結会計の行政コストの減少にもつながっている。  
全体会計や連結会計においては、依然として工業団地や観光施設の整備費用により行政コストが大きく押し上げられている状況である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	10,179	△ 2,630	438	△ 229	△ 1,031
	本年度純資産変動額	10,187	△ 866	468	△ 208	△ 1,027
	純資産残高	49,562	48,696	49,164	48,956	47,929
全体	本年度差額	9,741	△ 1,225	△ 210	△ 69	△ 787
	本年度純資産変動額	9,835	530	△ 180	△ 48	△ 784
	純資産残高	50,930	51,460	51,280	51,232	50,449
連結	本年度差額	8,472	△ 1,275	△ 163	△ 111	△ 826
	本年度純資産変動額	8,578	480	△ 79	△ 94	△ 807
	純資産残高	51,516	51,996	51,918	51,823	51,016

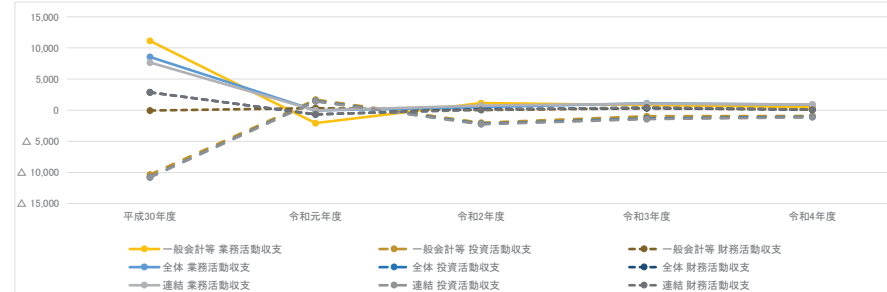


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(8,976百万円)が純行政コスト(10,007百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,031百万円(前年度比▲802百万円)となり、純資産残高は1,027百万円の減少となった。本年度は、国県等補助金等の財源が減少したことに加え、純行政コストが漏船水路改善復旧事業等により増加したことにより、純資産が減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	11,147	△ 2,077	1,158	816	483
	投資活動収支	△ 10,347	1,689	△ 2,023	△ 963	△ 913
	財務活動収支	△ 53	331	34	305	102
全体	業務活動収支	8,560	△ 36	502	1,113	886
	投資活動収支	△ 10,767	1,483	△ 2,205	△ 1,339	△ 1,072
	財務活動収支	2,874	△ 685	164	336	76
連結	業務活動収支	7,667	△ 30	733	1,046	921
	投資活動収支	△ 10,780	1,417	△ 2,256	△ 1,428	△ 1,127
	財務活動収支	2,864	△ 649	48	458	93



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は国県等補助金収入の減等により前年度比333百万円減の483百万円であったが、投資活動収支については、基金の取崩収入の増に伴い、前年度比50百万円の増の▲913百万円となっている。財務活動収支については、臨時財政対策債の抑制に伴い地方債の発行額が減少したことから、前年度比203百万円減の102百万円となった。本年度末資金残高は前年度から329百万円減少し、629百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況であり、公共施設の統合や既存事業のスリム化等、行財政改革を更に推進する必要がある。

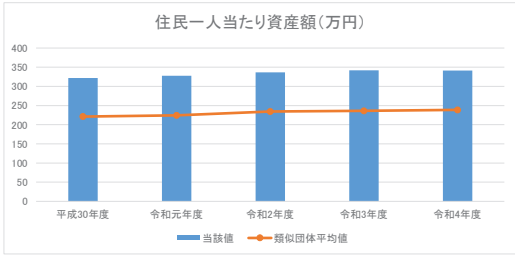


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

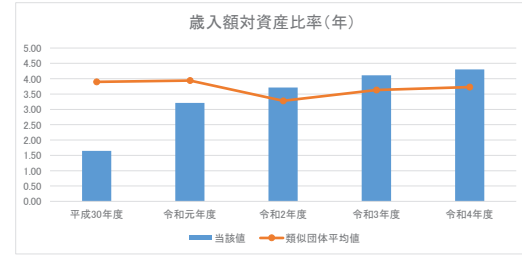
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,047,559	5,999,748	6,089,865	6,101,416	6,008,060
人口	18,781	18,306	18,083	17,836	17,611
当該値	322.0	327.7	336.8	342.1	341.2
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

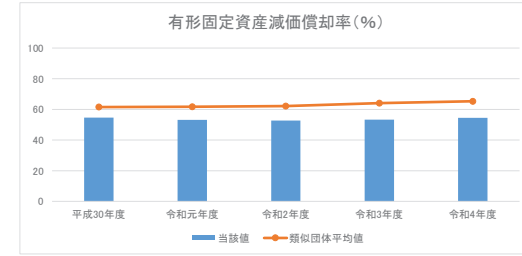
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	60,476	59,997	60,899	61,014	60,081
歳入総額	36,705	18,677	16,404	14,838	13,965
当該値	1.65	3.21	3.71	4.11	4.30
類似団体平均値	3.90	61.5	3.94	3.28	3.63



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	36,320	37,664	39,171	40,890	42,700
有形固定資産額	66,341	70,980	74,314	76,753	78,375
当該値	54.7	53.1	52.7	53.3	54.5
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

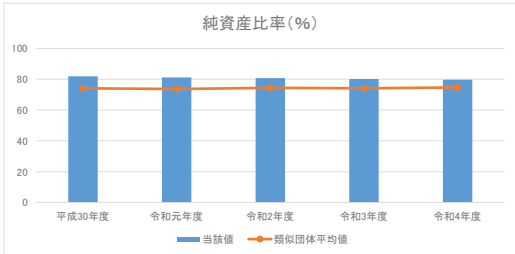
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

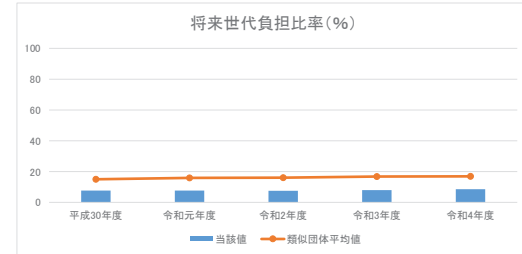
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	49,562	48,696	49,164	48,956	47,929
資産合計	60,476	59,997	60,899	61,014	60,081
当該値	82.0	81.2	80.7	80.2	79.8
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,595	3,915	3,983	4,160	4,543
有形・無形固定資産合計	46,484	50,837	52,824	52,955	53,063
当該値	7.7	7.7	7.5	7.9	8.6
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

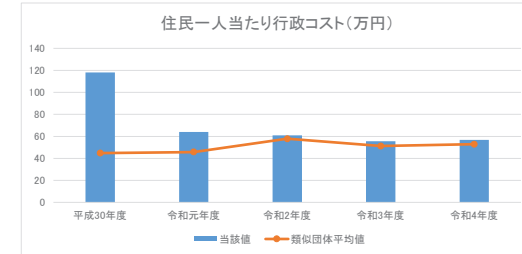
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

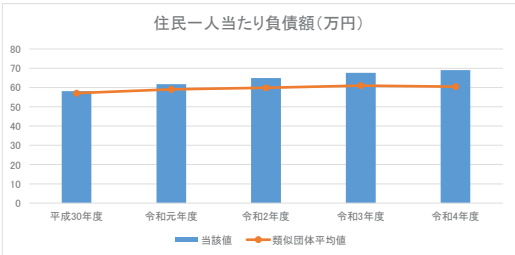
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,218,489	1,171,392	1,102,557	990,970	1,000,697
人口	18,781	18,306	18,083	17,836	17,611
当該値	118.1	64.0	61.0	55.6	56.8
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

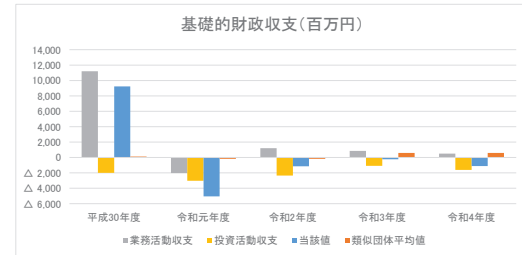
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,091,311	1,130,114	1,173,442	1,205,814	1,215,203
人口	18,781	18,306	18,083	17,836	17,611
当該値	58.1	61.7	64.9	67.6	69.0
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	11,204	△ 2,028	1,197	851	514
投資活動収支 ※2	△ 1,985	△ 3,029	△ 2,341	△ 1,085	△ 1,626
当該値	9,219	△ 5,057	△ 1,144	△ 234	△ 1,112
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

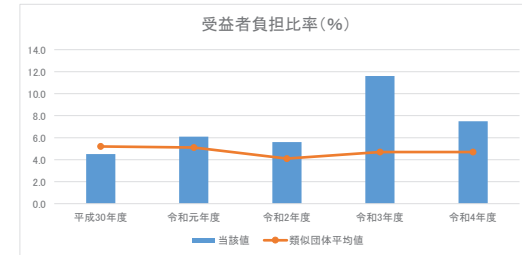
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,042	758	651	1,293	793
経常費用	23,072	12,346	11,530	11,181	10,615
当該値	4.5	6.1	5.6	11.6	7.5
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、本町の特性として、町域が広く、公共施設が多いため、類似団体平均値を上回る傾向にある。類似団体平均を大きく上回ることとなった主な要因はふるさと寄附金を原資とした基金の増である。積み立て額の減少及び各事業への充当により基金は減少している一方、基金を充当した各種事業の公共施設が完成し、資産の増加があったことにより、大きな増減はなかった。  
 歳入額対資産比率の増加については、資産の増加はあったものの、ふるさと寄附金を原資とした事業が縮小し、歳入額の減少につながったことが要因となる。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率については、前年度から大きな増減はなく、類似団体の平均を上回っている。  
 また、将来世代負担率については、前年度に比べ増となっており、類似団体平均を下回っているが、公共施設等適正管理推進事業や緊急自然災害防止事業により、地方債残高が増加している。  
 今後新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストについては、前年度に比べ1.2万円の増(2.2%)となった。  
 増加した主な要因は湯船排水路災害復旧事業による影響であるが、人口減少も大きく影響していることから、依然として類似団体平均を上回っている状況である。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、前年度に比べ1.4万円の増(2.1%)となっており、類似団体平均を上回っている。増加した主な要因は公共施設等適正管理推進事業等の増による地方債残高の増加である。  
 基礎的財政収支については、前年度から878百万円の減となった。要因としては業務活動収支において国県補助金収入の減等による収支の減や投資活動収支において公共施設の集約化や長寿命化事業が拡大したことによる収支の減が主なものである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担率は前年度から4.1%減少している。主な要因としては町道整備事業協力が減となり、経常収益が急減したことであるが、これは民間の事業開発に伴う道路整備のための民間事業者からの協力金のため、経常収益の一時的な減少要因といえる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県吉田町  
団体コード 224243

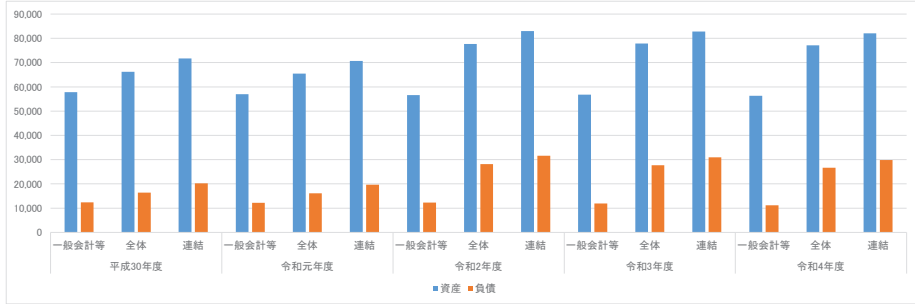
人口	29,286 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	218 人
面積	20.73 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,138,903 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	26.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	57,781	56,975	56,559	56,789	56,274
	負債	12,417	12,249	12,266	11,948	11,185
全体	資産	66,184	65,423	77,704	77,853	77,157
	負債	16,377	16,119	28,180	27,705	26,679
連結	資産	71,690	70,722	82,983	82,825	82,095
	負債	20,199	19,636	31,580	30,963	29,815

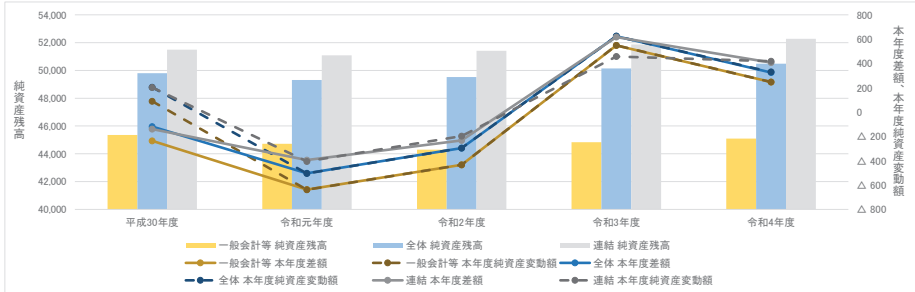


**分析:**  
(一般会計等)  
資産については、固定資産の減価償却により資産が752百万円減少したことにより、総資産額は515百万円減少した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により税金が減少することや、物価や燃料費の高騰が予想されたため事業全体を縮小したことにより、事業資産の整備に係る投資が減少したことも総資産額が減少した要因となっている。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が90%となっており、これらの資産は維持管理等により将来的な支出を伴うものであるため、公共施設総合管理計画に基づき、施設の更新や長寿命化を進めるなど適正管理に努める。  
負債については、地方債管理原則に基づき地方債発行の抑制に取り組んだことにより、負債総額は前年度と比較して763百万円減少した。  
(連結)  
資産については、主に榎原総合病院(総合病院事業分)及び吉田町広域施設組合における減価償却に伴う固定資産の減少が主な要因となり減少した。  
負債については、地方債残高の減少により減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 236	△ 637	△ 433	548	248
	本年度純資産変動額	89	△ 638	△ 433	549	248
	純資産残高	45,964	44,726	44,293	44,842	45,090
全体	本年度差額	△ 119	△ 503	△ 298	624	325
	本年度純資産変動額	205	△ 504	△ 298	624	330
	純資産残高	49,807	49,304	49,524	50,148	50,477
連結	本年度差額	△ 139	△ 394	△ 232	617	407
	本年度純資産変動額	202	△ 405	△ 198	457	418
	純資産残高	51,491	51,086	51,404	51,861	52,279

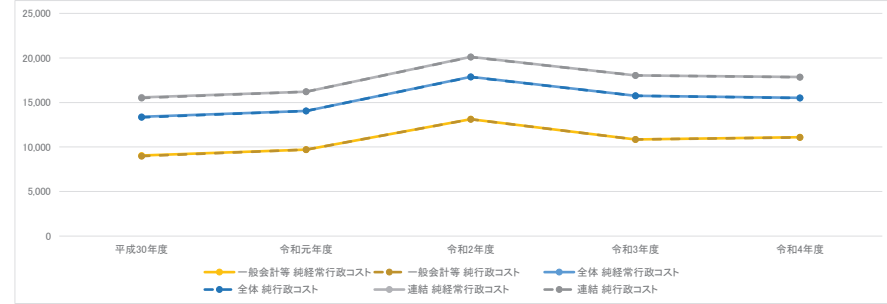


**分析:**  
(一般会計等、全体、連結)  
一般会計等において、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金や子育て世帯生活支援特別給付金が減少したことにより、純行政コストが215百万円減少したため、各会計の本年度差額、本年度純資産変動額が減少した。また、純資産残高においては純正コストの減少量を国県等補助金等の財源の増加量が上回ったため増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,048	9,694	13,122	10,859	11,092
	純行政コスト	8,979	9,702	13,114	10,856	11,071
全体	純経常行政コスト	13,394	14,049	17,878	15,748	15,511
	純行政コスト	13,325	14,058	17,856	15,746	15,490
連結	純経常行政コスト	15,571	16,202	20,120	18,037	17,862
	純行政コスト	15,502	16,212	20,097	18,034	17,841

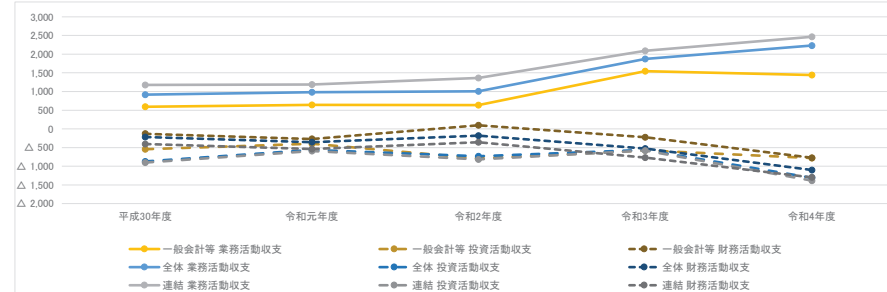


**分析:**  
(一般会計等)  
一般会計においては、経常費用が11,351百万円となり、前年度比261百万円の増加となった。これは、最低賃金の引き上げに伴い人件費が増加したことやふるさと納税の増加に伴う事務費の増加により業務費用が増加したためである。人件費の増加は最低賃金の引き上げのほか、会計年度任用職員の給与改定等、今後も増加が見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。  
(全体、連結)  
一般会計及び連結会計では、一般会計と同様に人件費が増加傾向にあるが、水道事業会計、公共下水道事業会計、榎原総合病院組合、吉田町牧之原市広域施設組合等の施設を有する団体の減価償却費が減少したため、純経常行政コスト、純行政コストが共に減少することとなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	592	644	638	1,545	1,440
	投資活動収支	△ 543	△ 398	△ 793	△ 577	△ 780
	財務活動収支	△ 130	△ 270	96	△ 223	△ 773
全体	業務活動収支	917	979	1,008	1,870	2,232
	投資活動収支	△ 871	△ 566	△ 735	△ 583	△ 1,310
	財務活動収支	△ 217	△ 355	△ 181	△ 528	△ 1,101
連結	業務活動収支	1,177	1,190	1,362	2,088	2,466
	投資活動収支	△ 902	△ 593	△ 817	△ 581	△ 1,385
	財務活動収支	△ 405	△ 539	△ 358	△ 767	△ 1,300



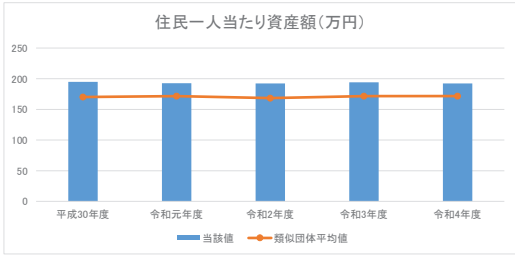
**分析:**  
(一般会計等)  
一般会計においては、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金や子育て世帯生活支援特別給付金の給付事務が減少したことにより、業務活動収支は前年度と比較して105百万円減少している。また、投資活動収支においては、新型コロナウイルス感染症の影響により税金が減少することや物価及び燃料費の高騰が予想されたため、令和4年度は事業全体を縮小したことにより財政調整基金への積立額が増加したため前年度と比較して203百万円減少した。財務活動収支においては、前述のとおり事業を縮小したことにより、地方債の発行額が減少したため地方債等償還支出との差額により前年度と比較して550百万円減少した。  
(全体、連結)  
連結団体等において特段の影響を与える特徴がなかったため、一般会計等に準じた推移となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

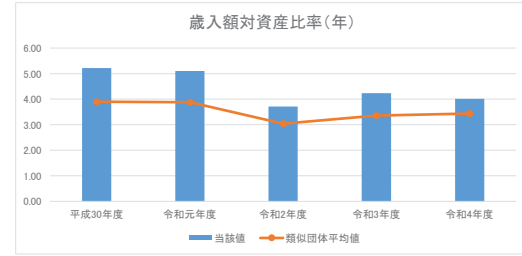
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,778,078	5,697,494	5,655,872	5,678,922	5,627,431
人口	29,684	29,604	29,421	29,230	29,286
当該値	194.7	192.5	192.2	194.3	192.2
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7



②歳入額対資産比率(年)

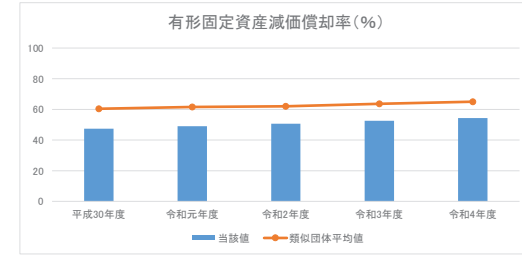
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	57,781	56,975	56,559	56,789	56,274
歳入総額	11,066	11,175	15,254	13,438	14,018
当該値	5.22	5.10	3.71	4.23	4.01
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	27,172	28,389	29,647	30,939	32,249
有形固定資産 ※1	57,313	57,938	58,567	58,941	59,417
当該値	47.4	49.0	50.6	52.5	54.3
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

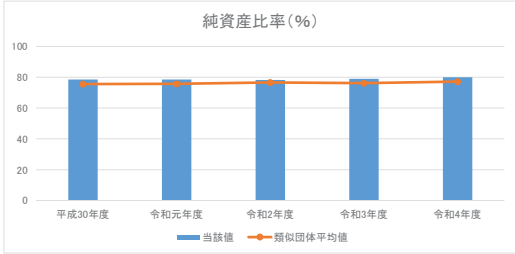
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

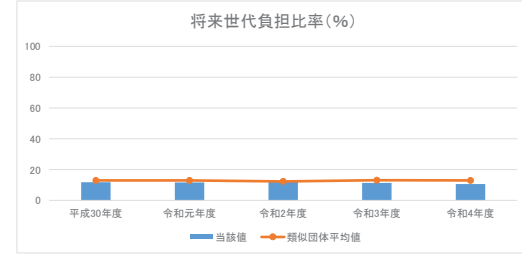
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	45,364	44,726	44,293	44,842	45,090
資産合計	57,781	56,975	56,559	56,789	56,274
当該値	78.5	78.5	78.3	79.0	80.1
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,357	6,173	6,249	5,937	5,436
有形・無形固定資産合計	53,775	53,089	52,611	51,906	51,062
当該値	11.8	11.6	11.9	11.4	10.6
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

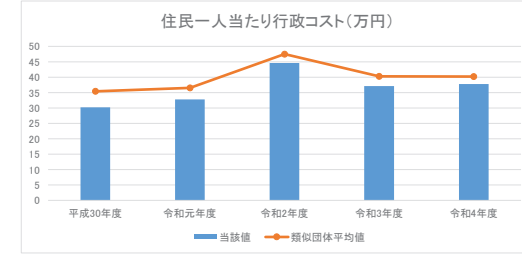
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

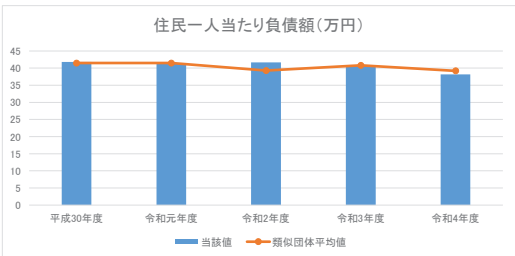
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	897,878	970,249	1,311,356	1,085,601	1,107,104
人口	29,684	29,604	29,421	29,230	29,286
当該値	30.2	32.8	44.6	37.1	37.8
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

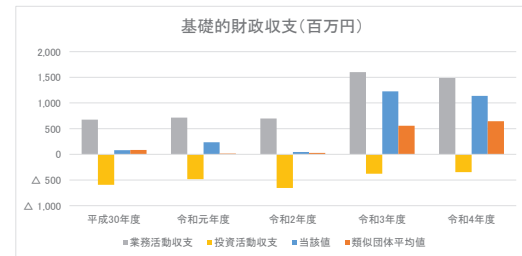
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,241,684	1,224,911	1,226,588	1,194,769	1,118,460
人口	29,684	29,604	29,421	29,230	29,286
当該値	41.8	41.4	41.7	40.9	38.2
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	678	717	700	1,601	1,488
投資活動収支 ※2	△ 595	△ 483	△ 655	△ 376	△ 348
当該値	83	234	45	1,225	1,140
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

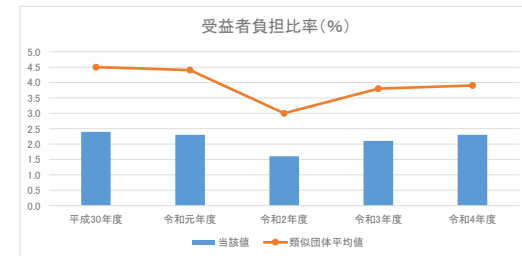
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	224	233	209	231	258
経常費用	9,272	9,826	13,331	11,090	11,351
当該値	2.4	2.3	1.6	2.1	2.3
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っているが、これは、「津波防災まちづくり」により、避難タワー(総額57.5億円)や防潮堤の整備等を推進してきたため、資産合計が類似団体よりも多くなっていることが主な要因と考えられる。  
 また、避難タワー等の施設は平成25年度以降に整備されたものであるため、比較的「新しく資産としても高額であるため償却率が類似団体と比較して低くなっている。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均を上回っているが、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。「津波防災まちづくり」に伴い防災インフラをはじめとした積極的な投資活動を行いつつも、財政規律の観点から起債残高の減少を図るよう努めている結果によるものと考えられる。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストにおいては、最低賃金の引き上げに伴う人件費の増加等が純行政コストの増加要因であるが、当町は類似団体平均と異なり増加傾向にある。  
 これは、多目的広場の整備等の地震津波防災事業、シーガーデンティ構想関連事業、ふるさと納税の増加に伴う事務費の増加等の町単独事業のコストが増加したことが要因であると考えられる。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額においては、地方債管理原則に基づき地方債発行の抑制に取り組んだことにより、前年度と比較して負債合計が76百万円減少しており、将来負担比率の減少においても一定の効果も挙げていると考えられる。  
 基礎的財政収支においては、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金や子育て世帯生活支援特別給付金の給付事務が減少したことにより、業務活動収支は前年度と比較して113百万円減少している。また、投資的活動収支においては、新型コロナウイルス感染症の影響により収収が減少することや物価及び燃料費が高騰が予想されたため、令和4年度は事業全体を縮小したことにより前年度と比較して28百万円増加している。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。この状況は受益者の負担を抑えながら行政サービスが提供できていると評価できる反面、適切な受益者負担について検討の余地があるため、燃料費が高騰している状況であることから、施設使用料等の見直しを実施する見込みである。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県川根本町  
 団体コード 224294

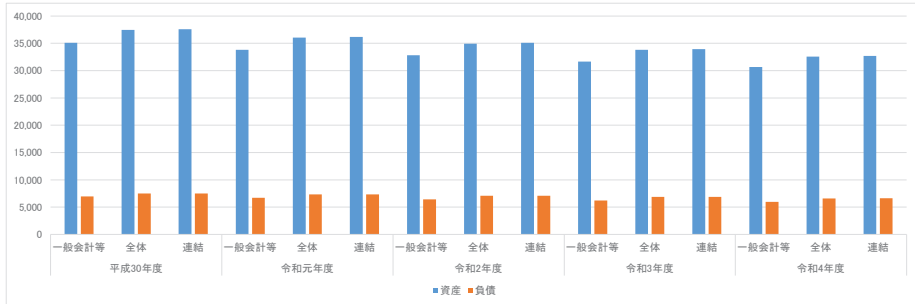
人口	6,078 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	496.88 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,994.148 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	0.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	35,100	33,810	32,832	31,657	30,648
	負債	6,946	6,714	6,439	6,205	5,970
全体	資産	37,464	36,074	34,958	33,808	32,592
	負債	7,480	7,336	7,077	6,882	6,604
連結	資産	37,585	36,178	35,099	33,927	32,701
	負債	7,495	7,348	7,090	6,895	6,617

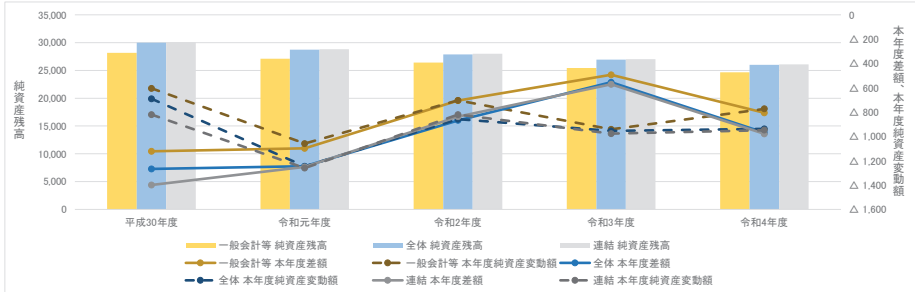


**分析:**  
 資産総額は、一般会計等で前年度比1,009百万円の減となった。主な要因としては、建物や工作物の減価償却が進んでいるため、事業用資産が747百万円、インフラ資産が343百万円減少している。一方で、基金については地方債による有利な運用を進めているため、投資その他の資産は7百万円の増、また、流動資産の現金預金が168百万円の増となっている。全体会計及び連結会計においても同じ傾向であり、過去3箇年は同様の傾向が続いている。  
 負債総額は一般会計等で235百万円、全体会計で278百万円、連結会計で278百万円の減となっており、昨年に引き続き、地方債償還が着実に進んでいることを示している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,122	△ 1,098	△ 706	△ 493	△ 806
	本年度純資産変動額	△ 604	△ 1,058	△ 703	△ 941	△ 773
	純資産残高	28,154	27,096	26,393	25,452	24,679
全体	本年度差額	△ 1,267	△ 1,244	△ 868	△ 554	△ 970
	本年度純資産変動額	△ 890	△ 1,246	△ 857	△ 955	△ 937
	純資産残高	29,984	28,738	27,881	26,925	25,988
連結	本年度差額	△ 1,395	△ 1,251	△ 838	△ 571	△ 978
	本年度純資産変動額	△ 820	△ 1,260	△ 821	△ 977	△ 948
	純資産残高	30,090	28,830	28,009	27,032	26,084

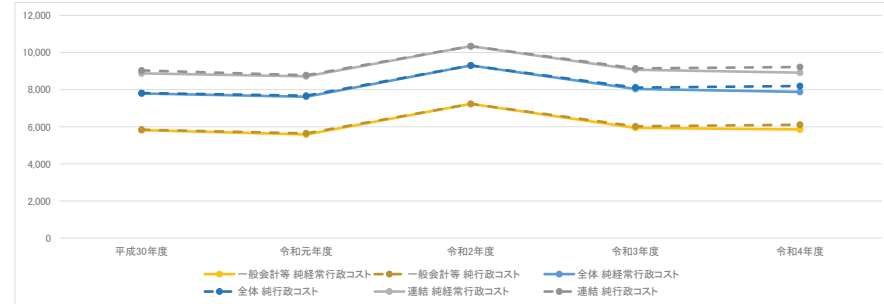


**分析:**  
 一般会計等においては、令和3年度において新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の影響により大幅に増額になっていたため、令和4年度においては純資産が94百万円の減、その財源も220百万円の減となっている。財源の内訳をみると、国県等補助金が262百万円の減となっている。  
 純資産残高は24,679百万円であり、前年度比で773百万円の減となっている。これは減価償却の進捗の表れである。ただし、令和5年度には義務教育学校への再編に向けた学校校舎の改修、その後、老朽化が著しい斎場の建替えといった大規模事業が実施されるため、純資産残高の減少は鈍化していくことが見込まれる。  
 全体では、簡易水道施設の減価償却の進行により、一般会計等と比べて純資産残高は937百万円の減となった。  
 連結では、連結対象企業等における施設の減価償却が進んでいる影響により、一般会計等と比べて純資産残高は348百万円の減となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,817	5,584	7,232	5,941	5,852
	純行政コスト	5,839	5,642	7,232	6,020	6,114
全体	純経常行政コスト	7,790	7,616	9,300	8,036	7,881
	純行政コスト	7,813	7,674	9,302	8,115	8,191
連結	純経常行政コスト	8,880	8,715	10,342	9,071	8,911
	純行政コスト	9,034	8,774	10,344	9,150	9,220

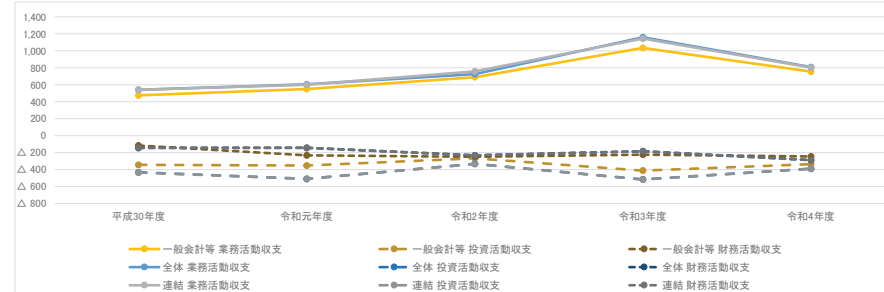


**分析:**  
 純経常行政コストは、一般会計等において前年度比89百万円の減少となった。人件費、物件費、その他の業務費用は微増したが、移転費が162百万円の減となっている。  
 経常収益は11百万円の増となっているが、費用の増加の影響が大きいため、受益者負担割合は4.7%と低い結果となっており、今後は施設使用料収入を増やすためにも、利用者ニーズに即した事業展開を図る必要がある。  
 また、令和4年度においても台風災害の災害復旧事業費が臨時損失として259百万円計上されていることにより、純行政コストは6,114百万円となり、前年度から94百万円増加した。  
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金額を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が170百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,743百万円多くなり、純行政コストは70百万円多くなった。  
 連結では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が174百万円多くなっている一方、人件費が124百万円多くなっているなど、経常費用が3,232百万円多くなり、純行政コストは70百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	475	549	689	1,034	754
	投資活動収支	△ 343	△ 351	△ 267	△ 412	△ 338
	財務活動収支	△ 116	△ 231	△ 249	△ 225	△ 246
全体	業務活動収支	540	604	725	1,159	808
	投資活動収支	△ 432	△ 509	△ 332	△ 516	△ 389
	財務活動収支	△ 144	△ 143	△ 232	△ 185	△ 288
連結	業務活動収支	541	599	756	1,144	802
	投資活動収支	△ 434	△ 509	△ 333	△ 517	△ 390
	財務活動収支	△ 144	△ 143	△ 232	△ 185	△ 288



**分析:**  
 業務活動収支は、一般会計等においては、前年度比で280百万円の減となっている。これは業務支出の国県等補助金において子育て世帯臨時特減給金が皆減されたことにより260百万円の減となったことが主な要因である。  
 投資活動収支は、投資活動収入のうち、R3年度には基金への積み立てを行ったことにより基金積立金支出が高かったため118百万円の減額となった。また、森林環境増進税の増額により投資活動収入が増加したことにより、全体で76百万円の増額となっている。  
 財務活動収支は、前年度比で21百万円の減となったが、償還は滞りに進んでおり、地方債残高は減少している。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることや、水道料金額の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より54百万円多くなっている。投資活動収支では、簡易水道施設の老朽化対策事業を実施したため、△389百万円となっている。財務活動収支は簡易水道施設の老朽化対策を順次行っているため、△103百万円の減となった。  
 連結では、静岡県後期高齢者医療事業広域連合への国県等補助金等が財源に含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比べて48百万円多くなっている。投資活動収支は連結対象企業等の施設改修等があり、△54百万円となっている。財務活動収支は前年度比で103百万円の減となったが、これは全体の影響であり、連結対象企業等については大きな変動はない。

